出身国に関する報告書

トルコ

2010 年 8 月 9 日

英国国境局
出身国情報サービス

目次

序文

最近の出来事

2010 年 6 月 19 日から 8 月 9 日までの間にトルコで起きた出来事

2010 年 6 月 19 日から 8 月 9 日までの間に発行、または入手されたトルコに関する報告書

項目

背景情報

1. 地理的条件 1.01
面積と人口 1.01
民族、言語、および宗教 1.05
国民の祝日 1.10
地図 1.11
2. 経済 2.01
通貨 2.05
3. 歴史 3.01
独立と宗教に支配されない世俗主義国家の樹立：1923 年～1950 年 3.01
1983 政治参加と人権抑圧：1960 年～1983 年 3.03
イスラム系政治勢力の台頭：1990 年代～2009 年 3.07
議会選挙と大統領選挙：2007 年 3.10
近年見られる世俗主義派とイスラム勢力との対立：2002 年～2009 年 3.15
クルド人問題 3.18
クルド人労働党（PKK）との紛争：1984 年～1990 年 3.21
PKK との停戦：2000 年 2 月 9 日 3.24
PKK との新たな紛争：2004 年～2009 年初頭.....3.27
4. 最近の動き 4.01
クルド人問題：2009 年 11 月～現在 4.02
PKK との紛争：2009 年 4 月～現在 4.06
イスラム勢力と世俗主義者の間の緊張状態：「エルゲネコン事件」の進展 4.13
欧州連合（EU）への加盟に関する交渉：2009 年～2010 年 4.17
憲法改正 4.18
5. 憲法 5.01
6. 政治体制 6.01
概要 6.01
政治機構と政治制度 6.02
政党に関する制度 6.07

人権を取り巻く環境

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010.
Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

7. 序論 7.01
8. 治安部隊 8.01
警察 8.03
国家警察 8.03
憲兵隊 8.08
トルコ国防軍（Türk Silahli Kuvvetleri、TSK） 8.12
その他の政府軍 8.14
村の警備隊 8.14
治安部隊による人権侵害 8.17
独断的な逮捕と拘留 8.18
拷問と虐待行為 8.20
超法規的な殺人 8.31
申し立てを行う手段と人権蹂躙に関する問題への対応 8.32
法律に基づく矯正、教育訓練、および苦情申し立てのための制度 8.33
治安部隊の人員の刑事免責と訴追 8.37
9. 兵役制度 9.01
兵役に関する規定 9.01
兵役に関する文書 9.06
兵役回避と処罰 9.07
良心に基づく兵役拒否者に対する処遇 9.10
10. 司法制度 10.01
概要 10.01
組織 10.03
民事裁判所 10.05
平和民事裁判所 10.05
第一審民事裁判所 10.06
商業裁判所 10.07
破毀院 10.09
刑事裁判所 10.11
平和刑事裁判所 10.11
第一審刑事裁判所 10.12
中央刑事裁判所 10.13
国家安全保障裁判所 10.14
その他の裁判所 10.15
執行捜査局 10.15
その他の下級裁判所 10.16
上訴仲裁裁判所 10.17
行政裁判所 10.18
国家評議会 10.18
下位の行政裁判所 10.19
最高軍事行政裁判所 10.20
軍事裁判所 10.21
軍事刑事裁判所（Askeri Ceza Mahkernesi） 10.21
軍事破毀院（Askeri Yargitay） 10.24

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010.
Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

憲法裁判所（Anayasa Mahkemesi） 10.26
独立性 10.28
司法制度の改革構想 10.32
公正な裁判 10.36
法律制度 10.37
法的支援の利用可能性と司法的な効率性 10.38
人権に関する刑法およびその他の法律 10.48
11. 逮捕と拘留－法律上の権利 11.01
令状と裁判所文書 11.04
12. 刑務所の環境 12.01
インフラ 12.01
刑務所施設 12.07
人権侵害 12.10
E タイプの刑務所施設で報告される人権侵害行為 12.13
F タイプの刑務所施設で報告される人権侵害行為 12.16
刑務所環境の監視 12.17
13. 死刑制度 13.01
14. 政治的所属 14.01
政治的表現の自由 14.01
結社と集会の自由 14.09
政治的な抗議活動 14.13
反政府勢力の政治活動家 14.17
クルド人の反政府勢力 14.18
民主社会党（DTP） 14.19
クルド平和民主党（BDP） 14.24
15. 言論と報道の自由 15.01
活字メディア 15.07
テレビ 15.09
インターネット 15.15
ジャーナリストに対する処遇 15.20
16. 人権問題に取り組む機関、組織、および活動家 16.01
概要 16.01
人権問題に取り組む組織 16.03
ヒューマン・ライツ・プレジデンシー 16.05
人権諮問会議 16.08
人権協会（IHD） 16.09
刑務所検査委員会と刑務所監視会議 16.11
憲兵隊による人権侵害行為に関する調査・評価センター（JIHIDEM） 16.12
人権活動家に対する処遇 16.14
17. 汚職 17.01
18. 信教の自由 18.01
概要 18.01
国家による宗教統治 18.04
宗教庁（Diyanet） 18.04
宗教教育 18.06

信教の自由に対する制約 18.10
世俗主義 18.10
宗教的な少数派に属する人々 18.14
アレヴィー派の信者 18.14
イスラム教徒以外の少数派 18.24
キリスト教徒 18.34
ユダヤ人 18.39
19. 民族集団 19.01
概要 19.01
クルド人 19.04
クルド語 19.09
クルド語を使用した教育 19.13
クルド人による暴動 19.16
アラブ人 19.20
カフカス人 19.21
アルメニア人 19.23
ロマの人々 19.25
20. レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々 20.01
法律上の権利 20.01
国家および社会の姿勢と処遇 20.05
LGBT の人々を支援する組織 20.13
トランスジェンダーの人々 20.19
21. 障害を持つ人々 21.01
22. 女性を取り巻く環境 22.01
概要 22.01
法律上の権利 22.04
政治的な権利 22.07
社会的および経済的な権利 22.11
雇用環境 22.15
婚姻 22.17
女性に対する暴力 22.20
強制的な婚姻 22.23
ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力） 22.26
名誉殺人 22.31
女性の自殺 22.37
処女性の検査 22.38
拘留中の女性に対する処遇 22.41
女性が受けることのできる支援 22.47
政府による支援 22.47
シェルターの提供 22.51
女性の権利を守る NGO 22.53
23. 子どもを取り巻く環境 23.01
概要 23.01
基本的な法律に関する情報 23.07
法律上の権利 23.09

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010.
Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

子どもの法律的な保護 23.10
子どもの起訴 23.14
子どもに対する暴力 23.17
慣習に基づく結婚 23.18
子どもの拘留 23.22
児童就労 23.30
子どものケアと保護 23.34
教育 23.37
24. 人身売買 24.00
概要 24.01
人身売買の被害者 24.04
人身売買からの保護 24.08
人身売買の被害者に対する支援と援助 24.10
25. 医療問題 25.01
医療サービスと医薬品の利用可能性に関する概要 25.01
薬局 25.05
病院 25.06
HIV/AIDS － 抗レトロウイルス治療 25.08
がんの治療 25.09
腎臓透析 25.12
結核（TB） 25.13
精神医療 25.16
概要 25.16
精神医療機関 25.18
医薬品 25.23
26. 移動の自由 26.01
27. 国内避難民（IDP） 27.01
国内避難民（IDP）の数 27.01
政府の対応 27.05
社会への再融合 27.09
28. 外国からの難民 28.01
難民の保護 28.01
その他の不法移民に対する保護 28.07
国外退去 28.09
29. 市民権と国籍 29.01
公文書 29.05
Nufus カード／身分証明カード 29.05
住民登録システム（AKS） 29.06
パスポート 29.07
30. 偽造された公文書、および不正に取得された公文書 30.00
31. 出国と帰国 31.01
トルコ国民の帰国に関する手続き 31.03
入国検査 31.06
32. 雇用に関する権利 32.01
雇用に関する権利と労働条件 32.01

労働組合 32.03
示威行為 32.06

付録

付録 **A**：主な出来事の年表
付録 **B**：政治組織
付録 **C**：過去と現在における著名な人々
付録 **E**：略語一覧
付録 **F**：参考文献

序文

i この「出身国に関する（COI）報告書」は、亡命および人権に関わる問題について決断を下すためのプロセスに従事する政府職員が使用することを目的に英国国境局（UKBA）の COI サービスにより作成されている。本報告書は、英国において亡命および人権の分野で最も広く提起されている問題に関する一般的な背景事情を示している。本報告書の本文には、2010 年 6 月 18 日までに入手できた情報が含まれている。「最近の出来事」の節では、さらに 2010 年 6 月 19 日から 8 月 9 日までに入手できた出来事と報告に関する要旨を伝えている。本報告書は 2010 年 8 月 9 日に発行された。

ii 本報告書は広く認知されている外部の情報元が作成した資料のみを基に作製されており、UKBA の意見や方針は一切反映されていない。本報告書の本文全体に含まれるすべての情報は、亡命および人権に関する問題について決断を下すプロセスに従事する職員に対して公開された原資料に基づいている。

iii 本報告書は、亡命および人権の分野で提起される主要な問題に焦点を当て、原資料として特定された資料の要旨を伝えることを目的としている。亡命および人権に関する申し立てにおいて稀にしか発生しないテーマについて扱ったセクションには、ウェブサイトのリンクのみが示されている。本報告書は詳細な、または包括的な調査結果を伝えることを目的とはしていない。より詳細な情報については、該当する原資料を直接参照するべきである。

iv COI 報告書の構成と書式は、電子的な手段を使用して特定事項に関する情報を迅速に入手する必要があり、目次のページを使用して必要な情報を直接入手する UKBA の意思決定者およびアピール提示担当者が用いる方法を反映している。主要な課題については、特定の節である程度詳細に論じているが、他の節においても短く言及されている場合がある。このため、本報告書の構成上、内容の重複が見られる場合があることにご留意いただきたい。

v この COI 報告書に記載される情報は、原資料で特定できるものに限定されている。特定の主題についてあらゆる側面から論じることに努めているが、必ずしも該当する情報が入手できるとは限らない。このため、本報告書に含まれる情報は、実際に言及される内容を超えて解釈されるべきではないことにご注意いただきたい。例えば、ある法律が可決されたとの言及があっても、実際に記述がない限りその法律が施行されたものと解釈されるべきではない。同様に、例えば情報が存在していなくても、特定の出来事または行動が起きなかったことを必ずしも意味していない。

vi 上に説明するように、本報告書は数多くの信頼性のある情報元が作成した資料の内容をまとめたものである。COIS は相違点をまとめ、可能な場合は一連の情報源を挙げてバランスの取れた全体像を示すことには努めたが、本報告書を編纂する際、複数の原資料に示される情報間に見られる相違点を解消することに努力を払っていない。例えば、原資料により個人、場所、政党などの名称や名称の綴りが異なる場合がしばしばある。COI 報告書は名称の綴りの一貫性を保つことを目指しておらず、原資料で使用されている綴りを忠実に反映させて

1 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

いる。同様に、原資料に記載されている数値が異なる場合があるが、この場合も原資料の内容をそのまま反映させている。本報告書では、引用した原文に存在する綴りの誤りや誤植を指摘するために「原文のまま」という言葉を挿入しているが、この言葉は資料の内容に関して注釈を行うことを意図していない。

vii 本報告書は、実質的に過去 2 年間に発行された原資料に基づき執筆されている。しかし、それらの資料には記されていない該当情報を含んでいるより以前の原資料の内容も採用されている場合がある。すべての原資料には、本報告書が発行された時点で重要性があると判断された情報が含まれている。

viii COI 報告書とこれに付属する原資料は公用文書である。すべての COI 報告書は英国内務省のウェブサイトにある RDS のセクションで公開され、本報告書の原資料の大部分は公知の情報として利用することが可能である。本報告書で言及される原資料が電子形式で利用可能な場合、該当するウェブサイトのリンクをそのリンクにアクセスした日付と共に記載している。政府機関や購読サービス機関が発行するものを含む、入手困難な原資料のコピーは、COI サービスに求めることで入手することが可能である。

ix COI 報告書は、上位 30 の難民受入国について定期的に発行されている。上位 30 以外の国々に関しても業務上の具体的な必要性があれば国別報告書が発行される場合がある。UKBA の職員はまた、具体的な調査を実施するために情報要求サービスに常にアクセスすることができる。

x この COI 報告書を発行するにあたり、COI サービスは入手した原資料の正確で公正な要約を提供することに努めた。本報告書に関する意見や他の原資料の提起を歓迎するので、UKBA の以下の連絡先にお寄せいただきたい。

Country of Origin Information Service（出身国情報サービス）
UK Border Agency 英国国境局
St Anne House 英国
20-26 Wellesley Road クロイドン CR0 9XB
Croydon, CR0 9XB ウェルズリー通り 20-26
United Kingdom セイント アン ハウス
電子メール：cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト：http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国別情報に関する独立諮問機関

xi 国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI）は、UKBA が発行する出身国情報に関する資料の内容について英国国境局の調査責任者に提言する機関として、2009 年 3 月に同責任者により設立された。IAGCI は UKBA の COI 報告書、および出身国に関するその他の情報資料に関する意見を受け付けている。IAGCI の作業に関する情報は、調査責任者のウェブサイト http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk に記載されている。

2 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

xii IAGCI は作業を遂行することで、選択された UKBA による COI の文書の内容を検証し、それらの文書に関連した助言と一般的な助言を行う。IAGCI または国別情報に関する諮問機関（2003 年 9 月から 2008 年 10 月までの間に UKBA が発行した COI の文書の内容を監督した独立組織）により検証された COI 報告書およびその他の資料の一覧は、ウェブサイト http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/で閲覧することができる。

xiii 注意：IAGCI は UKBA が発行する資料や手順を承認する権限を持っていない。この機関が検証する資料には、非猶予アピール（NSA）一覧への指定、または指定の提言がなされた国々に関するものがある。こうした場合、機関の作業が特定の国を NSA に指定することの決定または提言の承認、あるいは NSA のプロセスそのものの承認を暗示するものと解釈されるべきではない。

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI）の連絡先：

Independent Advisory Group on Country Information,
Independent Chief Inspector of the UK Border Agency
5th Floor, Globe House
89 Eccleston Square
London, SW1V 1PN
英国国境局独立調査責任者
SW1V 1PN ロンドン
エクレストン スクエア 89
グローブハウス 5F

電子メール：chiefinspectorukba@icinspector.gsi.gov.uk
ウェブサイト：http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

最近の出来事

2010 年 6 月 19 日から 8 月 9 日までの間にトルコで起きた出来事

8 月 9 日

「昨日、マルディン県ヌサイビン郡で、非合法化されたクルド労働者党（PKK）が仕掛けたと考えられる地雷の遠隔操作による攻撃を軍用車両が受けたことで兵士 3 名が死亡した…。過去数ヶ月間で破壊的な攻撃が数回にわたり起きたことで、トルコではテロ行為が最重要の関心事として話し合われている。多くの場合、こうしたテロ行為は軍の基地を標的にして行われており、この結果、数十名に上る保安要員に死亡し、さらに多くの負傷者も発生している。」
http://www.todayszaman.com/tz-web/news-218536-100-three-soldiers-killed-in-mine-blast-in-mardin.html
アクセスした日：2010 年 8 月 9 日

8 月 7 日

「トルコの裁判所は、2003 年にクーデターを画策した容疑で 102 人の軍当局者に出されていた逮捕令状を取り消した…。これらのすべての軍当局者たちは、暗号名『鉄槌』という軍による反乱計画に関与した容疑がかけられていた。今回の措置は、イスラム系の AK 党が占めるトルコ政府とのこう着状態を経て、軍側が容疑をかけられた軍当局者を昇進させないことに同意したことを受けて取られたものである。」
http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-10900327
アクセスした日：2010 年 8 月 9 日

8 月 3 日

「法律の専門家たちは、7 月下旬に画策されたクーデターに関連し、イスタンブールの裁判所が逮捕令状を発行していた 102 名の軍当局者の身柄を拘束できなかったことは受け入れ難い事実であるとし、この責任をとってベジディ（Vecdi Gönül）国防大臣とベジル・アタライ（Beşir Atalay）内務大臣は辞任するべきであると語っている…。裁判所が判断を下してから 10 日以上が経過しているが、『鉄槌』に関与した容疑者の中に当局に自首した者は誰もいない。」
http://todayszaman.com/tz-web/news-217958-103-pressure-mounts-on-two-ministers-to-resign.html
アクセスした日：2010 年 8 月 6 日

7 月 27 日

「国境なき記者団は、日刊紙 *Referans* に所属する主要な記者でコラムニストである Cengiz Çandar 氏が、トルコ系アルメニア人ジャーナリスト Hrant Dink 氏を殺害した容疑者の裁判の取り扱いについて批判したことを理由に懲役 1 年から 3 年の刑が言い渡される可能性があることに強い怒りを示している。同氏には、『公務を執行しようとした公務員を侮辱した』容疑がかけられている。」
国境なき記者団：Hrant Dink 氏の事件に関する裁判で裁判官を批判した容疑でジャーナリストに懲役刑が言い渡される可能性。2010 年 7 月 27 日付。
http://en.rsf.org/turquie-journalist-facing-possible-jail-27-07-2010,38031.html
アクセスした日：2010 年 7 月 27 日

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「トルコ南部で、抗議に参加し、衝突したトルコ人とクルド人たちを静止するために警察が催涙ガスを使用した…。この地域では警察に対する激しい攻撃が起きた後、民族間の対立が激化している…。抗議者の中には、投獄されているクルド労働者党（PKK）というゲリラ組織の指導者を支援するスローガンをクルド語で繰り返し唱える者もいた。この組織は、最近になって治安部隊に対する攻撃を強めている…。」

「…［7 月 27 日（月）］南部のハタイ県の Dortyol という町で、トラックに乗った武装犯がトルコの警察官 4 人に向けて発砲した。武装犯の身元は判明していないが、地元ではクルド人武装勢力の仕業であるとの疑いが持たれている。この事件が原因で、トルコ人とクルド人の間で衝突が起きている。」
http://www.reuters.com/article/idUSTRE66Q2E420100727
アクセスした日：**2010** 年 **8** 月 **6** 日

7 月 26 日

「昨年 11 月の時点で、司法省はジャーナリストに対して実施された捜査は 4,139 件に上ると伝えている。現在ではこの数字は 5,000 件を超えている。多くが捜査の機密性を破ったとの容疑がかけられているこれらのジャーナリストたちは、過去数年間で存在が明らかになった国家内の不法なネットワークの極めて辛辣な批判者であった。」
Today's Zaman：エルゲネコン事件でジャーナリストたちが 5,000 を超える裁判にかけられている。2010 年 7 月 26 日付。
http://www.todayszaman.com/tz-web/news-217183-journalists-face-over-5000-cases-on-ergenekon-reporting.html
アクセスした日：**2010** 年 **7** 月 **27** 日

「イスタンブールの裁判所が『鉄槌』作戦の捜査で 102 人の容疑者の逮捕を命じたことで、政府転覆を図る反乱軍との関与が疑われる将校たちの野望は絶たれることになった。」
Today's Zaman：逮捕令状が発行されたことで、クーデターを画策する将校たちの野望が絶たれる。2010 年 7 月 26 日付。
http://www.todayszaman.com/tz-web/news-217177-100-arrest-warrant-deals-fatal-blow-to-promotion-dreams-of-coup-generals.html
アクセスした日：**2010** 年 **7** 月 **27** 日

「トルコ警察は、2003 年に政府転覆を狙ったクーデター計画の首謀者を逮捕した。クーデターを計画した容疑で起訴された 196 人の容疑者の中には、既に退役した Cetin Dogan 大将が含まれていた。彼は、クーデター計画に関与した 102 人の容疑者に対し逮捕令状が発行された 2 日後に再逮捕された。」
Press TV：トルコ警察がクーデターを画策した容疑者を逮捕。2010 年 7 月 26 日付
http://www.presstv.ir/detail.aspx?id=136247&sectionid=351020204
アクセスした日：**2010** 年 **7** 月 **27** 日

「軍部がクーデターを画策した最大の理由となったとされる条項の廃止要求について野党第一党がどれほど真剣であるかは定かではないが、公正発展党（AK 党）はこの条項を廃止するために必要な措置を講じる

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

ことを誓った。トルコ国防軍（TSK）国内任務法第 35 条は、特定の状況下において軍部が国内情勢に関与し、クーデターを起こすための道を効果的に開くものである。」
Today's Zaman：第 35 条の廃止に対する CHP の真剣度に懐疑的であるが、協力する用意はあるとする AK 党。2010 年 7 月 26 日付。
http://www.todayszaman.com/tz-web/news-217179-ak-party-doubtful-about-chps-sincerity-on-art-35-but-ready-to-cooperate.html
アクセスした日：**2010 年 7 月 27 日**

7 月 23 日 「アムネスティ・インターナショナルは、デモに参加したという理由だけで対テロ法に基づき逮捕された子どもに対する起訴を取り下げるとのトルコ国会の決定を歓迎した。木曜日に国会が成立させた法律の修正案により、対テロ法に基づき子どもたちに言い渡されている有罪判決はすべて無効とされる。またこの新しい法律により、成人を対象にした特別重罪裁判所（組織犯罪、テロ行為、および国の安全保障に関わる罪を裁く権限を持つ裁判所）において 15 歳以上の子どもが起訴の対象とはならなくなる。」
アムネスティ・インターナショナル：デモに参加した未成年者が対テロ法に基づく起訴の対象ではなくなる。2010 年 7 月 23 日付。2010 年 7 月 23 日に Refworld を経由してアクセス。
http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,TUR,,4c4e8d911a,0.html
アクセスした日：**2010 年 7 月 27 日**

子どもの拘留も参照すること。

7 月 21 日 「水曜日、クルド労働者党（PKK）に属する武装集団がイランとトルコを結ぶガスのパイプラインを爆破した…。この事件は、火曜日にクルド人の武装勢力とトルコの治安部隊との間で 2 回にわたり衝突が起き、少なくともトルコ人兵士が 7 人死亡した後に起きた。」
CNN News：ガスのパイプラインの爆破事件について、クルド人武装勢力が自分たちの犯行であるとの声明を出す。2010 年 7 月 21 日付
http://edition.cnn.com/2010/WORLD/meast/07/21/turkey.pipeline.blast/index.html?iref=allsearch#fbid=p9n30riIGRI
アクセスした日：**2010 年 7 月 25 日**

7 月 11 日 「非合法化されたクルド労働者党（PKK）を支持する集会が行われた後、トルコ南東部の Diyarbakir という町で 5,000 人を超える規模のデモ隊が警察と衝突した。デモ隊は、最近起きた戦闘で PKK のメンバーを殺害し、メンバーの遺体を家族の元に返さずに切断したとしてトルコの治安部隊に抗議する目的でこの町に集まっていた。デモ隊は石や棒を機動隊に向かって投げつけ、機動隊は催涙ガスを使ってこれに応戦した。この暴動で少なくとも 10 人のデモ参加者が逮捕されている。」
http://www.hurriyetdailynews.com/n.php?n=pkk-protesters-clash-with-turkish-police-2010-07-12
アクセスした日：**2010 年 8 月 7 日**

7 月 8 日 「トルコの政治政党は昨日、来年行われる国政選挙の前哨戦ともいえる［2010 年］9 月の憲法改正に関する国民投票に向けて準備を開始した。憲法裁判所は、修正案全体の無効化を求める反対勢力の訴えを退

け、国民投票を行うための道筋を開いた。最も大きな議論の的となっているのは、最高裁判所の組織の見直しと上級判事と検察官を選出する会議の再編に関する提案事項である。」

フィナンシャルタイムズ紙：改革の主導権を握ろうとするトルコの政党。2010 年 7 月 8 日付
http://www.ft.com/cms/s/0/477a9ba8-8a89-11df-bd2e-00144feab49a.html?ftcamp=rss
アクセスした日：2010 年 7 月 24 日

7 月 2 日　水曜日の遅い時刻に、テロ組織であるクルド労働者党（PKK）はトルコ東部のスィイルト県の Pervari でトルコの治安部隊に対して攻撃を仕掛けた。この事件で 2 名の兵士と村の警備員 3 名が殺害された。

スィイルト県で PKK によるテロが起き、2 名の兵士と村の警備員 3 名が殺害される。2010 年 7 月 2 日付。
http://www.todayszaman.com/tz-web/news-214867-100-2-soldiers-3-village-guards-killed-in-clashes-as-pkk-terror-hits-siirt.html
アクセスした日：2010 年 7 月 7 日

7 月 1 日　「国会委員会は、昨年 12 月にアンカラで起きたとされる抗議活動に参加した労働者に対する『不相応な力の使用』に関する捜査の実施を要求した。国会人権委員会の責任者である Zafer Üskül 氏は、木曜日に開かれた委員会の後、同委員会が『力の行使を命じた者、および権限を持ちながらこの行為を止めようとしなかった者を含む、Tekel［トルコにかつて存在していた国有のアルコールおよびタバコの独占企業］の労働者に対して不相応な力を使用した者』についての捜査の開始を求めたと語っている。」

Hurriyet Daily 紙：トルコ警察による暴力行為についての捜査を国会委員会が求める。2010 年 7 月 1 日付。
http://www.hurriyetdailynews.com/n.php?n=austria-odd-vuvuzela-0701-08-2010-07-01
アクセスした日：2010 年 7 月 7 日

「水曜日、トルコ南東部のスィイルト県で衝突が置き、トルコ国防軍の兵士 2 人とクルド人の反乱軍の兵士 12 人を含む計 17 人が死亡した。」

CNN ニュース：トルコ国防軍とクルド人の反乱軍の間で衝突が起き、17 人が死亡した。2010 年 7 月 1 日付。
http://edition.cnn.com/2010/WORLD/asiapcf/07/01/turkey.clashes/index.html?iref=allsearch
アクセスした日：2010 年 7 月 4 日

「援助物資を載せてガザに向かう船に乗り込んでいた複数名のトルコ人活動家が殺害されて以来、対立していたイスラエルとトルコが高官レベルの協議を初めて開いた…。トルコ側はその後、この会議が開かれた事実を認めたが、実質的な合意は何一つ得られなかったとしている。」

BBC ニュース：船団が襲撃される事件が起きて以来、トルコとイスラエルが初めて協議を行う。2010 年 7 月 1 日付。
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/10471551.stm
アクセスした日：2010 年 7 月 4 日

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

6 月 29 日 「国境なき記者団は、以前に放送された民間テレビ局 *Habertürk* の「One on One（一対一）」という討論番組の中で 1915 年に起きたアルメニア人大虐殺に関するある出演者の見解を流したことに対する制裁措置として、この番組の放送を次月に限り禁止するとのラジオ・テレビ最高評議会（RTÜK）の決定を強く非難している。」
アルメニア大虐殺に関する発言をめぐりテレビの討論番組の放送が一時休止に追い込まれる。2010 年 6 月 29 日付。
http://en.rsf.org/turkey-tv-debate-programme-suspended-29-06-2010,37835.html
アクセスした日：**2010 年 7 月 1 日**

6 月 23 日 「アンカラやイスタンブールをはじめとする都市で起こされている名誉毀損をめぐる裁判で、裁判所がジャーナリストに対し長期間にわたる懲役刑や法外な賠償金の支払命令を言い渡している一方、国境なき記者団はこの一週間にトルコ国内の南部で起きているジャーナリストを標的とした 2 つの事件にショックをあらわにしている。」
国境なき記者団：トルコ南部でジャーナリストに対する暴力事件が新たに 2 件発生した。2010 年 6 月 23 日付。
http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,TUR,,4c247e3bc,0.html
アクセスした日：**2010 年 6 月 29 日**

目次に戻る
出典一覧に進む

2010 年 6 月 19 日から 8 月 9 日までの間に発行、または入手されたトルコに関する報告書

マイノリティ・ライツ・グループ、2010 年において世界の少数民族と先住民族を取り巻いている環境
http://www.minorityrights.org/10068/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2010.html
アクセスした日：2010 年 7 月 19 日

欧州評議会：拷問および非人道的または人としての尊厳を踏みにじる扱いまたは処罰の禁止に関する欧州委員会（CPT）がトルコを訪問した際にトルコ政府に当てた 2010 年 7 月 9 日付の報告書
http://www.cpt.coe.int/documents/tur/2010-20-inf-eng.htm
アクセスした日：2010 年 7 月 18 日

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

背景情報

1. 地理

面積と人口

1.01 2010 年 5 月 5 日現在、英国における地理的名称の公式な使用方法に関する常設委員会（PCGN）は、トルコの正式名称を「トルコ共和国」として定めている。**[119]**

1.02 トルコ共和国は、約 78 万 3,562 平方キロメートルに及ぶ国土を有している。トルコは欧州の南東部とアジア南西部の間に位置し（ボスポラス海峡より西側の部分は、地理的に欧州の一部に含まれる）、黒海に面し、ブルガリアとグルジアの間に位置し、エーゲ海と地中海に面し、またギリシャとシリアの間にも位置している。隣接する国々との国境の長さは、アルメニアが 268 km、アゼルバイジャンが 9 km、ブルガリアが 240 km、グルジアが 252 km、ギリシャが 206 km、イランが 499 km、イラクが 352 km、およびシリアが 822 km である。（2010 年 6 月 7 日に中央情報局（CIA）が発行した「ワールド・ファクトブック」（CIA World Factbook））**[103a]**

1.03 首都はアンカラで、アダナ県、アドゥヤマン県、アフィヨンカラヒサル県、アール県、アクサライ県、アマスィヤ県、アンカラ県、アンタルヤ県、アルダハン県、アルトヴィン県、アイドゥン県、バルケスィル県、バルティン県、バトマン県、バイブルト県、ビレジク県、ビンギョル県、ビトリス県、ボル県、ブルドゥル県、ブルサ県、チャナッカレ県、チャンクル県、チョルム県、デニズリ県、ディヤルバクル県、ドゥゼ県、エディルネ県、エラズー県、エルズィンジャン県、エルズルム県、エスキシェヒル県、ガズィアンテプ県、ギレスン県、ギュミュシュハーネ県、ハッキャリ県、ハタイ県、イセル（メルスィン）県、イグディル県、イスパルタ県、イスタンブール県、イズミル県、カフラマンマラシュ県、カラブク県、カラマン県、カルス県、カスタモヌ県、カイセリ県、クリス県、クリッカレ県、クルクラーレリ県、クルシェヒル県、コジャエリ県、コンヤ県、キュタヒヤ県、マラティヤ県、マニサ県、マルディン県、ムーラ県、ムシュ県、ネヴシェヒル県、ニーデ県、オルドゥ県、オスマニイェ県、リゼ県、サカリャ県、サムスン県、サンリウルファ県、スィイルト県、スィノプ県、スィルナク県、スィヴァス県、テキルダー県、トカト県、トラブゾン県、トゥンジェリ県、ウシャク県、ヴァン県、ヤロヴァ県、ヨズガト県、ゾングルダク県という 81 の県が存在する。（2010 年 6 月 7 日に更新された CIA の「ワールド・ファクトブック」）**[103a]**

1.04 2010 年 7 月現在の推定人口は 7,780 万 4,122 人である。（2010 年 6 月 7 日に更新された CIA の「ワールド・ファクトブック」）**[103a]**

民族、言語、および宗教

1.05 CIA が発行する「ワールド・ファクトブック」（2010 年 6 月 7 日更新版）に指摘されているように、トルコ語が公用語として定められている。**[103a]** 2009 年 6 月 11 日にアクセスした 2009 年版「エスノローグ（Ethnologue）」には、「トルコ共和国（欧州側）には全部で 12 の言語が存在している。そのうち 11 は現用言語であり、残りの 1 言語については実際に使用している国民がいない」と指摘されている。**[74a]**同ウェブサイトにはさらに、「トルコ共和国（アジア側）には全部で 24 の言語が存在している。そのうち 23 は現用言語であり、残りの 1 言語については実際に使用している国民がいない」と指摘されている。**[74b]**

トルコ共和国のアジア側で話されてい言語の詳細情報についてはここをクリックすること。またトルコ共和国の欧州側で話されている言語の詳細情報についてはここをクリックすること。

1.06 2010 年 7 月 27 日にアクセスした中央情報局（CIA）による 2010 年 6 月 24 日更新版の「ワールド・ファクトブック：トルコ編」には、トルコの民族構成として「トルコ人：70～75%、クルド人：18%、およびその他の少数民族：7～12%（2008 年の推定値）」と記されている。**[103c]**

1.07 2009 年 10 月 26 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における信教の自由に関する報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による IRF 報告書）には、「政府によれば、全人口の 99%がイスラム教徒で、その多くがハナフィ・スンニー派に属しているという。人権問題に取り組む非政府組織 Mazlum-Der と数々の宗教的な少数派コミュニティの代表者によれば、イスラム教徒が占める実際の割合はその数よりも若干低いという」と報告されている。**[5h]（第 1 節 宗教に関する人口統計学）**

1.08 2009 年の USSD による IRF 報告書には、「研究者たちは、大多数派を占めるスンニー派のイスラム教徒に加え、アレヴィー派に属する人々が 1,000 万人から 2,000 万人いると推定している。この宗派の人々は、イスラム教のシーア派とスンニー派の教えを組み込むと同時に、アナトリアに古くから存在する宗教の伝統も採り入れた信仰体系に従っている。政府はアレヴィー派の教えは異端であり、アレヴィー派の人々の中にも、またスンニー派の人々の中にもアレヴィー派の教えはイスラム教ではないと主張する者がいる」と指摘されている。**[5h]（第 1 節 宗教に関する人口統計学）**

1.09 同情報源には、さらに以下のように指摘されている。

「イスタンブールをはじめとする大都市を拠点とする宗教団体は他にも存在している。信徒の正確な数は明らかとなっていないが、こうした宗教に所属する人々として、イスラム教シーア派の信徒が約 50 万人、アルメニア正教の信徒が 6 万 5,000 人、ユダヤ教の信徒が 2 万 3,000 人、シリア正教の信徒が 1 万 5,000 人、バハーイー教徒が 1 万人、ヤズィーディー教徒が 3,300 人、エホバの証人の信徒が 3,300 人、プロテスタント系の宗派の信徒が 3,000 人、ギリシャ正教の信徒が 3,000 人であると見積られている。この他にも、ブルガリア正教、ネストリア派、グルジア正教、ローマカトリック教会、およびマロン派の

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

信徒も少人数ではあるが存在する。こうした少数派の宗教を信仰する人々によって形成されるコミュニティには、カルデアカトリック教会に属するイラクからの難民約 3,000 人が暮らしている。」**[5h]（第 1 節 宗教に関する人口統計学）**

信教の自由も参照すること。

国民の祝日

1.10 2010 年 1 月 15 日にアクセスした Europa World Online には、トルコにおける国民の祝日として以下のように記されている。

「2009 年 1 月 1 日（新年を迎える日）、4 月 23 日（国家主権と子どもの日）、5 月 1 日（労働と団結の日）、5 月 19 日（アタテュルク記念日、および青少年とスポーツの日）、8 月 30 日（勝利記念日）、9 月 20 日～22 日*（シェケル・バイラムーラマダン明け）、10 月 29 日（共和国記念日）、11 月 27 日～30 日*（クルバン・バイラムー犠牲祭）

「2010 年 1 月 1 日（新年を迎える日）、4 月 23 日（国家主権と子どもの日）、5 月 1 日（労働と団結の日）、5 月 19 日（アタテュルク記念日、および青少年とスポーツの日）、8 月 30 日（勝利記念日）、9 月 10 日～13 日*（シェケル・バイラムーラマダン明け）、10 月 29 日（共和国記念日）、11 月 16 日～19 日*（クルバン・バイラムー犠牲祭）*
「これらの祝日はイスラム太陰暦により異なり、上に記す日付よりも 1 から 2 日変動する場合がある。**[1c]（国民の祝日）**

地図

1.11 トルコ全図（CIA の「ワールド・ファクトブック」に掲載されている地図より引用）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.



トルコのより詳細な地図へのリンクを参照すること。

トルコのより詳細な地図については、トルコ全図を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

2. 経済

2.01 2010 年 6 月 7 日に更新された CIA の「ワールド・ファクトブック」には、以下のように記述されている。

「トルコの経済は、近代的な商工業、ならびに現在も雇用の約 30%を担っている伝統的な農業によって形成されている。民間部門が急速に発展を成し遂げており、基幹産業、金融、運輸、および通信の分野では国営企業は今でも大きな存在感を誇っているものの、トルコの民営化計画が推し進められるに従って国営企業は次第にその役割を縮小しつつある。最大の産業分野は繊維と衣料で、産業分野の雇用全体の 30%を創出していが、世界規模の割当制度が終わりを告げることで国際市場における厳しい競争に直面している。しかし、自動車や電子機器に関連した産業分野をはじめとするその他の分野が重要度を増しつつあり、今やトルコの輸出製品として繊維製品よりも重要な地位を占めるようになっている。」**[103a]**

2.02 2010 年 6 月に発行されたエコノミスト・インテリジェンス・ユニットの「国別報告書：トルコ編」（2010 年 6 月付 EIU の国別報告書：トルコ編）には、「2008 年末から 2009 年初頭にかけて経済不況が起きた後、内需と外需および在庫管理が持ち直すことで、2010 年の最初の数ヶ月間で経済活動は回復基調

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

に乗りつつある。GDP［国内総生産］は、2009 年第 4 四半期に前年比 6%の成長を見せたが、2010 年第 1 四半期には前年比 10%以上の成長を見せている可能性がある」と記されている。**[107]（経済的成果）**

2.03 2010 年 6 月に EIU が発行した「国別報告書：トルコ編」には、「失業率は依然として 14.4%と高い水準にあるが、これには季節的な要因も影響している。しかし、前年と比較すれば被雇用者の数は絶対的に著しく増加している。農業分野における被雇用者の数は 66 万 2,000 人増加して 500 万人に達した一方、これ以外の分野における被雇用者の数は 82 万 6,000 人増加し、1,620 万人に達している」と記されている。**[107]（経済的成果）**

2.04 同情報源にはさらに、「2009 年には消費者物価インフレ率が長期的に低い状態にあり、2009 年 12 月の時点で 6.5%であったが、2010 年 4 月までに 10.2%に上昇している」と記されている。**[107]（経済的成果）**

通貨

2.05 2010 年 6 月 13 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、以下のように記述されている。

「通貨単位

100 クルシュ＝1 トルコリラ

「2005 年 1 月 1 日、それまで使用されていた通貨単位に 100 万の 1 のデノミを行うことで新トルコリラが導入された…。（通貨の名称は 2009 年 1 月 1 日にトルコリラに戻されたが、新トルコリラの紙幣と貨幣はその年まで流通されることになった。）」**[1c]（財政）**

ポンド、ドル、およびユーロへの換算（2010 年 8 月 6 日現在）

1 ポンド＝2.384 リラ
1 米ドル＝1.492 リラ
1 ユーロ＝1.987 リラ
100 トルコリラ＝41.91 ポンド＝66.98 米ドル＝50.370 ユーロ**[10]**

目次に戻る
出典一覧に進む

3. 歴史

以下の節では、独立後のトルコで起きた難民問題に関連する出来事を中心に概説することでこの国の歴史をたどる。より詳しい情報は、BBC ニュースのウェブサイト、トルコ共和国のウェブサイト、および米国国務省がまとめたトルコ共和国に関する背景情報などの様々な情報源から得ることができる。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

独立と宗教に支配されない世俗主義国家の樹立：1923 年～1950 年

3.01 2010 年 3 月 10 日に更新された米国国務省による「背景情報：トルコ編」には、「600 年にわたり栄えたオスマン帝国が崩壊し、3 年に及ぶ独立戦争が終結すると、第一次世界大戦においてトルコ人の英雄として称えられ、後に『アタテュルク』または『トルコ人の父』と呼ばれたムスタファ・ケマルの指導のもと、トルコ共和国が建国された」と報告されている。**[5J]（歴史）**

3.02 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、以下のように記述されている。

「ケマルは 1938 年に他界するまでトルコの大統領として独裁的な権力を広い範囲にわたって行使した。彼は、宗教的な影響力を一掃することによる世俗主義化（1928 年）、イスラム法廷と学校における宗教教育の廃止、女性の解放（1934 年に女性にも参政権が与えられる）、一夫多妻制の禁止、産業の発展、ラテン文字の導入、（イスラ暦を廃止することによる）グレゴリオ暦の採用、欧州の文化と技術の浸透の促進など、大規模な改革と近代化を特徴とする大胆な政策を推し進めた。また、1934 年には西欧化を目指す改革の一環として、姓の導入にも乗り出した。このとき、ケマルはアタテュルク（『トルコ人の父』）を自分の姓としている。彼の独裁的な政治体制は、共和主義、国家主義、ポピュリズム（人民主義）、および国家統制を用いてこの国に根付いていたイスラム的な伝統を一掃することに務め、かなりの成果を上げた。

「アタテュルクの死後、唯一認可された政党でアタテュルクが率いていた Cumhuriyet Halk Partisi（CHP－共和人民党）が彼の側近であったイスメト・イニューヌ（İsmet İnönü）のもと権力を保持した…。戦後、イニューヌは政治体制の自由化を行った。一党による独裁体制は 1946 年に終結し、Celâl Bayar や Adnan Menderes を含む野党指導者が Demokratik Parti（DP－民主党）を結成し、その後、数々の政党が結成された。1950 年、DP はトルコで行われた最初の自由な選挙で勝利を獲得している…。」**[1c]（近況）**

政治参加と人権抑圧：1960 年～1983 年

3.03 BBC のウェブサイトに掲載された 2010 年 5 月 6 日付の「国別プロフィール：トルコ編」（BBC による 2010 年度の国別プロフィール）には、アタテュルクの死後、「軍部は自分たちを憲法の庇護者であると考え、宗教の影響を受けない世俗主義国家としての価値観に反する行為が行われたと考える場合、彼らは政権を奪う行動に乗り出すことがしばしばあった。」**[66g]**

3.04 2010 年 6 月 15 日にアクセスしたクイーンズ大学ベルファストのウェブサイトに掲載されている「トルコの歴史と法律制度に関する序論」と題する日付なしのウェブページには、以下のように指摘されている。

「国民が直接参加するトルコの民主主義は、軍部が政治権力を掌握することで過去に 3 回中断されたことがある。1960 年 5 月、野党勢力と政府の対立が激化して両者の間で攻撃の応酬が繰り返される中、軍部による介入が起き、

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

Adnan Menderes 首相が率いる民主党の政権は退陣を余儀なくされた。すぐに総選挙が行われて文民による統制が回復したが、1971 年 3 月には Suleyman Demirel 首相が率いる公正党に対する学生と労働者による抗議運動が盛んになると、軍部が再び政権を掌握した。しかし、数ヵ月後に総選挙が再び行われ、1973 年には文民による統制が再び回復した。

「1970 年代の終わり頃には政治的な暴動が起き、およそ 5,000 人が犠牲となっている。この混乱は 1978 年 12 月にトルコ南東部のカフラマンマラシュ県の町で頂点に達し、1980 年 9 月にはトルコ国防軍による 3 度目の政権掌握が結び付いている。以後 3 年間、国家の運営は軍と警察の幹部により構成される国家安全保障理事会に委ねられることになった。

「1982 年 11 月、国家安全保障理事会［NSC］が政権を担っているときに新しい憲法が書き上げられ国民投票にかけられたところ、圧倒的な支持を得てこの憲法が採択されることになった。1983 年 11 月には総選挙が行われ、文民による統制が復活した。」**[49]**

国民議会に関する詳しい情報については、政治体制および憲法を参照すること。

3.05 同ウェブサイトでは、1970 年代後期の政治の不安定化について、以下のように考察されている。

「1978 年から 1979 年にかけて政府の経済政策に対する不満が国民の間に募り、左派勢力と右派勢力の間で対立が深まることで政局は不安定となり、このことが原因で 1980 年に軍部による 3 度目の政権掌握が起きた。軍部による介入の前に起きた暴動で、5,355 人が命を落とした。1980 年 9 月にケナン・エヴラン将軍が権力を掌握すると国会と憲法が廃止され、数千人に上る政治家とテロリストの容疑者が逮捕および拘留され、政治活動が禁止され、新聞社と労働組合が閉鎖され、軍事政権が制約を受けずに権力を握ることになった。約 60 万人が投獄され、48 人が処刑されている。戒厳令が敷かれている間に約 3 万人が欧州の国々に政治亡命し、1 万 4,000 人がトルコの市民権を失い、さらに 38 万 8,000 人がトルコからの出国を禁じられた…。1983 年 11 月には文民による統制が復活している。」**[49]**

3.06 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、1970 年代の終わり頃に暴動が激化した後の様子について以下のように説明されている。

「新しい政府は、トルコにおける政治的な暴動の発生件数を減らし、法律と秩序を復興することに成功した。しかし、人権を抑圧することによって法律と秩序が回復されている事実に、欧州各国は懸念を抱く結果となった。この結果、トルコは欧州評議会の議員会議への参加が禁止され、欧州共同体（EC、すなわち現在の欧州連合（EU））による支援が打ち切られ、NATO 加盟国はトルコに対し可能な限り早急に民主的な統治を復活させるように強く要請した。1981 年 10 月、新しい憲法を起草するための協議会が発足し、1982 年 11 月にはこの憲法が国民投票にかけられて採択されている。大統領に過大な権力が与えら

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

れる一方、司法権、および労働組合と報道機関の権利が制約を受けることについて抗議の声が幅広く上がっている…。」

「1983 年 5 月、NSC は新憲法のもと行われる最初の選挙に備え、政治的な組織の設立に対する禁止措置を解除し、厳格な規則のもと政党を組織することを認めた。以前から存在していた政党については、引き続き活動が禁止され、TGNA［立法機関］にかつて所属していた 723 人のメンバーと主要政党の党員については以後、最高で 10 年間は政治活動に参加することが禁じられることになった…。

「1987 年に行われた国民投票で、1981 年に 200 人を超える政治家に適用された政治活動への参加の禁止措置の解除が僅差で承認された…。」**[1c]（近況）**

憲法も参照すること。

イスラム系政治勢力の台頭：1990 年代～2009 年

3.07 フリーダム・ハウスは、2009 年の出来事について扱った 2010 年 5 月発行の「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中で、以下のように指摘している。

「1990 年代以降、トルコの政治では大衆の生活におけるイスラム教の役割が主要な課題の一つとして問いただされ続けている。1995 年、イスラム教を基軸とする福祉党が国政選挙で議席を獲得し、連立政権に加わることで次の年にわたって国を統治してきた。しかし、1997 年に軍部はこの連立政権に辞職を迫り、福祉党は権力の座を降りることになった。

「その後に樹立された政権はどれも経済の安定化を図ることができず、有権者の間では不満が募った。そして 2002 年に行われた選挙の結果、公正発展党（AK 党）が圧倒的な多数を占めることになった。それまで無名であったこの党は、福祉党から派生した組織であったが、イスラム教の教えからは一線を画する方向性を目指していた。AK 党の党首レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）は宗教的な不寛容を煽ると思われる詩を読んだことで世俗主義に対する罪で有罪を受け、政治活動への参加が禁じられていたため、アブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）［現在の大統領］が当初、首相を務めた。AK 党は政権の座に就くと、2003 年 3 月に憲法を改正し、ギュルに代わりエルドアンが首相に就任することを可能にした。」**[62d]**

3.08 2008 年に国防研究所が発行した「トルコにおけるイスラム系政治勢力の台頭」と題する論文では、AK 党の台頭の理由について以下のように説明されている。

「AK 党の創立者は…宗教に影響されない世俗主義の政権の樹立に協力的であった。AK 党は綱領の中でトルコ共和国の基本的な価値と憲法に対する忠誠を強調している。AK 党はイスラム系の組織を起源とするが…AK 党は自分たちを

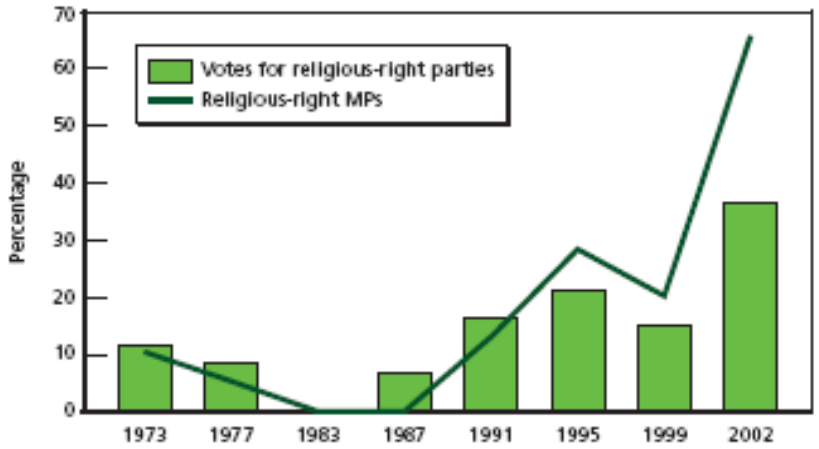
The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

イスラム系の政党ではなく、西欧に存在するキリスト教民主党のような保守派の民主政党であると明言している。

「これは政治思想上の重要な転換である。従来、イスラム教を基盤とする政治思想は、拒絶または対抗するべき対象としての西洋と対決する姿勢のもとに築かれてきた。しかし、AK 党は 2001 年に設立されて以来、民主主義、人権の尊重、公共言説における法律の支配といった西欧の政治的な価値観を強調してきた。同時に、この政党は西洋、特に EU をケマル主義［または宗教に影響されない世俗主義］の国家に対する抑圧に対抗するための闘争を行う上で重要な同盟諸国であると考えるようになった。それまでトルコのイスラム教主義者たちは、より大胆な民主的改革を求める西欧諸国からの声は、トルコの社会に外国の価値観を押し付けるものであると見なしてきたが、AK 党は西欧諸国が抱えている政治的な課題は自国のそれと酷似していると考えている。またこの政党は、EU への加盟は軍部からの影響力を弱め、宗教的な寛容を拡大し、自分たちの政治生命を持続させるための政治的な枠組みを確立するための手段であると考えている。」**[50]**

3.09 同情報源ではまた、「AK 党がより寛容で実際的な政治メッセージを発したことが 2002 年の選挙での勝利に結び付いたことに疑いの余地はない」と考察されている。**[50]**さらにこの情報源は、以下の図を示してこの点について説明している。

Figure 3.2
Parliamentary-Election Performance of the Religious Right in Turkey



SOURCE: Turkstat, http://www.turkstat.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=199 for pre-1980 elections and http://www.turkstat.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=200 for 1980–2002 elections (as of March 21, 2008).

RAND MG726-3.2

目次に戻る
出典一覧に進む

議会選挙と大統領選挙：2007 年

3.10 2007 年 7 月、BBC は「2010 年度国別プロフィール：トルコ編」の中で、2003 年 3 月に首相に就任したレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）が AK 党を選挙で勝利に導き、「抵抗勢力が存在したものの同党はこの議会選挙で得票率を…47%に伸ばした…」と報告している。**[66g]**

3.11 同情報源はまた、数ヶ月間に及ぶ論争の末、国会は 2007 年 8 月にアブドゥラー・ギュルを大統領に選出したと報告している。さらにこの情報源は以下のように考察している。

「彼は、イスラム教的な政治上の背景を持つと同時に強力な世俗主義の原則を尊重したトルコでは初めての国家元首である。彼が大統領に選出されるまでの数ヶ月間に、町ではデモが繰り広げられ、野党勢力は国会での審議をボイコットし、早期の議会選挙が実施されたほか、1960 年から 4 度も政権の退陣を要求してきた軍部からの警告もあった。

「陸軍司令官を含むトルコの世俗主義者たちは、トルコにおける厳格な政教分離の原則が踏みにじられることへの恐れから、ギュルの指名に反対した。また世俗主義者たちは、トルコの大統領夫人がイスラム教徒のヘッドスカーフを着用することを望まなかった。」**[66g]**

3.12 「2009 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中でギュルが大統領に指名されたことを報じたフリーダム・ハウスは、2007 年 5 月に Ahmet Necedet Sezer が大統領としての最後の任期を満了した後、エルドアンを新しい大統領に指名することが真剣に検討されたと指摘し、以下のように説明している。

「軍部および世俗主義を掲げる共和人民党（CHP）から抗議の声が上がっていたにもかかわらず、エルドアンはギュルを指名したのだった。ウェブサイトにメッセージを掲載することで、軍部はギュルの指名が承認されれば軍事介入を辞さないことを暗に伝えた一方、世俗主義を支持する人々は大規模な抗議活動を街頭で行い、ギュルが指名されることによりもたらされるイスラム勢力の脅威について訴えた。［2007 年］4 月に大統領を選出するための投票を野党勢力がボイコットしたことで定足数は満たされず、伝統的に世俗主義を貫く憲法裁判所が投票を無効とした。彼の指名が妨げられたことで、エルドアンは［2007 年］7 月に議会選挙を早々と行った。」**[62d]**

3.13 同情報源はさらに、2007 年 7 月に行われた議会選挙で「AK 党は得票率を 50%にまで伸ばして圧勝した…」と指摘している。**[62d]**

3.14 2010 年 6 月に発行されたエコノミスト・インテリジェンス・ユニットの「国別報告書：トルコ編」（2010 年 6 月付 EIU の国別報告書：トルコ編）には、「アブドゥラー・ギュル現大統領は、2007 年 8 月 28 日に Meclis［国会］において絶対多数で 7 年の任期で選出されている。2014 年 8 月に実施される次の大統領選挙は、直接選挙で行われることになる。直接選挙で選出された大統領は、5 年間の任期を連続 2 期務めることが許される」と説明されている。**[107]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

政治体制も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

近年見られる世俗主義派とイスラム勢力との対立：2002 年～2009 年

3.15 BBC による「2010 年度国別プロフィール：トルコ編」には、以下のように指摘されている。

「2002 年にイスラム教を基軸とする公正発展党（AK 党）が地すべり的な勝利を収めて［以来］…世俗主義を掲げる野党勢力は…AK 党が政権に就くこと合憲性に異議を唱えることが数回あった。2008 年 3 月、イスラム国家の樹立を目指しているとして AK 党およびアブドゥラー・ギュル大統領とレジェップ・タイイップ・エルドアン首相を含む 71 名の党員による政治活動を禁じることを求めた主席検察官による誓願を憲法裁判所は辛うじて却下した。**[66g]**

3.16 同情報源はさらに、「近年、世俗主義に基づく政治を見守る番人を自称する軍部のメンバーが政府を転覆する計画に関与した例が複数ある」と指摘している。**[66g]**

3.17 フリーダム・ハウスは、「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中で、以下のように指摘している。

「2008 年、AK 党による政権と地下で活動する世俗主義者たちとの長い緊張状態は、エルゲネコンと呼ばれる超国家主義的な秘密組織に対する捜査へと発展した。これにより 2008 年と 2009 年に軍人、学者、ジャーナリスト、および労働組合の指導者を含む合計 194 人が逮捕され、3 つの裁判が行われている。86 人の容疑者に対する裁判が 2008 年 10 月に始まり、2009 年 7 月には 56 人に対する 2 回目の裁判が始まった。エルゲネコンは、2006 年に世俗主義を支持する新聞社を爆破したほか、同年に裁判所を銃撃して裁判官を 1 人殺害している。この組織は、イスラム過激派による仕業に見せかけた暴力行為を行うことで、軍部による政治介入を誘発させることを目的としていた。評論家たちは、政府が様々な理由を付けて政敵を裁判にかけ、彼らを痛めつけようとしていると非難している。」**[62d]**

クルド人問題

3.18 2010 年 6 月 15 日にアクセスしたクイーンズ大学ベルファストのウェブサイトに掲載されている日付なしの「トルコの歴史と法律制度に関する序論」と題するウェブページには、以下のように指摘されている。

「少数派民族としてトルコ東南部にコミュニティを築いているクルド人は、国内で自分たちが独立した民族として認識されておらず、また最近までクルド語の使用が禁止されていたことなど、トルコ政府による差別的な政策の対象となっていることに長い間不満を抱いてきた。1984 年、トルコからの分離主義を

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

掲げるクルド労働者党（PKK）はトルコ東南部の複数の県で激しいゲリラ戦を開始し、政府はクルド人勢力の複数の指導者を含む多くのクルド人を逮捕し、戒厳令を敷くなど、対抗措置を取った。1987 年には戒厳令に代えて非常事態が宣言されたが、暴動の発生が続き、1,000 人以上が命を落としたと推定される。クルド人たちはまた、イラク北部からトルコに流れ込んでいたおよそ 2 万人に及ぶイラクのクルド人たちを、1988 年 9 月に政府が強制的に立ち退かせたことにも不満を抱いていた。」**[49]**

3.19 2010 年 6 月 29 日にアクセスした国際戦略研究所（IISS）による日付なしの「武力紛争データベース」には、以下のように記述されている。

「国を持たない民族であるクルド人は、長きにわたり祖国クルディスタンが国家として認められることに尽力してきた。この想定上の国家の領土には、クルド人が集中して居住するトルコ南東部の複数の部分が含まれる。トルコ国内で、彼らは抑圧と人権蹂躙の被害に遭っている。1978 年にはトルコからの分離独立を実現するためにクルド労働者党（PKK）が台頭し、政府、軍、および一般市民を標的にした武装活動を開始した。1999 年にクルド人反乱勢力の指導者 Abdullah Öcalan の身柄が拘束されて以降、PKK はトルコ国内におけるクルド人の自治権を認めることを示唆している。トルコ政府による取り締りにより組織は著しく弱体化したが、2004 年にイラク北部に居住するクルド人から支援が開始されたことでトルコの治安部隊に対する攻撃が再び激化している。」**[14]**

3.20 BBC の「2010 年度国別プロフィール：トルコ編」には、以下のように報告されている。

「トルコは、大きなコミュニティを形成している少数派民族クルド人の祖国となっている。いくつかの調査によれば、彼らはトルコの全人口の最大 5 分の 1 を形成しているとも言われている。クルド人たちは長きにわたり、トルコ政府が自分たちのアイデンティティを破壊しようと試み、経済的な不利益や人権侵害に遭っていると訴えている。

「…トルコ政府は EU への加盟を望んでいることもあり、2003 年よりクルド語の使用禁止措置を緩和し始めた。2009 年に開始した新しい『クルド人政策』の一環として、政府は彼らの言語と文化に関する権利を拡大し、国内南東部のクルド人居住地を中心とした地域における軍の配備を減らすことを約束した。」**[66g]**

クルド労働者党（PKK）との紛争：1984 年～1990 年

3.21 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、以下のように記述されている。

「1984 年、トルコ国内にクルド人の国家を樹立することを目指す非合法化された組織 PKK が、国内南東部の複数の県でトルコ当局を標的にした激しいゲリラ戦を開始した。これに対し、政府はこうした県でクルド人組織の指導者た

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

ちを逮捕し、治安部隊を増強し、地元の武装集団を組織し、戒厳令を敷くことで（後に非常事態を宣言）応戦した。しかし暴力行為が激化し、1990 年 4 月と 5 月にはクルド人反乱軍、治安部隊、および一般市民の間で衝突が発生し、140 人が死亡している。1991 年 8 月と 9 月、および 1992 年 3 月に（トルコの部隊を標的にした越境攻撃に対する報復として）政府軍の多数の戦闘機がイラク北部に出撃し、PKK の基地が存在すると思われる場所を空爆したことで、紛争は新たな段階に突入した。この攻撃により多数の一般市民や難民（イラクのクルド人を含む）が死亡し、国際監視団と難民救済ワーカーたちはこの行為の妥当性に疑問を投げかけた。イラク政府はトルコがイラクの領空を侵犯したとして国連（UN）に正式な苦情の申し立てを行っている。」**[1c]（近況）**

3.22 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、さらに以下のように記述されている。

「イラクにいる PKK をあぶり出す目的でイラクのクルド人によるペシュメルガ部隊が 1992 年 10 月に開始した攻撃でクルド人の反乱軍が被った損失に乗じようと、その年の末頃、トルコの空軍と陸軍（2 万を超える軍勢）がイラク北部の PKK の基地に更なる攻撃を仕掛けた。1993 年 3 月に PKK が一方的に戦闘の終結を宣言し、交渉による紛争解決の望みが浮上したが、5 月には戦闘が再開し、6 月には紛争が激化した。PKK がイスタンブール沿岸部の複数のリゾート地や観光地を攻撃することで、国の経済を破壊し、この紛争に国際的な注目を集めようとする彼らの意図が明白となった。PKK の活動家と支持者たちは抗議活動を行い、欧州側に存在するトルコの資産を攻撃対象にした。

1993 年 11 月、PKK の部隊に対抗するため、すでに紛争地域に配備されている 15 万人から 20 万人規模の部隊に加え、1 万人規模の対テロ精鋭部隊が組織された。1994 年、治安部隊は分離主義者に対し激しい攻勢を行い、トルコ南東部とイラク北部に存在することが疑われる PKK の基地に対する空爆を再び行った。」**[1c]（近況）**

3.23 同情報源には、さらに以下のように指摘されいている。

「1997 年 5 月、トルコ国防軍は 5 万の部隊を動員してイラク北部の PKK に対して大規模な軍事攻撃を再び始めた。トルコは、トルコ国防軍の攻撃に協力したイラクを拠点とするクルド民主党（KDP）の要請に応える形でイラクの領土に侵入したと主張している。この行為についてイラク、イラン、およびシリアは激しく抗議したが、NATO 加盟国からの反応はなかった…。」**[1c]（近況）**

PKK の停戦：2000 年 2 月 9 日

3.24 2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）：トルコ編」には、以下のように記述されている。

「2000 年 2 月 9 日、PKK は 15 年間にわたるトルコに対する戦闘の終結を正式に宣言した。この決定は、アブドゥラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）による敵対行為の終結の要請を受け入れるか否かをめぐり PKK の組織が分裂して

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

いることが報じられた後に下されたものである。公式の方針発表の中で、PKKはは組織内で分裂が起きているとの報道を否定し、2000年1月に行われた会議で『武装闘争を終結させるとの我が党の指導者による決定が確認された』と主張した。彼らは、アブドゥラー・オジャランの命運にもよるが、平和的かつ民主的な方法でクルド人の権利のために闘争を続けることを誓った。クルド人の指導者たちは、マスード・バルザニ（Massoud Barzani）が率いるイラクのクルド人分派クルディスタン民主党（KDP）の戦闘員との闘争も終結させるように求めた。この発表に先立ち、PKKの多数のゲリラはイラク北部に撤退し、KDPと激しい戦闘を繰り返していた。」**[81e]（国内情勢）**

3.25 2010年6月15日にアクセスした日付なしのEuropa World Onlineには、さらに以下のように記述されている。

「2002年4月、PKKはアブドゥラー・オジャランを指導者に据え、名称をクルディスタン自由民主会議（KADEK）に変更すると発表し、平和的な手段を用いてクルド人の権利のために戦うことを約束した。これによりクルド人の独立国家を樹立する構想は放棄されたが、トルコ政府はこの声明を懐疑的に受け取っている。」**[1c]（近況）**

3.26 また、同情報源は「2002年10月に…国家公安裁判所は［2002年］8月のTGNA［立法機関］による平時における死刑廃止の方針に従い、アブドゥラー・オジャランの刑罰を死刑から終身刑に減刑することを正式に決めた…。」**[1c]（近況）**

PKKとの新たな紛争：2004年～2009年初頭

3.27 2007年10月15日付の「プロフィール：PKK」と題する記事の中で、BBCは「2004年にPKKは武装闘争を再開し、短期間にわたる一方的な停戦が数回宣言されたものの過去2年間にわたりこの動きは激化している」と指摘している。**[66h]** 2009年10月2日に更新されたジェーンズSCRAでも同様に、トルコで最も広く知られたテロ組織であるPKKが「2004年に武装闘争を」再開し、この組織の脅威が再び高まっていると指摘されている。**[81h]**

3.28 しかし、2010年6月15日にアクセスした日付なしのEuropa World Onlineは、「トルコ東部で再び起きた組織による攻撃の後、［2003年］9月にKADEKが2000年2月に発せられた停戦の宣言を正式に終結させたと指摘し、クルド人の権利を取り巻く環境の改善を怠ったとして当局を非難している…。2003年11月、KADEKはKongreya Gele Kurdistane（KONGRA_GEL – クルド人民会議）として組織が再編成された…」と指摘している。同情報源はまた、「停戦を白紙の状態にした後、KONGRA-GELは2004年の間に攻撃を散発的に行っている」と指摘している。同情報源はさらに、2005年4月にKONGRA-GELが同組織の名称をPKKに戻すと発表したと伝えている。**[1c]（近況）**

3.29 同情報源はまた、2006年の間にPKKとの紛争が激化し、2008年にはイラクとの国境を越えて戦闘が行われるに至っていると報じている。同情報源は、さらに以下のように指摘している。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「2009 年 1 月、イラク北部に駐留する PKK に攻撃を加えることを目的とした、トルコ、イラク、および米国の諜報機関の協力による統合司令部の設置が発表された。トルコの軍情報筋によれば、2008 年の戦闘で PKK の反乱部隊のメンバー696 人が死亡し、177 人が拘束された一方、トルコの治安部隊の隊員 171 人が死亡し、民間人 51 人が死亡したという。2009 年初頭には戦闘状態がやや小康状態に入ったものの、［2009 年］2 月初旬からはイラク北部の PKK の標的に対する空爆が再開された。」**[1c]（近況）**

クルド人の処遇に対する政府の態度に関する詳細については、クルド人の反政府勢力およびクルド人を参照すること。

クルド人問題の詳細については、最近の出来事および最近の動きも参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

4. 最近の動き

4.01 以下の節では、トルコで起きた最近の出来事についてまとめている。詳細な情報については、以下の該当する人権問題に関する節の中で記述している。

詳しい情報、トルコにおける最近の出来事と動きについては、BBC ニュースや Today's Zaman のウェブサイトをはじめとする様々なオンラインによる情報源を通して知ることができる。さらに新しい情報や情報源について知りたい場合は、最近の出来事を参照すること。

クルド人問題：2009 年 11 月～現在

4.02 アムネスティ・インターナショナルの 2010 年 5 月付の「アムネスティ・インターナショナル報告書：トルコ編」には、「［2009 年］11 月に、国会はクルド系の国民の人権問題に対処し、PKK と紛争を終結させることを目的とした構想についての話し合いを始めた。政府は人権の保護をより徹底させるための手順を示したが、これを実行するための時間的な枠組みを具体的には示していない」と指摘されている。**[12h]** 同様に、2010 年 1 月 19 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチの「ワールド・レポート 2010：2009 年のトルコにおける出来事」（HRW ワールド・レポート 2010）には、「2009 年夏と［2009 年］11 月に、トルコに住むクルド人の人権を保障するとする政府がトルコ国会に向けて発した声明は、長期間にわたり停滞していた改革のプロセスに極めて明るい兆しをもたらすものであった」と記述されている。**[9e]**

4.03 しかし、2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）：トルコ編」には、以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「2009 年 12 月 11 日、憲法裁判所は DTP［民主社会党（クルド人により組織された野党）］が『国家の不可分性を覆すための活動の中心的な役割を担っている』として同党の政治活動を禁止した。Ahmet Türk 党首と国会議員 1 名が国会から追放され、彼らと他の党員 35 名は今後 5 年間、他の政党に加入することが禁じられた。裁判所がこの判断を下したことで、トルコ全土で大きな抗議活動が起き、その中で多数の死傷者が出る結果となった。欧州連合（EU）は、裁判所によるこの判断を非難した。DTP の多くの議員は、新たに結成された平和民主党（Baris ve Demokrasi Partisi: BDP）に加わった。」**[81e]**

民主社会党（DTP）も参照すること。

4.04 2010 年 6 月 29 日にアクセスした国際戦略研究所（IISS）による日付なしの「武力紛争データベース」には、以下のように記述されている。

「［2010 年 2 月に行われた］BDP［平和民主党－クルド人により組織された政党］の最初の会議で、Selahattin Demirtas が議長に、そして Gulten Kisanak が副議長にそれぞれ選出された。さらに BDP はより民主的なトルコの実現を訴え、クルド人を無視した政治を行っているとしてレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）首相を非難した。同党が政府に対して対決姿勢を示したことは、4 月中旬に憲法改正を行おうとしていた公正発展党（AKP）の支持を BDP が当初拒絶したことを意味する。」**[14]**

2010 年の憲法改正も参照すること。

4.05 HRW のワールド・レポート 2010 には、「2009 年 11 月、主としてイズミル県を拠点とする公共部門の労働組合連盟 KESK［kamu Emekçileri Sendikaları Konfederasyonu］と提携関係にある労働組合のメンバー31 人が PKK のメンバーであるとの容疑で、イズミル県で行われた裁判に出廷した。クルド語の教育などの問題に関する支援活動を指し示す証拠が示された」と記述されている。**[9e]**

4.06 2010 年 6 月 15 日にアクセスした国際危機グループの「クライシスウォッチ・データベース：トルコ編」には、以下に示すようにクルド人による最近の動きに関する情報がいくつか含まれている。

- 2010 年 5 月 1 日付 － 「クルド人の元国会議員 Leyla Zana は 4 月 8 日に、武装勢力 PKK に関するプロパガンダ（政治宣伝）を行った罪で懲役 3 年の刑を言い渡された。4 月 13 日には、活動が禁止されたクルド人の政党 DTP の前党首に対する襲撃に抗議してイスタンブールと東部の複数の都市で数千人規模のデモが起き、いくつかの都市では警察との衝突も起きたとの報告があった。」**[15]（2010 年 5 月 1 日）**

- 2010 年 3 月 1 日付 － 「2 月 15 日、武装勢力 PKK の指導者 Ocalan が逮捕されてから 1 年が経過し、ディヤルバクル、イスタンブールで抗議活動を行っていたクルド人たちが警察と衝突した。トルコ南東部ではこの時期に 80 人以上が逮捕された。2 月 10 日、クルド人向け新聞の編集者が、PKK を支持する内容の記事を掲載したとして懲役 21 年の刑が言い渡され

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

た。2 月 3 日、最近活動が禁止された DTP の 16 人のメンバーが PKK とのつながりを持っていた容疑で逮捕された。」**[15]（2010 年 3 月 1 日）**

• 2010 年 2 月 1 日付 － 「1 月 5 日、PKK とのつながりを持っていた容疑で、SE で 20 人が拘束された。1 月 23 日、SE、イスタンブールではさらに 60 人が逮捕された。ユクセコバ、Dogubeyazit で 1 月 23 日に行われた最近活動が禁止されたクルド人の政党 DTP を支持する集会では、警察隊が抗議者たちと衝突した。」**[15]（2010 年 2 月 1 日）**

クルド人問題の背景、ならびに Kurds クルド人 およびクルド人の反政府勢力も参照すること。

以下の PKK との紛争：2009 年 4 月～現在も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

PKK との紛争：2009 年 4 月～現在

4.07 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、以下のように報告されている。

「2009 年 4 月、政府との平和交渉を円滑に進める目的で、PKK は［2009 年］6 月 1 日まですべての攻撃活動を中止すると宣言したことで、クルド人との紛争解決への期待が大いに高まった［その後、停戦期間は 2010 年 6 月まで延長された。詳細については 4.10 を参照すること］。［2009 年］5 月に行われた新聞社との一連のインタビューの中で、PKK の指導者はクルド人の権利の保障と立法機関の設立と引き換えに、クルド人の独立国家の樹立に対する要求を放棄し、紛争の平和的な解決を目指すことを明らかにした…。しかしその一方で、トルコ政府当局は PKK による一方的な停戦を認めることを拒否し、2009 年中頃までクルド人の武装勢力に対する軍事活動を続けた。」**[1c]**

4.08 しかし、2010 年 6 月 3 日付の「武装勢力 PKK がトルコ国防軍に対し停戦の破棄を宣言」と題するロイター・アラートネットの報告には、以下のように記述されている。

「木曜日、PKK のスポークスマンは、クルド労働者党（PKK）に所属するクルド人過激派は、1 年間にわたる停戦を破棄し、トルコ国防軍に対する攻撃を再開したと伝えた。

「今回の決定は、夏の初めに準自治的なイラン北部のクルド人居住区の基地を拠点とする PKK のゲリラとトルコ国防軍の間で戦闘が激化したことを受けて下された。『2 日前、我々は我々に対する軍事的な攻撃、およびトルコに住むクルド人たちに対する政治的な攻撃に応える形でトルコ国防軍に対する戦闘を開始した』と、PKK のスポークスマン Ahmed Danees はクルディスタンでロイター通信に対して伝えている。」**[120b]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

4.09 同情報源には、さらに以下のように記述されている。

「トルコ、米国、および欧州連合（EU）によりテロ組織として指定された PKK は、2009 年 4 月に自己の防衛を除く戦闘活動を停止させるとして『活動停止期間』を宣言した…。こうした動きと時期を同じくして、レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）首相は紛争を終結させることを目的とした改革案に基づきクルド人の権利拡大を約束した…。しかし、［2009 年］12 月に、憲法裁判所が PKK との政治的なつながりを理由に民主社会党（DTP）［クルド人により組織された野党勢力］を非合法化したことで、この構想は頓挫してしまった…。『…政府は憲法改正案を示して以来、クルド人問題の解決に役立つ現実的な計画を何一つ示していない』…と［PKK のスポークスマンは］語っている。」**[120b]**

4.10 2010 年 6 月 15 日にアクセスした国際危機グループの「クライシスウォッチ・データベース：トルコ編」には、2010 年 5 月に起きた出来事が以下のように伝えられている。

「［5 月 29 日、］投獄されている PKK の指導者 Abdullah Ocalan は、政府との対話を断念したと報じられた。春の解氷の後、トルコ南東部ではこの月に PKK による攻撃が激化した。［5 月 31 日に起きた］イスケンデルン海軍基地に対するロケット弾による攻撃では兵士 6 名が死亡し、7 名が負傷した。［5 月 29 日に］イラクとの国境近くで起きた武装勢力との衝突では、治安部隊のメンバー7 名が死亡した。これ以前にも、5 月 7 日には Daglica で兵士 2 名が殺害されるなど、PKK が越境して攻撃を仕掛けてくることへの報復として、トルコは［5 月 7 日と 5 月 20 日に］イラク北部で空爆を行い、武装勢力の兵士 24 名以上を殺害している。」**[15]**

4.11 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの IISS のウェブサイトには、2010 年 1 月から 4 月までの出来事について以下のように記述している。

「2 月中旬にはクルド労働者党（PKK）の指導者 Abdullah Ocalan が逮捕されて 11 年が経過する日を迎え、暴力的な抗議活動が連続して起こり、4 月中旬にはクルド人政治家 Ahmet Türk が襲撃された。また、［2010 年］4 月にはトルコ国防軍兵士と活動が禁止された PKK の戦闘員の間で衝突が激化した。こうした動きを受けて、イラクのクルド人指導者マスード・バルザニ（Massoud Barzani）によるトルコ訪問が行われるものと考える者がいる一方で、関係の改善によってこの指導者の訪問が実現するものと解釈する者もいた。この時期に紛争に巻き込まれて死亡した 25 人のうち 17 人は［2010 年］4 月に死亡している。Ocalan が逮捕された日に行われた大規模な治安維持活動によりクルド人の分離主義者 86 人が逮捕されたほか、イタリアとベルギーで約 30 人の容疑者が逮捕されたことでメンバーを徴用し、資金を集めることを目的とした PKK のネットワークは打撃を受けた。またトルコ政府は PKK に所属するコンピュータ・ハッカー20 人を逮捕し、米国は活動が禁止されたテロ組織に対する闘いにおいてより大きな支援を提供することを約束した。」**[14]（軍と治安に関する動き、軍の動き、2009 年）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

4.12 「トルコで反乱軍の攻撃により兵士 1 人が死亡、14 人が負傷」という見出しのロイター通信による 2010 年 6 月 11 日付の記事には、以下のように記述されている。

「ハッキャリ県で、クルド労働者党（PKK）のゲリラがトルコ国防軍の兵士に向けて攻撃を行い、兵士 1 人が死亡した…。また、山岳地のトゥンジェリ県のエラズーという町で PKK の過激派が遠隔操作で爆弾を爆発させて兵士 13 人を負傷させた。そのうち 3 人は重傷を負い、民間人である車両の運転手の息子も含まれている。ヘリコプターの護衛を受けた約 500 人規模の部隊が過激派を掃討する作戦に乗り出した。…主にクルド人が多く居住する国内南東部で、PKK の過戦闘員は軍隊の車両を標的にしてこうした攻撃を日常的に行っている。山岳地では、気温が上昇する季節に入ってゆくここ数週間のうちに軍隊との衝突は激しさを増している。」**[120a]**

クルド人の暴動に関する資料を含む、クルド人の処遇に関する詳しい情報については、クルド人、およびクルド人の反政府勢力、および DEHAP／民主社会党（DTP）を参照すること。 背景的な情報については、クルド人問題、さらに具体的な情報については PKK との紛争：1984 年～1990 年を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

イスラム勢力と世俗主義者の間の緊張状態：「エルゲネコン事件」の進展

4.13 ウェブサイト www.signonsandiego.com に掲載された「トルコでクーデターを画策した容疑で 12 人の軍幹部が起訴される」と題する 2010 年 2 月 24 日付の AP 通信の記事には、以下のように指摘されている。

「［2010 年 2 月 24 日］水曜日、裁判所が司令長官 5 名、陸軍大将 1 名、および将校 6 名という計 12 名の軍幹部の有罪が確定したことで、世俗主義を掲げるトルコ国防軍とイスラム寄りの政府との間の対立は新しい局面に突入した。…水曜日の報道によれば、数年前にレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）首相が率いる政府を転覆させる計画に関与したとして、複数の軍幹部が起訴されている。今週、さらに多くの軍幹部が起訴される可能性がある。

月曜日に行われた一斉捜査で、空軍、海軍、および特殊部隊でかつて幹部を務めていた者たちも拘束された。…イスラム教徒が多数派を占めるが、公式には世俗主義の立場を取っているトルコでは、国内で対等しつつあるイスラム勢力と厳格な世俗主義者との間でこれまにないし烈な闘争が繰り広げられている。」**[85]**

4.14 2010 年 6 月 15 日にアクセスした国際危機グループの「クライシスウォッチ・データベース：トルコ編」では、2010 年 2 月に起きた出来事が以下のように伝えられている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「AK 党の政府に対する『鉄槌』という 2003 年のクーデター計画への関与が 1 月に明らかとなった 60 人以上に上る軍の元幹部と現役幹部が 2 月 22 日と 26 日逮捕され、2 月 24 日と 26 日に正式に起訴された。エルゲネコン事件で 2 月 17 日に検察は 17 人を逮捕した。AK 党の反対勢力は、この逮捕劇を政治的な動機によるものであるとして非難した。検察は、司法審議会の承認を受けて逮捕を行っている。2 月 5 日の件に関連して逮捕された 19 人の容疑者の中には、海軍幹部も含まれている。」**[15]**

4.15 2010 年 4 月 8 日付の「『鉄槌』計画に関連して退役した 4 人の軍元幹部が投獄された」と題する Today's Zaman の記事には、以下のように記述されている。

「『鉄槌』計画は、政府転覆を図ったとされる地下ネットワーク『エルゲネコン』に関する捜査で準備された 3 つ目の起訴の中に含まれた。検察は現在、勉強会に参加した 24 人の将官を取り調べている…。

「…政府転覆を目的とする軍事クーデターに関する捜査において、すでに退役している国家安全評議会（MGK）の総書記を務めた Şükrü Sarıışık 将軍とすでに退役している 2 人の軍幹部が、裁判官の判断により先週釈放された Süha Tanyeri 将軍と共に逮捕された…。［2010 年］1 月の新聞報道で明らかになった『鉄槌』計画では、トルコ国防軍（TSK）がモスクを爆撃し、火炎瓶を使って博物館を攻撃することで社会を混乱に陥れる手順が具体的に決められていた。こうした攻撃は、国民を守ることができない公正発展党（AK 党）に圧力を加えるためのものであった。こうした行為を、最終的に軍事クーデターに結び付けるのが目的であった。この計画は 2003 年に立てられ、同年 3 月にセリミエの一般幕僚の兵営で行われた勉強会で討議された。」**[24k]**

4.16 Today's Zaman は、2010 年 4 月 26 日付の「Engin による『鉄槌』計画への介入が行われて以来、このクーデターを画策した軍の将官や幹部に対する尋問は行われていない」と題する記事の中で、『鉄槌』計画の一環として尋問されることになる 25 人の将官と司令長官を含む 78 人の現役の軍人は、「［2010 年］4 月初旬にイスタンブールの主席検察官 Aykut Cengiz Engin が捜査を監督する 3 人の検察官を異動させた後…これまでに拘束も尋問もされていない」と指摘している。**[24n]**この記事はさらに、3 人の検察官が『鉄槌』計画の捜査から外されたのは、「…『副主席検察官が認知していない状態で』容疑者の拘束は行われるべきではないとする主席検察官からの通達を無視したためである」と考察している。**[24n]**

トルコの軍と政治指導部の間で起きた緊張状態に関する詳細な情報については、イスラム系政治勢力の台頭：1990 年代～2009 年を参照し、判事・検察官最高会議（HSYK）の変更事項に関する情報については、2010 年の憲法改正を参照すること。

欧州連合（EU）への加盟に関する交渉：2009 年～2010 年

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

4.17 2009 年における欧州連合（EU）への加盟の試みに関し、2010 年 1 月 19 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチの「ワールド・レポート 2010：2009 年のトルコにおける出来事」（HRW ワールド・レポート 2010）には以下のように記述されている。

「トルコの加盟に関する欧州連合（EU）との交渉では、分断されたキプロスをめぐるこう着状態により 8 つの交渉事項が凍結状態となったことで、進展は見られなかった。EU はトルコでの人権意識を育てる上で最も重要な役割を担うことができる潜在性を備えているが、交渉が暗礁に乗り上げ、EU のいくつかの加盟国がトルコの EU 加盟について反発したことで、EU の影響力は低下することになった。」**[9e]**

目次に戻る
出典一覧に進む

憲法改正

4.18 「FACTBOX－論争を巻き起こしているトルコの憲法改正に関する計画」と題される 2010 年 3 月 22 日付のロイターUS の記事の中で、以下のように指摘されている。

「［2010 年 3 月 22 日］月曜日、イスラム寄りの AK 党によるトルコ政府は、欧州連合（EU）加盟国の候補となる国の世俗体制にとり試練となると保守勢力が見なす憲法改正案を発表した。

「存在感を強めた司法機関の権限を制約し、トルコを EU の民主主義の水準に近づけるために憲法を改正することが必要であると唱える AK 党は、必要とされる 3 分の 2 の賛成を獲得するために野党勢力からの支持を得ることに努力する意思を表明しているが、憲法改正を推し進めるために国民投票を実施する可能性があるとして野党勢力をけん制している。…投資家たちは、彼らが政治的な緊張を高め、2011 年 7 月に予定される選挙の早期実施につながることを恐れつつ事態の進展を見守っている。」**[120c]**

4.19 同情報源は、提案された憲法改正案の背景に関する説明の中で、憲法改正には政党の活動を禁止することをより困難にする変更事項、判事・検察官最高会議（HSYK）の改革、軍部の権限の制限、および憲法裁判所の組織体制の抜本的な見直しが含まれていると説明している。より詳細な内容については、このリンクを経由して関連記事を参照すること。**[120c]**

4.20 ロイターUS による 2010 年 5 月 7 日付の「トルコ政府が憲法改正案を国民投票にかける」と題されるもう一つの記事には、政党の活動を禁止する法律の改正を除き、AK 党が 5 月 7 日に憲法改正について国会の支持を獲得したことが伝えられている。同情報源は、国会の承認により「…世俗主義の批評家がイスラム国家の世俗体制にとって脅威となると評する国民投票の実施への道が開かれた」と考察している。同情報源はさらに、以下のように指摘している。

「1980 年の軍事クーデター以降に起草された憲法に変更を加えるための法案が通過し、アブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）大統領により署名される。法

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

案が効力を持つためには 3 分の 2 の賛成が求められるが、これが得られない場合は国民投票にかける必要があり、政府はこれを［2010 年］7 月に実施したいと考えている。…野党第一党は、国民投票の実施を阻止するために憲法裁判所に申し立てを行う意思を表明した。…フィナンスバンク（Finansbank）のアナリストは、『裁判所の過去の実績を見れば、改正が無効となり、早期に選挙が行われるリスクをもたらす国民投票のプロセスが食い止められる可能性がある』と覚書の中に記している。

「世俗主義に根ざす憲法裁判所は、過去に AK 党による主要な改革案を無効にしてきた実績がある。…こうしたシナリオは制度を麻痺状態にさせ、エルドアンは 2011 年中頃までの任期を前に解散総選挙を行うことを余儀なくされる。投票数に関して彼が抱く見通しは不明瞭なものであるが、市場は 1990 年代の分裂し、反目し合う者たちによる連立政権が再び樹立されるのではないかと警戒している。」**[120d]**

憲法、および司法制度の改革構想 を参照すること。

5. 憲法

5.01 2010 年 3 月 10 日に更新された米国国務省による「背景ノート：トルコ編（*Background Note: Turkey*）」には、「1980 年の軍事クーデターの後に軍部により起草された 1982 年の憲法には、トルコの政府は世俗主義による議会民主主義を基盤とすると宣言されている。大統領の権限は正確には定義されておらず、大統領が実際に持つ力はその人格と政治的な影響力にかかっている。大統領、および首相が率いる閣僚諮問委員会が執行権を共有する」と報告されている。**[5J]（政府と政治情勢）**

5.02 2010 年 6 月 29 日にアクセスした、首相報道情報局のトルコ通信社の発行による日付なしの「ターキー・インタラクティヴ 2009（Turkey Interactive 2009）」には、「憲法は 1982 年に承認されて以来、15 回にわたり修正されている。修正の多くは、基本的人権と自由を保障し、民主主義の構造を改善させることを目的としている」と指摘されている。**[36a] (p138-139)（憲法）**

5.03 同情報源にはまた、「トルコ共和国の憲法は、平等と社会的公正の原則に基づき、文明化された法律に基づくシステムの中で尊厳のある生活を送り、憲法が定める基本的人権と自由を実践することで物理的および精神的な存在としてこれを発展させる権利をすべての国民に保障すると定めている」と説明されている。**[36a] (p135)（憲法）**

全文については憲法を、最近示された憲法の改正案については憲法改正を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

6. 政治体制

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

概要

6.01 2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）：トルコ編」には、トルコの政治体制の概要が以下のように示されている。

「政府の種類
民主共和国

「国家元首
アブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）大統領

「政府指導者
レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）首相

「与党
公正発展党（Adalet ve Kalkinma Partisi：AKP）

「野党
共和人民党（Cumhuriyet Halk Partisi：CHP）、民族主義者行動党（Milliyetçi Hareket Partisi：MHP）、無所属

「次期選挙
2011 年（議会選挙）」**[81e]**

政治機構と政治制度

6.02 フリーダム・ハウスは、「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World -Turkey 2010）」の中で、以下のように指摘している。

「1982 年の憲法は、550 議席から成る一院制の国会であるトルコ大国民議会について規定している。2007 年に行われた国民投票で承認された憲法改正により、議員の任期が 5 年から 4 年に短縮された…。首相が政府指導者を務める一方、大統領は議会拒否権を含む権力、および裁判官と検察官を任命する権限を持つ。2007 年 7 月に行われた選挙は、以前より慎重な対応が求められる課題についてもより開かれた議論が行われ、自由と公正さが確保された選挙として広く評価されている。」**[62d]**

6.03 同情報源にはさらに、「政党が国会に代議員を確保するには、国内全体の投票総数の 10%以上を獲得しなければならない。2007 年には MHP［民族主義者行動党］と DTP［2009 年より活動が禁止されている］の代議員が立法機関に入ってきたことで野党勢力の図式が変化した。これとは対照的には、2002 年の選挙では与党 AK 党と野党 CHP という 2 大政党のみが議席を獲得している」と記述されている。**[62d]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

6.04 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「2007 年に行われた国民投票で、有権者の多くが最大 2 期に及ぶ 5 年間の大統領の任期について直接選挙を実施することに賛成した。この国民投票に先立ち、一院制の国会であるトルコ大国民議会［TGNA］はアブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）を大統領に選出している」と指摘されている。**[5i]**

6.05 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの Europa World Online には、政治的な暴力が激化した後、「5 人のメンバーから成る国家安全保障理事会（NSC）が組織された」と報告されている。**[1c]** 2010 年 6 月 15 日にアクセスした日付なしの国家安全保障理事会の事務総局のウェブサイト（NSC のウェブサイト）には、「国家安全保障理事会は首相、参謀総長、副首相、司法省、国防省、内務省、および外務省の各大臣、陸軍、海軍、および空軍の各指揮官、ならびに憲兵隊の総指揮官で構成され、共和国大統領が議長を務めるものとする」と記述されている。**[26]（憲法を取り巻く状況）**

6.06 NSC のウェブサイトには、以下のようにも指摘されている。

「理事会は 2 ヶ月に 1 回招集される。必要に応じて、首相の提案、または大統領の直接要求を受けて理事会が召集される場合がある。理事会の会議は、大統領が議長を務めることで行われる。大統領が欠席する場合、理事会は首相が議長を務めることで行われる。理事会は多数決を行って決定を下す。賛成と反対が同数を占める場合、議長が賛同する側が多数派であると見なされる。国家安全保障理事会の決定は閣僚理事会の議題の中に組み込まれ、優先的に討議され、必要な決定が下される。」**[26]（研究方法）**

政党に関する制度

6.07 2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）」には、以下のように記述されている。

「トルコでは、過去約 60 年間にわたり多党制による政治が行われてきた。1960 年から 1963 年の間に起きた軍部による介入で比例代表制が導入され、軍部は民主主義的な道徳観を受け入れ、これを推進した。改革は、一党支配による政治権力の乱用を抑えることを目的としていたが、結果的に不安定で脆弱な連立政権がしばしば樹立され、同盟関係はすぐに崩壊し、順調に実績が残されることはなかった。トルコの政治家は政党の崩壊と再建、政党内および政党間の競争、連立、交渉、および頻繁に樹立される短期間の政権という流れに慣れてしまった。1973 年から 1980 年までの間に、連立政権が 8 回樹立されている。」**[81d]（国内情勢）**

6.08 フリーダム・ハウスの 2010 年の報告書には、「政党の綱領が憲法の規定に合致していない場合、その政党は解党を命じられる場合がある。この基準は広く解釈される」と指摘されている。**[62d]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

現実に起きている政治的権利の侵害に関する情報については、歴史および政治的所属を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

人権を取り巻く環境

7. 序論

7.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「トルコ国内には、人権に関する問題、および人権侵害に関する報告が数多く存在する。治安部隊は不法な殺人を犯しているが、こうした事件の発生件数と比較して、逮捕と起訴が行われる件数は少ない。この年、人権問題に取り組む団体は治安部隊による拷問、暴力、および虐待行為の発生を報告している。刑務所の環境改善しているものの、慢性的に過密な状態が続き、職員の教育も十分に行われていないなど、依然として十分な環境は確立されていない。法律の執行機関の当局者は、法律の求めに応じて弁護士との接見を被拘留者に直ちに許可するとは限らない…。名誉殺人およびレイプを含む女性に対する暴力は、今でも国内に広く見られる深刻な問題となっている。子どもの結婚は法律により禁じられているが、存在している。当局者の汚職行為が労働や性的な搾取を目的とする人身売買に寄与している場合もある。」**[5i]（序論）**

7.02 2009 年の出来事について扱われているアムネスティ・インターナショナルが 2010 年 5 月に発行した「世界における人権を取り巻く環境（2010 年の AI 報告書）」と題する 2010 年の報告書には、以下のように記述されている。

「人権保護に関して、進歩はほとんど見られていない。拷問やその他の虐待行為は、表現の自由を制限するための刑事告発と同様に依然として横行しているとの報告がある。人権擁護者たちによる政党な活動は、行政による過剰な監視と司法上の攻撃を受けて阻まれている。多くの場合、政府当局者による人権侵害に対する捜査は効果的に行われず、法律の執行官を裁判にかけるまでの道のりは遠い。特に、子どもを成人と同様の手続きに従って訴追するために利用される対テロ法のもとでは公正さを欠く裁判が行われている。刑務所制度もほとんど改善されておらず、適切な医療サービスを受けることができないのが通常である。良心に基づき兵役を拒否する権利は依然として認められておらず、難民と亡命希望者の権利も侵害され続けている。レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーの人々は法律の適用と実践において差別に直面していおり、暴力にさらされる女性や少女の保護も適切に行われていない。」**[12h]**

7.03 2009 年に起きた出来事について扱う 2010 年 1 月 19 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチの「ワールド・レポート 2010」（HRW ワールド・レポート 2010）には以下のように記述されている。

「…現在施行されている憲法に含まれる数多くの条項が人権と基本的な自由を制約しており、新しい憲法の制定が最優先される。論争の的となっている数々の課題の中でも、特にクルド人問題について平和的な手段で批判的な意見を表明した者や政治的な見解を示した者が訴追され、有罪を言い渡されるケースし

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

ばしば発生している。報道の自由に対する制約も懸念事項となっている。破毀院の決定が国際人権法と欧州人権裁判所の判例法を軽視し、司法制度を用いて改革に対する抵抗が行われている。トルコでは、軍の文民統制を実現するための努力が今も行われている。［2009 年］6 月、軍事裁判所に関する法律が改正されたことで、犯罪集団の組織やクーデターの画策など、重大な違法行為に関わった軍人も民間法廷で裁かれることになった。」**[9e]**

7.04 外務英連邦省による 2010 年 3 月付の「2009 年度年次報告書」（FCO による 2009 年度年次報告書）には、「…トルコでは、2005 年以来初めて、人権侵害に関する報告件数が初めて減少した」と伝えられている。**[4w]**

目次に戻る
出典一覧に進む

8. 治安部隊

警察

8.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「内務省が管轄するトルコ国家警察［TNP］は、大きな都市部の治安を守る責任を担っている。内務省と軍が共同で管轄する憲兵隊という準軍事的な組織は、農村部の治安を守る責任を担っている。憲兵隊はまた、密輸が横行している特定の国境地帯で活動しているが、国境全体の警備は軍が担っている。人権擁護団体は、捜査の間に検察官から指示を受けて活動する司法警察は内務省によって統括されていると報告している。」**[5i]（第 1 節 d、独断的な逮捕と拘留）**

8.02 2009 年 10 月 15 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）」には、「従来、国家警察は（住民の数が 2,000 人を超える）町と都市を監視する役割を担っている一方、憲兵隊は農村部を監視する役割を担っている。国内南東部で起きた PKK による暴動に対処する目的で、特殊警察隊が組織されている」と指摘されている。**[81d]（治安部隊と外国の軍隊）**

国家警察

8.03 ジェーンズ SCRA は、「国家警察に対する指揮権を持つ組織は、内務省の管轄下にある治安総局（Emniyet Genel Müdürlügü：EGM）として知られる。警察官の数は 2000 年に 16 万 6,000 人であったが、2008 年には 20 万 1,000 人にまで増加している。約 5,050 万人が都市部に暮らしているが、都市部では国家警察が法律の執行を行っている。すなわち、警察官 1 人が約 251 人の国民の安全を担っている計算になる」と指摘している。**[81d]（治安部隊と外国の軍隊）**

8.04 同情報源はさらに、2008 年 9 月、与党 AK 党が 2009 年に警察官を新たに 1 万 9,000 人雇用する計画を含む、警察官の規模を 2010 年までに 23 人にまで増強

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

する計画を発表した指摘している。欠点は、イスタンブールをはじめとするトルコ西部の大都市に配属される警察官の数が著しく多い点である。2009 年に警察官を新たに 1 万 9,000 人雇用するという AKP の計画では、1 万 2,000 人がイスタンブールに配属される。**[81d]（治安部隊と外国の軍隊）**

8.05 2010 年 3 月 5 日にアクセスしたターキー・インタラクティヴ 2009（Turkey Interactive）のウェブサイトには、治安総局には「…中央と県の組織、ならびに海外の組織が含まれる。特定の業務の遂行を目的に地域単位の組織も組織されている。トルコ警察の役割は市の境界線に沿って制約が課されている」と指摘されている。**[36a] (p165)（国内の治安）**

8.06 このウェブサイトにはさらに、「警察が持つ司法上の機能には、司法機関の命令と指示に従って行動すること、証拠を集めること、不法行為または犯罪を行った者を特定し、逮捕すること、主任検察官の指示に従って捜査と尋問を行うこと、および証拠と共に容疑者を司法機関に引き渡すことが含まれる」と説明されている。**[36a] (p165)（国内の治安）**

8.07 同情報源には、さらに以下のように指摘されている。

「警察部隊は、国家の安定性の保護、および憲法に基づく治安の保全など、政治的な役割も担っている。また、警察隊は予防、保護、および支援を目的とした役割を含む行政的な役割も担っている…。トルコ警察は本部を除き 1,197 の警察署、884 の郡を管轄する分署、および 81 の県を管轄する分署を有しており、約 20 万 5,000 人の職員のうち約 18 万 7,000 人が治安維持の任務に就いている…。『国内の治安を維持し、世界に貢献する』という標語を掲げるトルコ警察は、国際的な犯罪と犯罪者の検挙に対処するために国際刑事警察機構（Interpol）をはじめとする機関と協力している。さらに、トルコ警察は欧州評議会の欧州刑事警察機構（Europol）と『協力協定』を締結している。」**[36a] (p168)（国内の治安）**

憲兵隊

8.08 2009 年 10 月 15 日に更新された最新のジェーンズ SCRA には、以下のように指摘されている。

「憲兵隊は、農村部で警察としての役割を果たす準軍事的な組織である。この組織は、トルコの領土の 91%以上を占める地域で、国境警備を含む社会的秩序との治安の維持を遂行する役割を担っている。総指令本部はアンカラにある…。1987 年、憲兵隊は PKK の活動に対処する目的で、ディヤルバクル県を拠点とする治安司令部を設置した。憲兵隊の部隊はこうしたゲリラの活動に対処する上で重要な役割を演じた。憲兵隊は 15 万人規模の常設部隊のほかに、5 万人に及ぶ増援部隊も有している。」**[81d]（治安部隊）**

8.09 2010 年 3 月 5 日にアクセスしたターキー・インタラクティヴ 2009（Turkey Interactive）のウェブサイトには、以下のように指摘されている。

「憲兵隊は市の境界を越える領域、および警察部隊が配属されていない郡においてその任務を遂行する。人口の 35%に相当する約 2,500 万人の国民が憲兵隊により統括された地区で暮らしている。そして、夏季には観光が盛んになり、労働者の移動も多くなるため、この数は倍にまで達する。

「憲兵隊は、憲兵隊組織の任務と責任に関する法律第 2803 号に基づき任務を遂行する。これらの任務は民事的な任務、司法的な任務、軍事的な任務、およびその他の任務という 4 つの種類に分類することができる。」**[36a] (p168)（国内の治安）**

8.10 同情報源にはさらに、「トルコの各県には憲兵隊の県司令部が存在し、郡別に憲兵隊に対して指令を発行している。また、特定の場所や個人を保護するための組織、刑務所の保護を目的とした組織、奇襲部隊、特殊作戦部隊、ならびに特別な必要条件に対応するために設立された任務支援部隊という部隊も数多く組織されている」と記述されている。**[36a] (p168)（国内の治安）**

8.11 2009 年 10 月 15 日に更新された最新版のジェーンズ SCRA にも、以下のように記述されている。

「…憲兵隊総司令部は、平時には内務省の統括下にあり、戦時にはトルコ参謀本部（TGS）の統括下に入る…。憲兵隊は兵役に就く徴集兵（全体の約 80%）と常勤の職業軍人（全体の約 20%）により構成される。トルコ国防軍としばしば緊密な関係にあるものの、指揮官を除く憲兵隊のメンバーは他の軍隊に配置転換されることはなく、一貫してこの職務に就くことになる。しかし、伝統的に憲兵隊の指揮官は、トルコの地上部隊から配置転換された現役の 4 つ星の大将が務めている。現在、憲兵隊の指揮官を務めているのは Atila Isik である。」**[81d]（治安部隊）**

トルコ国防軍（TÜRK SILAHLI KUVVETLERI、TSK）

8.12 2010 年 7 月 2 日にアクセスしたトルコ参謀本部のウェブサイトに掲載されていた「武力体制」と題する説明には、「トルコ国防軍は、参謀本部により統括された地上部隊司令部、海軍部隊司令部、空軍部隊司令部、および平時には内務省により統括され戦時には陸上部隊と海軍部隊の司令部により統括される憲兵総司令部と沿岸警備隊司令部で構成される」と記述されている。**[121]**

8.13 2010 年 6 月 11 日に更新された最新版のジェーンズ SCRA には、以下のように記述されている。

「…NATO においては米国に次ぎ第 2 位の軍事力を誇るトルコ国防軍（TAF）は、25 年から 30 年の期間に 1,500 億米ドルに相当する予算を投じて軍の近代化を図る計画に乗り出したが、その中で地上部隊にはおよそ 600 億米ドルに相当する予算が計上されている。軍のために近代的な装備を確保することにおいて著しい進展が見られる一方で、重要な諸々の計画の中には財政上の制約といった要因で遅延が生じたり、中止を余儀なくされている計画も存在している…。トルコ参謀総長は首相に対して責任を負い、TAF［トルコ国防軍］全体の指揮

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

と統制を担っている。参謀総長は軍事作戦を指揮し、作戦即応性を維持しなければならない。3 つの軍隊（陸軍、海軍、空軍）の指揮官は、トルコ参謀総長の直接の指揮下に入る。

「トルコ一般幕僚と国防大臣は緊密に連携することでそれぞれの任務を果たす。憲兵隊の一般部隊と沿岸警備隊は国内の治安維持部隊として平時は内務省の管轄下に入り、戦時にはそれぞれ陸軍と海軍の管轄下に入る。」**[81f]**

その他の政府軍

村の警備隊

8.14 ジェームズタウン基金会は 2009 年 5 月 11 日付の「村の警備体制について論争を展開するトルコ」と題する刊行物の中で、以下のように記述している。

「トルコは当初、分離主義を掲げるクルド労働者党（PKK）の動きを鎮圧する目的で村の警護体制を整備した。村を守ると同時に、トルコ南東部で活動する PKK の過激派と戦闘を交える治安部隊を援護するために、地元の男性が徴用されて準軍事的な組織が作られた。村の警備隊は地元の地理に詳しく、地元で話される言語や方言を自由に使いこなすことが可能で、このことがトルコの治安部隊が作戦を展開する上で大きく役立っているのである。PKK との本格的な戦闘が行われる際には約 9 万人の隊員で組織される村の警備隊であるが、現在では 5 万 8,000 人の規模を誇っている。この組織は一時的な措置として結成されたものの、現在ではトルコの治安部隊に欠かせない存在となっている。」**[76]**

8.15 2009 年度の USSD の報告書には、「この年、政府当局者によれば、村の警備体制に社会的な支援を提供しながら隊員の引退を通して段階的にこの体制を廃止することを目的としているとされる 2007 年の法律の求めに応じ、政府は村の警備隊の改革を推し進めた。この改革で、これまで 6 万 3,000 人の規模を誇っていた警備隊が 4 万 8,276 人の規模にまで縮小した」と考察されている。**[5i] （第 1 節　警察と治安部隊の役割）**

8.16 しかし、この情報は欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」の内容に一致していない。この報告書は、「…村の警備体制を廃止するための措置は何ら講じられていない。村の警備隊がテロとの闘いを推し進める間に人権侵害を犯しているとの報告がある。地元の選挙期間中に村の警備隊への新たな徴用が行われているとの報告もある」と指摘している。**[71d] (p31)**

治安部隊による人権侵害

8.17 以下の情報は、個別の機関についての具体的な言及がない限り、治安部隊全体について言及していることに注意すること。特定の組織に対する治安部隊による処遇に関するさらなる情報は、本報告書の後の章に示している。

独断的な逮捕と拘留

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

8.18 2009 年度の USSD の報告書には、「法律は独断的な逮捕と拘留を禁じているが、政府はこうした禁止事項を順守しない場合がある」と指摘されている。**[5i]（第 1 節 d、d. 独断的な逮捕または拘留）**同情報源は、さらに以下のように説明している。

「この年、警察は日常的に、一度に数時間にわたりデモ参加者たちを拘束した。警察は、以前は DTP［民主社会党］と呼ばれ、現在は平和民主党（BDP）と呼ばれる政党の党員数百名を複数の機会にわたって拘束した。警察は依然として人権擁護団体のメンバー、報道関係者、および人権問題の監視者を拘束し、彼らに対する嫌がらせを行っている。警察は『不法な組織のメンバーである』との容疑で、あるいは『テロを支援する政治的な宣伝を行った』との理由で人々を拘束しているのである。」**[5i]（第 1 節 d、d. 独断的な逮捕または拘留）**

8.19 1986 年に設立されたトルコの人権擁護団体である「人権協会（IHD）」は**[13a]**2010 年 3 月 17 日付のプレスリリースの中で、現在行われているテロを撲滅するための取締活動について報告している。**[13b]**この報告では、「この活動は最初に 2009 年 12 月 24 日にトルコの 11 の県で実施され、36 人のクルド人の政治指導者、ジャーナリスト、および活動家が拘束された。IHD の副理事でディヤルバクル支局の代表を務める Muharrem Erbey 氏もこの取締活動で逮捕され、現在も拘留されている」と指摘されている。**[13b]**

拷問と虐待行為

8.20 英国国境局による 2008 年 2 月 11 日から 20 日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）：トルコ編の報告書には、インタビューを行った情報源のうちのいくつかが、2002 年に AK 党の政府が発表した拷問に対する政府の『不寛容』の姿勢について言及している。**[59] (1)**

8.21 県知事に向けて政府が発行した『不寛容』の政策の適用に関する回覧には、以下のように述べられている。

「『拷問に対する不寛容』に対する政府の姿勢に一致した法律的および行政的な手続きの慎重かつ決然とした遂行について、いかなる譲歩を行われることはない。拷問および虐待行為が行われたとの訴えがあるときは、必要な捜査が直ちに開始され、可能な限り短期間に完了されるものとする。拷問および虐待行為に対処するための法律的および行政的な手続きに従い、事前通告の有無に関係なく行われる公的機関のあらゆる階層の管理者およびその他の当局者に対する日常的な検査と並行し、人権会議とこれに関連する組織、ならびに県とその地域に存在する組織は事前通行の有無に関係なく立ち入り検査を実施する。こうした立ち入り検査で特定される諸問題に対応するため、必要とされる注意が迅速に払われ、過失を特定した者に関連する必要な手続きが講じられる。」**[59] (21)（翻訳）**

8.22 また、司法省で EU 担当長官を務める Firat 氏は UKBA 事実究明ミッションに対し、被拘留者に対する虐待行為があったとの訴えがあるかも知れないが、組織的に虐待行為が行われているわけではないと語っている。イスタンブール議

定書は警察官に対し、人が拘留されることになったら直ちに、また釈放されたら直ちに健康診断書を取得するように求めている。このようにして拘留システムが透明化されており、虐待行為が行われれば必ず発見されることになる。トルコでは、虐待行為と拷問に対して不寛容の姿勢が貫かれているのである。**[59] (S10.4)**

8.23 しかし、上の情報には他の情報源がもたらす内容と不一致する点がある。欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「全体的に見ると、トルコの法律の枠組みには拷問と虐待行為に対する包括的な保護条項が含まれているが、政府の不寛容の政策を遂行し、完全に適用するための努力は限定的なものに留まっている。拷問と虐待行為に関する訴えと行為者の刑事免責が大きな懸念材料となっており、トルコの当局は優先的にこうした課題の解決を図る必要がある。この問題における進展を正確に評価するには、トルコの当局が欧州理事会の拷問防止委員会（CPT）が発行した報告書を直ちに許可することが望まれる。」**[71d] (p16)**

8.24 2009 年度の USSD の報告書には、以下のように記述されている。

「過去数年間で、村の警備隊員が麻薬密売、汚職、窃盗、レイプ、およびその他の不法行為で逮捕されるケースが複数生じている。不適切な監督と報酬がこうした問題の発生の背景にあり、多くの場合、憲兵隊が村の警備隊員が訴追を免れるように工作しているとの指摘がある。一般的に治安部隊は効果的に任務を遂行しているが、村の警備隊、憲兵隊、および警察の特殊部隊が権力の乱用を最も多く行っていると考えられている。汚職と刑事免責は今も深刻な問題となっている。」**[5i]（第 1 節　警察と治安部隊の役割）**

8.25 人権協会（IHD）は、2009 年 12 月 30 日付の「2009 年の人権と取り巻く環境に関する評価」と題する報告書の中で以下のように指摘している。

「［2009 年］11 月末までに、436 人が拷問および虐待行為を受けたとして HRFT［人権基金］に申し立てを行っている。司法省が公式に発表した 2008 年の統計によれば、拷問と虐待行為に関する罪で 153 の裁判が開かれ、403 人が容疑者として裁判にかけられたという。こうした数字を見るだけでも、拷問と虐待行為に関する問題が深刻化している事実をうかがうことができる。」**[13c]**

8.26 2009 年の出来事について扱われているアムネスティ・インターナショナルが 2010 年 5 月に発行した「世界における人権を取り巻く環境（2010 年の AI 報告書）」と題する 2010 年の報告書には、「拷問およびその他の虐待行為に関する報告が後を絶たないが、こうした行為の多くは公的な拘留施設以外の場所で行われている。政治的な理由で拘束を受けている者だけでなく、通常の犯罪の容疑者も虐待行為の対象となりやすい…」と記述されている。**[12h]**

8.27 さらに、2009 年の USSD による報告書には以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「人権活動家たちは、通常の犯罪で逮捕された者は虐待行為を受けてもその事実を訴えることは多くないが、彼らも政府に異議を唱えるなどの政治的な犯罪で逮捕された者と同様に拷問や虐待行為の対象となっていると主張している。人権問題に取り組む数多くの団体や報道によれば、当局は自白を強要するために容疑者を拷問にかけることがあり、その一方で服装倒錯者などは『道徳上』の理由で警察から日常的に虐待行為を受けているという。」**[5i]（第 1 節 c、拷問、およびその他の残虐な、非人間的な、または人としての尊厳を踏みにじる処遇または処罰）**

8.28 2009 年度の USSD の報告書には、「…治安部隊の隊員は虐待、暴力行為、および虐待行為を続けている。人権擁護団体は、この年に拘留施設や刑務所で行われた拷問や虐待行為について報告している。彼らは、拷問や虐待行為が拘留施設ではなく、記録として残すことが困難な公的な場所以外の場所で行われるようになっていると主張している」と指摘されている。**[5i]（第 1 節 c、拷問、およびその他の残虐な、非人間的な、または人としての尊厳を踏みにじる処遇または処罰）**

8.29 HRW の「ワールド・レポート 2010」には、「警察による虐待行為は、逮捕時、公式な拘留施設以外の場所、抗議活動の間、ならびに拘留施設において発生している。10 月、Güney Tuna はイスタンブールで複数の警官による暴行を受け、脚を骨折し、頭部に重傷を負ったと訴えているが、こうした事実は拘留施設で作成される健康診断書には記録されない」と記述されている。**[9e] (p457)**

8.30 しかし、同情報源はさらに、「デモの取り締りに関する行為は依然として懸念事項となっているが、［2009 年］5 月 1 日にイスタンブールで行われたデモの間にデモへの参加者に対する警察による暴力行為は、過去 2 年間で大きく減少している…」と指摘している。**[9e] (p457)**

刑務所の環境の人権侵害も参照すること。

超法規的な殺人

8.31 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「この年、政府も政府機関も政治的な動機による殺人を犯していないが、治安部隊は数多くの人々を殺害している…。非政府組織（NGO）の人権基金（HRF）は、デモに参加した 7 人が治安部隊によって殺害されたと報告している。

「…静止するようにとの警告に従わなかった一般人が治安部隊により射殺されたとの報告が複数寄せられている。人権協会（HRA）と HRF が共同で行った報告書には、静止の命令を無視したことで殺害された者の数は前年度よりもさらに多くなり、46 人に上ったと指摘されている。…人権団体は、改定された対テロ法またはその他の法律の中で、政府が殺傷力のある武器を使用できる状況を明確に定義していないため武力の不適切な使用が行われるに至っていると指摘している。」

「…2008 年、欧州人権裁判所（ECHR）は欧州人権条約の締約国による生存権の蹂躙、または生存権の剥奪に関わる 11 の違反行為を特定した。」

「…治安部隊（軍、憲兵隊、およびトルコ国家警察（TNP））によれば、この年、クルド労働者党（PKK）との戦いに関連して生じた武力衝突で、民間人 36 人が死亡し、115 人が負傷し、治安部隊の隊員 77 人が死亡し、385 人が負傷し、テロリスト 105 人が死亡し、5 人が負傷したという。…テロリストと治安部隊の間の衝突の多くは、国内南東部で起きている。民間人の死亡者数と負傷者数は 2008 年と比較して減少している。…HRF によれば、この年、地雷や無人の爆弾によって民間人 9 人が死亡し、26 人が負傷しているがいずれの数字も前年と比較して減少しているという。…この年、イラク北東部に存在する PKK の拠点に対する軍用機による空爆が複数回行われた。」**[5i]**

目次に戻る
出典一覧に進む

申し立てを行う手段と人権蹂躙に関する問題への対応

8.32 以下に示す情報は、人権蹂躙に関して政府にアカウンタビリティ（説明責任）を求めることを目的に組織された様々な機関についての情報を示す人権問題に取り組む機関、組織、および活動家の内容と併せて検証されるべきである。

法律に基づく矯正、教育訓練、および苦情申し立てのための制度

8.33 フリーダム・ハウスは、2009 年の出来事について扱った 2010 年 5 月発行の「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中で、以下のように報告している。

「現政権は、2008 年に発表された警察署の抜き打ち点検の方針を含む。拷問を防止するための法律を制定し、教育訓練を導入した。トルコ人権基金による 2008 年度の報告書にははるかに高い暴力行為と虐待行為の発生件数が示され、2005 年以降徐々に増加していると指摘されているが、政府がまとめた 2009 年度の人権を取り巻く環境に関する報告書には、拷問や虐待行為の発生件数は減少していると伝えられている。」**[62d]**

8.34 USSD の 2009 年における報告書には、以下のように指摘されている。

「TNP［トルコ国家警察］と憲兵隊［別名 Gendarmerie］には、人権やテロへの対応を含む数々の分野に関する専門的な教育訓練が実施された。合計で 1 万 4,413 人の隊員が人権に関する教育訓練を受けた。政府によれば、軍では将校と下士官を対象にした教育訓練の中で人権を尊重することの大切さが伝えられたという。将校、NCO［下士官］、および憲兵隊の士官候補に対して合計で 32 時間に及ぶ人権教育が行われた。またこの年、治安部隊の教育訓練のために NGO が招かれることもあった。」**[5i]（第 1 節 d、警察と治安部隊の役割）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

8.35 英国国境局による 2008 年 2 月 11 日から 20 日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）の報告書には、以下のように指摘されている。

「独立苦情対応委員会［IPCC］プロジェクトチームで Resident Twinning Advisor を務めるダグラス・トッド（Douglas-Todd）氏は、トルコにおける現在の苦情対応制度に関して、トルコ国民による法律の執行官に対する苦情を受け付ける公的な団体や民間の団体が数多く存在し、犯罪に関わる事例は司法手続きに回すことが可能となっている点を長所として指摘している。その一方で、この制度の主な短所として、法律の執行官に対する苦情が正確に記録されていない事実を挙げている。このため、IPCC 計画は将来的に傾向の分析を実施できるように年間のデータを公表するための枠組みを構築することを想定している。IPCC 計画は完了するまでに 4 年の歳月が必要で、2 つの段階を通して実施される。最初の段階では協議が実施され、法律の改定が必要に応じて行われる。次の段階では、IPCC そのものが確立される。」**[59] [S18.6]**

8.36 しかし、EC の「2009 年度進捗報告書」には、「…国民が寄せる警察、憲兵隊、および沿岸警備隊に関する苦情を調査することを目的とした独立した国家のシステムが［2009 年］6 月に完了した。現在、この団体について定める法律の起草の完了と国会への提出を前に、内務大臣による決定が待たれている」と考察されている。**[71d] (p15)**

治安部隊の人員の刑事免責と訴追

8.37 外務英連邦省による 2010 年 3 月付の「2009 年度年次報告書」（FCO による 2009 年度年次報告書）には、「トルコでは、治安部隊と警察の隊員による拷問および不適切な拘留と尋問に対して迅速で、公平で、かつ独立性のある捜査が行われないことと同様に、法律の執行官と軍人の刑事免責が問題となっている」と報告されている。**[4w]**

8.38 EC による「2009 年度進捗報告書」には、以下のように考察されている。

「人権侵害行為の免責という問題に対処するため、2008 年に拘留中に死亡した Engin Çeber の事件について責任を問われている 6 名の当局者が起訴された。この事件の裁判は 2009 年 1 月に開始し、現在も係争中である…。しかし、人権侵害行為の免責という問題が起きないようにするには、努力をさらに強化する必要がある。1 月に採択された国会の人権調査委員会による拷問と虐待行為に関する報告には、虐待行為または拷問を行った理由でイスタンブール警察の 431 人の警察官に対して起こされた 35 の裁判で、被告人が有罪となった事例は一つもないと指摘されている。委員会は、法律の執行官に対して起こされた訴訟手続きの有効性に対する疑念な生じていると結論付けた。同報告書によれば、拷問または虐待行為の訴えを受けて行政捜査が実施され結果、懲戒的な制裁を受ける警察当局者はわずか 2%に過ぎないという。委員会は、こうした捜査は同僚の警察官によって実施されるべきではないと結論付けている。

「Ahmet Kaymaz と彼の 12 歳の息子 Uğur を被害者とする 2004 年 11 月に起きた『正当な自己防衛の枠を超えた殺人』に関する裁判を受けている 4 人の警

察官は、［2009 年］6 月に破毀院により無罪が言い渡された。これを受けて、Kaymaz の家族は ECtHR［欧州人権裁判所］に上訴している。」**[71d] (p16)**

8.39 2009 年の USSD による報告書には、「過度な力の行使と虐待行為を理由に TNP［トルコ国家警察］の人員に対する司法裁判または行政裁判が 11 月までに 63 件開かれていると TNP が報告している。そのうち 38 の事案については『処罰する必要性がない』、または『決定を下す必要がない』との理由で捜査が打ち切られている。24 の事案については、年末の時点で裁判が続けられている」とも記述されている。**[5i]（第 1 節、d. 独断的な逮捕または拘留）**

8.40 同情報源は以下のようにも報告している。

「年末の時点で、2008 年に窃盗容疑で逮捕された Zeki Simsek を拷問した容疑がかけられたヴァン県治安維持局の警官 Gazi Ozuak に対する裁判が続けられている。Simsek は、尋問を受ける間に爪や煙草と使った拷問を受けたと主張し、ヴァン県立病院が発行した診断書による虐待行為の検証が行われている。この裁判が進む一方で、Ozuak は昇進し、アンカラ対テロ部門に配属されている。」**[5i]（第 1 節 c、拷問、およびその他の残虐な、非人間的な、または人としての尊厳を踏みにじる処遇または処罰）**

8.41 しかし、USSD による 2009 年の報告書には、「［2009 年］5 月 28 日に警官が Mustafa Aktas が 2008 年に静止の警告を無視した Gokhan Ergun を殺害した理由で有罪となり、懲役 5 年の刑が言い渡された」とあるように、1 名の警官が不法な殺人を行った理由で有罪の判決が言い渡された事例が伝えられている。**[5i]（第 1 節 a 独断的な、または不法な生存権の剥奪）**

刑務所の環境の人権侵害も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

9. 兵役制度

兵役に関する規定

9.01 少年兵の従軍禁止を求める連合は、2008 年 5 月 20 日発行の「2008 年における世界の少年兵に関する報告書：トルコ編」の中で以下のように報告している。

「憲法には、『兵役はすべてのトルコ国民の権利であり、義務である』（第 72 条）と規定されている。軍法第 1111 号に基づき、男子の兵役義務は 20 歳に到達する年に始まることになった。この義務は、健康上の理由や身体上の障害がある場合を除き、41 歳まで続くことになった。…

「女性は徴兵の対象とはならず、陸軍士官学校を卒業した者のみが軍に加入することができる。徴兵の期間は兵卒と下士官（NCO）の場合は15ヶ月で、予備

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

役軍人の場合は12ヶ月となっている。学生は高等教育または職業教育を修了するまで兵役を延期することができる。良心に基づく兵役拒否者に関する規定は定められていない。」**[40]**

9.02 同情報源にはまた、「動員が行われたときや非常事態が宣言されたときは、兵役の義務がある 19 歳以上の個人が徴用される」と記述されている。**[40]**

9.03 2010年7月5日にアクセスした日付なしの「ターキー・インタラクティヴ2009」には、「20歳に到達する男子は教育レベルと身体的な状態に応じて徴兵される」と指摘されている。**[36a] (p254)** 2008年10月23日に改訂された「戦争抵抗者インターナショナル：トルコ編」（戦争抵抗者2008）には、「…徴兵法第1条にはトルコ共和国の国民であるすべての男子は年齢に関係なく軍事訓練を受けなければならないと定められている。1927年に制定された法律第1111号は、『祖国に対する義務』とは強制的な兵役義務であり、『祖国に対する義務』の拒否は軍刑法に従って罰則が適用される犯罪行為となる」と指摘されている。**[53a]**

9.04 「戦争抵抗者2008」には、さらに以下のように述べられている。

「兵役の期間は15ヶ月である。大卒者は6ヶ月間の兵役に従事することができるが、予備役将校としての訓練を受ける場合、この期間は12ヶ月となる。特定の職業に就く者（医師、教師、公務員）は、特別な兵役に就くことができる。しかし、この特別な兵役は国防軍の制服組の中で行われる。通常、特別な兵役に就く者は戦闘活動には送られない。すべての男子は、年齢19歳から40歳までの間に兵役義務を果たさなければならない。40歳までに兵役義務を果たさず、また法律に基づき兵役が免除されない者は、40歳を過ぎても兵役に就くことが命じられる場合がある…。

「警察官は兵役が免除される。特定の条件下において、兵役期間中に死亡した者を兄弟に持つ者は兵役が免除される場合がある。学生は29歳まで兵役を延期させることができ、また大学院生は35歳まで兵役を延期させることができる。兵役を果たすと、予備兵としての義務が40歳まで適用される。」**[53a]**

9.05 同情報源にはまた、「海外に住むトルコ国民には異なる兵役に関する規定が適用される。彼らは一度に3年間、38歳まで兵役の義務を延期させることができる。海外に住むトルコ国民はまた、5,112ユーロ支払うことで兵役期間を部分的に免れることができる。しかしこの場合、1ヶ月間の兵役に就かなければならない」と指摘されている。**[53a]**

兵役に関する文書

9.06 カナダ移民・難民委員会は情報の要求に対する2009年2月24日付の回答の中で、以下のように記述している。

「2009年1月30日、調査理事会との電話インタビューの中で、オタワにあるトルコ共和国大使館の領事館員は以下の情報を提供した。トルコのパスポートに

ある兵役に関する欄が空白となっている場合や、横線が引かれている場合があるが、これはパスポートの所有者が兵役を果たしたか否かではなく、兵役を果たした事実が未確認であることを示している（2009年1月30日）。横線が引かれていても特別な意味があるわけではない。当局者はこの欄に横線を引く場合と、空欄にしておく場合がある（同節）。

「2009年2月13日に行われた調査理事会との電話インタビューの間に、領事館員はさらに詳しい情報を伝えた。新しいパスポートを取得するために、20歳から38歳までのトルコの男子は同国の兵役法への準拠を証明しなければならない（トルコ、2009年2月13日）。強制的な兵役義務が課せられる年齢を過ぎた男子は、トルコのパスポートを取得するために兵役義務を果たした証拠を提示する必要はない（同節）。しかし、兵役義務を果たした男子は、パスポートを取得するために『兵役完了文書』を提出しなければならない。パスポートの発行を担当する当局者は、この欄に『yapmištir（完了）』と明記することで兵役義務が果たされていることを示すことができる（同節）。海外に留学し、兵役を延期している者のパスポートには、『yapmamištir』（未完了）という言葉が示されている場合がある（同節）。

「最近のパスポートには、兵役に関する情報が記された所有者のファイルに電子的にリンクしたバーコードが示されている（トルコ、2009年2月13日）。このように電子的に情報が入手できるため、国境警備当局者はパスポートの所有者が兵役を果たしたか確認するためにパスポートの中を確認する必要はない（同節）。領事館職員は、兵役を回避している事実が判明した場合、国境警備当局者はその者を拘束することができると語っている（同節）。」**[7a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

兵役回避と処罰

9.07 「戦争抵抗者 2008」には、以下のように指摘されている。

「徴兵忌避および脱走は、兵役法とトルコ軍刑法に基づき処罰される。トルコの法律は軍への登録の回避、健康診断の回避、入隊の回避、および脱走を明確に区別している。刑法第 63 条によれば、徴兵を忌避すると（平時において）以下の禁固刑が科されるという。

- 7 日以内に出頭した者には禁固 1 ヶ月
- 7 日以内に逮捕された者には禁固 3 ヶ月
- 3 ヶ月以内に出頭した者には禁固 3 ヶ月から 1 年
- 3 ヶ月以内に逮捕された者には禁固 4 ヶ月から 18 ヶ月
- 3 ヶ月以上経過した後に出頭した者には禁固 4 ヶ月から 2 年
- 3 ヶ月以上経過した後に逮捕された者には禁固 6 ヶ月から 3 年
- 自傷行為、虚偽文書の利用など、深刻な状況が見られる場合は最高禁固 10 年（刑法第 79 条～第 81 条）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「脱走は刑法第 66 条から第 68 条までに基づき処罰の対象となり、最高禁固 3 年の刑が科される。海外に脱走した者は最高禁固 5 年が科される。また、深刻な状況が見られる場合は最高禁固 10 年が科される（第 67 条）。」**[53b]（徴兵忌避と脱走－処罰に関する節）**

9.08 カナダ移民・難民委員会は、情報の要求に対する2009年2月24日付の回答の中で、以下のように指摘している。

「徴兵忌避と脱走の監視は厳格に行われている。実際、徴集兵の登録は、トルコにおいて政府が最も効果的に行っている登録制度である。徴兵忌避者、および脱走者は交通規制などの日常的な検査によって逮捕される。彼らの軍登録番号は個人情報文書に記録されているため、彼らはトルコを出国することはできない。さらに、警察と［憲兵隊］当局は徴兵忌避者および脱走者を見つける義務を担っており、家宅捜索を行い、彼らを逮捕することができる。**[7a]**

9.09 カナダ移民・難民委員会は、2010 年 3 月 21 日付の情報の要求の中で、徴兵の登録と徴兵忌避者の監視を行うための手順についてさらに詳しく伝えている。

「2010 年 5 月 6 日、調査理事会との書簡の中で、オタワにあるトルコ共和国大使館の職員は、トルコの男子国民は 20 歳を迎える年の 1 月 1 日から 10 月 31 日までの間に軍の徴兵支局に出頭し、『最終徴兵検査』を受けなければならないと説明している。この職員はまた、2003 年と 2006 年に調査理事会に元々提出している以下の情報が今も正確であると伝えている。

「徴兵に就く準備だできていない召集兵は、理由（学生であること、健康上の理由で徴兵に就くことができないこと、刑務所に収監されていることなど）を示す書類を提出しなければならない。これらの者が軍の支局に出頭することを怠ると、その年の 11 月 1 日の時点で *yoklama kaçagi*（登録前に徴兵を忌避した者）となる。

「最終的な徴兵登録を完了した招集兵は、21 歳になる年に軍に入隊する。軍の支局の呼び出しに応じない者、または登録を完了した後に関連する軍の訓練所または施設に入ることを怠る者は *bakaya*（登録後に徴兵を忌避した者）となる。

「政府は yoklama kaçagi または bakaya となった者を特定すると、それらの者の名前と住所を行政当局（知事）の管轄下にある治安当局（警察または憲兵隊）に伝え、この結果、治安当局はそれらの者に対する捜査を開始する権限が与えられる。同時に、当該の者を担当する軍の支局はその者の住所に公式の書簡を送り、徴兵忌避者となったため直ちに申し出て該当する手続きを完了するように伝える。（トルコ、2010 年 5 月 6 日）

「当局者によれば、徴兵忌避者（yoklama kaçagi と bakaya）が自身の状況を合法化するために海外に渡ることは許されていないという（同節）。同様に WRI は、徴兵忌避者がトルコを出国することはできず、税関、入国管理局、お

よび警察の職員によって徴兵忌避者である事実が判明してしまうと示唆している（WRI、2008 年 10 月 23 日）。」**[7o]**

良心に基づく兵役拒否者に対する処遇

9.10 アムネスティ・インターナショナルによる2010年4月8日付の「トルコ：良心に基づく兵役拒否者*Enver Aydemir*が有罪となる」と題する記事には、良心に基づく兵役拒否者に関して以下の情報を示している。

「国内法において、トルコは良心に基づく兵役拒否を行う権利を認めておらず、民間的な代替手段も用意されていない。兵役に就くことを拒否する意思を公式に表明した良心に基づく兵役拒否者は過去に刑事告訴され、最長3年の懲役刑が言い渡されている。それらの者が釈放されても、新たに召集令状が届き、同様のプロセスが繰り返される。トルコは、欧州人権条約第3条に違反するとの理由で（人としての尊厳を踏みにじる行為の禁止）、法律を修正し、良心に基づく兵役拒否者が繰り返し訴追を受け、兵役に就くことを拒否した理由で有罪の判決を受けることを防ぐように求める2006年に下された欧州人権裁判所の決定を遂行していない。」**[53c]**

9.11 アムネスティ・インターナショナルは、2010 年 6 月 10 日付の「良心に基づく兵役拒否は一つの人権であり、人格障害ではない」と題する記事の中で以下のように記述している。

「［2008 年］6 月 8 日、良心に基づく兵役拒否者 Enver Aydemir は、アンカラにある Gülhane 軍医学アカデミーから『兵役に就くことには不適格である』とする報告書が発行されたのを受け、軍の拘留施設から釈放された。…Enver Aydemir は 2009 年 12 月 24 日から拘留されていた。2010 年 3 月 29 日、彼は 2007 年に兵役に就くことを拒否し、『脱走』の罪で軍事裁判所により有罪の判決を受けた。『継続的な不服従』に関連した 4 つの訴因、および兵役拒否についての裁判が続けられていた。アムネスティ・インターナショナルは、彼を良心に基づく刑事被告人として見なしている。」**[53d]**

9.12 2008 年 1 月 9 日発行された Bianet の記事には、「昨日（2008 年 1 月 8 日）、思想犯に関するイニシアティブのスポークスマン Sanar Yurdatapan に対し、欧州人権裁判所（ECHR）により賠償金 2,000 ユーロが、また裁判費用 1,500 ユーロが支払われた。Yurdatapan は、良心に基づく兵役拒否者 Osman Murat Ülke を支持する発言をしたとして懲役 2 ヶ月が言い渡されていた」と記述されている。**[102h]**

治安部隊による人権侵害行為および LGBT：国家および社会の姿勢と処遇を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

10. 司法制度

概要

10.01 2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）：トルコ編」には、以下のように記述されている。

「1982 年に第三共和制が敷かれて以来、政府においては司法の独立性が尊重されている（実際にではなくとも、少なくとも言葉の上で）。しかし、裁判制度は十分に整備されておらず、資金も不足しているため、司法プロセスはしばしば長期化し、司法の公平性と上訴プロセスに対する厳格な監視も十分に行われていないのが現状である。

「2003 年から 2005 年にかけて、トルコは法律体系を改定することで、それまで国家の統一とトルコ人としてのアイデンティティを確立するために重視することがなかった人権と個人の自由の尊重という概念を法制化する作業を続けている。懐疑的な者は、今回の改革は表面的なもので、国際的な関心を呼び起こす大きな事案を除き、実際には大きな変化はもたらされないと主張している。彼らはまた、2005 年 4 月に施行された新しい刑法では依然として反政府的な発言が犯罪行為であると見なされ、政府の公式な見解とは異なる意見を表明する者を検察官が逮捕することを認めていると指摘している。『トルコらしさを中傷すること』を違法化し、ジャーナリストや作家を起訴するための手段として使われ議論の対象となっていた第 301 条は、2008 年 4 月 30 日に修正された。『トルコらしさを中傷すること』の違法化は『国家としてのトルコ』の中傷の違法化に置き換えられ、最高刑が懲役 3 年から懲役 2 年に引き下げられ、すべての検察官は司法大臣の承認を得ることが必要となった。しかし、批評家たちは修正規定が非暴力的な意見の表明を制限し続けることで、第 301 条が持っていた脅迫的な性質を維持していると指摘している。」**[81e]（国内情勢）**

10.02 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「総体的に見ると、司法の分野ではいくつかの進展が見られた。すべての利害関係者と協議することで政府が司法制度の改革戦略に乗り出したことは、一つの進歩であるといえる。しかし、こうした努力は継続して行われる必要があり、裁判官と検察官による高等委員会、および地域に設置された上訴裁判所を含む司法制度の独立性、公平性、および有効性に関しては依然として懸念事項が存在している。」**[71d] (p12)**

目次に戻る
出典一覧に進む

組織

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10.03 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「司法制度は、一般法裁判所、特別重罪裁判所、軍事裁判所、憲法裁判所、最高裁判所、および他の 3 つの高等裁判所により構成される。上訴裁判所は刑事裁判を受け持ち、国家評議会は行政裁判または政府機関をめぐる裁判を受け持ち、監査裁判所は国家機関の監査を行う。多くの裁判は、民事裁判所、行政裁判所、および刑事裁判所で構成される一般法裁判所において行われる。司法省は、高等裁判所の取扱件数を軽減するために 2004 年の立法により設立された地域の上訴裁判所はこの年の末現在、機能しており、新しい裁判所の建設と裁判官と検察官の配置に遅延が生じているために計画が延期されていると報告している。

「憲法裁判所は法律、法令、および議会運営手続きに関する規則の合憲性を検証し、政党の活動禁止を含む事案を審理するための場である。大臣や首相が起訴された場合、裁判は憲法裁判所で行われる。しかし、この裁判所は、非常事態、戒厳令、戦時、または国会が認可するその他の状況のもと発せられる『法律の効力を持つ法令』を考慮することはできない。」**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

10.04 2010 年 4 月 26 日に更新された最新の「ジェーンズ・センティネル国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）：トルコ編」には、以下のように報告されている。

「司法機関の権限は司法（刑事）裁判所、および行政軍事裁判所により行使され、憲法裁判所、上訴裁判所、国家評議会、上訴軍事裁判所、最高軍事行政裁判所、所轄権紛争裁判所、および会計裁判所を含む高等裁判所により最終的な判断が下される。トルコ大国民議会は憲法において指定された者を除く者を対象とする恩赦または大赦の適用を宣言する権限を持つ。」**[81e]（国内情勢）**

民事裁判所

平和民事裁判所（Sulh Hukuk Hakimliği）

10.05 これはトルコで最も下位にある民事裁判所で、1 人の裁判官によって裁判が執り行われる。各郡（ilce）にこの裁判所が 1 つ以上設置されている。この裁判所は、金額の規模が 200 万トルコリラを超えないあらゆる種類の訴え、支援の訴え、未成年者の婚姻または婚姻を待つ期間の短縮を認可することの要求、賃貸された物の明け渡し、および民事訴訟法またはその他の法律によってこの裁判所に割り当てられたすべての裁判を扱う。トルコには平和民事裁判所が 846 存在している。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（裁判所の制度）**

第一審民事裁判所（Asliye Hukuk Hakimliği）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10.06 これは、トルコの基幹的な裁判所である。この裁判所は平和民事裁判所に割り当てられた事案を除くあらゆる民事裁判を行う。各県（il）と各郡（ilce）には、この裁判所が 1 つ以上存在し、必要に応じていくつかの支局に分けて設置されている場合もある。トルコにはこうした裁判所が 958 存在している。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

商業裁判所（Asliye Ticaret Mahkemesi）

10.07 商業裁判所はすべての第一審民事裁判所の専門支局で、貿易会社、工場、または商業活動を行う機関に関連したあらゆる種類の商業的な取引、行為、および事件を扱う。**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

10.08 商業裁判所では裁判長と 2 人の裁判官によって裁判が執り行われる。現在、トルコには商業区域に 35 の商業裁判所が存在している。商業裁判所が存在しない区域では、第一審民事裁判所が商業裁判所の役割を果たす。商業裁判所の権限は、商法第 5 条において明確に規定されている。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

破毀院（Yargitay）

10.09 トルコの最高裁判所は破毀院と呼ばれている。この裁判所は具体的な分野別に 30 の法廷に分かれている。民事裁判のための法廷が 20 存在し、刑事裁判のための法廷が 10 存在する。各法廷では裁判長と 4 人の裁判官によって裁判が行われる。破毀院のすべての裁判官によって選出された裁判官 1 名が裁判所長官としてすべての法廷を取り仕切る。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

10.10 金額の規模が 40 万トルコリラに満たない判決、また刑事裁判においては罰金が最大 200 万トルコリラに達する判決、1,000 万トルコリラを超えない罰金に関わる不法行為についての無罪判決、および刑法に説明されている判決、およびその他の法律により最終判決であると説明されている判決を除くすべての最終判決に対して上訴を行うことが可能である。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

刑事裁判所

平和刑事裁判所（Sulh Ceza Hakimliği）

10.11 これは、1 人の裁判官によって裁判が行われる国内で最下級の刑事裁判所である。この裁判所は各郡に 1 つずつ配置されているが、必要性と人口に応じて複数の支局に分けられている場合もある。この裁判所はトルコ国内に 840 存在している。この裁判所は刑事罰の対象になる市当局者による軽犯罪、および刑法、刑事訴訟法、刑法適用法、ならびにこれらの法律が指定する他の法律または刑罰の度合いに応じて適用される他の法律が指定するあらゆる行為を扱う。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

第一審刑事裁判所（Asliye Ceza Hakimliği）

10.12 刑事裁判所のうち、1 人の裁判官が裁判を行うこの裁判所では地域で発生する犯罪行為が扱われる。この裁判所では、平和刑事裁判所と中央刑事裁判所の管轄からは除外されたすべての刑事裁判が行われる。各県と各郡にこの裁判所が 1 つずつ設置されているが、必要性と人口に応じて複数の支局に分けて設置されている場合もある。しかし、現在のところこの裁判所はトルコ国内に 899 存在している。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

中央刑事裁判所（Ağır Ceza Mahkemesi）（通常、「重罪裁判所」と呼ばれる。）

10.13 この裁判所は裁判長と 2 人の裁判官、ならびに 1 人の検察官によって構成される。懲役 5 年を超える刑罰または死刑に相当する不法行為と犯罪は、各県に 1 つずつ設置されているこの裁判所の管轄となる。しかし、この裁判所は必要性と人口に応じて複数の支局に分割されて設置されている場合もある。トルコ国内には、中央刑事裁判所が 172 存在している。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

国家安全保障裁判所（Develet Güvenlik Mahkernesi）／地方重罪裁判所（「特別重罪裁判所」とも呼ばれる。）

10.14 欧州委員会が発行する「2004 年におけるトルコの加盟に向けた進捗に関する定期報告書」の中で指摘されているように、国家安全保障裁判所は廃止され、地方重罪裁判所（「特別重罪裁判所」とも呼ばれる）と置き換えられている。**[71b]** 以前の法律によれば、国家安全保障裁判所では同法律の第 9 条で規定される不法行為が扱われていた。この裁判所は裁判長と 2 人の裁判官、ならびに 1 人の検察官によって構成されていた。この裁判所はトルコ国内に 12 存在していた。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

上記の破毀院も参照すること。

その他の裁判所

執行捜査局（Icra Tetkik Hakimliği）

10.15 この裁判所では 1 人の裁判官によって裁判を行われ、刑罰や判決の執行を妨げ、また困難にする状況など、あらゆる刑罰および判決が執行される間に生じる紛争が扱われる。トルコの各郡にこの裁判所が 1 つずつ設置されている。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

その他の下級裁判所

10.16 通常の裁判所に加え、トルコには労働争議を扱う裁判所が 72 存在し、土地の登記と測量に関する問題を扱う裁判所が 443 存在し、さらに交通に関する紛争を扱う裁判所が 6 つ存在する。また、トルコには青少年を対象とした裁判を行う裁判所が 5 つ存在する。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

上訴仲裁裁判所

10.17 欧州委員会が発行した 2005 年の報告書に記述されているように、「2005 年 6 月 1 日に上訴仲裁裁判所について規定する法律が施行された。上訴仲裁裁判所が設置されることで破毀院の取扱件数が大きく減少するため、破毀院は一般国民にとって重要性のある法律に関する助言を下級裁判所に与えることに集中することができる。この法律は、この法律の施行後 2 年以内にその裁判所が設置されると規定している。」**[71b] (p16)**

行政裁判所

国家評議会（Danıştay）

10.18 司法的ならびに行政的な機能を持ち、政府または民間のサービスおよび行為から生じる紛争、および行政上の一般的な紛争を扱う最高位の裁判所は国家評議会と呼ばれる。これは、下位の行政裁判所が下した判断に対する上訴を扱う最終的な裁判所である。国家評議会は 10 の法廷を持っている。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

下位の行政裁判所（Idare ve Vergi Mahkemeleri）

10.19 法律によれば、トルコにおける最下級の行政裁判所は地域毎に設置されている。地域毎に設置された裁判所として、行政裁判所（idare Mahkemeleri）と税務裁判所（vergi mahkemeleri）がある。トルコには、22 の行政裁判所と 33 の税務裁判所が存在する。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

最高軍事行政裁判所（Askeri Yüksek Idare Mahkemesi）

10.20 最高軍事行政裁判所は、軍事機関によって行われる行政的な行為および行動から生じる裁判、および文官当局によって行われるが軍人が関わり、軍務との関連性がある行政的な行為および行動から生じる裁判を扱う。最高軍事行政裁判所は 2 つの法廷に分けられている。（2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ大使館のウェブサイト）**[18b]（トルコ大使館－裁判所の制度）**

軍事裁判所

10.21 2009年のUSSDによる報告書には、以下のように述べられている。

「独自の上訴システムを持つ軍事裁判所は、軍隊の隊員を対象にした軍法に関わる裁判の審理を行う。軍事裁判所はまた、軍人による犯罪に対する裁判の審理も行う。［2009］6月、国会は民間人が軍事裁判所で裁判にかけられることを禁じ、民法に違反した軍人が民事裁判所にかけられることを認める法律を制定した。［2009年］7月、野党である共和人民党（CHP）はこの法律の廃止を求めて憲法裁判所に裁判を起こした。この裁判はこの年の末現在も続けられている。」**[5i]（第1節e 公正な公開裁判の否定）**

10.22 「FACTBOX－議論の的となっているトルコの憲法改正計画」と題する2010年3月22日のロイターUSの記事には、「［2010年］1月、憲法裁判所は軍人を民事裁判所にかけることを認めるAK党が支持する法律を破棄した。軍部は、この法律が政治的な動機による裁判への道を開くものであるとして警告していた」と報告されている。**[120c]**

この節の司法制度の改革構想も参照すること。

軍事刑事裁判所（Askeri Ceza Mahkemesi）

10.23 2009年8月29日に更新された最新のINTERPOLのウェブサイトに含まれるトルコの司法制度に関する記述には、以下のように説明されている。

「軍事裁判は軍事裁判所と軍事懲罰裁判所によって行われる。法律において反対の規定がない限り、これらの裁判所は軍事的な不法行為、他の軍人に対する、または軍施設における不法行為、あるいは兵役または軍務に関連した不法行為を行った軍人を裁判にかける権限を持つ。軍事高等裁判所は、軍事裁判所が下した決定および判決を検証するために最終の審理を行う機関である。」**[34a]**

軍事破毀院（Askeri Yargitay）

10.24 2010年7月5日アクセスしたトルコ大使館のウェブサイトに指摘されているように、「法律によれば、この裁判所は軍事裁判所が下した決定および判決について上訴を行うための裁判所として機能する。この裁判所は5つの法廷に分けられている。」**[18b]（裁判所の制度）**

10.25 同情報源はさらに、「これらの裁判所は、軍刑法、軍刑事訴訟法、およびその他の法律で説明されているすべての軍事的な不法行為を扱う。トルコには、こうした裁判所が37存在している」と指摘している。**[18b]（裁判所の制度）**

上記の最高軍事行政裁判所も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

憲法裁判所（Anayasa Mahkemesi）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10.26 2010 年 7 月 5 日にアクセスした日付なしのトルコ共和国のウェブサイトに記述されているように、「憲法裁判所は 11 人の正裁判官と 4 人の準裁判官によって構成される。憲法裁判所のすべての裁判官は、トルコの他のすべての裁判官と同様に、65 歳で定年を迎えるまで在職する。」**[18]（裁判所の制度）**

10.27 2009 年の USSD による報告書には、以下のように記述されている。

「憲法裁判所は法律、法令、および議会運営手続きに関する規則の合憲性を検証し、政党の活動禁止を含む事案を審理するための場である。大臣や首相が起訴された場合、裁判は憲法裁判所で行われる。しかし、この裁判所は、非常事態、戒厳令、戦時、または国会が認可するその他の状況のもと発せられる『法律の効力を持つ法令』を考慮することはできない。」**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

以下の司法制度の改革構想も参照すること。

独立性

10.28 2010 年 4 月 26 日に更新されたジェーンズ・ターキーSCRA には、以下のように指摘されている。

「裁判官は、憲法、法律、法理学、および個人的な信念に基づいて判断を下す。裁判官と検察官による最高評議会は、裁判官と検察官の職務経歴に関連した決定を単独で下す権限を持っている。裁判官はまた、選挙の監視と監督に関連する役割を担っている。司法大臣は検察官と裁判官の指名に大きな影響力を持ち、大統領は憲法裁判所の裁判官の任命に大きな影響力を持つように、司法機関は政治家に従属する。」**[81e]**

10.29 2009 年の USSD による報告書には以下のように指摘されている。

法律は司法の独立性を規定している。しかし、司法は外部からの影響を受けることがある。司法機関における汚職が報告されている。法律は、政府が司法権力の遂行に関して命令や助言を与えることを禁じている。しかし、政府は政府を批判した裁判官に対して正式な捜査を行うことがある。**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

10.30 同情報源は、以下のように考察している。

「裁判官と検察官による高等評議会は、司法の独立性を無視しているとして広く批判の声にさらされている。司法大臣は 7 人で構成される評議会の議長を務める一方、司法大臣の政務次官もこの評議会の委員を務める。評議会の規定には、これらの 2 人の交換のうちのいずれかが会議の議長を務めるものと定められている。評議会は司法省の中に設置され、独自の予算は割り当てられていない。憲法は在職期間における職の確保を規定しているが、評議会は指名、転任、昇進、および懲戒を通して裁判官と検察官の職務経歴を管理している。」**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10.31 欧州委員会（EC）の「2009 年度進捗報告書」には、以下のように記述されている。

「司法の独立性に関しては、裁判官と検察官の候補者の選定に関する法律に定められた手続きに関して懸念が存在している。批判は主に、この選定に用いられる基準が主観的な解釈の影響を受けている点に向けられている。特定の法律規定の廃止を求めて野党 2 党が憲法裁判所に起こした裁判は今も続いている。

「裁判官と検察官の高等評議会の構成、および司法捜査官の報告経路について進展は見られていない。破毀院の決定によりヴァン県の軍事裁判所に移されたSemdinli の裁判は、現在も続けられている。2006 年、かつてこの事件を担当した民事検察官が裁判官と検察官の高等評議会により解任された。この不当な決定により、高等評議会の独立性に疑問が投げかけられた。

「司法機関、軍部、および裁判官と検察官の団体の幹部が、個々の裁判所および司法機関の構成員に対する圧力であると解釈される可能性がある発言を行うことがあり、重要な裁判において司法の公平性が危険にさらされている。」**[71d](p69)**

司法制度の改革構想

10.32 最近の動きー憲法改正も参照すること。2010 年に議論された憲法改正案について説明する「FACTBOXー論争を巻き起こしているトルコの憲法改正に関する計画」と題される 2010 年 3 月 22 日付のロイターUS の記事には、以下のように指摘されている。

「最も熱心な議論が繰り広げられているのが、裁判所の幹部を指名する裁判官・検察官最高会議（HSYK）の改革である。EU は独立性を確保するためにHSYK の改革を求めているが、批評家たちは AK 党が司法機関を掌握することで自分たちの政策を推し進めようとしている指摘している。…HSYK は 5 人の裁判官と司法大臣およびその政務次官によって構成される。政府はこの組織の規模を 21 にまで拡大することを望んでいる。そのうちの 3 分の 1 は国会により指名される。…HSYK はしばしば政府と衝突した。先月、［2010 年 2 月］、政府は、幹部が裁判官と争ったときにこの組織が民主主義に対して影響力を行使したとして非難した。…月曜日に政府が案を発表したとき、HSYK の副議長は報道機関に対し、『これは司法機関に対する行政機関からの攻撃である』と発言している。」**[120c]**

10.33 同情報源はまた、この改革案はさらに軍事裁判所の使用についても改革を行うことを目的としており、「…憲法秩序に対する犯罪を行った軍人を民事裁判所で裁くことを可能にすることで、軍事裁判所の権限を限定しようとするものである」と指摘している。**[120c]**

最近の動きーイスラム勢力と世俗主義者の間の緊張状態：「エルゲネコン事件」の進展も参照すること。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10.34 ロイター通信の記事はさらに、憲法裁判所に関する改革案は、現在は大統領が 3 人の裁判官を直接選出し、残りの裁判官は「民事および軍事高等裁判所と高等教育会議」により指名されるという制度を、「大統領と国会がすべての裁判官を選出することができるようにする」ためのものであると説明している。改革案では、国会が 3 人の裁判官を選出し、大統領が 16 人裁判官を選出する。**[120c]**さらに、改革案では、政党の活動を禁止することが難しくなる。

「EU はトルコの政党に関する法律を批判している。クーデターの後、1982 年に憲法が採択されて以来、この法律に基づきこれまでに約 20 の政党が活動禁止に追い込まれている。イスラム教に基づく政治勢力から派生した与党 AK 党は、この国の世俗主義的な憲法に反するとの理由で裁判所が試みた禁止措置を辛うじてかわし、生き残ってきた。…現行の法律では、政党の解党、罰金の適用、または党員の政治活動の禁止を目的に主任検察官が憲法裁判所に裁判を起こすことができる。批評家は、司法機関の保守的な世俗主義者たちにより法律が利用され、現状に対して脅威をもたらしていると彼らが見なす政党への大衆の支持が無効化されている。

「この改革案では、議会に会派（議員 20 人以上で会派を構成することができる）を持っている各政党の 5 人の党員で構成される議会委員会による承認を最初に得ることで党の解党に関する裁判を起こすことができる。3 分の 2 の賛成を得ることで議会の議長が委員会の委員長を務める。…AK 党は、トルコの民主主義を推進する上で改革を行うことが必要であると主張している。批評家たちは、AK 党は議会での過半数を利用して宗教的な支配体制を守り、アタテュルクが確立したトルコの世俗主義的な統治を希薄化すること狙っていると語っている。」**[120c]**

10.35 「国民投票に向けて改革を進めるトルコ政府」と題する 2010 年 5 月 7 日付のロイターUS による他の記事には、議会が政党活動の禁じるための改革案を除く法案を通過させたと指摘されている。次に改革案は 2010 年 7 月に予定される国民投票にかけられて国民の審判を仰ぐ。国民の同意を得た上で改革案は実行に移されることになる。**[120d]**

公正な裁判

以下の項は、上記の独立性に関する項に記される情報と共に読まれるべきである。

10.36 また、欧州委員会（EC）が発行した「2009年度進捗報告書」では以下のように報告されている。

「報告対象の期間において、欧州人権裁判所（ECHR）はトルコがECHRに違反したとの判断を合計で381回下した。この裁判所は、およそ3分の1の事案で公正な裁判を受ける権利、および（または）自由と安全を得る権利が侵害されているとの判断を下した。判断の基礎となる出来事の多くは1990年代、または新しいトルコ刑法（TCC）または刑事訴訟法が制定される以前に遡る。ECHR

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

に行われた新たな申し立ての多くは、公正な裁判を受ける権利と財産権の保護に関するものである。さらに11%が表現の重要に関するもの、5%が拷問の禁止に関するものである。総合的に見ると、トルコでの問題に関してECtHRに行われた申し立ての件数は増えている。」**[71d] (p14)**

法律制度

10.37 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「被告人は無罪推定と上訴権を享受する。陪審員制度は存在せず、一人または複数の裁判官があらゆる裁判において判決を下す。被告人が未成年者である裁判を除き、法廷で行われるすべての裁判は公開される。起訴状、裁判要旨、判決文、およびその他の訴答書面を含む裁判所の文書は裁判の当事者以外には公開されない。このため、公式な情報経路以外から裁判の進展や結果に関する情報を入手することは難しい。法律は、量刑が 5 年を超える可能性があり被告人が貧困者である場合、弁護士会に対して無償にて弁護を引き受けることを求めており、国内の弁護士会は実際にこれに従っている。被告人は裁判に出席し、弁護士による弁護を適時に受けることができる。被告人または弁護士は告発のために出廷する証人に対して質問をすることができ、被告人のために証人を出廷させ、証拠を提出することができる。被告人と弁護士は、政府が所有している裁判に関係のある証拠を閲覧することができる…。

「法律は、拷問によって得られた証拠を裁判に採用することを禁じている。しかし、いくつかの審理で検察官は拷問があったとする訴えを追及せず、被告人に個別の裁判を起こして証拠の除外が合法的なものであるか判断を仰ぐように強いている。複数の人権擁護団体は、そうした審理では二つ目の裁判の判断が出る前に一つ目の裁判が結審し、これによって二つ目の裁判の意味が損なわれて不当な有罪判決に結びついていると報告している。」**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

拷問および申し立てを行う手段も参照すること。逮捕と拘留－法律上の権利も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

法的支援の利用可能性と司法的な効率性

10.38 2009 年の USSD による報告書には、「法律は量刑が 5 年を超える可能性のある刑事裁判で被告人が貧困者である場合、政府に対し国選弁護人を付けるように求めている」と指摘されている。**[5i]（第 1 節 d 逮捕と拘留）**

10.39 同情報源には、さらに以下のように記述されている。

「国選弁護人と人権監視者は、特に弁護人との接見に関する規定が一貫性をもって実行されていない実情を報告している。地域に存在する数多くの弁護士会によれば、被拘留者が弁護士に接見できる可能性は地域によって大きくことな

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

っているという。数多くの弁護士会の代表者と人権擁護団体は、都市部において被拘留者は拘束後すぐに弁護士との接見が許されているが、国内南東部をはじめとする農村部では被告人がすぐに弁護士に接見することが認められていないケースが数多く存在すると報告している。」**[5i]（第 1 節 d 逮捕と拘留）**

10.40 2009 年の USSD による報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「人権監視者は、被告人が弁護士を自ら付けることができないときは、多くの場合、国選弁護士が付けられているが、テロリズムに関連した事案においては容疑者が拘留され、治安部隊による取調べを受けた後になってはじめて弁護士が付けられるケースが多いと指摘している。県の弁護士会は、弁護の仕事に対する政府による報酬の支払いが滞っているため、弁護士の割り当てに苦慮している。」**[5i]（第 1 節 逮捕と拘留）**

10.41 2008 年 12 月に発行された「トルコで発生している警察による暴力に対処する際のアカウンタビリティの障壁に一致団結して立ち向かう試み」と題するヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書には、以下のように指摘されている。

「法律的な助言を迅速に受けることができるようになったことは、トルコにおける改革の推進で得られた成果の一つであり、このことは刑事訴訟法の中で規定されている（第 149 条）。テロ活動を行った容疑者に対して迅速に法律的な助言を受ける権利が制約されることは、この分野で達成された進歩を逆行させる可能性がある。欧州人権裁判所は以前より、警察による取調べの初期の段階で弁護士に接見できるようにすることは、被拘留者の権利を保護するという意味で極めて重要である。」**[9c] (p22)**

10.42 同報告書はまた、「ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューした弁護士は、警察署や憲兵隊の組織に拘留されている者に法律的な弁護を提供する弁護士が同席することで、法律の執行官による強要、あるいは権限の乱用や被拘留者に対する義務の不履行が生じる可能性を効果的に減らすことができる」と指摘している。**[9c] (p15)**

10.43 「EC による 2009 年度の進捗報告書」には、以下のように指摘されている。

「司法機関の*専門家としての意識と能力の向上*に関連し、裁判官、検察官、および刑務所職員を対象とした教育訓練が司法省と司法学会によって行われている。司法学会の新しい理事長が任命された。しかし、司法学会は地域を含む管轄地域全体のための強力で独立性のある教育訓練の提供機関として十分に成長してはいない…。

「司法機関の効率性については、国の司法ネットワーク計画は裁判所の手続きの面で良好な成果を上げている。2007年3月以降、弁護士はこのシステムを積極的に活用するようになっている。しかし、小さな町では、このシステムへのアクセスに関して問題が報告されている。紛争を解決するための代替手段としての仲裁は、幅広くは活用されていない。このことは、司法に関わる者と関係する民間人の意識を向上させる必要性があることを示している。裁判の差し戻

しや反対尋問など、刑事訴訟法の規定はまだ十分に活用されていない。」**[71d] (p69-70)**

10.44 2009 年の USSD による報告書には、以下のように考察されている。

「法律は、迅速な裁判を受ける権利を規定している。しかし、実際には裁判が数年にわたって行われる場合がある。治安当局者に対する訴訟手続きの場合、当局者が供述書を迅速に提出せず、また出廷しないために遅延することがしばしばある。」**[5i]（第 1 節 e 公正な公開裁判の否定）**

10.45 2010 年 5 月に発行された 2009 年の出来事に関する 2010 年のアムネスティ・インターナショナルによる報告書「世界における人権と取り巻く環境」（2010 年の AI 報告書）には、「特に対テロ法に基づき起訴された容疑者に対しては長期化し、かつ不公正な裁判が行われている。未成年者も成人と同様の手続きに従って起訴され、暴力を伴う抗議活動に参加したことを理由に、根拠と信頼性に欠ける証拠に基づく不公正な法律に基づき有罪が言い渡されている」と指摘されている。**[12h]（不公正な裁判に関する節）**

子どもの起訴も参照すること。

10.46 「EC による 2009 年度の進捗報告書」には、以下のようにも報告されている。

「自由と安全、および公正な裁判を受ける権利について言えば、都市部では司法制度を利用することが比較的に容易である一方、特に国内南東部［クルド人居住地域］をはじめとする農村部では問題が生じている。抗議活動に参加したことを理由に対テロ法に基づき拘束された 15 歳から 18 歳までの未成年者は、拘留された後すぐに弁護士に接見することはできなかった。総体的に見て、法律的な支援が効率的に行われることは限定的であり、多くの刑事被告人に弁護士が付けられていない状況が発生している。無償にて弁護士を付けることができる事実を被告人たちの間に広める必要がある。」**[71d] (p73)**

10.47 軍部によるクーデター計画に関連した裁判の情報については、「最近の動き」の「イスラム勢力と世俗主義者の間の緊張状態：「エルゲネコン事件」の進展」などの項を参照すること。

人権に関する刑法およびその他の法律

10.48 2004 年 9 月 26 日、トルコ刑法第 5237 号が成立した（2004 年 10 月 12 日付の官報第 25611 号に記載）。刑法の英語版は、ウェブサイト legislationonline.org の中に掲載されている。このリンクをクリックすること。

10.49 トルコ司法省のウェブサイトには、1991 年 4 月 12 日に公布された法律第 3713 号、対テロ法が示されている（1991 年 4 月 12 日付の官報第 20843 号に記載）。この法律の英語版は、このリンクに掲載されている。

10.50 「世界法律ガイド（The World Law Guide）」と題するウェブサイト Lexadin.nl には、トルコで施行される様々な法律が一覧で示されている。さら

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

に、トルコ立法府の Refworld のデータベースを検索すると情報が一覧で表示される。このリンクをクリックしてアクセスすること。

目次に戻る
出典一覧に進む

11 逮捕と拘留－法律上の権利

11.01 憲法第 19 条には、以下のように規定されている。

「すべての国民は、人としての自由と安全を享受する権利を持つ。

「自由を制限する刑罰が執行される場合、裁判所が決定を下した安全保障上の措置が執行される場合、裁判所の決定に基づいて逮捕および拘留が行われる場合、あるいは法律に指定される義務が課せられる場合という法律が規定する手続きおよび条件が適用される場合を除き、いかなる国民から自由が剥奪されることはない。

「犯罪を行ったことを裏付ける確かな証拠が存在する個人については、逃亡を防ぎ、証拠の破壊または改変を防ぐ目的で、ならびに拘束を必要とする、および法律が規定する同様の状況において裁判官の判断によって逮捕することができる。

「いかなる場合においても、逮捕または拘留された個人には、逮捕または拘留の理由と同個人にかけられた容疑が書面にて、または書面が不可能な場合は口頭にて直ちに知らされる。

「逮捕または拘留された容疑者は 48 時間以内に、集団で行われた不法行為の容疑者については 4 日以内に裁判官のもとに召喚される。ただしこのとき、身柄を拘束された場所に最も近い裁判所に容疑者を召喚するために費やされた時間は除くものとする。上に指定する期間が過ぎた場合、裁判官の決定なく容疑者の自由が奪われてはならない。容疑者の逮捕または拘留は最近親者に直ちに知らされるものとする。

上の規定に反して行われた処遇により個人が被った被害については、補償に関する法律の一般原則に従って国が補償するものとする。」**[20e]**

11.02 2010 年 7 月 29 日にアクセスした「トルコの刑事訴訟法」と題するトルコ共和国の司法省による 2009 年の報告書には、「トルコの刑事訴訟法は 2004 年に制定され、2005 年 6 月 1 日より施行されている」と記述されている。**[100]** この報告書の全体の内容を閲覧するには、このリンクをクリックすること。

11.03 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、トルコの法律の枠組みには拷問と虐待行為に対する包括的な保護条項を規定されており、政府は治安部隊による虐待行為について徹底した不寛容の立場を貫いていると指摘されている。**[71d] (p16)**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

実際の政策の適用に関する詳しい情報については、治安部隊による人権侵害行為を参照すること。また、 拷問と虐待行為を防止することを目的とした法律的な保護規定への準拠性を確保するための政府の取り組みについては、人権問題に取り組む機関、組織、および活動家を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

令状と裁判所文書

11.04 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「犯罪を行なった容疑者を逮捕する場合を除き、容疑者を逮捕する際は検察官が発行した令状が必要となる。容疑者は 24 時間拘留することができる。ただし、検察の裁量により、裁判官のもとへの召喚に先立ち、護送のための時間を除いて拘留期間を 48 時間まで延長することができる。保釈の制度も機能している。容疑者が裁判官のもとに召喚された後、裁判官は適切な保証金を保釈金として受け取ることで容疑者を保釈するか、容疑者が逃亡または証拠隠滅を行う恐れがあると裁判官が判断するときは、容疑者の拘留を命じることができる。」**[5i]（第 1 節 逮捕と拘留）**

11.05 法定代理権と裁判所文書を取得するための手順について書かれた 2009 年 5 月 12 日付の外務英連邦省からの書簡には、以下のように記述されている。

「名誉法律顧問 Dogan Yagiz 氏は、以下に述べる法定代理権の事項は理論上は正しいが、実際には英国の弁護士がトルコ当局と直接交渉することは困難である可能性がある。Dogan Yagiz 氏は、英国の弁護士に与えられる法定代理権に関して、この権限を他の者に譲渡する選択も含まれていることを示唆した。すなわち、必要に応じてトルコの弁護士にこの権限を譲渡して権限を行使してもらうことができるのである。

「裁判所文書の取得：クライアントから法定代理権を与えられたトルコの弁護士は、クライアントの裁判に関する公式の裁判所文書を取得することができる。これは、共和国が誕生して早期に制定された弁護士法に基づき与えられる権利である。弁護士は該当する裁判所または検察官の事務所に赴くか書簡を送り、文書の複写を求める。弁護士はクライアントの名前を伝えなければならないが、弁護士法に基づき弁護士は要求の理由を伝えることは求められない。

「アンカラには、過去の有罪判決の内容電子化して記録したシステムが存在する。このシステムには文書の複写は含まれていないが、このシステムを使用して要求する結審した裁判の有罪判決に関する文書を印刷して取得することができる。申請はクライアントが直接、または弁護士がクライアントを代理して行うことができる。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「我々にとって難しいのは、亡命申請者がすでに権限を有する弁護士をトルコ国内で立てていなければ、亡命申請者がトルコの法律に従って法定代理権の譲渡の準備をしなければならない点である。法定代理権を確認する書簡はトルコの法律に基づき権限を行使することが認められた者によって証明または認証されなければならず、実際にはトルコ国外のクライアントのためにトルコの外交官としての地位を持つ領事館員がこの役目を果たすことになる。トルコ当局からの攻撃を受ける恐れがあると主張する者をトルコの外交官を訪問させようとすれば、訪問する際に明らかに問題が生じる。しかし、問い合わせを行ったところ、申請者が英国の法律に従って法定代理権を代理人に譲渡することは完全に認められていることが判明しており、申請者の代理人は外交官のもとを訪れて必要な手続きを行うことができる。多くのトルコ人亡命申請者は代理人を立てているため、文書による訴訟の確認を適宜求める際に障害はほとんどないと思われる。

「当局者に与えられた固有の番号：トルコの文民機構におけるすべての裁判官、検察官、および破産／管財執行官は、職務に就いたときに与えられた固有の番号を所有している。この番号は通常、公式の裁判所文書の名称の後側、特に文書の最後の部分に示されている。例えば、付録 6 の 6 ページに示す起訴状を作成した検察官の名前の後側に 21749 という数字が示されている。これらの数字は、共和国が樹立されたときより番号順に割り当てられられている。このため、現役の裁判官と検察官に割り当てる固有番号を正確に決めることができる。現在使用されている番号は 15,000 から 40,000 までの範囲である。

「裁判所文書に、該当する裁判官または検察官の固有番号が 100 や 499,000 であった場合、その文書の信憑性は明らかに疑わしい。2 桁あるいは 3 桁の固有番号を持つ裁判官や検察官はすでに故人となっているか引退している。また、6 桁の番号は今後当分の間、割り当てられることはない。裁判所書記官（Katip）も固有番号を所有している。裁判所書記官の番号は県または都市の司法機関により割り当てられる。イズミル県では、2001 年にはこの番号が 1250 から 2800 までの範囲となった。別の都市の職員にも同じ番号が与えられる可能性がある。

「発行日：亡命申請を裏付けるために提出された数多くの文書に記された日付は、それらが週末に発行されたことを示している。逮捕令状などの文書が週末に発行される可能性はある。しかしこの場合、この文書の発行が担当の裁判官によって例外的に認められ、通常、この事実が文書の本文の中に記される。発行日を旧暦に照らし合わせて確認し、確証を得るべきである。

「Karar－判決：あらゆる裁判に共通して、判決は事前に印刷された書式を用いて発行されない。文書の先頭に示される裁判（ESAS）と判決（KARAR）の番号を参照することで信憑性を迅速に確認することができる。これら両番号は、年と該当番号（例：1990/601－年の最初の数字は省略されて「990/601」と示される場合がある）で構成されている。判決番号に示される年は、裁判番号に示されるそれよりも後になる場合があるが、それよりも前になることはない。裁判の判決は、法廷に持ち込まれる前に下されることはない。判決番号に示さ

れる年は、本文の中に示される判決が下された年に合致する。例えば、判決番号 1990/601 は 1990 年に下された判決に示され、これに該当する裁判番号は 1989/463 などとなり、この文書が真正なものであれば 1991/463 などとなることはない。

「これらの番号の大きさにも注意が払われるべきである。1990/130087 といった判決番号が存在する可能性は極めて少ない。なぜなら、この数字は 1990 年だけで該当する裁判所が 130,087 の裁判で判決を下していることを示すためである。また、通常、判決文の各ページの下部には裁判を担当した裁判官と書記官による署名が記されている。」**[4g]**

目次に戻る
出典一覧に進む

12. 刑務所の環境

インフラ

12.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように記されている。

「この年、刑務所の環境は総じて改善されたが、依然として不適切な状態にある。十分な資金が与えられないこと、受刑者の過密状態、および不十分な職員教育が問題と成っている。…トルコ医師会によれば、刑務所には医師が適切に配置されておらず、精神科医が割り当てられているのは最大規模の刑務所のみである。受刑者の中には、重病に罹患しても適切な医療サービスを受けることができないと訴える者がある。HRF はこの年、医師のもとに送られなかったか、手錠をされたまま医師のもとに送られたか、あるいは第三者の立会いのもと検査が行われたため適切な医療サービスを受けることができなかった逮捕者と受刑者の数は 672 人に上ったと報告している。」**[5i]（刑務所と拘留施設の環境）**

12.02 同情報源にはさらに、「この年の末現在で、司法省は国内には 367 の刑務所が存在し、本来の収容可能人数は 10 万 5,726 人であるのに対し、実際には 11 万 4,502 人が収容され、このうち 5 万 9,474 人は裁判を待つために拘留されている者であると報告している。トルコ参謀本部は、国内に 25 の軍事刑務所が存在し、本来の収容可能人数は 5,300 人であるのに対し、実際には 1,036 人が収容され、このうち 678 人は裁判が進行中であるために拘留されている者であると報告している」と記されている。**[5i]（刑務所と拘留施設の環境）**

12.03 刑務所研究国際センターの「トルコの刑務所に関する基本情報」（2010 年 3 月 18 日に改訂された最新版）には、「2007 年の時点で、トルコに存在する刑務所施設の数は 458 であった。公式に発表されている刑務所の収容可能人数は 9 万 558 人（2008 年 4 月現在）であったが、収容率は 105.5%（2008 年 4 月現在）であった。受刑者の総数（裁判を待つ被拘留者と懲戒措置による受刑者

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

を含む）は 11 万 8,929 人（2010 年 2 月現在）に達している。このうち女性の受刑者は 3.6%（2009 年 5 月現在）を占めている」と記されている。**[78]**

12.04 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「トルコは長年にわたり大胆な刑務所の改革計画を推し進めてきた。この結果、刑務所の条件とインフラが改善された。新しい刑務所を建設し、時代遅れの小さな刑務所を閉鎖することで、この計画はさらに推し進められた。刑務所の職員を対象に、配属前と配属後の研修が行われている。5 分の 1 の刑務所は建設中であり、この年の末までに建設は完了する。刑務所の職員をさらに 6,000 人採用する計画が 7 月から始まり、この計画は年末までに官僚する予定である。」**[71d] (p16)**

12.05 しかし、同情報源には以下のようにも指摘されている。

「…刑務所の改革計画は一様には行われていない。例えば、資金が不十分な小規模な刑務所ではこの計画を遂行することは難しい。刑務所の人員不足がこうした難しさに拍車をかける一方、受刑者を対象にした社会活動や社会復帰計画の遂行が不可能となっている。これは、受刑者を対象にした社会活動が実施されていない厳重な警備が敷かれた F タイプの刑務所の場合である。」**[71d] (p17)**

12.06 また、フリーダム・ハウスは、「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World – Turkey 2010）」の中で、「刑務所は過密状態に陥っているほか、いくつかの施設では長期間にわたり隔離も行われている」と指摘している。**[62d]**

刑務所施設

12.07 カナダ移民・難民委員会（IRB）は、2007 年 6 月 7 日付の「トルコ：拷問とそれに対する国の対応を含む、民間人向け F タイプ刑務所の環境と受刑者に対する処遇」と題する情報の求めに対する回答の中で、以下のように指摘している。

「トルコの刑務所は、警備の程度に応じて次の 3 つの種類に分けることができる。F タイプでは最高レベルの警備体制が敷かれている。E タイプと特別タイプでは中程度の警備体制が敷かれている。さらに開放型刑務所と少年院では警備体制は最小レベルに留まっている（同節）。数多くの情報源は、不十分な分野もあるもののトルコの刑務所の環境は改善していると指摘している。欧州連合（EU）によれば、社会活動が行われないこと、刑務所職員の意思疎通に関する諸問題、不十分な医療サービスと精神医療サービス、および受刑者の過密状態が主要な懸念事項となっている。」**[7m]**

12.08 2007 年 6 月 7 日付の情報要求に対する回答の中で、カナダ移民・難民委員会はさらに、アダナ県の E タイプの刑務所の本来の収容可能人数は 450 人であるが、現在では 950 人が収容されていると報告されており、極端な例として 24 平方メートルの空間が 22 人の受刑者により共有されていたケースもあったと

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

指摘している（COE、2006 年 9 月 6 日、第 41 段落）。こうした過密状態を軽減する目的で、トルコ政府はさらに刑務所を一つ建設していると伝えている（トルコ、2006 年 9 月 6 日、第 41 段落）。**[7m]**

12.09 2008 年 2 月 4 日から 8 日までの 5 日間、欧州の 3 カ国から派遣された弁護士の一団がトルコを訪問した。この訪問の目的は、トルコが刑務所の改革と拘留環境の改善に関するコミットメントを遂行しているか検証することであった。「トルコにおける拘留環境：EU への加入に対する障害」と題される 2009 年 2 月付の彼らの報告書には、以下のように考察されている。

「F タイプの刑務所には厳重な警備が敷かれ、主に『テロリスト』としての不法行為や組織犯罪で起訴された者、または有罪の判決を言い渡された者が収監されている。これらの刑務所は、受刑者が独房に収監されていること、あるいは 3 人単位で他の受刑者から隔離されていることを特徴とする。これらの刑務所は対テロ法に基づき刑罰が言い渡された受刑者、または再拘留された受刑者の間の接触を排除または制限するという明確な目的のもと運営されている。…

「この法律の規定条項に基づき有罪の判決を受けた者の刑罰は、1 人から 3 人までを収容することができる各部屋が作られた特別刑務所で執行される。これらの刑務所では、受刑者に自由に面会することはできない。受刑者同士の接触、および他の受刑者との情報交換はできない。刑期の 3 分の 1 以上の期間、模範的な態度を示し、条件付釈放の権利が与えられるまでの期間が 3 年未満である受刑者は、他の収容施設に移される場合がある。」**[29a]**

人権侵害

12.10 2009 年の出来事について扱われているアムネスティ・インターナショナルが 2010 年 5 月に発行した「世界における人権を取り巻く環境（2010 年の AI 報告書）」と題する 2010 年の報告書には、以下のように記述されている。

「刑務所に移送される間に不適切な扱いを受けたとの訴えは依然として存在し、多くの場合、適切な医療サービスは提供されていない。…懲役 3 年の刑期に服役していた Emrah Alişan は、［2009 年］4 月に健康上の理由で釈放の申請をした。この申請は、この者の健康状態は刑務所内で治療することはできないとする診断書によって裏付けられた。この診断書には、刑務所で服役する間にこの者の健康状態は著しく悪化し、身体が麻痺し、介護を受けなければならない状態であると述べられていた。しかし、この年の末現在、この者は依然として刑務所に拘留された状態にある。」**[12h]**

12.11 AI 報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「受刑者が他の受刑者と交流する権利は、しばしば行使されない。…［2009 年］11 月、5 人の受刑者が高度な警備が敷かれている İmralı 島の刑務所に送られた。この刑務所には、かつて PKK の指導者アブドゥラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）も 10 年間にわたり収監されていた。6 人の受刑者は、高度な警備が敷かれているトルコの刑務所に収監されているすべての受刑者に適

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

用される規定を守ることで、週に 10 時間、相互に拘留することが許されていることが公表された。」**[12h]**

12.12 同報告書は、「大人と共に子どもが収監されるケースもあり、一般的に子どもを対象にした刑務所制度は、大人を対象にしたそれと違いがない。子どもが教育を受け続けることを保証した規定も特に存在しない」と伝えている。**[12h]**

治安部隊が行う人権侵害行為に関する情報については、拷問と虐待行為も参照すること。また、トルコにおける裁判制度と法律体系については、公正な裁判も参照すること。この情報には、拘留場所で入手された証拠の取扱に関する説明も含まれている。

E タイプの刑務所施設で報告される人権侵害行為

12.13 2009 年 5 月 19 日に発行された「ディヤルバクル刑務所に収監された子どもたちが置かれている悲惨な環境」と題する Bianet の記事には、以下のように指摘されている。

「ディヤルバクル県知事局に設置された人権会議が、ディヤルバクル県にある E タイプの刑務所を訪問し、そこに収監されている子どもたちが置かれている環境を視察した。人権侵害の実態を確認するため、こうした訪問は予告なしで行われる。しかし、代表団は訪問の許可が下りたのは申請から 2 ヶ月半後であったため、予告なしの訪問はできなかった。」**[102a]**

12.14 2009 年 5 月 19 日に発行された同じ Bianet の記事には、さらに以下のように記されている。

「刑務所の運営者 İsmail Gül によると、刑務所には政治的な理由で拘束され、有罪を受けている子どもが 23 人収監され、さらに 94 人の子どもたちがその他の理由で収監されているという。子どもたちは手作業で衣服を洗濯しており、清潔な状態ではない。ベッドは老朽化し、清潔でなく、バクテリアが繁殖している。テーブルの衛生状態も悪い。不衛生な状態で（風呂場の床上で）食器を洗っているため、深刻な健康被害が及んでいる。」**[102a]**

12.15 Bianet の記事には、さらに以下のように指摘されている。

「刑務所に医師は常駐していない。運営者によれば、医師は週に 1 度だけ訪れるという。また、救急車は緊急の場合にのみ呼ばれるという。一般的に、病院への子どもの搬送は、憲兵隊が任務の遂行で忙しくない場合に行われる。派遣団は、指を断した後、縫合に成功した子どもがいたが、その子どもの指から縫合糸は 3 ヶ月間も除去されていない状態であった。頭部や手に切り傷を負った子どももいた。6 日前に縫合を受けたが、その子どもの傷には拘留されてから包帯が巻かれることもなかったという。」**[102a]**

F タイプの刑務所施設で報告される人権侵害行為

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

12.16 「トルコにおける拘留環境：EU への加入に対する障害」と題される 2009 年 2 月付の報告書には、F タイプの刑務所施設に拘留されている者に対する処遇に関する情報が記載されている。この報告書の内容は、数多くの組織から提供された情報と分析結果、ならびに F タイプの刑務所施設に収監されたことのある元受刑者の口述証言に基づいている。この報告書には、以下のように記述されている。

「IHD［人権協会］は、拷問や虐待行為を受けたと訴える受刑者および元受刑者から情報を得ている。ある訴えは、我々の会合が開かれる数ヶ月前に行われた受刑者の護送の間に起きた虐待行為に関するものだった。クライアントに同席した弁護士からも、当局者の部屋が面接室の隣に配置されているため弁護士とクライアントの間の秘密が適切に保持されていないとの訴えが寄せられている。身体検査が行われ、携帯電話などの電子機器が没収されてしまうため、受刑者に対する法律的な支援の提供も妨げられているという…。

「2008 年 2 月 7 日にアンカラで開かれた TIHV［トルコ人権基金］との会議で、代表団はこの組織には F タイプの刑務所に収監されたことのある元受刑者約 500 人から情報が寄せられたことを知らされた。出版物の中で拷問と虐待行為を詳細にカテゴリー別に分類している TIHV は、それらの者たちの経験には、他のタイプの刑務所に収監されていた者たちの経験とは異なる点があることを認めている…。

「彼らは、再三訪問を求めたにもかかわらず、F タイプの刑務所を訪問することができたのは 2000 年の夏だけであったと話している。彼らは、受刑者たちを隔離しようとする刑務所の意図はその構造から容易に確認することができたと伝えている。3 人単位で隔離された受刑者たち、グループの中だけで交流することが許されていたが、相手の存在が見えるわけではなかった。また、特別に決められた時期を除いては、他の受刑者と拘留することもできなかった…。

「監房およびその他の空間は、クライアントのもとを訪れる弁護士が中を目にすることができず、他の受刑者と接触することができないように設計されている。TIHV は我々に対し、トルコで活動するすべての人権擁護団体が F タイプの刑務所では隔離が行われているため容認できないとする共通した見解を持っていると思われると伝えた。TIHV もまた、少人数単位の隔離が、独房への隔離と同様に受刑者の身体的および精神的な健康に直接的な悪影響をもたらすとの見解を示している。」**[29a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

刑務所環境の監視

人権問題に取り組む機関、組織、および活動家に示される情報と共に、以下の情報も検討されるべきである。

12.17 2009 年における USSD の報告書は、「これまでに定期的にトルコを訪れている CPT の代表者による［2009 年］6 月 4 日から 17 日までの訪問など、外国機

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

関の代表者によるトルコの刑務所への訪問を政府は許可した。国内の人権擁護団体と活動家たちは、政府当局者と民間人で構成される刑務所監視会議は効果的に機能していないと報告している」と指摘している。**[5i]（刑務所と拘留施設の環境）**

12.18 2010 年 6 月に発行されたクルド人人権プロジェクトによる 2009 の報告書（KHRP による 2009 年の報告書）には、「トルコの刑務所では拷問と虐待行為が繰り返し起きている。死亡者や重傷者が発生しなければ、こうした行為が報告されても捜査は行われないの通例である」と記述されている。**[123]**

12.19 欧州評議会は 2010 年 2 月 1 日付の報道発表の中で、以下のように伝えている。

「欧州評議会の拷問、非人道的、または人としての尊厳を踏みにじる処遇または処罰を禁止するための会議（CPT）は最近、2 日間にわたるトルコへの訪問日程（2010 年 1 月 26 日と 27 日）を終えた。

「代表団は Imralı 島にある厳重な警備が敷かれた F タイプの刑務所を訪問し、アブドゥラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）と他の受刑者が拘留されている施設の環境を検証した。受刑者を対象にした社会活動の機会、および刑務所が血縁者や弁護士の訪問を受ける権利について入念な検証が行われた。すべての受刑者が訪問団による面談を受けた。」**[68c]**

12.20 2009 年 11 月 5 日に発行されたトルコの刑務所に関する欧州委員会による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「刑務所と拘留施設の監視委員会の運営にはより大きな透明性がもたらされている。委員会は刑務所を定期的に訪問し、その調査結果は一般に公開されている。さらに、法律は刑務所と拘留施設の監視委員会の活動について年次報告書を発行するように求めている。しかし、刑務所の監視に関して国が定めた枠組みは、OPCAT が定める必要条件を満たしていない。」**[71c] (p14)**

OPCATに関する詳細情報については、人権問題に取り組む機関、組織、および活動家を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

13. 死刑制度

13.01 2010 年 4 月 20 日ににアクセスした死刑に対する国の立場について説明するハンズ・オフ・ケイン（Hands off Cain）のウェブサイトには、以下のように記述されている。

「憲法および法律の修正事項によって、死刑は完全に撤廃されている。2004 年 5 月 7 日付の憲法の修正事項は憲法から死刑に関する言及をすべて除外した。さらに、2004 年 7 月 21 日付の法律の修正事項はあらゆる状況における死刑の

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

適用を廃止した。ディヤルバクル県安全保障裁判所（DGM）によりクルド人労働者およびヒズボラというテロ組織のメンバーであった罪で有罪となり、死刑判決を受けた 180 人は、2002 年 11 月 23 日に終身刑に減刑された…。2003 年 11 月 12 日、トルコは平時の死刑廃止に関する欧州人権条約（ECHR）の第 6 議定書を批准した。さらに 2004 年 1 月 9 日、トルコは ECHR の第 13 議定書に署名し、2004 年 4 月 6 日には ICCPR の第 2 選択議定書に署名した。2005 年 10 月 6 日、トルコ国会はあらゆる状況における死刑の撤廃に関する ECHR の第 13 議定書を成立させた。」**[41]（事実）**

目次に戻る
出典一覧に進む

14. 政治的所属

政治的表現の自由

14.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「憲法と法律は国民に平和的な手段で政権を帰る権利を与えており、国民は普通選挙権に基づき定期的に行われる自由で公正な選挙を通してこの権利を行使している。しかし、政府はいくつかの政党とその指導者たちの活動を制限している。2007 年の議会選挙は、欧州安全保障機構により国際基準に従った民主的な選挙の枠組みを築いた評された選挙法に基づいて行われた。この法律は、政党が議員を国会に送るには全国で 10%以上の有効票を獲得することを求めている。いくつかの政党は、10%という基準値が高すぎるとして批判している。」**[5i]（第 3 節 政治的権利の尊重）**

14.02 外務英連邦省による 2010 年 3 月付の「2009 年度年次報告書」（FCO による 2009 年度年次報告書）には、「…トルコでは表現の自由を脅かす起訴の件数が著しく減少しているが、税金の不正行為をめぐり 9 月に Dogan という報道機関に対して適用された罰金措置について懸念が広がっている。Dogan 報道機関は以前より、トルコ政府に対して極めて批判的な立場を取っていた…」と伝えられている。**[4w]**

14.03 2009 年 12 月 30 日付の「2009 年度人権評価」と題する人権協会（IHD）の報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコ刑法第 134 条、第 214 条、第 215 条、第 216 条、第 217 条、第 218 条、第 220 条/6、7、および 8、第 222 条、第 277 条、第 285 条、第 288 条、第 300 条、第 301 条、第 305 条、第 314 条/3、第 318 条、および第 341 条、対テロ法、軽犯罪法、2911 の法律、政党法、労働組合法、基盤法、およびアタテュルク保護法には、思想、表現、および報道の自由の制限に関するとても重要な規定が含まれている。調査結果によれば、今年、思想と表現の自由に関する法律に従って 387 人に判決が言い渡され、36 人のジャーナリストが逮捕され、31 の新聞と定期刊行物が没収され、66 の書籍が出版禁止となり、4662 のウェブサイトがアクセス禁止となった。報道機関の関係者が行う職務に関す

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

る捜査件数は数千件に上った。結果的に、2009 年は思想、表現、および報道の自由の歴史上、汚点を残す年となった。」**[13c]**

14.04 2009 年の出来事について扱われているアムネスティ・インターナショナルが 2010 年 5 月に発行した「世界における人権を取り巻く環境（2010 年の AI 報告書）」と題する 2010 年の報告書には、「非暴力的な方法で軍に対して批判的な意見、あるいはトルコに居住する黒戸人やアルメニア人の立場に立った意見を表明した者は、刑事捜査および刑事訴追の対象となった。しばしば訴追の対象となったのは作家、ジャーナリスト、クルド人政治活動か、および人権擁護活動家などであった」と報告されている。**[12h]**

14.05 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、「…表現の自由に関して、現在ではトルコ刑法（TCC）第 301 条が表現の自由を制限するために体系的に使用されることはない。この条項の改定により起訴の件数が前年までと比較して著しく減少した」と指摘されている。**[71d] (p17)**

14.06 同情報源は、報告書の脚注で以下のように説明している。

「第 301 条の修正事項が 2008 年 5 月に施行された。これらの修正事項により、第 301 条に基づく刑事捜査を開始するには司法大臣の許可を得ることが求められるようになった。改定された条項が施行されたことに続き、大臣は保留となっていた 914 件の事案（起訴または裁判の段階にあった）を見直し、計 77 件の事案について刑事捜査の続行を認めた（見直しが求められた事案の 8%に相当）。さらに、司法大臣は 2008 年 5 月 8 日に第 301 条の修正事項が施行された後に開始された 210 件の捜査を見直し、そのうち 8 件について刑事捜査の続行を認めた（見直しが求められた事案の 3%に相当）。」**[71d]（p17、脚注 20）**

14.07 EC による「2009 年度進捗報告書」には、以下のように指摘されている。

「トルコの法律的な枠組みは表現の自由を行使することについて十分な保証を与えておらず、この結果、検察官と裁判官によって制約的なものとしてしばしば解釈されている。第 301 条に基づいた訴追が行われるケースや有罪判決が下されるケースが今でも存在する。また、特に尊厳（TCC の第 125 条から第 131 条まで）、治安（第 214 条、第 216 条、第 217 条、第 218 条、第 220）、国のあ安全保障（第 305 条）、憲法秩序（第 312 条、第 314 条）、およびわいせつ（226 条）に関連した不法行為について言えば、トルコ刑法の他の数多くの条項が表現の自由を制約する目的で利用されている。さらに、起訴と有罪の判決は TCC の第 318 条（兵役に就くことを妨げること）、アタテュルクに対する犯罪に関する法律、およびトルコ文字の受入と適用に関する法律に基づいて行われている。この法律の不明確さがジャーナリスト、作家、出版者、政治家、学者、およびその他の者を捜査、起訴、有罪判決、および投獄の危険にさらす可能性があるため、結果として自己検閲が行われるようになる。」
[71d](p18)

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

14.08 軍部による政治介入という問題に関しては、軍部が自分たちのことを「世俗主義の究極的な擁護者」であると自認しているとする見解に注目するべきである。これにより軍部と与党AK党との緊張関係が生じている。このことに関する詳しい情報は、歴史の節にある近年見られる世俗主義派とイスラム勢力との対立：2002 年～2009 年、および最近の動きの節にあるイスラム勢力と世俗主義者の間の緊張状態：「エルゲネコン事件」の進展に示している。さらにUSSDによる 2009 年の報告書は、こうした政治動向を考慮して以下のような見解を示している。

「2007 年に行われる大統領選挙と議会選挙にかけての偏向した政治環境の中で、軍部は宗教的な原理主義がもたらす重大な脅威、世俗主義の究極的な擁護者としての軍部の役割、および国内における世俗主義の衰退について憂慮の念を示す声明を 3 回発表した。人権擁護団体は、これらの声明を軍部による政治に対する過度の影響力を孕む民主的なプロセスに対する圧力をかける試みであると見なした。10 月に発行された報告書の中で、欧州委員会は軍部が『公式および非公式な構造を通して政治的な大きな圧力を行使し続けている』と指摘している。」**[5i]（選挙と政党）**

以下の結社と集会の自由、言論の自由、および反政府勢力と政治活動家を参照すること。

結社と集会の自由

14.09 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」には、以下のように指摘されている。

「政党を組織する権利と組合を設立する権利を含む集会と結社の自由に関して言えば、結社に関する法律的な枠組みは総じて欧州の水準に達している。しかし、結社の活動内容に関する過度の監視が行われ、訴訟手続きにつながる事例も見られる。政党の解党に関する法律規定の修正について、進展は見られていない。」**[71d] (p71)**

14.10 2009 年 12 月 30 日付の「2009 年度人権評価」と題する人権協会（IHD）の報告書には、以下のように指摘されている。

「2009 年には、5 つの政党の解党と 1 つの結社の解散にに関する裁判が続けられた。特に、DTP［民主社会党］の解党によりそうした権利の深刻な侵害が露呈した。政党の建物が身元不明の人物により 140 回も攻撃された。治安部隊は政党をはじめとする組織の建物を 48 回も家宅捜索した。特に、政党の体制を変更しないことが、政府による司法的な保護の連続性において有効になった。」**[13c]**

政党の解党については、民主社会党（DTP）も参照すること。

14.11 2010 年 5 月 7 日付の「トルコ政府が国民投票に向けて憲法改正を推し進める」と題されるロイターUS の記事には、「政党の活動を禁止することを難し

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

くする」修正を含む憲法改正案は、「…これを［2010 年 7 月］に国民投票にかけるために必要な十分な票を得ることができなかった」と指摘されている。**[120d]**

憲法改正案に関する詳細な情報については、司法制度の改革構想を参照すること。

14.12 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように記述されている。

「法律は結社の自由について規定しているが、実際にはこの権利にいくつかの制約がかけられている。法律に基づき、結社を組織するには当局への事前の申告を必要としないが、結社は国際的な機関と接触する前、または海外から財政的な支援を受ける前に申告を行い、そうした活動内容について詳しく説明した書類を提出しなければならない。複数の結社の代表者たちは、この規定は彼らの結社の運営に不当な負担をかけていると語っている…。

「法律は集会の自由を定めているが、政府は実際にはこの権利を制限している。集会を開くには、当局に対して相当前もって申告をしなければならず、当局は集会の開催場所を指定された場所に限定することができる。」**[5i]（集会の自由）**

政治的な抗議活動

14.13 USSD による 2009 年の報告書には、以下のようにも指摘されている。

「HRF［人権基金］は、抗議活動が行われる間に治安部隊が 7 人を殺害したと報じ、今年において警察が抗議の参加者に対して暴力、虐待、拘束、嫌がらせを行ったとの報告がある。HRF は、今年、抗議活動が行われる間に治安部隊が 1,414 人を拘束および逮捕し、369 人を起訴したと報告している。…3 月に Nevruz（クルドとペルシャの新年）の休日を祝うため国内で行われた約 180 の公的な行事は総じて平和的に行われた。前年には多数の死者と負傷者が出たが、HRF は今年の Nevrus の間に事件が起きたと報告していない。」**[5i]（集会の自由）**

14.14 「EC による 2009 年度進捗報告書」には、以下のように指摘されている。

「前年には警察の暴力によって妨害されたが、報告対象年［2009 年］の Newroz（クルドの新年）と 5 月 1 日の行事は多くの場所で平和的に行われた。しかし、国内南東部で行われた抗議活動では暴力行為が起きた。特に国内の東部と南東部では治安部隊による NGO に対する調査とビデオ撮影が依然として行われているとの報告がある。」**[71d] (p19)**

14.15 フリーダム・ハウスは、2009 年の出来事について扱った 2010 年 5 月発行の「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（フリーダム・阿附すによる 2010 年の報告書）」の中で、以下のように指摘している。

「結社と集会の自由は憲法によって保護されている。公共の場で行われる抗議活動にかけられていた制限は緩和されたが、警察との暴力的な衝突は今も起き

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

ている。2009 年に警察とメーデーの参加者との間で起きた衝突はそれほど激しいものではなかった。2005 年に施行された法律は国の利益に反する団体の活動を国が規制することを認めているが、結社に関する 2004 年の法律は市民社会団体の自由度を改善している。地元の人権擁護団体のメンバーは、殺害をほのめかす脅迫を受けたり、訴訟を起こされる場合も起きている。しかし、市民社会はトルコの政治に積極的に関わっている。」**[62d]**

拷問と虐待行為とクルド人も参照すること。

14.16 USSD による 2009 年の報告書には、「6 月 12 日、裁判所は HRA［人権協会］のチャナッカレ支局に所属する委員長を含む 4 人のメンバーに対し 2007 年に開催された『9 月 1 日の世界平和デー』の集会を企画した際にデモ活動法に抵触した理由で有罪の判決を下し、それぞれのメンバーに懲役 18 ヶ月を言い渡した。今年の待つの時点で上訴審が続いている」と指摘されている。**[5i]（第 4 節 当局者の汚職と政府の透明性）**

人権活動家に対する処遇も参照すること。

反政府勢力と政治活動家

14.17 反体制活動家に対するリスクについて検証した USSD による 2009 年の報告書には、国内の人権監視団体である人権協会（IHD）の調査結果について言及している。この情報源によれば、HRA は以下のように主張している。

「…あらゆる政治勢力に属する政治犯が存在し［拘留され］、政府は彼らを区別していないとの主張がある。政府は、それらの政治犯はテロ組織に所属、あるいはそうした組織を支援していた理由で拘留されていると主張している。政府によれば、10 月 21 日現在で 2,869 人が有罪の判決を受けた者で、2,699 人が裁判の開始を待つ被拘留者であると伝えている。」**[5i]（政治犯と被拘留者）**

政治的な表現の自由と政党に関する制度も参照すること。

クルド人の反政府勢力

14.18 2010 年 4 月 26 日に更新された最新のジェーンズ SCRA には、「アムネスティ・インターナショナルは、政党の事務所を定期的に家宅捜査するなど、クルド人の政治家に日常的に嫌がらせ行為をしているとしてトルコ政府を非難した」と指摘されている。**[81d]（国内情勢）**

以下の情報は、トルコに存在する個々の政治団体に対する処遇について具体的に説明している。

民主社会党（DTP）／旧民主人民党（DEHAP）

14.19 USSD による 2009 年の報告書には、「憲兵隊と警察が言葉による脅し、集会における独断的な逮捕、および検問所における拘束などを行い、DTP の党員に対し日常的に嫌がらせをしている。また治安部隊は、DTP の同調者であると考

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

えられる村人に対し日常的に嫌がらせをしている。治安部隊は人々を拘束してもその多くを短期間で釈放しているが、不法な組織を支持したり分離主義を扇動したとの理由で起訴されている者も多い」と記述されている。**[5l]（第 3 節 政治的な権利の尊重：国民が持つ政権を変える権利）**

拷問と虐待行為も参照すること。

14.20 同報告書にはさらに、「［2009 年］4 月 21 日、ディヤルバクル刑事裁判所がディヤルバクル市長 Osman Baydemir と前 DTP 党首 Nejmet Atalay という 2 人のクルド人政治家に対し、公式な演説の中で PKK を『テロ集団』ではなく『ゲリラ部隊』であると表現することでテロリストの政治宣伝を公に広めた罪で懲役 10 ヶ月の刑を言い渡した。Baydemir は市長としての職務の遂行を続けている」と記述されている。**[5i]（第 2 節 国民の自由の尊重）**

14.21 2009 年 7 月 8 日付の Bianet News は以下のように伝えている。

「（7 月 7 日）火曜日、対テロ法に基づき子どもに対する迫害が続けられていることに抗議する目的で、親クルド民主社会党（DTP）の女性評議会のメンバーがイスタンブール中央部のガラタサライ高校の前に集まった。

「約 3,000 人の子どもたちが裁判にかけられ、その一部がすでに有罪の判決を受けている。裁判が継続中の者は拘留されている。

「女性たちは警察官によってライフルの銃尾で頭部を殴打された子ども Uğur Kaymaz の写真、および『子どもは私たちの未来。私たちの未来に触れないで』、『拘束している子どもたちを返して』、あるいは『この子たちは殺人者なのか？』といったスローガンを示したプラカードを掲げていた。」**[102m]**

子どもの拘留と人権活動家に対する処遇も参照すること。

14.22 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「［2009 年］12 月 11 日、『国家の統一および国家に対する活動の中心的な存在である』との理由で、憲法裁判所は全員一致で DTP の解党する処分を決定した。裁判所の決定によると、テロ組織 PKK の『武装攻撃を支援する』活動に DTP の党員が関与したためこの党の解党を決めたという。さらにこの裁判所は、DTP が PKK と『接点を持ち、結託していた』事実を突き止めた。この措置により、2 人の現役の国会議員を含む DTP の党員 37 人が今後 5 年間、政治活動を行うことができなくなる。**[5l]（第 3 節 政治的な権利の尊重：国民が持つ政権を変える権利）**

14.23 2010 年 2 月 6 日付の「トルコの新しい政党 BDP が PKK と距離を置くと表明する」と題する記事の中で、Today.AZ は「憲法裁判所により DTP の活動が禁止された後、［2009 年］12 月に民主社会党（DTP）の政治家が BDP［クルド平和民主党］に入党し、これにより彼らは国会議員を続けることができるようになった。…トルコのクルド平和民主党（BDP）は分離主義を掲げる PKK 過

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

激派とのつながりに関しては昨年に活動が禁止された党よりも多くの注意を払うことを誓った」と伝えている。**[45]**

クルド平和民主党（BDP）

14.24 2009年12月30日、Bia News Centreは以下のように伝えている。

「…トルコ人が多く居住するトルコ南東部のヴァン県とバトマン県の都市ではクルド人を擁護する平和民主党（BDP）に対する強制捜査が行われ、24人が逮捕された。BDPは、近頃解党の処分が適用された民主社会党（DTP）を引き継いだ政党である。12月28日に逮捕された者の中には、BDP、DTP、および非政府組織のメンバーが含まれていた。

「検察は、過激派組織であるクルド労働者党（PKK）を含む統括組織であるKCK（Koma Civaken Kurdistan）のメンバー24人全員を起訴している。」**[102q]**

14.25 *Today's Zaman*は、2010年5月5日付の「BDPとAK党が憲法改正案をめぐりお互いを非難する」と題する記事の中で以下のように記述している。

「クルド人を擁護する政党がトルコで強制的な解党処分を受けたり、解党の処分の適用をほのめかす脅迫行為の対象となるケースが頻繁にある。政党の解党処分の適用をより難しくした1つの条項が削除されてしまったが、平和民主党（BDP）は政府の憲法改正案について反対の立場を貫いている…。

「最初の投票には、5人のBDP議員が参加し、この条項について337人が賛成し、72人が反対し、5人が棄権した。BDPの関係者は、彼らが今は活動が禁止されている旧民主社会党（DTP）の党員として投票することをボイコットしたものの、条項を支持する意思表示だけはしたいと考えていたと語っている。」**[24o]**

目次に戻る
出典一覧に進む

15. 言論と報道の自由

以下の節は、表現の自由に含まれる情報と関連させて読むべきである。

15.01 2010年2月付の国境なき記者団による報道の自由に関する国別ランキングで、トルコは175カ国中122位にランクされている（1位が報道の自由度が最も大きい国、175位が報道の自由度が最も小さい国）。**[11a]**

15.02 2010年3月11日に米国国務省が発行した「2009年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009年のUSSDによる報告書）には、以下のように指摘されている。

「法律は言論と報道の自由を定めているが、政府はいくつかの場合においてこれらの自由を制限している。数人の政府幹部当局者はこの年、報道機関を強く

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

非難する声明を複数回出している。警察と司法機関をはじめとする政府機関は、憲法上の制約、および政府、『国家としてのトルコ』、アタテュルク、あるいは共和国の機関と象徴に対する侮辱を禁止する刑法の条項を含む数々の法律を適用することで表現の自由を制約してきた。対テロ法、報道機関と選挙を司る法律など、その他の法律も言論の自由を制約している。」**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

ジャーナリストに対する処遇も参照すること。

15.03 USSD による 2009 年の報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「個人は多くの場合、刑事訴訟や政府による捜査を受けるリスクを負うことなく国家や政府を公然と批判することはできない一方、政府は特定の宗教的な見解、政治的な見解、およびクルド人を擁護する思想、または文化的な見解に同調した故人による表現の自由を制限し続けている。トルコの EU への加盟プロセス、軍部の役割、イスラム教、政治へのイスラム教の関与、クルド人とその他の民族的及び宗教的な『少数派』に対するトルコ人の見解、およびオスマントルコ帝国の末期に起きたトルコとアルメニアの紛争の歴史に関する課題をはじめ、人権と政府の政策についての活発な議論が続けられている。しかし、そうした話題、特にアルメニアとの問題について執筆したり、公言したりする者は捜査を受ける可能性がある。しかし、そうした事態の発生件数は前年までと比較して著しく減っている。TPA は、トルコの EU への加盟に関連した法律改正にもかかわらず、表現の自由が大きな制約を受けていると伝えている。」**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

15.04 2009 年 10 月 1 日付の「少数派の人々の人権」と題するトマス・ハマーベリ（Thomas Hammarberg）による欧州評議会の報告書（「2009 年の COE による報告書」）には、以下のように記述されている。

「委員長は、クルド語による舞台作品の制作に対する不許可、および非合法化された過激派 PKK に関連した新聞を購読し、そうしたテレビ番組を視聴していた裁判官に対する懲罰的な訴訟手続きの遂行などに関連し、欧州人権裁判所によりトルコに対する審判の際にもたらされた表現の自由に関する数多くの裁判について特に憂慮している。どちらの裁判においても、欧州人権裁判所は全員一致で欧州人権条約第 10 条への違反行為を認め、同条約第 46 条第 2 段落に基づき閣僚委員会で検証されている最中である。」**[112]**

15.05 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように記述されている。

「検察官は報道の自由を制限する様々な法律に基づいて多数の裁判を起こすことで作家、ジャーナリスト、政治家を標的にした嫌がらせ行為を行っている。しかし、裁判官はこれらの訴えの多くを退けている。当局は新聞社に対する家宅捜査を命令し、新聞社を一時的に閉鎖し、罰金を科し、あるいは言論に関する法律に違反するとの理由で新聞を没収している。政府が規制を課しているにもかかわらず、報道機関は政府の指導者と政策を日々批判し、多くの場合、政府に対し敵対的な態度を示している。」**[5i]（第 2 節 2a 言論と報道の自由）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

15.06 しかし、欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、状況は他の解説者が述べているよりも良好であると述べられている。以下にその記述内容を示す。

「全体的に見ると、従来はデリケートな話題であるとされてきたものについても、トルコの社会では自由で開かれた議論が行われるようになっている。今ではトルコ刑法第 301 条が表現の自由を制約する目的で体系的に使用されるということはない。しかし、刑法の他の多くの条項に基づく起訴や有罪判決の言い渡しが行われている。トルコの法律は ECHR と ECtHR に関連する法律に基づいて表現の自由が十分に保証されることはない。報道機関に対する政治的な圧力と法律的な不明確さが報道の自由に実際に影響を与えている。」**[71d]**

以下の拷問と虐待行為とジャーナリストに対する処遇も参照すること。

活字メディア

15.07 USSD による 2009 年の報告書には以下のように記述されている。

「特に国内南東部では、資料を没収したり報道機関の情報源を一時的に閉鎖するなどして、当局がクルド人の主張に同調するような内容、あるいは左翼的な内容の報道を日常的に検閲している。10 月 2 日、報道機関はマルディン県の警察が『テロリストの政治宣伝』が含まれているか検査する必要があるとして、アルトゥクル大学に新設された『現用言語』協会に向けたクルド語のテキストを没収したと伝えた。警察は検査を行った後、それらのテキストを大学側に返却している。」**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

15.08 2009 年 9 月 2 日付の「政府がクルド人少数派に対する報道の自由を盛り込むように求める」と題する国境なき記者団による記事には、以下のように記述されている。

「国境なき記者団は、これまでの 10 日間にイスタンブールの複数の裁判所が非合法化されたクルド人労働者党（PKK）の大義を普及させようとしているとしてトルコのクルド人の権利を擁護する立場の日刊紙 Günlük と週刊紙 Özgür Ortam という新聞社 2 社に言い渡した 1 ヶ月の営業停止処分を強く非難した。

Günlük 紙に対する 1 ヶ月間の営業停止処分は、同紙がトルコ政府と欧州連合によってテロ組織であると見なされている PKK を支持する政治宣伝と考えられるコラムを掲載したとの理由で、1991 年の対テロ法第 3713 号第 7 条に基づき 8 月 22 日にイスタンブール巡回裁判所によって下された。このコラムは現在トロント大学の中近東文明学部で准教授を務めるイランのクルド語学者 Amir Hassanpour により執筆されたものだった。Hassanpour はトルコにおけるクルド人少数派に対する嫌がらせについての記事を執筆している。」**[11d]**

クルド人、およびクルド人問題に書かれている背景情報も参照すること。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

テレビ

15.09 USSD による 2009 年の報告書には以下のように指摘されている。

「政府はトルコ国営ラジオ・テレビ社（TRT）を所有し、運営している。ラジオ・テレビ高等会議（RTUK）によると、11 月の時点でテレビ局が地区に 210 局、地域に 15 局、および国より正式に認められたものが 22 局存在し、ラジオ局が地区に 929 局、地域に 98 局、および国に 35 局存在しているという。さらにケーブルテレビ局が 77 局存在し、RTUK は 8 つのテレビ局と 2 つのラジオ局に事業の運営に必要な衛星ライセンスと放送許可を与えた。その他のテレビ局とラジオ局は公式なライセンスを取得することなく放送を行っている。**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

15.10 同報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「衛星アンテナとケーブルテレビが普及したことで、クルド語による複数の民間チャンネルを含む外国の放送局による番組を視聴できるようになった。多くの報道機関が他の事業にも広く関与する大規模な民間の持ち株会社によって所有されている。報道機関の所有権の集中が報道の内容に影響を与え、議論のテーマに制約を与えるようになっている。オブザーバーは、報道分野の複合企業が政府の政策に圧力を加えるための道具として報道機関を利用している。」**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

15.11 2009 年に起きた出来事について扱う 2010 年 1 月 19 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチの「ワールド・レポート 2010」（HRW ワールド・レポート 2010）には、「少数派の言語による放送に対する制限は、2009 年に徐々に解除された。1 月にはクルド語の国営放送のチャンネル TRT Şeş が開局した。そして［2009 年］11 月には少数派の言語で放送を行う民間の放送局に対する制限が緩和された」と記述されている。**[9e] (p456)**

15.12 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）にも、同様に以下のように指摘されている。

「視聴覚媒体に関する方針に従い、公共の放送局（トルコ国営ラジオ・テレビ社、TRT）がクルド語による 24 時間放送の TV チャンネル（TRT 6）とラジオ局を開局させた。TRT はまた、30 回分のアルメニア語による番組を 1 日に 2 回放送することを始めた。ラジオ・テレビ最高評議会（RTÜK）の有効性が強化された。RTÜK により下されたすべての決定はそのウェブサイトに決定され、放送局との公開討論の場が設置された。欧州委員会により加盟国のために定められた目標に従い、デジタル放送化へのロードマップが採択された。RTÜK は諸将来的なインターネット・プロトコル・テレビ放送運営者に試験放送を行うことを許可した。」**[71d] (p52)**

15.13 しかし、同報告書には以下のようにも指摘されている。

「…許可を得ることなく放送を行っていたとの理由で 12 を超えるテレビの放送チャンネルが閉鎖された。実際には、これらの放送局による放送許可の申請は数年間にわたり保留状態となっている。放送時間と放送内容に対する制約は内容の翻訳についての要求と共に、トルコ語以外の言語で放送を行う民間の放送局に対して適用され続けている。放送局によれば、この制約によりクルド語による放送が技術的に不可能となり、商業的に成り叩くなるという。この結果、2009 年に合計で 6 つの民間の放送局がライセンスを取得しているにもかかわらず、クルド語の放送を行ったのはテレビ局 1 社とラジオ局 2 社のみであった。」**[71d] (p52)**

クルド語も参照すること。

15.14 COE による 2009 年の報告書には以下のように記述されている。

「2006 年から 2009 年までに、欧州人権裁判所により他の 4 つの判決が下された。これらの中で、同裁判所は民主的な社会において当局が名誉毀損および暴力や分離主義の扇動などを行ったとの名目でトルコの特定の放送局が持つ表現の自由に関する権利に不必要に、および過度に干渉したとの理由でトルコによる条約第 10 条の違反を全員一致で認めている。理事長は裁判所が違反であるとするこれらの事案が、トルコの放送に関する法律（1991 年の法律第 3984 号、およびその後の修正事項）とトルコの放送に関する規制を適用する当局（ラジオ・テレビ最高評議会（RTÜK））と国内の裁判所によるその法律の適用により引き起こされた事実に憂慮の念を抱いている。」**[112]**

インターネット

15.15 USSD による 2009 年の報告書には、「インターネットは国内で広く使用することができる。インターネットは学校、図書館、民間のインターネットカフェ、およびその他の公共の場所で利用されており、政府はこの媒体の使用を奨励している。インターネットのアクセスに関しては一定の制約がある。国際電気通信連合（ITU）による 2008 年の統計データによれば、国内に居住する者の約 33%がインターネットを利用しているという」と記述されている。**[5i]（第 2 節 a インターネットに関する自由）**フリーダム・ハウスが 2009 年 3 月 30 日に発行した「インターネットの自由度：インターネットとデジタル媒体に関する世界規模の評価」と題する報告書も同様に、最近の数年間でインターネットの普及率は著しく上昇していると指摘されている。指摘されているように、「国際電気通信連合（ITU）によれば、2008 年 3 月の時点で約 2,650 万人がインターネットを利用しているという。…トルコには 97 のインターネットのプロバイダー（ISP）が存在している…。」**[62c]**

15.16 しかし同報告書は、「インターネットに対する政府の検閲は比較的に広く行われている…。ウェブサイトへのアクセスの禁止に関する手順は、裁判所によるものであれ TIB［情報電気通信技術局］によるものであれ、依然として明らかになっていない…」とも報告している。**[62c]**

15.17 同情報源には、さらに以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「2007 年 5 月、政府は『インターネット上の出版物と当該の出版物を媒介として行われる犯罪行為の禁止に関する規定』と呼ばれる法律第 5651 号を制定した。この法律は、コンテンツの提供者、ホスティング会社、マスユース・プロバイダー、および ISP の責任について規定している。この法律の最も重要な規定は、子どもを対象とした性的な搾取や虐待、猥褻行為、売春、賭博などに関連した内容を表示し、あるいはこうした行為を助長する特定の種類のコンテンツを含むウェブサイトの閉鎖を認めている…。TIB によれば、この結果 2008 年 12 月 1 日の時点で少なくとも 1,310 のウェブサイトが閉鎖されている。入手できた情報は限られているが、閉鎖の対象になったウェブサイトは、客観的に見て有害なコンテンツが含まれているもののようである。しかし、少なくとも 50 のサイトがアタテュルクに対する犯罪行為とされるものに関連している。」**[62c]**

15.18 USSD による 2009 年の報告書にも同様に、「インターネットに関する法律は、あるウェブサイトが自殺、子どもの性的虐待、薬物乱用、人体にとって危険な物質の提供、猥褻行為、売春、賭博、またはトルコの法律第 5816 号で規定される犯罪行為のうちのいずれかに関与していることを示す十分な疑いがある場合、政府がそのウェブサイトへのアクセスを禁止することを認めている」と指摘されている…。

「2008 年 5 月、イスタンブールの裁判所は、建国の父アタテュルクを風刺攻撃するアニメの閲覧を遮断するため、YouTube のウェブサイトへのアクセスを禁止した。」**[5i]（第 2 節 a インターネットに関する自由）**

15.19 「インターネットの自由度：インターネットとデジタル媒体に関する世界規模の評価」と題する 2009 年 3 月 30 日付の報告書には、以下のようにも記述されている。

「憲法によって保護されているにもかかわらず、プライバシーの権利と私的な情報通信を行う権利の保証は依然として問題を孕んでいる。事実、あらゆる形態の遠隔通信は盗聴と傍受の対象となっている。2008 年の間、監視活動に関する複数のスキャンダルが明らかとなり、国民から大きな注目を集めた。また、すべての情報通信の内容が憲兵隊（武装警察）を含む様々な法律の執行機関と治安維持機関によって傍受されているとの訴えがある。」**[62c]**

ジャーナリストに対する処遇

以下の情報は、本章の最初にある言論と報道の自由の項に明記された資料と共に読まれるべきである。

15.20 国境なき記者団は「対テロ法の脅威にさらされるジャーナリストたち」と題される 2010 年 3 月 30 日付の記事の中で、以下のように述べている。

「2006 年に対テロ法の修正事項が施行されて以来、報道機関で働く人々は司法手続きの内容を含む通常の話題を報道しただけで長期間にわたり投獄される

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

危険性にさらされている。最近では、日刊紙 *Hürriyet* の写真家 Nurettin Kurt が犠牲となっている。彼には、首相に対する謀略計画に関する捜査で証拠を提供していた陸軍大佐を写真撮影した理由で対テロ法第 6-1 条に基づき懲役 3 年の刑が言い渡される可能性がある…。*Hürriyet* 紙の Hasan Kiliç 編集長も、その写真の印刷を許可した罪で同じ条項に基づき起訴されている。」**[11c]**

15.21 フリーダム・ハウスの 2010 年の報告書には以下のように記述されている。

「言論の自由に関する権利は憲法によって保証されているが、報道の自由に対する法律的な妨げは依然として存在する。2006 年の対テロ法は、ジャーナリストを対象にした懲役刑を再び導入し、2004 年に改定された刑法第 301 条はキプロス島の分断や多くの者が大量虐殺であると認識している 1915 年に起きたトルコ人によるアルメニア人の大量虐殺などの話題を論じたジャーナリストや他の者を起訴することを認めている。人々は、軍務を侮辱し、『トルコらしさ』を中傷するなどの犯罪行為に関する同様の条項に基づき起訴を受けている。有罪の判決を受ける者はほとんどいないが、裁判で長い時間と多くの費用が費やされている。2008 年 4 月の修正事項は、『国家としてのトルコ』を中傷することを禁じる第 301 条の内容を変更し、懲役 3 年以下を懲役 2 年以下とした。しかし、同条項およびその他の条項に基づく裁判が依然として起こされている。」**[62d]**

15.22 USSD による 2009 年の報告書には、「…HRA と HRF［という 2 つの人権監視団体］が共同で執筆した報告書によれば、この年、34 人のジャーナリストが言論に関する不法行為で拘束された。この年、合計で 29 の出版物の発行が一時的に禁止され、62 の書籍が没収され、これらが訴追を受ける理由となっている。」と記されている。**[5i]（第 2 節 a 表現と報道の自由）**しかし、2010 年の AI 報告書には、「数多くの法律が国による表現の自由の制限を認め」、「最長で懲役 2 年の刑を科される可能性のある国家としてのトルコを侮辱した罪による捜査と起訴（刑法第 301 条）の開始を認めているが…それらの多くに対して司法大臣は許可を与えていない」と説明されている。**[12h]（表現の自由）**

15.23 公的な領域にいるジャーナリストに対する処遇に関して記述している記事の一例として、以下のものがある。

- 「*Aylin から奪われた 302 日は戻ってくるのか？*」と題する Hurriyet Daily News の 2010 年 2 月 25 日付の記事 **[70e]**
- 「*裁判所でクルド語を話したことで拘束されたジャーナリスト*」と題する BIA News Centre に掲載された 2010 年 4 月 9 日付の記事 **[102l]**
- ジャーナリスト Mehmet Baransu がかけられた容疑について言及する 2010 年の AI 報告書 **[12h]（表現の自由）**

クルド語、超法規的な殺人、および人権問題に取り組む機関、組織、および活動家も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

16. 人権問題に取り組む機関、組織、および活動家

概要

16.01 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「トルコは EU 基本権庁の作業に参加する意向を正式に表明している。独立性がなく資金が不足している人権の監視と促進を行う機関に関して進展は見られていない。オンブズマンの設立に関して、2008 年 12 月に憲法裁判所は、憲法に明記されていない機関の設立は行政の統一性を歪めるだけでなく、国会はそうした機関を設立するための立法的な権限を保有していないとの判断を下した。オンブズマンの設立に必要な憲法の修正事項はまだ採択されていない。

「拷問と非人道的な扱い、または人としての尊厳を踏みにじる処遇や処罰の禁止に関して、政府による拷問や虐待行為を禁止するための法律的な保護に対する準拠性を確保するための努力は限定的なものになっている。拷問や虐待行為、および行為者の免責は依然として懸念材料となっている。拷問の禁止に関する国連条約の選択議定書［OPCAT］の批准は保留されており、拘留場所を監視することを目的とした国による防止機構は存在していない。」**[71d] (p71)**

16.02 OPCAT の批准に関して、EC による「2009 年度進捗報告書」はさらに、「2009 年 9 月に下された政府の決定に従い、拷問の禁止に関する国連条約（OPCAT）の選択議定書の批准は国会によって保留されている。この議定書は、拘留場所の監視を目的とした独立した国による防止機構を指定または設置することを政党に求めている」と指摘している。**[71d] (p13)**

人権問題に取り組む組織

16.03 EC による「2009 年度進捗報告書」には以下のように記述されている。

「いくつかの国の機関が人権意識の向上と適用に関する作業を共有して行っている。こうした機関には、首相の下で機能するヒューマン・ライツ・プレジデンシーと人権会議がある（合計で 931 機関）。これらの機関は拘留場所（国による社会事業を含む）を訪問し、人権侵害の訴えを検証する義務がある。全体的に見ると、こうした機関に対する申請は実質的に増えている。人権意識の向上を目的とした公務員、裁判官、検察官、および警察官に対する教育も続けられている。憲兵隊を対象とした勤務時間における教育または OJT には人権意識の向上を目的とした教育訓練が含まれ、人権心眼の訴えを検証するための技術に関する特別な訓練も補足的に行われている。」**[71d] (p14)**

16.04 トルコには人権の監視を目的とした機関が複数存在する。以下に複数の組織について一覧で示しているが、すべての組織が網羅されているわけではないことに留意するべきである。刑務所における人権の扱いに関する監視も参照すること。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

ヒューマン・ライツ・プレジデンシー

16.05 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「この年、HRP［ヒューマン・ライツ・プレジデンシー］は表現の自由、差別、子どもの権利、拷問などの話題について扱う短い映画を公開することで人権意識の向上に努めた。HRP は『Alo 150』という人権問題に関する緊急のホットラインを開設しており、人権侵害に関する情報を報告することができる。これらの情報は適切な政府機関に伝えられる」と記述されている。**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

16.06 また、USSD による 2009 年の報告書には以下のように指摘されている。

「81 のすべての県と各県を構成する地区を受け持つ人権評議会が HRP［ヒューマン・ライツ・プレジデンシー］の下に組織されている。これらの団体は NGO、専門家による団体、および政府の間で人権に関する協議を行うための公開討論の場となっている。これらの団体は訴えの内容を調査し、検察局に照会する権限を持つ。しかし、多くの評議会は会議を定期的に開いておらず、彼らの権能を効果的に果たしていない。通常、HRA は評議会が適切な権限も独立性も保有していたいと主張し、これに参加すること拒否している。」**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

16.07 同報告書はさらに、「首相の HRP は人権に関する法律の実施を監視し、人権の分野に関わる様々な政府機関の作業を調整する権限を持っている。予算と十分な資源が欠如しているものの、HRP は欧州委員会と欧州評議会と共に様々なプロジェクトを遂行している」と伝えている。**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

この団体に関する詳細な情報については、このリンクを参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

人権諮問会議

16.08 人権諮問会議の委員であった Baskin Oran 教授による「トルコでの出来事に関するマイノリティ・レポート」と題する 2007 年 4 月 14 日付の報告書には、以下のように記述されている。

「この諮問会議は、トルコが欧州連合（EU）に加盟するために求められるコペンハーゲン基準の人権に関する規定に従うこと取り組みの一環として 2001 年 4 月 12 日の法律第 4643 号により設立された。この取り組みは、ヘルシンキ・サミットでトルコが欧州連合の加盟候補国であることが宣言されたことで、他の候補国にも適用される同じ基準に基づき必要となった。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「この諮問会議は人権に関する諸問題について該当する公的機関と NGO の間で情報交換が行われる環境を確保し、国内と国外に存在する課題に取り組む諮問機関として機能することを目的に設立された…。この委員会は省、公的な機関と団体、および人権に関する専門家による団体、人権問題に取り組む NGO の代表者、ならびにこの分野に関する刊行物や作品を出版している者で構成される…。この委員会の運営にかかる費用は、首相府に割り当てられる予算でまかなわれる。」**[98]**

人権協会（IHD）

16.09 USSD による 2009 年の報告書には以下のように指摘されている。

「HRA［人権協会］は国内に 29 の支局を持ち、1 万人の会員が所属していると伝えている。HRA により設立された HRF［人権基金］はアンカラ県、イズミル県、イスタンブール県、ディヤルバクル県、およびアダナ県にある拷問の被害者を対象とした社会復帰センターを運営し、国内南東部では『移動式オフィス』を運営している。この団体はまた、人権に関する情報センターとしての役割も果たしている。この他の国内の NGO としてイスタンブールを拠点とするヘルシンキ市民集会、アンカラを拠点とするトルコ民主主義基金、トルコ医療協会、数々の大学に設置された人権センター、Mazlum-Der などがある。」**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

16.10 人権協会のウェブサイトには以下のように指摘されている。

「人権協会（İnsan Hakları Derneği「IHD」）は、1986 年 7 月 17 日に 98 人の人権擁護者によって設立された。IHD は、1980 年 9 月 12 日に実行された軍事クーデターによってもたらされた暗い時代に設立された。軍事クーデターが起きた後、基本的な人権と自由に対する侵害行為が数多く発生した。例えば、警察の拘留場所や刑務所で拷問が数多く行われるようになり、死亡者も多く出た。政党、協会、および労働組合の活動が禁止され、それらの団体の幹部が投獄された。

「協会を設立するための試みは、投獄された者の血縁者たちによって始められた。約 1 年後、知識人、作家、ジャーナリスト、医師、弁護士、建築家、およびエンジニアを含む 98 人が人権協会または IHD の設立を求める請願書に署名した。」**[13a]**

刑務所検査委員会と刑務所監視会議

16.11 上記の団体に関する情報については、刑務所の環境の刑務所環境の監視を参照すること。

憲兵隊による人権侵害行為に関する調査・評価センター（JIHIDEM）

16.12 JIHIDEM のウェブサイト（2008 年 8 月 15 日更新）には、以下のように指摘されている。

「最近、他の国々と同様にトルコでも人権問題に関心が集まっている…。憲兵隊が管轄する分野で発生した、または憲兵隊が職務を遂行する間に発生した人権侵害行為に関する苦情と訴えを調査し、評価するために憲兵隊による人権侵害行為に関する調査・評価センター（JIHIDEM）が設立されている。この機関人権侵害行為に関する訴えを調査し、そうした訴えが真実である場合には司法捜査または行政捜査を行い、手続きの結果または進展状況を申立人に報告し、現在の進展状況を一般国民にも知らせることを任務とする。」**[104a]（JIHIDEM の目的)**

16.13 JIHIDEM のウェブサイト（2008 年 8 月 15 日に更新）にはさらに、人権侵害行為に関する調査・評価センターについて以下のように記述されている。

「様々な方法（電話、ファックス、メール、嘆願、直接的な申し立てなど）で JIHIDEM に提出される人権侵害に関する苦情と訴えを受けることを主な使命とする。受理された苦情および訴えの内容が人権侵害に相当するか否かを評価する。訴えの内容を調査し、法的な手続きに従って司法捜査および行政捜査を行う。さらに、調査を行った後に苦情および訴えに対する回答を伝え、苦情および訴えに対する回答についての報告書、ならびにこれらの回答についての統計データを作成し、最終的に JIHIDEM の活動内容を一般国民に伝える。」**[104b]（JIHIDEM の使命)**

憲兵隊も参照すること。

人権活動家に対する処遇

以下の情報は、政治的な表現の自由と表現と報道の自由の項に示される情報と共に読まれるべきである。さらに、治安部隊による人権侵害行為の項に示される情報も考慮するべきである。

16.14 USSD による 2009 年の報告書には、「2008 年 12 月、アダナ県の HRA［人権協会］の Ethem Acikalin 事務局長はアダナ県の裁判所で行われた裁判にかけられ、不法な組織のために政治宣伝を行った罪で懲役 2 年を求刑された。Acikalin は 2000 年の軍事作戦で死亡した 28 人を追悼するために 2007 年に行われた集会でスローガンを唱えたことで容疑をかけられた。この裁判はこの年の末現在も続けられている」と指摘されている。」**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

16.15 同報告書は、以下のようにも指摘している。

「［2009 年］8 月 14 日、警察はアダナ県にある DTP の事務所を家宅捜索した。Acikalin はオブザーバーとして HRT［人権協会］の会計士と共に DTP の事務所に赴いた。警察が会計士の腕を骨折させ、警察に抵抗したとの理由で Acikalin が起訴された。この年の末現在、裁判はまだ始まっていない。［2009

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

年］10 月 7 日、アダナ県刑事裁判所は Acikalin に対し『テロ組織のために政治宣伝を行ったとの理由で』有罪の判決を下し、懲役 10 ヶ月を言い渡した。Acikalin は 2008 年 1 月にアンカラで警察が家宅捜索を行う間に Kevser Mizrak が殺害されたことについて話すため、記者会見に臨んだ。Acikalin は刑務所の環境に抗議するために集会で発言した内容をめぐりこの年すでに有罪の判決を受けていた。彼はこの判決を不服として上訴し、この年の末現在で裁判は続けられている。［2009 年］10 月 9 日、以前の法律に基づき裁判にかけられた子どもに関する発言をめぐる別の裁判で Acikalin は有罪判決を受け、懲役 3 年が言い渡された。この年の末現在、Acikalin に対してこの他にも数多くの裁判が続けられている。」**[5i]（第 5 節 人権侵害の訴えに関する国際的機関および非政府機関による調査に対しての政府の態度）**

16.16 2007 年の『エルゲネコン事件』の裁判の一部としての人権活動家 Hrant Dink の殺害事件について、USSD による 2009 年の報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「2007 年に起きた著名な人権活動家 Hrant Dink の殺害事件をめぐり起訴された Ogun Samast に対する裁判が、今年の末現在も続けられている。トルコ語とアルメニア語の週刊紙 *Agos* の編集長であった Dink は、イスタンブールにある彼の職場の外で殺害された。裁判は 2007 年に始まった。Samast は Dink を狙撃したことと、彼自身が使用した武器を認めたという。この捜査によりさらに 19 人の容疑者が逮捕、起訴された。このうち 8 人は拘留施設に収監されている。［2009 年］10 月 12 日、Dink の家族の弁護士はその事件の数名の容疑者は国家の体制を揺るがす目的で Dink を標的にしたと主張し、『エルゲネコン事件』の裁判資料を要求した。2008 年 9 月、Hrant Dink の家族は裁判官・検察官最高会議に、イスタンブール安全主任担当官 Celattin Cerrah とイスタンブール諜報支局の前局長 Ahmet Ilhan Guler に対する裁判を認めなかった地域の行政裁判所の裁判官に対する苦情を申し立てた。3 人の国家調査官は殺害事件が起きる前に受け取られていた Dink に対する警告文について捜査を行わなかったとして Cerrah と Guler を批判している。」**[5i]（第 2 節 a 言論と報道の自由）**

ジャーナリストに対する処遇も参照すること。

16.17 国際ペンクラブのウェブサイトは 2010 年 6 月 11 日付の「トルコ：出版者 Ragip Zarakolu が無罪となり、作家 Mehmet Güler が懲役 15 ヶ月を言い渡される」と題する記事の中で、以下のように伝えている。

「1970 年代より嫌がらせを受け、起訴された上、収監されていた出版者で人権活動家である Ragip Zarakolu は、昨日［2009 年］6 月 10 日に行われた審理で無罪が言い渡された。2009 年 5 月以降、トルコで続けられていた裁判で Zarakolu は N. Mehmet Güler の『死よりも難しい選択』と題する小説を発行した罪で懲役 7 年以上が求刑されていた。Zarakolu と Güler は、活動が禁止されたクルド人労働者党（PKK）のために『政治宣伝を行った』ことに関し、対テロ法の第 7/2 条に基づき起訴されていた。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「同裁判で、Mehmet Güler は有罪となり、懲役 15 ヶ月の刑が言い渡された。国際ペン倶楽部は Ragip Zarakolu が無罪となったことを歓迎したが、Mehmet Güler が有罪となったことには失望している。これは、トルコが市民的および政治的権利に関する国際条約と欧州人権条約第 10 条に基づく義務を履行しなかったことを意味する。Mehmet Güler はこの判決を不服として上訴しているため、現在自由の身である。」**[125]**

公正な裁判、クルド人、およびクルド人問題に書かれている背景情報も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

17. 汚職

17.01 2009 年 9 月に発表された 2009 年の腐敗認識指数（CPI）の中で、トランスペアレンシー・インターナショナルはトルコの CPI スコアを 4.4 とし、同国を 180 カ国中 61 位にランクさせている。**[55a]** CPI スコアは、公務員や政治家の間で横行する汚職に対する民間の企業家と国のアナリストによる認知度を示す数値である。この数値は 10（極めてクリーンである）から 0（汚職の横行が極めて深刻である）までである。2009 年の CPI スコアは 2008 年のスコア 4.6 よりも低下し、ランクも 180 か国中 58 位から後退している。**[55b]**

17.02 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「法律は公務員の汚職行為に対して刑事罰を規定しているが、政府は法律を効果的に実施せず、汚職行為に関わった数人の公務員は責任の追及を免れている。世界銀行の世界ガバナンス指標は、汚職の横行が問題となっている実態を浮き彫りにしている」と記述されている。**[5i]（第 4 節 公務員の汚職と政府の透明性）**

17.03 2009 年 11 月 2 日に更新された最新のジェーンズ・センティネルの国別リスク評価（ジェーンズ SCRA）には、「トルコでは長年にわたり汚職と縁故主義が横行してきた。汚職を担当する検察官が配置されるのが一般的となっているが、有罪が言い渡されるケースは極めて稀であり、有罪が言い渡された者が実際に刑務所に収監されることも稀である。こうした現象は、特に上級の公務員と政治家が関与した事件に見られる」と記述されている。**[81d]（安全保障）**フリーダム・ハウスは「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編」の中で、トルコは「政府内と日常生活の中で横行する汚職行為」と闘ったが、汚職を撲滅するための対策が取られたが、国際組織はトルコの現状について今も憂慮の念を示していると指摘している。この報告書はまた、ライトハウス（Lighthouse）と呼ばれる慈善団体の基金の不適切な使用に関与したとされるエルドアン首相について言及している。しかし、この報告書は「情報アクセスに関する 2004 年の法律により、政府の透明性は改善している」と考察している。**[62d]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

17.04 2009 年 10 月 14 日に発行された欧州委員会の「2009 年度進捗報告書（EC による 2009 年度進捗報告書）」では、「…汚職への対応では限定的な進歩が見られた」と指摘されている。**[71d] (p12)**

治安部隊の人員の刑事免責と訴追を参照すること。

18. 信教の自由

トルコに存在する宗教団体の背景情報については、民族、言語、および宗教を参照すること。

概要

18.01 2009 年 10 月 26 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における信教の自由に関する報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による IRF 報告書）には、以下のように指摘されている。

「憲法は信教の自由について規定し、その他の法律と政策が全体的に自由に行われている宗教の信仰活動に貢献している。しかし、世俗主義の国家としての統一と存在に関する憲法の規定がこれらの権利を制約している。1982 年の憲法は国家を世俗主義の国家として定め、信教、礼拝、および宗教的な考えの私的な布教活動の自由について定めている。憲法は宗教的な理由による差別を禁じている。」**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由を政府が尊重する姿勢）**

18.02 米国の国際宗教自由委員会が 2010 年 5 月に発行した 2009 年 4 月から 2010 年 3 月までの時期の出来事について扱う「2010 年度年次報告書（USCIRF の 2010 年度年次報告書）－委員会の監視項目リスト：トルコ編」には、以下のように指摘されている。

「トルコでは、依然として宗教また信教の自由に対して大きな制約がかけられている。トルコの市民社会、報道機関、および政党が信教の自由を取り巻く環境に影響を与え、社会における宗教の適切な役割に関する議論の内容を方向付ける。トルコは民主的な政府を持ち、憲法は宗教を持ち何かを崇拝すること、および宗教的な考えを個人的に広めることの自由の保護を求めている。しかし、トルコ政府は宗教を管理し、世俗主義の解釈に基づき公的な分野から宗教を排除しようと努力しているため、多数派に属する国民はもちろん、少数派に属する国民も含む多くの国民が信教の自由に対する深刻な侵害を被る結果となっている。欧州連合（EU）は、2001 年に初めて EU に加入しようとした頃と比較してある程度の改善が見られているものの『トルコは信教の自由を完全に尊重することにつながる環境を生み出すため、さらに努力を重ねなければならない』と結論付けている。」**[92b]**

18.03 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、以下のように指摘されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「トルコ共和国の正式な樹立に結び付いたトルコ軍と欧州のいくつかの列強による 1923 年のローザンヌ条約には、トルコに住むイスラム教を信仰しない少数派に対する保証と保護に関する具体的な規定が含まれていた。しかし、それ以降、トルコ政府はこの条約に規定される義務をギリシャ正教、アルメニア正教、およびユダヤ教のコミュニティを対象にしたものと解釈している。しかし、これら 3 つの宗教的な少数派コミュニティの固有の立場があるにも関わらず、これらの少数派コミュニティの法律的な認識と保証がトルコの法律に明記されたことも、実践されたこともなく、トルコ政府は彼らの信教の自由を制限するための手段として彼らの法人格を否定し続けている。」**[92b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

国家による宗教統治

宗教庁（Diyanet）

18.04 2009 年の USSD の IRF 報告書には、「…政府はイスラム教の宗教施設と宗教教育を首相府の管轄下にある宗教庁（Diyanet）を通して監視している。Diyanet は登録済みの 7 万 7,500 を超えるモスクの運営を規制し、公務員の身分を持つ地域と県のイマーム（導師）を雇用する責任を持つ」と指摘されている。**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由を政府が尊重する姿勢）**

18.05 2009 年の USSD による IRF 報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「宗教教育が個人的に密かに行われる場合もあるが、本来 Diyanet のみが教育施設の外で宗教教育を行うことを認められている。小学校 5 年までを修了し、年齢が 12 歳を超えている者は週末と夏休み期間中に Diyanet のコーラン教室に通うことができるが、その他にも非公式なコーラン教室が数多く提供されている。Mazlum-Der は、法律の執行当局が幼児を対象にしたい違法な宗教教育の場を家宅捜索するケースが数多くあったと報告している。」**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由に対する制約）**

宗教教育

18.06 2009 年の USSD による IRF 報告書には、「法律は 8 年間にわたる世俗主義教育を義務化しており、その後、生徒はイマーム・ハティプ（imam hatip）（イスラム教伝道師）高校で学業を修めることができる。この高校では標準的な高校の課程とイスラム教の神学と実践が教えられている」と伝えられている。**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由に対する制約）**

18.07 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「憲法は、小学校と中学校で宗教教育と道徳教育の導入を義務化している。宗教的な少数派に属する人々はこれらの教育が免除されている。しかし、プロテスタントやシリア正教などのいくつかの宗教的な少数派に属する人々は、特に彼らの身分証明カードにイスラム教以外の宗教が明記されていないと、これらの教育の免除を受けることが困難となっている。政府は、宗教教育では世界の数多くの宗教が扱われていると主張している。しかし、宗教的な少数派に属する人々は、宗教教育がスンニー派イスラムの教義に基づいて行われていると主張している。」**[5i]（第 2 節 信教の自由）**

18.08 宗教教育の免除に関して、同情報源は以下のように考察している。

「宗教的な少数派に属する人々は小学校と中学校において、法律に従って宗教と道徳に関する義務的な教育を免除される。政府は義務的に行われる宗教教育では世界の宗教が取り上げられていると主張しているが、宗教的な少数派に属する人々は、宗教教育がハナフィ・スンニー派の教義に基づいて行われており、義務教育の学校で使用される教科書には反伝道的な説明が今も残っていると主張している。プロテスタントやシリア正教などの少数派の宗教に属する人々は、特に彼らの身分証明カードにイスラム教以外の宗教が明記されていないと、これらの教育の免除を受けることが困難となっている。」**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由に対する制約）**

18.09 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「…トルコ憲法第 24 条と国家教育基本法第 12 条に基づき、宗教文化と民族の授業は小学校と中学校で義務的な教科となっている。2007 年 10 月、ECtHR［欧州人権裁判所］は、これらの教科では宗教全般の概要を教えられておらず、文化的な権利を含むイスラム教の信仰に関する指導原理に従った具体的な教育が行われていると判断した。裁判所はトルコ政府に対し、この教育システムと国内法を ECHR の議定書 1 第 2 条に準拠させるように求めた。この判決内容の実行は、欧州評議会の大臣委員会を前に依然として保留状態となっている。」**[71d] (p21)**

信教の自由に対する制約

世俗主義

18.10 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、以下のように記述されている。

「トルコが国家として掲げる世俗主義は政府によるすべての宗教の完全なる統治に依存し、結果的に多数派を占めるスンニー派イスラム教のコミュニティ、少数派のアレヴィー派（通常、イスラム教固有の一宗派として見なされる）の信者、キリスト教徒、およびギリシャ正教、アルメニア正教、シリア正教などの少数派のコミュニティにとって信教の自由が著しい制限を受けることになっている。公式にはスンニー派のイスラム教のみが認められており、国が公式に

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

認可されたすべてのモスク、イスラム教聖職者の教育、および説教の内容を管理している。」**[92b]**

18.11 2009 年の USSD による IRF 報告書には、「政府は『世俗主義の国家』を維持する名目で、イスラム教系のもとをはじめとする宗教団体に制約を課し、政府の諸機関と大学を含む政府が運営する事業体においてイスラム教に基づく宗教的な発言を行うことを制約している。」**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由に対する制約）**

18.12 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、以下のように指摘されている。

「トルコの世俗主義は、公立と私立の大学、国会、裁判所、学校を含む国が運営する建物の中で宗教的な衣装を着用すること、およびヘッドスカーフを身に着けることを禁じている。ヘッドスカーフを身に着けた女性、およびそうした女性を支持した者は介護職や教職など、公的な機関での職を失っている。ヘッドスカーフを身に着けた学生は、たとえ私立の教育機関であっても入学することは許可されない。2008 年 12 月、当局は妻にヘッドスカーフを着用させ、またイスラムの祈りを行わせたとして軍人 5 人に対し『しつけの欠如』の容疑をかけた。2006 年、裁判所は放課後にヘッドスカーフを着用した教師を解雇した学校の決定を支持した。さらに最近、2009 年 3 月には、最高選挙管理委員会が投票所で職員が勤務中にヘッドスカーフを着用することを禁じると発表した。」**[92b]**

女性を取り巻く環境も参照すること。

18.13 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、さらに以下のように記述されている。

「2010 年 2 月、ECtHR はトルコの裁判所が Aczimendi tarikaty というイスラム教系の団体に所属する 127 名に対し、公的な場所で宗教的な衣装を着用した罪で刑罰の適用を決定したことで彼らの権利を侵害したと判断した。ECtHR によれば、原告側は宗教的な中立性が認められ、自身の宗教的な表現を行う権利が無効とされる公的機関の建物の中ではなく、モスクへと続く道をそうした伝統的衣装を着て歩いたことで処罰された。ECtHR はまた、トルコの当局が、原告側の衣装が治安に対して脅威をもたらしたこと、および彼らがモスクへと続く道で通行人に対して不適切な圧力を加えて団体への加入を迫ったことを証明していない。公的な場所で宗教的な衣装を着用することに対する禁止措置はすべてのキリスト教徒（正教、カトリック、およびプロテスタント）に対しても広く適用され、ユダヤ人は国の機関の建物の中だけでなく、あらゆる公共の場所で法衣を身にまとうことを禁じられている。」**[92b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

宗教的な少数派に属する人々

アレヴィー派の信者

18.14 USSD による「2009 年の報告書」には以下のように指摘されている。

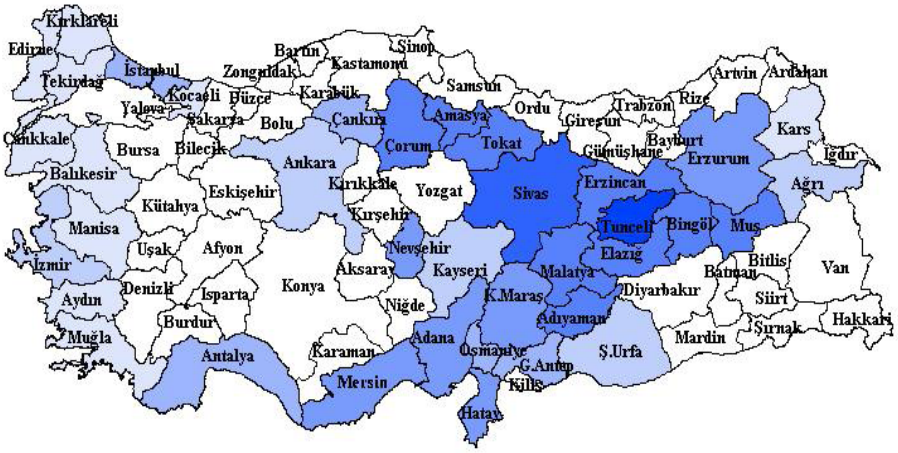
The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「研究者は、アレヴィー派の信者の数を、トルコ人とクルド人を含め 1,500 万人から 2,000 万人であると見積っている。一般的に、アレヴィー派の信者はシーア派とスンニー派のイスラム教の教えを融合させ、アナトリアに見られる他の宗教の伝統を引用した教えに従っている。政府はアレヴィー派の教えをイスラム教の異端宗派であると見なしている。しかし、アレヴィー派とスンニー派の人々の中には、アレヴィー派の信者はイスラム教徒ではないと主張する者もいる。」**[5i]（第 2 節 信教の自由）**

18.15 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、以下のように指摘されている。

「アレヴィー派は、国により少数派であると公式に認められていないが、人口の 15%から 25%を占めるトルコで最大の宗教的少数派である。アレヴィー派の信仰と活動は、イスラム教の中でも議論の対象となっており、イスラム教徒の中にはアレヴィー派をスーフィー教、グノーシス派、およびゾロアスター教の神学と儀式を取り入れた十二イマーム派の一分派であると見なす者もいる。多くのスンニー派の信者と一部のアレヴィー派の信者は、アレヴィー派の信者はイスラム教徒ではないと主張しているが、トルコ政府は通常、アレヴィー派をイスラム教の異端宗派であると見なしている。宗教的な少数派であると認識されていないが、アレヴィー派の信者は比較的に自由に彼らの信仰を実践できているという。しかし、アレヴィー派の信者たちを取り巻く環境は近年になって改善しているが、国によって今もある程度の差別を受けている。」**[92b]**

18.16 「トルコに住む少数派の人々：2006 年の EU 立法に基づくアレヴィー派の信者のアイデンティティ」と題する Eren Özalay の報告書に掲載された地図では、アレヴィー派の信者が集中している県（10%以上）が青色で、アレヴィー派の信者が少ない県（10%未満）が白色でそれぞれ示されている。



18.17 2009 年の USSD による IRF 報告書には以下のように指摘されている。

「アレヴィー派の信者は自由に信仰を行い、『cem』と呼ばれる建物（集会所）を建てている。ただし、これらの建物は礼拝の場所として法律的に認められておらず、しばしば『文化的施設』と呼ばれる。アレヴィー派の組織の代表者は、彼らが cem という建物を建てようとするときにしばしば障害に直面して

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

いると主張している。彼らによると、国内には約 100 の cem が存在しているが、それでも彼らの信仰上の必要性を満たすには不十分な数であるという。」**[5h]（第Ⅱ節 信教の自由に対する制約）**

18.18 また、USCIRF の「2001 年度年次報告書」には以下のように記述されている。

「アレヴィー派の人々は、彼らを含むトルコのすべての納税者が彼らの村にあるスンニー派のモスクの建設に使われる一方、彼らは自分たちが多数派を占める場所であっても cem を建設するための許可を得ることができない場合があると指摘している。大きなアレヴィー派のコミュニティに存在する 300 の団体は、宗教庁（Diyanet）がイスラム教徒の生活を統制し、スンニー派の信者のみを優遇し、すべてのトルコ国民の税金が充てられているとしてこの機関の廃止を求めている。『Dede』または長老と呼ばれるアレヴィー派の指導者たちには、トルコ憲法の下、修正されることのない 1925 年の法律に基づきそうした権利が与えられていない。」**[92b]**

18.19 2009 年 10 月 1 日付の「少数派の人々の人権」と題するトマス・ハマーベリ（Thomas Hammarberg）による欧州評議会の報告書（「2009 年の COE による報告書」）には、「イスラム教の少数派で、トルコ国内で最も広まっている教えの一つであるアレヴィー派の信者について、委員長は宗教的な信念に合致した教育を受けることに関する彼らの権利を満たすための適切な措置を、トルコ政府はまだ実践していないようだと指摘している」と記述されている。**[112]**

宗教教育も参照すること。

18.20 また、2009 年の COE による報告書には、「…スンニー派のイスラム教徒とは異なり、アレヴィー派の信者のコミュニティは国から資金的な援助を受けておらず、彼らの礼拝所（Cemevi）は礼拝所として公式に認識されていない。このことが原因で、国内で訴訟が起こされているという」と記述されている。**[112]**

18.21 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、さらに以下のように記述されている。

「過去数年の間、および最近では 2009 年 6 月には、トルコ政府が彼らの懸念事項について話し合うためにアレヴィー派のコミュニティで複数の勉強会を開催した。アレヴィー派は、アレヴィー派の礼拝所の法律的な立場、強制的に行われる宗教教育の授業の廃止、アレヴィー派の村におけるモスク建設の中止、1925 年の法律に基づき没収されたアレヴィー派の資産の返還、および 1993 年に起きた放火でアレヴィー派の人々が死亡したスィヴァス県の Madimak ホテルでの博物館の設立という 5 つの主要な課題への対応を求めている。2009 年末に、20 万人に及ぶアレヴィー派の信者がこれら 5 つの要求に対する対応をトルコ政府に求めてイスタンブールでデモ行進を平和的に行った。2010 年 2 月にワシントン DC のトルコ大使館から得た情報によると、これらの勉強会の最終的な資料は 2010 年春にエルドアン首相に提出されるという。」**[92b]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

18.22 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した教育に関する「2009 年度進捗報告書」（EC による 2009 年度進捗報告書）には、「アンタルヤ県、アンカラ県、およびイスタンブール県の行政裁判所は、アレヴィー派に属する学生は宗教と民族に関する授業に出席する義務が免除されるべきであるとの判断を下した。イズミル県の行政裁判所が下した同様の判断は、国家評議会によって確認された」と記述されている。**[71d] (p21)**

18.23 2009 年の USSD による IRF 報告書には、以下のように指摘されている。

「アレヴィー派に属する子どもたちはすべてのイスラム教徒と同じ宗教教育を受け、アレヴィー派の多くの信者は公立学校の宗教教育の授業で彼らの教義や信仰の内容が盛り込まれておらず、政府が自分たちを差別していると訴えている。報告対象年において、アレヴィー派の信者はこうした差別に関して教育省を相手取っておよそ 20 の裁判を起こしている。提案されたアレヴィー派の教えに関する教育も含む新しい宗教教育に関する資料について、多くのアレヴィー派の信者は内容が不適切であり、場合によっては誤った情報も含まれていると評価している。」**[5h]（第 II 節 信教の自由に対する制約）**

宗教教育も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

イスラム教徒以外の少数派

18.24 USCIRF の年次報告書には、以下のように伝えられている。

「今日のトルコには、約 6 万 5,000 人のアルメニア正教徒、2 万 3,000 人のユダヤ教徒、および約 1,700 人のギリシャ正教徒が存在している。…いわゆる『ローザンヌ少数派』と呼ばれる 3 つの少数派の人々に加え、現在では約 1 万 5,000 人のシリア正教徒、1 万人のバハーイー教徒、5,000 人のヤズィーディー教徒、3,300 人のエホバの証人の信者、3,000 人のプロテスタント教徒のほか、グルジア正教、ブルガリア正教、マロン教会、カルデア教会、ネストリアン教会、アッシリア東方教会、およびローマカトリックの小規模な各コミュニティも存在している。トルコ南東部には、かつて多くのシリア正教徒が暮らしていたが、政府が圧力をかけ、分離主義を掲げるクルド人過激派に対する戦闘が始まったことでその多くが国外に脱出している。」**[92b]**

国内避難民（IDP）も参照すること。

18.25 「1923 年のローザンヌ条約に基づく義務がトルコに課されているものの、政府は、ギリシャ正教会の総大主教など、少数派宗教の信者のコミュニティを法律の下に認められた独立した集団として見なしていない。イスラム教以外の信者のコミュニティに財産を所有および維持する権利、聖職者を養成する権利、コミュニティのために働く宗教関係者がビザを取得および更新する権利、および宗教教育を提供する権利を効果的に無効化する国の政策と行動を含む宗教的な少数派のコミュニティに対する制約は、こうしたコミュニティを実質的に消

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

滅させるなどして、その数を減少させる結果となっている。」（**USCIRF 年次報告書**）**[92b]**

18.26 2009 年の USSD の IRF 報告書には、以下のように記述されている。

宗教的な所属、信仰、または実践に基づいた社会的な虐待行為および差別行為が起きているとの報告がある。イスラム教以外の宗教を信仰する人々は脅威を受け、そうした人々のコミュニティには圧力が加えられ、自由度が損なわれている場合も見られる。多くのキリスト教徒、バハーイー教徒、および異端のイスラム教に属する人々は社会的な疑念や不信感を持たれているほか、社会の中には反ユダヤ主義の思想を訴える者もいる。さらに、イスラム教からの改宗を望む人たちが社会から嫌がらせを受けたり、親類や近隣住民から暴力を受けたりするケースも見られる。**[5h]**

18.27 イスラム教以外の宗教を信仰する少数派の人々の信教の自由に関して、EC の「2009 年度進捗報告書」は以下のように指摘している。

「トルコ当局によれば、『イスラム教以外の宗教を信仰する少数派に属するトルコ国民』は現在、礼拝所を 196 ヶ所、小中学校を 42 ヶ所、基金を 138 ヶ所、病院を 5 ヵ所、新聞社を 9 ヶ所持っているという。様々な法律の制定と改定が行われる一方、『イスラム教以外の宗教を信仰する少数派に属する国民が日常生活で直面する可能性のある問題に対処し、解決する』目的で『少数派問題評価会議』という政府機関が 2004 年に設立され、活動を続けている。」**[71d]**

18.28 USCIRF の「2010 年度年次報告書」には、以下のように指摘されている。

「…トルコ政府によってローザンヌ条約による宗教的少数派の定義から外れると見なされる宗教団体の場合、彼らが持つ信教と信仰の自由の権利が大きく制約されている。過去数十年にわたり法人格を持たなかったことが原因で、少数派のコミュニティが持つ共有財産と個人財産を所有、維持、および譲渡する権利に関して深刻な問題が浮上している。また彼らは、内部の組織編制を行い、聖職者の教育を行う際に大きな障害に直面している。こうした障害があることで、彼らが代々住み続ける土地でコミュニティの数が著しく減少する結果に結び付いている例も見られる。」**[92b]**

18.29 同報告書には、以下のようにも指摘されている。

「基金総局（Vakiflar）という政府機関は、イスラム教以外の宗教団体とその系列の礼拝所のあらゆる活動、ならびにその他の資産を管理している。…しかし、ローザンヌ条約の規定に反し、イムヴロス島とテネドス島を含むトルコの宗教的な少数派が持つ資産、すなわち個人資産、および学校、文化的な建造物、教会、および児童養護施設などの共有資産は没収されている。また、法人格の必要条件が不規則的に適用されるか独断的に停止され、償還を求めて司法機関を利用することもできない場合がある。」**[92b]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

18.30 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「…基金総局（GDF）はイスラム教以外の宗教団体とその系列の教会、修道院、シナゴーグ、および宗教的な施設が行う管理上危険ないくつかの活動を管理した。GDF はギリシャ正教の基金 74 ヶ所、アルメニア正教の基金 48 ヶ所、ユダヤ教の基金 12 ヶ所、およびシリア正教、カルデア、ブルガリア正教、グルジア正教、アルメニア・カトリック、プロテスタント、マロン派の基金を含む 161 の『少数派コミュニティの基金』を認めた。GDF はまた、学校、病院、および児童養護施設を含むイスラム教の慈善的な宗教基金、ならびに非宗教的な基金も管理している。」**[5i]（第 2 節 c 信教の自由）**

18.31 2009 年の USSD による IRF 報告書には、以下のように記述されている。

「イスラム教以外の宗教を信仰する少数派の人々は、基金に関する法律の規定が実施されることで基金の内部で行われる委員会の選挙が干渉され、慈善的なコミュニティの基金が徴税目的に企業体として扱われ、不動産取引による収益が凍結され、ある基金から別の基金に利益剰余金を移すことが禁止される結果となっている。団体は、ある地域の基金を利用して別の地域の基金を支援することが許されていない。しかし、修正された法律によれば、宗教的なコミュニティの基金は国内または国外の個人および機関から資金的な援助を受け、そうした援助金を国内または国外の同様の基金や協会に提供することができる。」**[5h]（第 II 節 信教の自由に対する制約）**

18.32 同情報源には、以下のようにも記述されている。

「宗教的な少数派は、礼拝所を開設、維持、および運営する際に困難が伴うと訴えている。法律に基づき、宗教的な儀式は指定された礼拝の場所の中でのみ行うことができる。市の条例では、政府のみが礼拝の場所を指定することができ、国内で法的地位を持たない宗教の場合、指定された礼拝の場所を利用することはできない。イスラム教以外の宗教、特に GDF により認められた資産を持たない宗教団体の儀式は、しばしば外交的な敷地や個人のアパートなどで行われている。」**[5h]（第 II 節 信教の自由に対する制約）**

18.33 国民の身分証明カードに個人が信仰している宗教を記載することに関して、2009 年の USSD による報告書には以下のように記述されている。

個人が信仰している宗教は、国民の身分証明カードに記載されている。バハーイー教などのいくつかの宗教団体に属する場合は選択肢の中に含まれていないため、カードに信仰する宗教の名称を記載することはできない。このことについて、彼らは政府に対し懸念を示している。人口総局は、書面による申請を行うことで身分証明カードの宗教に関する項目を空白にしたり、宗教の指定を変更することを認めている。しかし、政府は申請者が選ぶことができる宗教名の選択肢を一定の範囲に厳格に制限している。**[5i]（第 2 節 e 信教の自由）**

市民権と国籍も参照すること。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

キリスト教徒

18.34 USCIRF による 2010 年の年次報告書には、「近年、シリア正教のコミュニティにかつて属していた人々がトルコに戻った。あるケースでは、トルコ政府が、かつて彼らが居住していた土地を占拠していた地元民を立ち退かせることに協力した。2006 年、シリア正教の首都大司教 Yusuf Çetin は USCIRF に、トルコ政府が教会や修道院の復興に力を貸してくれたと語っている」と指摘されている。**[92b]**

18.35 しかし、同報告書にはまた、「ローマカトリック教徒たちもトルコ政府によって資産を没収されちえる。2010年1月、ベネディクト法王はトルコのカトリック教会が依然として法的地位を獲得していないと指摘している」と記述されている。**[92b]**

18.36 2009 年の USSD による IRF 報告書には、以下のように記述されている。

「2008 年 12 月、ヤロヴァ県の公共トレーニングセンターで若者が組織する過激な国家主義的団体の会議について宣伝するポスターにキリスト教徒たちが十字架を背負った蛇の集団として描かれていることが判明したとき、キリスト教徒のコミュニティの指導者がヤロヴァ保安局に苦情を訴えた。警察が捜査したところ、それらのポスターは許可を得ることなく貼られていたことが判明し、警察と市の当局者がそれらの何枚かを除去した。しかし、会議は許可を得ていたため、公共の場所で開催されることになった。」**[5h]（第Ⅲ節 信教の自由を社会が尊重している度合い）**

18.37 USCIRF による「2010 年度年次報告書」には、さらに以下のように指摘されている。

「トルコのローマカトリック教徒たちは、時として社会からの暴力的な攻撃にさらされている。2006 年 2 月、デンマークの新聞に掲載されたイスラム教のパンフレットに描かれていた風刺画に怒った若者によってイタリアのカトリック神父がトラブゾン県にある自身の教会の中で射殺された。エルドアン首相、およびその他の政府高官はこの殺人事件を強く非難した。犯人である 16 歳の少年は殺人罪に問われ、裁判にかけられて懲役 19 年が言い渡された。2009 年 7 月、カトリック教徒であるドイツのビジネスマンであったグレゴール・ケルケリンク（Gregor Kerkeling）が情緒障害を抱えた若者によって殺害された。犯人は犯行について後で自供し、裁判にかけられることになった。」**[92b]**

18.38 同報告書には、「プロテスタントと彼らの資産はこれまでに暴力的な攻撃の対象になっていたものの、2009 年にはそうした事件の発生件数は減少している」と記述されている。」**[92b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

ユダヤ人

18.39 USCIRF による「2010 年度年次報告書」には、以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「トルコに住むユダヤ人のおよそ 96%は、1492 年にスペインとポルトガルで宗教的な迫害を受けて渡ってきたユダヤ人たちの末裔である。トルコのユダヤ人コミュニティの代表者たちによれば、彼らを取り巻く環境は他の主要なイスラム教国家よりも良好であるという。彼らは自由に礼拝を行うことができ、彼らの礼拝所は一般的に必要に応じて政府からの保護受けることができる。ユダヤ人たちはまた、彼ら自身の学校、病院、2 つの老人ホーム、福祉施設、および新聞社を運営している。」**[92b]**

18.40 2009 年における USSD の IRF 報告書には以下のように指摘されている。

「ユダヤ人のコミュニティに所属する人々は、2006 年夏に強まった反ユダヤ主義的な風潮が報告対象年においても続いていると報告している。コミュニティの指導者たちによれば、2008 年 12 月と 2009 年 1 月にイスラエルがガザ地区を攻撃したのを受けて反ユダヤ的な風潮が高まり、ユダヤ人が営む商売や政府が支援するイベントに対するボイコット運動へとつながっているという。エスキセヒルのいくつかの事業体は、『ユダヤ人、アルメニア人、および犬』の立ち入りを禁止するとの張り紙を掲げた。国内のユダヤ人指導者たちは、こうした反ユダヤ主義的な感情は中東での出来事に直接関係していると考えており、ユダヤ人のコミュニティに属する人々は自分たちがそうした出来事の責任を問われていると伝えている。」**[5h]（第Ⅲ節 信教の自由を社会が尊重している度合い）**

18.41 COE による 2009 年度の報告書には、「イスタンブールのユダヤ人コミュニティの代表者との話し合いの間に、委員長はまた、コミュニティに属する人々が日常生活において大きな問題に直面していないものの、特に中東の政治情勢を背景としたヘイト・スピーチや報道媒体を含む市民による抗議活動を通しての反ユダヤ主義的な風潮の影響を受けているケースもあると指摘した」と伝えられている。**[112]**

目次に戻る
出典一覧に進む

19. 民族集団

概要

19.01 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）（MRG 2009）が 2009 年 7 月 16 日に発行した「世界の少数派と先住民族を取り巻く環境」と題する報告書には、「…少数派の保護に関して判断を下す際にトルコが参照する唯一の文書はローザンヌ条約である。これは、1923 年に新たに樹立されたトルコ共和国と第一次大戦の同盟国との間で締結された条約である」と伝えられている。しかし、この条約はイスラム教以外の宗教を信仰する少数派に対してのみ特定の権利のみを保証している。この結果、「…カフカス人、クルド人、ラズ人、ロマの人々を含む民族的な少数派は少数派として認められていないため、彼らの言語による放送や教育など、彼らの数多くの権利が完全には保証されていない。」**[57c] (p197-198)**

 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

宗教的な少数派についての詳しい情報は、イスラム教徒以外の少数派を参照すること。

19.02 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「トルコ国内では、少数派に関連した課題に関する議論が展開されている。学識経験者と NGO による特に教育と教育の場における差別についての複数の報告書が発表されている。教科書から差別的な言葉を削除するための作業が現在進行中である。

「しかし、トルコ政府による少数派の権利に対するアプローチは限定的なものに留まっている。トルコは公民権と政治的権利に関する国連規約の締約国である一方、同国の少数派の権利、および経済的、社会的、および文化的な権利に関する国連規約に対する消極的な態度は懸念材料となっている。トルコは国内の少数派の保護に関する欧州評議会の枠組みに関する条約、ならびに地域と少数派の言語に関する欧州憲章に加盟していない。

「トルコ政府と、社会生活への少数派の参加と少数派の言語での放送を含む国際的な少数派の問題に関する OSCE 高等弁務官との間で話し合いが行われる必要がある。こうすることで、トルコは国際基準、ならびに EU 加盟国のベストプラクティス（成功事例）に一致した行動を取りやすくなる…。

「全体的に見て、今のところ言語的、文化的、および基本的な権利の保護が欧州の基準に則して行われているとは言えない。トルコ政府は少数派に対する許容性を高め、受け入れる体制を促進するための努力を限定的にしか行っていない。」**[71d] (p27-28)**

19.03 フリーダム・ハウスは、2009 年の出来事について扱った 2010 年 5 月発行の「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中で、以下のように指摘している。

「国は、すべてのトルコ国民が平等に扱われていると主張している。しかし、国が認める少数派は地域によって定義された 3 つの少数派に限られているため、その他の少数派と特にクルド人は言語と文化、および表現の自由に関する制約に直面している。こうした状況は、2009 年にクルド語に関する大学院課程の導入など、EU に関連した改革によって改善している。しかし、主張されている PKK との協力関係は依然として政府に反抗するクルド人を逮捕するための口実として利用されている。」**[62d]**

以下のクルド人とクルド人による暴動 を参照すること。また、欧州連合（EU）への加盟に関する交渉と以下のクルド語も参照すること。

クルド人

19.04 2010年7月9日にアクセスしたマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルによる日付のない「トルコに居住する少数派の人々」と題する記事には、以下のように指摘されている。

「クルド人はトルコで最大規模の民族的および言語的な少数派である。複数の情報源による見積値によると、彼らの人口はトルコの全人口の10%から23%とされる。1965年に実施された国勢調査によれば、クルド語を母国語または第二言語であると申告した者はトルコの全人口の約7.5%を占めた。しかし、…［クルド語の使用が規制されていたため］この数値には、そうした人々の実際の全人口が反映されていない可能性がある。

「クルド人はクルド語を話すが、クルド語はKurmanci、Zaza、およびその他の方言に分けられる。その中で多数派を占めるのはスンニー派のイスラム教徒たちで、かなりの数を占めるのはアレヴィー派の人々である。彼らは歴史的に国内の東部と南東部に集中して居住しており、そうした地域では彼らが大多数派を占めているが、多くの者はトルコ西部の都市部に移住している。」**[57f]**

クルド人の少数派に対する処遇、および1982年にクルド人労働者党（PKK）が台頭してから顕著になったクルド人による暴動に伴う暴力行為の高まりに関する背景情報については、歴史の節に含まれるクルド人問題を参照すること。

19.05 2010年3月11日に米国国務省が発行した「2009年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009年のUSSDによる報告書）には、人権侵害、具体的には国の機関による拷問と虐待行為のケースに関する民族性の影響を考慮し、2008年10月に社会法律研究基金（TOHAV）が発行した報告書は2008年に拷問が行われるケースが増加し、クルド人に対するそうした行為の発生件数も増加したと指摘されている。この調査結果は、2006年から2008年までに発生した拷問に関する「確かな情報筋」を対象にした275の調査活動によって得られた情報に基づいている。この調査結果を見ると、調査対象となった275人の個人のうち210人がクルド人であることが分かる。**[5i]（第1節c 拷問、およびその他の残虐で、非人道的で、あるいは人間としての尊厳を踏みにじる処遇または処罰）**

19.06 クルド人の処遇に関する情報は、目次に示す様々な節の内容と共に読まれるべきである。また、クルド人の処遇に関する具体的な説明は、以下の節と項目に見られる。

- 治安部隊 － 治安部隊による人権侵害行為
- 司法制度 － 法的支援の利用可能性
- 政治的所属 － 政治的な抗議活動とクルド人の反政府勢力
- 言論の自由
- 人権問題に取り組む機関、組織、および活動家 － 人権活動家に対する処遇
- 子どもを取り巻く環境 － 子どもの拘留
- 国内避難民（IDP）

19.07 クルド人の権利というテーマに関して、人権協会（IHD）とトルコ人権基金（HRFT）は「IHD と HRFT が報告した 2009 年の人権侵害に関する評価」と題する報告書の中で、「クルド人問題は 2009 年に国により正式に認識されたが、政府がこうした問題について法律や憲法の規定に従って民主的および平和的な解決を図らなかったため、2010 年には武力紛争が再び始まっている。2009 年、クルド人問題の認識とこの問題を解決するための取り組みに関する政府の声明があったため、武力衝突での死者は減少している」と指摘している。**[13d]**

19.08 以下の情報では、複数のクルド人問題について述べられている。これらの情報は最近の動きの節にあるクルド人問題：2009 年 11 月～現在と共に読まれるべきである。

クルド語

19.09 フリーダム・ハウスの「2010 年度報告書」には、以下のように記述されている。

「現在、クルド語の刊行物の出版は許されている。2006 年に始まったクルドのテレビ番組に対する規制は 2009 年に解除された。24 時間のクルド語放送を行う局は番組の放送が始まった数ヶ月後のことであった。しかし、特にクルド語の新聞社がしばしば閉鎖され、それらのウェブサイトへのアクセスが遮断されているほか、国内南東部の市の当局者はクルド語で情報交換していたとの理由で刑事訴追を受けている。」**[62d]**

言論と報道の自由も参照すること。

19.10 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは、2010 年 2 月 3 日付の『クルド語の名前に関する欧州で最高位の人権裁判所の判断に深く失望する MRG』と題する記事の中で、欧州人権裁判所が「…クルド語の名前の使用に対してトルコ政府が課した制限…」を支持したと伝えている。この情報源はさらに、「2004 年と 2005 年に、クルド系のトルコ国民 8 人は、トルコ政府が彼らの身分証明カードに記載される合法的な名前に『Q』、『W』、および『X』の固持を使用することを認めなかったことを受けて、欧州人権裁判所（ECtHR）に訴えを起こした。これらの文字は、トルコ語のアルファベットとして公式には用いられていない」と伝えている。欧州の裁判所は、この決定は個人と家族の生活と差別に関する欧州人権条約の第 8 条と第 14 条を侵害していないとの判断を下した。**[57g]**

19.11 USSD による 2009 年の報告書には、「人権活動家たちはこの年、DTP［民主社会党］と BDP[平和民主党]の元党員に対する裁判が 1,000 件以上も起こされていると訴えている[クルド人を擁護する 2 つの野党]。多くの者は、クルド語を使用したこと、または政府に対して批判的な意見を述べたことが理由で捜査と起訴を受けている…」と指摘されている。**[5l]（第 2 節 市民的自由の尊重）**The 同情報源はさらに、「［2009 年］11 月、イズミル県刑事裁判所は地元の市長候補であった Cemal Coskun と Seyhmuz Seyhan の両名に対し、3 月 29 日に行われた地方選挙の期間中にクルド語を使用した罪で有罪の判決を下した。両名

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

には懲役 6 ヶ月が言い渡されたが、その後、この刑罰は罰金 3,000 リラ（2,000 ドル）に変更された」と伝えている。**[5l]（第 2 節 市民的自由の尊重）**

19.12 同情報源はまた、トルコの政治家でディヤルバクル市［トルコ南東部］の市長を務めた Osman Baydemir が「…クルド語を使用したとの理由で 100 以上の容疑をかけられ、捜査を受けている。この年の末現在、彼は 2008 年にクルド語で書かれたクリスマスカードを送った容疑で 3 つの裁判を受けている。9 月、ディヤルバクル県刑事裁判所は、PKK を『武装したクルド人による野党』であると言及したとの理由で起こされた 2007 年の裁判について無罪の判決を下した」と指摘している。**[5i]（第 2 節 市民的自由の尊重）**

Baydemir に関する詳細な情報については、クルド人の反政府勢力も参照すること。

クルド語を使用した教育

19.13 2009 年 3 月 16 日に発行された『忘れ去られたのか？ あるいは同化したのか？トルコの教育制度における少数派』と題するマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルによる 2009 年の報告書には、以下のように伝えられている。

「1980 年に軍事クーデターが起きた後、1982 年に採択されたトルコ憲法の第 3 条は国家とその領土の不可分の統一性を保護し、『トルコ語』をこの国の言語として定めている。第 42 条には、いかなる学校や教育機関においてもトルコ国民に対しトルコ語以外の言語を母国語として教えてはならないと規定されている。…公立学校では、教育を行う際に少数派の言語を使用してはならず、これらの言語は公立および私立の学校において選択言語としても教えられてはならない。」

19.14 同情報源はまた、「クルド語の発展を推進した Emek 党の解党に関する判決の中で、憲法裁判所は『トルコのいくつかの民族集団により使用されている地域の言語を現代教育の手段として使用することはできない』と述べている」と指摘している。**[57c]**

19.15 2009 年の COE の報告書には、以下のように指摘されている。

「委員長は、大学においてクルド語を教えることの提案に対する不寛容な環境が最近まで見られたことに憂慮の念を示している。2009年3月3日、クルド語の教育を選択科目として導入することを大学の学長に嘆願したとの理由で2002年にAfyon Kocatepe大学から停学処分を受けた18人の学生をめぐる『Temel等』の裁判で、欧州人権裁判所は全員一致でトルコに対し反対の立場を取った。学生に科された制裁措置は2004年に解除されたが、その間に彼らは1つから2つの学期を失い、裁判所は条約の議定書No. 1の第2条に記されるようにこの制裁措置が合理性と妥当性を欠き、彼らの教育を受ける権利を侵害するものであると断じた。裁判所がこの判断を下した後、委員長にはクルド語の教育を大学の教育課程に組み込むとの高等教育評議会（YÖK）の議長の決定、および2009年前

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

半にはイスタンブールのBilgi大学でそうした課程が開講するとの知らせが伝えられた。」**[112]**

クルド人による暴動

19.16 以下の情報は、上記のクルド人の項に示す情報と共に読まれるべきである。クルド労働者党あるいは PKK の背景上は、歴史の節のクルド人問題,の項に示している一方、PKK とトルコ当局との間で起きている紛争に関する最新の情報は最近の動きの PKK との紛争：2009 年 4 月～現在の項から得ることができる。

19.17 現在も起きているクルド人の反乱勢力との武力紛争に関して、エコノミスト誌は 2010 年 5 月 20 日付の「終りなき戦い：トルコ国防軍とクルド人反乱軍との戦闘が長期化」と題する記事の中で、「先月、陸軍と PKK の間の先頭が激化した。数百人のクルド人が戦闘地域に終結し、反乱軍のために『人間の盾』を築いている。トルコ西部では、国家主義を掲げる自警団による暴徒へのリンチが試みられ、一般のトルコ人とクルド人との間で暴力事件が多発するのではないかとの懸念が広がっている」と伝えている。**[126]**

19.18 しかし、フリーダム・ハウスの 2010 年の報告書には以下のように記述されている。

「…政府は国内南東部におけるクルド人との紛争を終結させるため、民主主義的な環境を改善し、少数派の権利を向上させるための政府の構想を打ち出すことで、PKK との平和交渉を真剣に始めた。しかし、この年［2009 年］の末に DTP［民主社会党］の活動が禁止されたことで抗議の火花が飛び散ったため、この構想の行方には暗雲が立ち込めている。2009 年には大きな事件には至らなかったものの、様々な過激派による爆弾テロが国内の他の場所でも頻発している。」**[62d]**

クルド人の反政府勢力も参照すること。

19.19 PKK の協力者または同調者に対する人権侵害行為について、2009 年 11 月 2 日に更新されたジェーンズ SCRA は以下のように指摘している。

「PKK に協力した容疑で 1994 年に有罪判決を受けた後、上訴し、その間拘留されていた Orhan Dogan、Hatip Dicle、Selim Sadak、および Leyla Zana が 2004 年 6 月 9 日に釈放された。2004 年 10 月 22 日、彼らはアンカラ高等刑事裁判所に再び出廷すると、免訴が言い渡された…。

「しかし、2008 年 4 月、Zana は投獄されているオジャラン（Ocalan）［PKK の指導者］をイラクのクルド人指導者マスード・バルザニ（Massoud Barzani）とチェラル・タラバニ（Celal Talabani）と共にクルド人の『3 大指導者』と位置付けることで『テロリストの政治宣伝を広めた』との理由で有罪の判決を受けた。2008 年 12 月、Zana は 9 つの演説の中でトルコの刑法と対テロ法に違反する発言をした罪で有罪の判決を受け、さらに懲役 10 年の刑が言い渡された。」**[81d]（国内情勢）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

また、言論の自由と付録B：PKKも参照すること。

アラブ人

19.20 国別研究（Country Studies）のウェブサイトに掲載されていた2010年6月15日にアクセスした日付なしの「アラブ人」と題する記事の中には、以下のように記述があった。

「1995年におけるトルコに住むアラブ人の人口は80万人から1100万人であると推定された。アラブ人はハタイ県を中心にシリアとの国境沿いの地域に集中して住んでいる。当時シリアの委任統治国であったフランスは、1939年にこの県をトルコに割譲したのだった。このため、ハタイ県（アラブ人たちはこの地をアレクサンドレッタと呼ぶ）では人口の約3分の2がアラブ人で占められるようになり、この県はほぼアラブ人たちの土地であり続けている。トルコに住むほぼすべてのアラブ人はアレヴィー派のイスラム教徒で、多くの家族はシリアに住むアレヴィー派（アラウィー派またはアラウィテ派とも呼ばれる）の人々と血縁関係にある。アレヴィー派のイスラム教徒として、トルコのアラブ人たちは自分たちが政府の容認する差別の対象になっていると考えている。ハタイ県がトルコに組み込まれた後、迫害を恐れてアレヴィー派に属する数千人のアラブ人がシリアに難民として実際に流出している。」**[127]**

アレヴィー派の信者も参照すること。

カフカス人

19.21 2009年3月16日に発行された『忘れ去られたのか？ あるいは同化したのか？トルコの教育制度に組み込まれた少数派』と題するマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（MRG）による2009年の報告書には、「カフカス人は、カフカス起源の様々な民族集団から成り、それぞれの集団は固有の言語を持っている。トルコに住むカフカス人の90%はチェルケス人で占められ、残りの10%は主にアブハズ人によって占められる。すべてのカフカス人はイスラム教徒である。カフカス人連盟によれば、トルコには600万人のカフカス人が居住しているという」と伝えられている。**[57d] (p10)**

19.22 世界少数派民族百科事典 2005年版には、世界最大の規模であると考えられる世界に離散したチェルケス人のコミュニティが存在する。彼らはトルコの国内中に散らばっているが、このコミュニティの人口は400万人を超えると試算される。**[46] (p313–316)**

アルメニア人

19.23 2009年3月16日に発行された『忘れ去られたのか？ あるいは同化したのか？トルコの教育制度に組み込まれた少数派』と題するMRGによる2009年の報告書には、「アルメニア人はアナトリア半島に古くから済む民族のうちの一つである。現在トルコに住むアルメニア人の多くは東方正教会に属している一方、

カトリックやプロテスタントを信仰しているアルメニア人もいる。オスマントルコ帝国の時代、彼らの人口は約 200 万人であった。今日、彼らの人口は 6 万人をわずかに超える程度である。アルメニア人は私立の学校を運営し、母国語を用いて初等教育と中等教育を提供している」と記述されている。**[57d]**

19.24 2010 年 3 月 17 日付のテレグラフ（Telegraph）誌は、『10 万人のアルメニア人を大虐殺すると脅すトルコ政府』と題する記事の中で以下のように記述している。

「トルコ首相 Recep Tayyip Erdogan は、事件が起きた結果、一世代にわたり多くが難民としてその地で暮らしている移民の立場の見直しが行われたと発言した…。世界規模のキャンペーンによってアメリカ議会とスウェーデン国会がこの事件を『大虐殺』であるとして非難する決議を採択したことで、最近、アルメニアとの緊張が高まっている。」**[110b]**

ロマの人々

19.25 2009 年 3 月 16 日に発行された『忘れ去られたのか？ あるいは同化したのか？ トルコの教育制度に組み込まれた少数派』と題する MRG による 2009 年の報告書には、「ロマの人々はトルコ国内中に居住しており、彼らの人口は約 200 万人であると推定される。ロマの人々の大部分はイスラム教徒（スンニー派とアレヴィー派によってほぼ二分される）である一方、ルーム正教会に属する者もわずかに存在する」と記述されている。**[57d] (10)** 2009 年の COE による報告書にも、トルコ国内に暮らすロマの人々は多く、人口はおよそ 275 万人であると推定されると考察されている。**[112]**

19.26 同情報源には、さらに以下のように記述されている。

「トルコ当局はロマの人々を、『コミュニティの中に組み込まれている者は増えているものの、地域によっては貧困や失業といった一般的な問題から派生する生活上の困難に直面している』として、彼らを『不利な条件にいる人々』と位置付けている。当局によれば、こうした状況は『［ロマの人々に］固有なものではないが、不適切な生活条件、低い教育水準、早期の婚姻、および不定期の一時雇用』によって引き起こされているという…。」こうした生活上の困難は、貧困と社会的疎外の軽減を目的とした政府の一般な政策の範囲内で対処されている。」**[112]**

19.27 同報告書には、さらに以下のように記述されている。

「…ロマの人々は差別がもたらす生活上の困難と深刻な問題に直面している民族である…。ロマの人々に関する研究機関が発行した最近の報告書には、トルコに居住するロマの人々が受けている深刻な社会的疎外、住宅、雇用、および社会扶助に関する問題など、彼らが社会的な権利と国民としての権利を効果的に享受できていない深刻な状況、ならびに警察や非国家的行為者による暴力行為について指摘されている。」**[112]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

19.28 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「ロマの人々は今も教育と医療のサービスを受け、住宅を得る際に差別的な待遇と様々な問題に直面している。この年、政府はロマの人々のコミュニティを支援するための具体的な措置を取っていない。欧州ロマ権利センター、ヘルシンキ市民集会、およびエディルネ県ロマ文化研究連帯協会はロマの人々のコミュニティに市民社会的な組織と運動に関する教育を実施するプログラムを遂行した。イズミル県ロマ文化連帯協会によるロマの女性を対象とした識字能力を高めるための勉強会も続けられている。これらの協会は、アンカラで国際ロマ・デイを開催した。」**[5i]（第 5 節 国家的／人種的／民族的な少数派）**

19.29 同情報源は、「市が進める都市の再開発計画により、イスタンブール県のスルクレ付近に居住するロマの人々の家が破壊され、都市部の外への立ち退きを余儀なくされた」と指摘している。**[5i]（第 5 節 国家的／人種的／民族的な少数派）**

信教の自由も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

20 レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々

法律上の権利

20.01 2009 年 5 月 13 日に発行された「国が助長する同性愛嫌悪の風潮」と題する国際レズビアン・ゲイ協会の報告書には、1858 年以降、トルコ政府が同性愛を合法的な行為として認めており、1988 年には性別適合処置（性転換手術）の後における性別認識に関する具体的な法律を定めていると指摘されている。**[54a] (p48)**

20.02 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように伝えられている。

「法律は同性愛者に対する差別を明言していないが、レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々と共に活動を行う組織は、『社会道徳』と『不自然な性行為』に関連した法律の中における表現が、警察による虐待行為や雇用主による差別の口実として利用されていると主張している。法律はまた、『法律と道徳に反する目的のための組織を設立してはならない』と規定している。この条項は、LGBT の問題に取り組む NGO の活動を禁止または制限する目的で適用されている。」**[5i]（性的指向と性別認識に基づく社会的な虐待行為、差別、および暴力）**

20.03 2010年6月2日アクセスしたグローバル・ゲイズ（Global Gayz）のウェブサイトに掲載されていたトルコに関するページには、以下のように指摘されている。

「トルコに住むLGBTの人々の人権は、トルコにおいて最も議論の対象になっている人権問題の一つである。トルコ共和国では、同性愛は違法ではない。しかし、イスラム教徒が多数派を占めるトルコの社会には保守的な価値観が組み込まれているため、同性愛は一般的に論じられるような話題とはなっていない。トルコは欧州連合（EU）への加盟を希望しているため、政府はLGBTの権利のために活動する組織を公式に認定し、言論と報道の自由をより尊重し、ゲイの人々の権利を保証する法律の制定を目指すことを余儀なくされている。現在では、ゲイをテーマにした会議や集会が、イスタンブールとアンカラを中心に定期的に開催されている。1994年にアンカラで設立されたKAOS GLは、LGBTのコミュニティを拠点とした大きな規模を誇る人権擁護団体である。ラムダ・イスタンブール（Lambda Istanbul）は、1993年にイスタンブールで設立され、ILGA欧州に加盟する団体である。最近、この団体は郡当局から威嚇を受けた。この団体の名称と活動内容が『法律と道徳に反している』との告発を受けたのだった。しかし、ラムダに対する裁判で当局側は敗訴した。」**[32]**

20.04 Pink Newsのウェブサイトに掲載された2010年2月12日付の「欧州議会が、EUの加盟候補国はゲイに対する保護措置を講じなければならないと伝える」と題する記事の中では、以下のように記述されている。

「欧州議会は、クロアチア、マケドニア、およびトルコが欧州連合（EU）に加盟するにはゲイの人々に対して『真正の保護措置』を講じなければならないと伝えた。これら3国はLGBTの権利に対するこれまでの対応をめぐり非難されており、欧州議会に提出された報告書には差別禁止法の制定といった保護措置が加盟候補国にとって『交渉の余地のない必須条件』であると記されていた…。トルコでは、この国の刑法が『ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーの人々に対する組織的な迫害を許容する』ものとして懸念が広がっている…。」**[113]**

20.05 2008年のHRWによる報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコでは、刑法により性的なサービスに関する職業を奨励または斡旋することが違法行為であると定められている。しかし、許可を取得した上で運営される売春宿における売春行為は合法である。一般的に、トランスジェンダーの人々は性的なサービスに関する職業に就くことを余儀なくされているが、許可を取得した売春宿で働くことができるのは（生まれながらの）女性のみである。結果的に、性的なサービスに関する職業に就くトランスジェンダーの人々は街娼となり、警察による攻撃を受けやすい立場にいる。これらの人々は独断的な逮捕、高額な罰金、あるいは強制的な医学的な試験の対象となりやすい。そうした人々が『男性』にも『女性』にも属さないことに対する嫌悪感がこうした虐待行為を一段とエスカレートさせている。」**[9d]**

第22節：女性を取り巻く環境も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

国家および社会の姿勢と処遇

20.06 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「『露出』と『公衆道徳に反する行為』に関するトルコ刑法の条項が利用されれることで、レズビアン、ゲイ、両性愛者、トランスヴェスタイト（服装倒錯者）、およびトランスジェンダー（LGBTT）の人々のコミュニティに対する差別が行われることがある。同性愛者に対する嫌悪は身体的および性的な暴力に帰結する一方、裁判所は性転換者やトランスヴェスタイト（服装倒錯者）に対する犯罪の行為者に有利になるように『不当な挑発行為』の原則を適用することもある。」**[71d] (p72)**

20.07 「自由を得るための法律が必要だ」と題する 2008 年 5 月付のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコに居住する多くのレズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々は恐怖におののき、不名誉の烙印を押された生活を強いられている。多くの者に未だに日常的に起きている嫌がらせ、暴力、またはその他の虐待行為の被害を受けるなど、正当な理由があっても彼らは当局を恐れているためそれらに支援を求めることはできない。それは、彼らが警察による嫌がらせや虐待行為や裁判官や検察官による軽蔑的な態度を長年にわたって受けてきたためである。この報告書が示すように、改革が行われてもそうした虐待行為は後を絶たない…。しかし明るい兆候も見られる。近年、いくつかの改善が見られている。現代のトルコは曖昧な印象を放っている。こうした状況は、2005 年中頃に採択された刑法の改定につながるプロセスによって端的に示されている。新しい刑法が採択される 1 年前に、トルコ議会の司法委員会は国民生活の広い範囲における差別を禁止する条項に新しい表現を加えることを投票で決めた。それによると、保護の対象として『性的指向』があらたに書き加えることになるという。この動きは、トルコの欧州連合（EU）への加盟申請が保留となっている事態を受けて起こされたものであった。」**[9d] (p2)**

申し立てを行う手段も参照すること。

20.08 同報告書には、さらに以下のように記述されている。

「最終的に、性的指向について言及する表現は削除され、『言語、人種、肌の色、性別、政治的な見解、哲学的な信条、宗教と宗派、およびその他の理由に関係なく』平等を約束するトルコ憲法第 10 条に存在する表現と置き換えられることになった。2003 年末に首相の報道官が『同性愛者は与党のメンバーとなることはできない。彼らは自分たちの政党を作るべきだ』と発言していたため、この敗北は恐らく予測されていたことであろう。しかし、活動家たちは希

望を持っている。なぜなら、トルコでは主に EU に加盟するための基準を満たすために過去数年に法律内容の改善が図られているからである。」**[9d] (p3)**

20.09 カナダ移民・難民委員会（IRB）は、「軍隊における同性愛者に対する処遇、同性愛者であることを証明するためのプロセス、このプロセスを受けることを拒否した結果」と題する 2007 年 4 月 5 日付の情報の要求に対する回答の中で、以下のように指摘している。

「トルコは、軍が同性愛を精神疾患であると見なしている北大西洋条約機構（NATO）の唯一の加盟国であり、トルコ国防軍は「精神疾患の診断統計マニュアル」に示されるガイドラインに従い同性愛者を軍務に就くには不適格であると見なしている。

「知名度の高い良心的兵役拒否者である Mehmet Tarhan の一件で、トルコ陸軍は Tarhan が良心的兵役拒否ではなく性的指向を理由に除隊を申し出るように要求した。同性愛者が性的指向を理由に兵役の免除を受けるために精神科医による評価を受ける必要性が存在することが、トルコの人権協会（IHD）の調査で裏付けられた。精神科医は新兵に対して同性と性交している写真を提示するように求め、新兵の肛門を検査することもあるという…。そうした人としての尊厳を踏みにじる身体検査には信頼性が全く存在しない（2006 年 9 月 13 日）。」**[7k]**

20.10 「自由を得るための法律が必要だ」と題する 2008 年 5 月付のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告書（2008 年の HRW による報告書）には、以下のように指摘されている。

「トルコの LGBT の人々が直面している窮状は、他の多くの国々にも存在するそうしたコミュニティが直面している窮状と類似しているが、『男性らしさ』と『女性らしさ』についての厳格な基準はトルコの社会と国家に深く浸透している。この報告書で検証するそうした基準が根強く存在していることで不平等が生じ、発生が記録された事案の多くで暴力行為に発展している。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューしたすべてのトランスジェンダーの人々とゲイの人々の多くは、性的指向と性別認識を理由に暴力行為の被害を、人によっては複数回受けたことがあると語っている。ゲイの人々が集まる地域での暴行、インターネットで被害者と会う約束をした男やギャング団による強盗、殺人未遂といった犯罪の発生が記録されている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューしたレズビアンまたは両性愛者である女性たちは、家族からしばしば強い圧力を受けていると話している。これらの女性の中には、性的指向を『変える』ために心理的または精神的な『支援』を受けることを強制されたことがある者もいた。彼女たちの多くが身体的な暴力を受けている。」**[9d] (p4)**

20.11 2008 年 HRW の報告書には、目立つ存在である LGBT の人々について以下のように伝えている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「…目立つことで暴力の対象となりやすい。レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーの人々が露出度を高めると、他の一般にとってより大きな脅威となる。この報告書では、現在でもとても頻繁に発生し、時には警察官によって行われることもあるゲイに対する虐待行為、しばしば暴力的な反動が引き起こされ、共謀することはないものの警察による不適切な対応が行われることになるレズビアンの女性に対する家族からの執拗な非難、トランスジェンダーの人々が直面する特に深刻な社会的な汚名と暴力、軍隊と医療の世界における差別、およびLGBTの人々に保証された結社と表現の自由の抑圧という5つの分野における危険性の存在を裏付ける証拠を示している。」

「同性愛者に対する嫌悪によって起きる暴力行為は、地域に特有な問題としてトルコ政府当局の関心の的となり、不確かではあるがこの問題に対処するための最初の措置が講じられている。2003年、現在はイスタンブール大学の法医学教授を務め、かつては司法省の法医科学庁の性的暴力研究班で医師を務めていたDr. Şevki Sözenは、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し司法省の下で行われた研究活動で得られたデータを示した。それによると、調査のためにインタビューしたゲイとレズビアンの人々のうち37%が身体的な暴力を受け、28%が性的な暴力を受けたことがあると回答した。トランスヴェスタイトと性転換者のうち89%が身体的な暴力を受け、52%が性的な暴力を受けたことがあると回答した。Dr. Sözenによると、すべてのケースのうち被害者が支援を求めたケースは42%のみで、警察署に駆け込んだのは26%のみであった。後者のうち彼らが受けた犯罪行為が刑事司法制度の下、適切に対処されたと回答した者は6人のうち1人未満となっている。」**[9d] (p4-5)**

20.12 HRWによる2008年の報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコで起きているレズビアンと両性愛者の女性と少女に対する人権侵害行為は、トルコ社会で女性たちが被っている虐待行為と切り離して考えることはできない。2003年と2007年に、ヒューマン・ライツ・ウォッチは24人のレズビアンと両性愛者の女性にインタビューしている。彼女たちがヒューマン・ライツ・ウォッチに対して挙げた最も大きな要因は、女性たちが家族とその名誉や習慣といった価値観に服従し、性的指向もそれらに合わせている事実であった。性的指向が異性愛の基準と期待を逸脱してしまう女性と少女として、レズビアンと両性愛者の女性と少女は特に辛らつな方法によってもたらされるこうした圧力を被り、家族からの暴力を受ける可能性を絶えず感じ、これを恐れている。」**[9d]**

20.13 2008年のHRWによる報告書にはまた、「女性の保護の面で、近年、トルコ政府は環境の改善を図った…。1998年に制定された家族保護法は2007年5月に改定され、ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の定義が広げられ、同じ世帯に居住している事実に関係なくすべての家族が保護の対象となった」と指摘されている。**[9d]**

女性を取り巻く環境、名誉殺人、女性が受けることのできる支援、および良心に基づく兵役拒否者を参照すること。

LGBT の人々を支援する組織

20.14 「ゲイの権利を擁護する団体に対する差別的な弾圧の中止を求められるトルコ政府」と題する 2010 年 2 月 10 日付のアムネスティ・インターナショナルの記事には、以下のように記述されている。

「裁判を通して LGBT の擁護団体を閉鎖するための試みが火曜日に始まったのを受けて、アムネスティ・インターナショナルはトルコ政府当局に対し、レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々を擁護する組織に対する弾圧をやめるように要請した。2009 年 2 月に設立されて以来、イズミル市で LGBT の人々に対する差別と戦う目的で活動に取り組んでいたブラック・ピンク・トライアングル協会に対する裁判が、トルコ政府当局が根拠のない長期化した法廷闘争に持ち込むのではないかという懸念が渦巻く中、第一回の審理が行われた後に休止となった。この協会は、イズミル県知事室がこの組織が『トルコの道徳的な価値観と家族構成』を乱そうとしていると不満を述べて以来、閉鎖の危機にさらされている…。アムネスティ・インターナショナルは、この団体が、近年閉鎖に追い込まれている LGBT の擁護団体と同様の運命をたどるのではないかと懸念を示している。」**[12f]**

20.15 2009 年に起きた出来事について扱う 2010 年 1 月 19 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチの「ワールド・レポート 2010」（HRW ワールド・レポート 2010）には、「［2009 年］4 月、破毀院はレズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々の擁護団体であるラムダ・イスタンブール連帯協会の閉鎖を認めない判決を下した。しかし、この裁判所の判決には、この団体が『レズビアン、ゲイ、両性愛者、トランスヴェスタイト、および性転換といった行為を広めないために、こうした行為を助長しないこと』という差別的な条件が含まれていた」と記述されている。**[9e] (p456)**

20.16 しかし、2008 年の HRW による報告書には、以下のように記述されている。

「トルコではより大きな自由が保証される一方で不当な対応が行われいるなど、情勢は今も流動的である。良い面を見てみると、トルコの社会は 10 年前と比較して自由度が顕著に増し、ゲイやレズビアンの人々もそれを実感している。トルコに存在するトランスジェンダーの人々の大きなコミュニティも同様にそれを実感している。ラムダ・イスタンブール、KAOS-GL、および小規模で法律的に不利な環境と嫌がらせを受けているもののアンカラを拠点として活動するトランスジェンダーの人々の擁護団体ピンク・ライフ（Pembe Hayat）も、検閲が緩和された環境の恩恵を受け、未だに制約はるものの以前よりも広くなった社会の恩恵を享受している。2005 年 2 月、与党の国会議員と衛生省の代表者がアンカラで開催された LGBT の人々の人権について話し合う会議に参加した。これは、大きな意味を持つ環境の改善に向けた象徴的な第一歩である。」**[9d]**

20.17 カナダ移民・難民委員会（IRB）は、情報の要求に応えて発行した「トルコの社会によるゲイ、レズビアン、およびトランスジェンダーの人々に対する処遇、

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

当局による処遇、利用できる法律、保護、およびサービス」と題する 2007 年 6 月 11 日付の回答書の中で、以下のように説明している。

「2007 年 2 月現在、トルコの法律に基づいて登記されている LGBT の擁護団体は、Kaos GL（アンカラ県）、ラムダ協会（イスタンブール県）、ピンク・ライフ（アンカラ県）、およびレインボー協会（ブルサ県）である。Kaos GL は 1994 年にトルコで最初の非政府組織として LGBT の権利を擁護する目的で非公式に設立された。Kaos GL は、国際レズビアン・ゲイ協会など、他の LGBT の擁護団体との協力関係にある。この団体は、2005 年 7 月 15 日に内務省から法律に基づく NGO としての資格を獲得している。」**[7j]**

20.18 トルコには、法律の改定を促し、差別に反対する活動を展開することで LGBT の人々利益を高めることに取り組む社会的な支援団体が複数存在する。

- 国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA）－ 国際レズビアン・ゲイ協会は、世界のレズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダー（LGBT）の人々の平等な権利の実現を目指して活動する国および地域レベルの団体の世界規模のネットワークである。**[88]**
  国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA）のウェブサイトも参照すること。

- 欧州国際レズビアン・ゲイ協会（欧州 ILGA）－ 欧州 ILGA は、欧州に住む主にレズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーである会員の立場を代弁する非政府系の統括組織である。**[88]**
  欧州国際レズビアン・ゲイ協会も参照すること。

- KAOS GL － KAOS GL は、差別と闘うためにトルコの同性愛者の団結を促すことを目的に 1994 年 9 月に設立された。この団体は、同性愛者の解放は異性愛者の解放につながるという基本的な考え方を持っている。KAOS GL は設立以来、KAOS GL という刊行物を発行している（現在は年 4 回発行）。**[96]**
- KAOS GL も参照すること

トランスジェンダーの人々

20.19 2007 年 6 月 11 日付のカナダ移民・難民委員会（IRB）のウェブサイトには、「…トルコのトランスヴェスタイトと性転換者は偏見によって通常の仕事に就くことができないため、多くが売春に従事している…。2006 年 8 月、性転換者のグループによるブルサの町に協会を設立する計画が公衆道徳に反するとの理由で許可されなかったという（Kaos GL、2006 年 10 月 5 日）」とも伝えられている。**[7j]**

20.20 「オランダ外務省 2002 年」は、以下のように伝えている。

「トルコの法律はトランスヴェスティズム（異性の服装を着用すること）を禁じていない。また政府の政策は、トランスヴェスタイトをいかなる方法によっても差別していない。トルコにもトランスヴェスタイトに対して両面感情が存

在する。トルコでは、国民的な尊敬の念を集めているトランスヴェスタイトの芸能人が複数いる。Huysuz Virjin は、テレビで高い視聴率を誇るトーク番組で司会を務めている有名なトランスヴェスタイトである。また、トランスヴェスタイトの歌手 Zeki Müren が 1996 年に亡くなったときは、歌手としての功績が称えられて国葬が営まれた。」**[2a] (p142)**

20.21 情報の要求に応えて IRB が発行した 2007 年 6 月 11 日付の「トルコ：トルコ社会におけるゲイ、レズビアン、およびトランスジェンダーの人々の処遇、当局による処遇、法律による保護、および利用できるサービス」と題する回答書には、以下のように記述されている。

「トルコでは性転換は合法であるが（Kaos GL、2006 年 10 月 5 日）、ラムダの活動家はゲイやレズビアンと比較して性転換者やトランスヴェスタイトたちのほうが視覚的に異なるため差別を受けやすいと伝えている（Turkish Daily News、2007 年 4 月 9 日）。ロイター通信は、2002 年に中道右派の公正発展党（AKP）が 2002 年に政権に就いて以来（US、2007 年 5 月 31 日）、性転換者に対する警察の取り締り件数が増えていると複数の人権擁護団体が指摘していると伝えている。」**[7j]**

20.22 情報の要求に応える形で IRB は 2007 年 4 月 5 日付の「警察を含む国家機関および非国家機関によるレズビアン、同性愛者、性転換者をはじめとする性的少数者の処遇、被害者となった性的少数者が利用できる保護措置」と題する回答書の中で、「トルコでは性転換者が迫害を受け、警察はしばしば彼らの頭髪を強制的に剃り落すことで苦痛を与えている。長い髪は女性性の象徴であり、それを剃り落すことは被害者のアイデンティティをあからさまに否定する行為である」と指摘している。**[7i]**

20.23 「トランスジェンダーの人々を標的にした暴力と殺人についてトルコ政府に宛てた書簡」と題する 2010 年 2 月 22 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチの書簡には、以下のように記述されている。

「2008 年 11 月以降、少なくともトランスジェンダーの女性 8 名がアンカラ県、イスタンブール県、およびアンタルヤ県で殺害されている。2 つの事件では容疑者が逮捕され、有罪となり終身刑が言い渡されている。他の 2 つの事件では裁判を待って容疑者が拘留されている。残りの殺人事件では捜査が継続中である。…トランスジェンダーの女性を標的にした殺人事件は、トルコの LGBT の人々に対して起きている様々な形態の暴力の一形態に過ぎない。」**[9f]**

目次に戻る
出典一覧に進む

21. 障害を持つ人々

21.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「法律は、雇用と教育の場、医療サービスの利用、または国による他のサービスの提供において障害を持つ人々を差別することを禁じており、政府は総じてこの法律を効果的に施行している。法律は建物や公共の輸送手段が障害を持つ人々が利用しやすいように整備することを求めていないため、多くの都市でこれらの人々が利用しやすい環境の整備は限定的なものとなっている。首相府が管轄する身障者行政管理機関は、障害を持つ人々の権利の保護に努める機関である。」**[5i]（第 5 節 障害を持つ人々）**

21.02 同情報源には、さらに以下のように指摘されている。

「2008 年 11 月、国内の子ども向け公共施設の現状について伝えるため密かに撮影されたドキュメンタリー番組が英国で放送された。その年の初め、セーラ・ファーガソン、ヨーク公爵夫人は変装してトルコに入国し、精神的および身体的な障害を抱える 2 つの子ども向けケア施設の内部を撮影し、ドキュメンタリーを制作した。このドキュメンタリーには、アンカラ県のサライ・リハビリ・センターとイスタンブール県のゼイティンブルヌ障害児ケア・センターで子どもたちが布でベッドに縛り付けられ、世話も満足にしてもらえない様子が映し出されている。検察はファーガソンの行動について捜査を開始し、秘密裏に子どもたちを撮影した際にプライバシー法を侵害したとして起訴した。9 月の報道では、トルコ政府が英国に対しファーガソンを裁判にかけるため送還するように求めたと伝えられた。この年の末においてこの事件に関する進展は見られていない。」**[5i]（第 5 節 障害を持つ人々）**

子どもに対する暴力も参照すること。

21.03 2008 年 12 月 4 日、BIA News Center は「トルコが障害者権利条約を批准する」と題する記事の中で以下のように伝えている。

「議会は、障害を持つ人々の権利に関する国連条約を全会一致で批准した。トルコは 2007 年 3 月 30 日にこの条約に署名したが、今日［2008 年 12 月 4 日］に至るまでこの条約を批准していなかった。この条約は締約国に対し、障害者を社会に組み込み、彼らを差別や社会的な非難から守り、障害者があらゆるサービスを利用できる環境を整え、法の下の平等を保証することを義務として課している。

「一方、選択議定書は、国内に存在するすべての法的な手段を講じて結果が出なかった場合に障害者の権利に関する国連委員会に直接申し立てを行う能力を個人と団体に与えている。」**[102j]**

目次に戻る
出典一覧に進む

22. 女性を取り巻く環境

概要

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

22.01 2010 年 4 月付の「女性の政治参加の促進」と題する国連開発計画の報告書には、以下のように記述されている。

「トルコ共和国は教育、医療、および公務への女性の参加を奨励している。これらの方針の多くは成功しているが、地域と国における女性の政治参加と国の主要機関による女性の登用はまだ浸透していない。…国会議員を務める女性の数に比べれば地方議会で議員を務める女性の数はかなり少ない。2009 年に行われた地方選挙で選ばれた市長に女性が占める割合はわずか 0.9%（2877 人中 26 人）、県議会の議員に女性が占める割合は 3.5%（3166 人中 115 人）、および市議会の議員に女性が占める割合は 4.5%（30921 人中 1471 人）であった。」**[111]**

22.02 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「女性の権利と男女平等を保証する法律的な枠組みは総じて完備している。しかし、法律的な枠組みを現実の社会に定着させ、経済参加と経済機会、政治的な権限、および教育を受ける機会における男女の格差を狭めるにはさらなる努力が必要である。国内のいくつかの地域ではドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）、名誉殺人、強制的に行われる早期の婚姻が依然として深刻な問題となっている。男性と女性を対象に女性の権利と男女平等に関する教育と意識向上をさらに推し進める必要がある。」**[71d]**

22.03 2010 年 7 月 12 日にアクセスした国連条約データベースには、トルコが女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する国連条約（CEDAW）の締約国であることが示されている。**[20h]**

法律上の権利

22.04 2004 年 5 月 22 日に修正されたトルコ共和国憲法の第 10 条は、以下のように規定している。

「すべての個人は言語、人種、肌の色、性別、政治的な見解、哲学的な信条、信教と宗派などに関係なく、法律の下、差別を受けることなく平等である。

「男性と女性は平等の権利を持つ。国はこうした平等の立場を実生活で確保する義務を持つものとする。

「いかなる個人、家族、集団、または階級に特権が与えられることはない。

「国の機関と行政機関は、あらゆる手続きにおいて法律の下の平等の原則に準拠して行動するものとする。」**[36c]**

22.05 2010 年 4 月 2 日アクセスした女性の人権のために闘う女性たち（Women for Women's Human Rights）（WWHR）という組織のウェブサイトには、新しい民法が「…家族と家族における女性の役割について新しい解釈を示している」

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

と指摘されている。この情報源にはさらに、「…『妻』と『夫』という言葉が『配偶者』という言葉で置き換えられている」と伝えてられている。さらに、WWHR のウェブサイトには、民法において『家族』を意識した言葉がこの他にも用いられることで、男女平等の概念を浸透させることに貢献していると考察されている。**[95b]**

22.06 BBC News は、2010 年 3 月 15 日の「人工授精を目的とした海外渡航を禁止するトルコ」と題する記事の中で、「トルコで制定された新しい法律によって、海外に渡航して人工授精により妊娠を試みる行為が犯罪行為として定められた。人工授精はすでに違法行為として定められているが、これまで女性が海外にわたって精子の提供者を探すことは可能であった。しかし、これからはこれを行うと懲役 1 年から 3 年の刑が科されることになる」と伝えている。**[66e]**

政治的権利

22.07 2010年4月付の「女性の政治参加の促進」と題する国連開発計画の報告書には、「トルコの女性は1934年に投票権を獲得した」と伝えられている。**[111]**

22.08 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「女性の国会議員と地方議員の数はとても少ない。2009 年 3 月 29 日に実施された地方選挙でもこの傾向は変わらなかった。県知事に就任している女性はわずか 2 名で、郡に至ってもわずか 17 名である。総体的に見て、各政党は選挙前の建前として美辞麗句を並べたが、実際には十分な数の女性候補者を選出可能な位置に配置することはなかった。政党法および政党に関する規則には、トルコに適切な数の女性議員が誕生することにつながる規定が含まれていないのである。」**[71d] (p23)**

22.09 EC による 2009 年度の進捗報告書にはさらに、「…女性のための活動を展開する NGO が、欧州女性ロビーの『50/50 男女平等なくして西洋民主主義はあり得ない』というキャンペーンに合わせて実施する『50/50 男女平等』キャンペーンなど、地域選挙に参加する女性の参加を推進するためのキャンペーンを開始した。」と指摘されている。**[71d] (p23)**

22.10 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「国会の 550 議席のうち 49 議席は女性議員により占められ、27 人の閣僚のうち 2 人は女性が選ばれている」と報告されている。**[5i]（第 3 節 選挙と政党）**

社会的および経済的な権利

22.11 フリーダム・ハウスは、2009 年の出来事について扱った 2010 年 5 月発行の「2010 年における世界各国の自由に関する報告書：トルコ編（Freedom in the World 2010 report, Turkey）」の中で、「修正された憲法は女性に対し法の下

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

の完全なる平等を保証しているが、世界経済フォーラム（World Economic Forum）はトルコを 2009 年度の男女格差指数（Global Gender Gap Index）の中で 134 カ国中 129 位にランクさせている」と指摘している。**[62d]**

22.12 2009 年度の COE による報告書には、「国内南東部では、女性が労働市場に組み込まれる機会が極めて限られているため、女性たちが社会的な労働基本権を享受していないのではないかとの懸念も生じている。同報告書によれば、国内南東部のアナトリアに住む 1,000 人の女性のうち労働市場に参加できるのは 65 人に留まり、残りの 935 人は労働力から除外されているという」と記述されている。**[112]**

22.13 BBC News は 2004 年 9 月 23 日付の「注目されるトルコの女性の権利」と題する記事の中で、「トルコの女性は他のイスラム諸国の女性と比較して大きな自由を享受している。数十年にわたり、彼女たちは投票権を持ち、教育を受け、離婚する権利を持ち、堕胎する権利を持っている。1993 年に、トルコ国民は女性の首相を選出している」と記述している。**[66f]**

22.14 しかし、2009 年 10 月 31 日付の「必要性が叫ばれる女性の経済権限付与」と題するビジネス界で大きな役割を演じる女性の権利を促進することを目的にダマスカスで開かれた会議に関する戦争・平和報道研究所の報告書では、「トルコ女性省の Nimet Cubukcu 大臣は、女性の地位向上を実現するには『長期間にわたり大きな努力を払わなければならない』と語った。法律上の権利は女性を取り巻く環境を改善する上でとても重要であるが、文化的および経済的な要因を考慮しなければならないためそうした権利は十分に保証されていない」と指摘されている。**[20f]**

雇用環境

22.15 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「雇用の現場において女性は差別の対象となり、一般的に経営陣や政府の要職に進出している女性の割合は低い。欧州委員会が 11 月に発行した報告書によれば、雇用されている女性、および政治に参加している女性は国のレベルにおいても地域のレベルにおいても低い情況にある。一般的に専門的な職業、ビジネス、および公務に従事する女性は平等な賃金を受けているが、農業、小売店、食堂、及びホテルの分野で働いている女性の多くは無給の家庭内労働者である。世界経済フォーラムはこの年、男性と同じ労働に従事しても男性に支払われる賃金の 61%しか受けることができなかったと報告している。欧州委員会が 10 月に発行した報告書には、製造業に従事している男性は同じ業務に従事している女性の 2 倍の賃金を受けていると伝えられている。**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.16 Today's Zaman は 2010 年 3 月 9 日付の「国際女性デーで論じられる不平等や暴力といった深刻な話題」と題する記事の中で、「…トルコの女性の大部分は賃金が低く、健康保険が適用されない仕事に従事している。トルコでは、労働力の約 25%が女性によって形成されている。この数値は、世界の平均値 52.6%

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

と比較してかなり低い。トルコ農村部に住む女性の 70%は、家庭内労働者として無給で働いている」と伝えている。**[24j]**

婚姻

22.17 2010 年 4 月 6 日にアクセスした首相府、報道情報総局には、女性と男性の婚姻年齢が 18 歳であると記されていた（以前は男性が 17 歳、女性が 15 歳であった）。**[36d]**

22.18 トルコ統計局、首相府が発行した「トルコ共和国：2009 年度の婚姻と離婚に関する統計データ」には、「2009 年に結婚した夫婦は 591,742 組であった一方…2008 年に結婚した夫婦は 641,973 組であった。この数字は 2009 年には 591,742 組にまで落ち込んだ。2009 年における普通婚姻率は 8.23/1,000 であった。…2009 年に離婚した夫婦は 114,162 組であった一方、…2008 年に離婚した夫婦は 99,663 組であった。この数字は 2009 年には 114,162 組にまで増加している。2009 年における普通離婚率は 1.59/1,000 であった」と伝えられている。**[89e]**

22.19 「2009 年にトルコで発生した女性に対する暴力」と題するサバンチ大学がまとめた全国調査の結果には、婚姻の形態に基づくトルコの抽出標本のうち 82%の女性が民法と宗教の両方に基づく婚姻を行っていることが示されている。15%が民法のみに基づいて婚姻を行い、2%が宗教のみに基づいて婚姻を行っている。トルコ東部の抽出標本の場合、民法に基づき婚姻を行った者の数は 3%にまで落ち込んでいる。 **(p20)** インタビューに応じた女性のほぼすべてが自分をイスラム教徒であると自称している。**[99] (p27)**

女性に対する暴力

22.20 EC の 2009 年度進捗報告書は以下のように指摘している。

「ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）、名誉殺人、および早期に行われる強制的な婚姻は依然として深刻な問題として存在している。女性に対するドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）に関する国による調査で、問題の深刻さが浮き彫りになっている。それによると女性の 39%が今までに身体的な暴力を受けたことがあると回答し、15%が性的な虐待行為を受けたことがあると回答している。女性の 4 人に 1 人が身体的または性的な暴力によって負傷している。さらに調査の結果、被害者の 48.5%がそうした行為を受けても誰にも相談せず、警察に助けを求めた被害者はわずか 4%で、国が運営するシェルターに避難したのはわずか 1%であったことが判明している。トルコの多くの女性は自分たちの権利についてよく理解していないため、こうした環境を改善するためにさらに多くの努力が払われなければならない。」**[71d] (p23)**

22.21 イスラム法の下に暮らす女性（The Women Living Under Muslim Laws）による「女性を暴力から守ることに失敗するトルコ政府」と題する 2010 年 4 月 6 日の報告書には、以下のように記述されている。

「トルコの人権協会が発表したデータには、2007 年から 2010 年までにトルコ憲兵隊によって 9 人の女性が殺害され、91 人の女性が名誉殺人の犠牲者になり、169 人の女性がドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の犠牲者になり、226 人の女性が家庭内における虐待行為で自殺し、92 人の女性がレイプされた上、殺害された（治安部隊の手によるものを含む）と示されている。統計データは、トルコで毎日 3 人の女性が殺害されていることを示している。」**[122]**

22.22 ウィミンズ・エイド（Women's Aid）という団体は、ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）を以下のように定義している。

「親密な関係にあるパートナーまたは家族であるか、過去にそうであった成人の間で行われる脅迫的な行為、暴力行為、または虐待行為（心理的、身体的、性的、金銭的、または感情的なもの）。これらの行為には、強制的な結婚、およびいわゆる『名誉犯罪』と呼ばれるものも含まれる。ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）には、必ずしも『暴力的な要素』が内在するとは限らない一連の虐待的な行為が含まれる場合がある。」**[88]**

強制的な婚姻

22.23 フライング・ブルーム（Flying Broom）のウェブサイトに掲載された 2008 年 2 月 18 日付の「強制的な婚姻が自殺を引き起こす」と題する記事には、以下のように記述されている。

「…教育を受けていない若い男女の 80%が家族によって強制的に結婚させられ、彼らはそうした圧力に抵抗することができない…。強制的に結婚させられた者の多くは、結果的に離婚することになる。自分たちの意思で離婚こと、または家族の意見に反対することのできない若い妻または夫が自殺をしてしまう場合もある。特にトルコ東部に済む家族と若者は、離婚や自殺に結び付く強制的な結婚が孕む危険性について啓蒙される必要がある…。」**[114]**

22.24 Today's Zaman は、2008 年 6 月 22 日付の「強制的な結婚を廃絶するには、粘り強い努力と法律の実施が求められる」と題する記事の中で、以下のように指摘している。

「女性の権利に関する法律が改善され、社会的な規範も徐々に変化しているが、強制的な結婚は今もトルコだけでなく世界のあらゆる地域で行われている。特に、トルコ東部の場合、こうした習慣は既存の法律が適正に適用されず、支援が適切に行われていないために絶えることがない。

「強制的な結婚は、トルコ国内で様々な形態で行われている。その中の一つに『be? ik kertmesi』という形態がある。これは政略結婚の一つで、家族間で新生児が交換され、その子どもたちが成人するとすぐに結婚させる。そして『berdel』は、結婚式と結婚にかかる費用の負担を避けるため花嫁を交換する習慣である。どのような形態であれ、強制的な結婚は女性の権利の侵害に他ならない。

「イズミル県の社会サービスと子どもの保護局（SHÇEK）家族カウンセリングセンターのソーシャルワーカーである Türkan Bakır は、強制的な結婚はトルコ東部だけに存在する問題ではないと主張する。イズミル県には、例えばバルカン半島の国々からやってきた移民が数多く暮らしていため、彼らから支援を求められることもある。様々な背景を持った人々が SHÇEK に支援を求めにくるのである。…

「女性の人権のために闘う女性たち（Women for Women's Human Rights）（WWHR）－新しい道という組織が 1996 年に行った調査によると、トルコの東部と南東部では、女性の 51%が自分たちの意思に反して結婚を強制され、51.6%が結婚する前に夫に一度も会ったことがないという。」**[24p]**

22.25 2009 年 6 月 30 日にアクセスした Buzzle.com のウェブサイトの「悪夢の日々を過ごす少女たち」と題する記事には、「トルコでは 23 歳の女性が強制結婚させられた男性と離婚することに成功したが、彼女の兄弟によって頭に銃弾 3 発が打ち込まれた」と報告されている。**[106]**

慣習に基づく結婚も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）

22.26 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「配偶者から受ける虐待行為を含む女性に対する暴力は、トルコ全土に見られる深刻な問題となっている。法律は配偶者による虐待行為を含む女性に対する暴力を禁じているが、政府はこの法律を効果的に施行していない。［2009 年］4 月、政府は女性に対する暴力を予防する目的で司法機関の人員を対象にした教育計画を策定した。［2009 年］5 月から 10 月にかけて、政府は 90 人以上の裁判官と 90 人以上の検察官を教育するためのセミナーを 7 回実施した。国内の人権擁護団体はこうした法律は不十分なものであるが、有効性は増しており、家庭内暴力の発生を警察の通報し、警察署に赴いて自分が受けた虐待行為を届け出る女性が増えていると伝えている。」**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.27 米国国務省による 2009 年の報告書には、「女性を支援する複数の NGO は、統計データのある最新の期間では、2001 年から 2005 年までの間に 15 万人以上の女性がドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の被害者となっている」と指摘されている。**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.28 EC の 2009 年度進捗報告書には以下のように記述されている。

「女性を標的にした名誉殺人とドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）に対処するため、首相府の回覧内容に基づき公的機関同士の協力関係の強化が図られたが、報告対象年ではこのことについて懸念が生じた。地域の会議は内務省からの回覧内容は法律の規定に従っていないと考えている。法律の執行機

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

関と内務省の行政機関の間には女性と子どもに対する暴力について認識不足が存在すると報告されている。」**[71d] (p24)**

22.29 *Globalpost* の情報サイトに掲載された 2009 年 2 月 20 日付のトルコで起きているドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）に関する衝撃的なデータには、以下のように伝えられている。

「『トルコの女性に対するドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）』と題する最近実施された調査はこうしたテーマに関するトルコで初めて公式に実施された調査であるが、それによればトルコでは 10 人の女性のうち 4 人が夫から暴力を受けているという。さらに衝撃的なことに、この調査でこうした被害に遭っている女性のおよそ 90%が適切な機関に支援を求めていない事実が明らかとなっている。女性地位総局（KSGM）の下、この調査のチームリーダーを務めたアンリエット・ジャンセン（Henriette Jansen）は、こうしたデータを示しても誰も信じてくれないような表ざたにならない深刻な問題が存在していると指摘している。この調査結果は、数多くの女性が独りで苦しんでいる事実と女性に対する暴力という恥ずべき行為の深刻さを浮き彫りにしている。」**[43]**

22.30 英国国境局による 2008 年 2 月 11 日から 20 日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）：トルコ編の報告書では、女性に対する暴力という問題について数多くの情報源からの話が集められている。社会サービス＆子ども保護局（SHCEK）は、トルコで発生するドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の事件の多くは夫から暴力を受ける女性に関するものであると伝えている。SHCEK は、トルコ社会では男性の優位性が認められており、妻に対して暴力を使うことは文化的に容認されていると指摘している。**[59] (S11.4)**

全国調査「トルコで発生している女性に対する暴力」を参照すること。

名誉殺人

22.31 *The Telegraph* は 2010 年 2 月 5 日付の「少年に話しかけただけで生き埋めにされたトルコの少女」と題する記事の中で以下のように伝えている。

「少年に話しかけたことに対する懲罰として 16 歳の少女が血縁者により生き埋めにされる事件がトルコで起きた…。Medine Memi の遺体は、トルコ南東部のアドゥヤマン県の Kahta 郡にある自宅の鶏小屋の下に掘られた深さ 2 メートルの穴の中から両手を縛られて座った状態で発見された。この事件で彼女の父親と祖父が逮捕され、これから裁判にかけられる予定である。彼女の母親も容疑をかけられたが、その後釈放されている。」 **[110a]**

22.32 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「名誉殺人の罪で有罪となった者は、終身刑に処せられる可能性がある。TNP［トルコ国家警察］は、［2009 年］8 月までに 43 件の名誉殺人と 3 件の名誉殺人未遂を報告している。これらの事件の多くは国内南東部の保守的な家庭や

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

国内南東部から大都市に移り住んだそうした家族の中で起きている。オブザーバーは、青少年の犯罪者に対する刑罰が軽減された影響で、若い男性の血縁者がそうした行為を遂行するように命じられるケースが多いと指摘している。」**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.33 USSD による 2009 年の報告書にはさらに、「…名誉殺人を犯すと処罰されるため、家の名誉を守る目的で家族が少女に自殺を強要する場合がある。政府職員は支援団体と協力し、地元で集会を開き、危険にさらされている女性や少女を救うための救援チームやホットラインを設置している」と指摘されている。**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.34 同報告書には、さらに以下のように記述されている。

「トルコ南東部で最大の女性擁護団体 KA-MER は、国内東部と南東部の女性 63 人から家族から名誉殺人を行うとの脅しを受けているとの報告を受けたと伝えている。彼女たちのうち 17 人は 13 歳から 18 歳、29 人は 19 歳から 30 歳、残りの 17 人は 31 歳から 44 歳であった。多くのケースで女性の運命は父親か夫の手に委ねられていた…。KA-MAR は、以前はそうした状況で起きる自殺についての統計データを警察と共有していたが、この年においてはそうした情報の共有は行われなかったと伝えている。」**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.35 The Independent News は 2009 年 3 月 27 日付の「お前は家族の名誉を傷付けたのだから自殺しろ」と題する記事の中で、以下のように伝えている。

「トルコでは、いわゆる『名誉殺人』と呼ばれる犯罪の発生件数が記録的な水準に達している。政府が発表した統計データによれば、そうした事件は年間 200 件以上発生しており、国内で発生している殺人事件のおよそ半数を占めている。さらに現在では、『名誉自殺』というものを行われるようになっている。こうした事件の発生件数の増加は、2005 年にトルコ刑法が改定されたことと関係がある。従来であれば相手から挑発を受けたと主張することで犯人は減刑を期待することができたが、新しい法律では名誉殺人を行った者に終身刑が言い渡される可能性がある。この法律が成立した直後から女性の自殺の発生件数が著しく増加しているのである。」**[116]**

22.36 2009 年 3 月 27 日に放送された「報道されない世界（Unreported World）」と題するチャンネル 4 のニュースドキュメンタリーでは、トルコでは昨年だけで 200 人以上の少女と女性が犠牲になり、これまでにないほどの増加傾向を見せている名誉殺人の実態が伝えられている。この番組では特に、名誉殺人を不法行為とする新しい法律が施行されたことで少女が自殺を強要されるケースが著しく増えている恐ろしい現状が紹介された。**[51]（名誉殺人）**

以下の女性の自殺の項、および 2007 年 1 月 5 日に発行された女性に対する暴力、その原因と結果、トルコでの問題に対処するための任務に関する特別報告官からの報告も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

女性の自殺

22.37 2010 年 4 月 5 日、*Hurriyet* 紙は以下のように伝えている。

「夫よりも 54 歳も若い少女が自殺未遂を起こしたことで、トルコでは早期の結婚をめぐり再び議論が巻き起こっている。ある女性の権利擁護団体は、そうした結婚の多くは金銭的な理由で行われていると指摘している…

「長年にわたり子どもの結婚をやめさせるためのプロジェクトを主導している女性に関する調査団体 Uçan Süpürge、またはフライング・ブルーム（Flying Broom）の主任調査官 Selen Doğan は、『これは経済的な理由による結婚であり、子どもの婚姻の多くはこうした理由で行われている』と語っている。

「この自殺未遂事件は、彼女が 17 歳という年齢で抑圧されていた状況を考えれば予想できたはずである…。」**[70d]**

子どもを取り巻く環境も参照すること。

処女性の検査

22.38 2010 年 7 月 12 日にアクセスした「トルコで行われている処女性の検査：2002 年、女性の人権侵害の一形態」と題するアメリカン大学ロースクール（Washington College of Law）がまとめた報告書には、「2002 年 2 月、トルクは強制的に行われる処女性の検査を禁止する法令を制定した。この法令は、2010 年 7 月にトルコのオスマン・ドゥルムス（Osman Durmus）衛生大臣が助産師と看護学生は処女であることが求められ、そうした基準が守られているか確かめるために検査が行われると発表した後に制定された」と伝えられている。**[128]**

22.39 しかし、2005 年 10 月 2 日付の「イスラム教国家であるトルコで行われている女性の処女性に関する検査」と題する Associated Content に掲載された記事には、以下のように記述されている。

「イスラム教徒が多数はを占めるトルコでは、女性が結婚するまで処女を守ることは社会的な規範となっている。女性の処女性は高い価値を持つだけでなく、そうあることが望まれている。処女性は歓迎され、家庭の母親としての女性の重要性、および女性の体が夫だけに帰属することを象徴的に示すものである。トルコの文化ではこうした考えが浸透しているため、女性の意に反してでも女性の処女性を検査することは文化的に正常な行為であるとされる。この行為は、花嫁となる者の処女性を確かめるため、離婚前に性的交渉が行われなかったことを確かめるため、合意のもとに性交が行われた疑いが生じたとき、初夜の性交で出血が見られなかったときなど、数多くの理由に基づいて行われる。未婚の女性が処女でないことが判明した場合、大きな恥辱と法的な差別を受けることになる。不貞行為を裏付ける証拠は、女性が正規の教育制度から永久に追放される正当な理由となる。処女でないことが判明した女性は、社会の大部分か

ら結婚には不適格であるとの烙印を押される。恥辱の度合いが余りにも大きいため、検査を受ける前に自殺を図る少女が数多くいるとの報告がある。」**[129]**

22.40 UPI 通信社は、2008 年 11 月 28 日の「トルコの学校で実施されている処女性の検査」と題する記事の中で、「トルコのある弁護士と教育機関の組合の理事は、イスタンブールの 2 つの大学で行われている処女性の検査に反対した。Yasemin Oz 弁護士と教育科学労働者組合の Zubeyde Kilic 理事は、教育機関で行われる処女性の検査が女子学生に不当な被害を与えていると主張している…」と伝えている。**[130]**

拘留中の女性に対する処遇

22.41 ホールデン社会主義法律家協会が 2009 年 2 月に発行した「トルコで行われている拘留の実情：EU への加盟に対する弊害」（CDT：EU への加盟に対する弊害、2009 年）とう書籍の中で、トルコが刑務所の改革と拘留条件に関する約束を遂行しているかが検証されている。

「派遣団は、近年において拘留中の女性に対する処遇が改善していることを示す報告書の内容を歓迎している。特に、我々は女性をレイプしたり、尋問のために女性を裸にする行為の発生件数が大きく減ったことを歓迎している。しかし派遣団は、入手した情報から拘留中の女性に対する処遇について懸念している。」**[29a]（女性と拘留 p 28）**

22.42 同情報源にはさらに以下のように記述されている。

「2008 年 2 月 5 日、派遣団は『国の治安部隊によりレイプ、または性的な虐待行為を受けた女性に対する法律的な支援』というプロジェクトを立ち上げ、これに取り組んでいる弁護士エリン・ケスキン（Erin Keskin）にイスタンブールにある彼女の事務所で会った。彼女は、EU、すなわち外部からの圧力によってはじめて変革が起きていることに憂慮の念を抱いている。彼女は内側からの自発的な変化が起きなければ真の変革とは言えないと考えている。法律と現実との間には依然として矛盾が存在している…。彼女は我々に対し、2003 年と 2004 年以降、刑務所でレイプが行われたとする報告は実質的になく、尋問のために女性が裸にされたという報告もほとんどないが、性転換者に対しては依然としてこうした行為が行われていると語った。」**[29a]（女性と拘留 p 28）**

22.43 この書籍ではさらに、「しかし、彼女［エリン・ケスキン］は拘留中の女性に対する処遇について懸念を抱いている。彼女は我々に対し、拘留中に身体に傷が付かないようにサンドバッグで殴打されたとする報告や精神的な拷問を受けたとする報告が増えていることを引き合いに出し、国の当局は様々な方法を用いて拷問を行っていると語った」と記述されている。**[29a]（女性と拘留 p 28）**

22.44 最近の *BIA News* に掲載された 2008 年 11 月 27 日付の「拘留中に行われる性的な暴力」と題する最近の記事には、以下のように指摘されている。

「拘留中に行われるセクハラ行為（性的な嫌がらせ）とレイプに対処する法律支援事務局は、1月から11月までの申し立ての内容に関するデータを公表した。2008年には35人が事務局に申し立てを行った。事務局が提供した情報によると、2008年にはレイプに関する申し立ては行われていない。しかし、セクハラ行為（性的な嫌がらせ）に関する申し立てはあった。そうした嫌がらせ行為は、片手やその他の物を使った接触、レイプをほのめかす脅迫、女性の性的指向に関する言葉の使用を通して行われている。」**[102f]**

22.45 「CDT：EUへの加盟を阻害するもの、2009年」にはまた、「派遣団は刑務所の隔離方針によって被った精神的な苦痛は、いかなる身体的な拷問によりも過酷であると考える元受刑者の女性Dに話を聞くことができた。彼女は派遣団に、他の2名と共に14年間同じ部屋に閉じ込められ、その間、他の受刑者と接触することもできなかった経験を話した」と記されている。**[29a]（女性と拘留 p 28）**

22.46 また人権協会のÖndül委員長は、警察当局の手によって虐待行為を受けた個人が法的な救済を求める手段は存在しているが、警察側が罪を免れるという問題があると語っている。警察官は起訴を受けても職務を続けることができるのである。**[59] (S4.8)**

刑務所の環境と人権問題に取り組む機関、組織、および活動家も参照すること。

女性が受けることのできる支援

政府による支援

22.47 USSDによる2009年の報告書には、「2007年、政府は女性、子ども、障害者、および高齢者からの搾取を防ぐためのホットラインを開設した。2009年の初めから同年10月31日までに、ホットラインには8万995件の相談が寄せられている。そのうち5,328件は暴力の被害に受けているためシェルターへの入所を希望するもので、5,739件は女性の保護拒否と搾取に関するものだった」と指摘されている。**[5i]（第6節 女性を取り巻く環境）**

22.48 しかし、BiaNet Newsに掲載された2010年3月16日付の「18周年を迎えるパープル・ルーフ（Purple Roof）」と題する記事には、以下のように伝えられている。

「トルコ当局は、暴力の被害を受けて公的機関に申し立てを行う女性を保護できていない。しかし、憲法、法律、および国際協定には、そうした女性に対して安全な生活を約束するのが国の責務であると定められている。

「トルコでは過去5年間に、国の機関に申し立てを行った4人の女性が暴力の被害者となった。新聞報道では、アダナ県（地中海に面する東部の県）で義母Gülten Sansürを殺害し、妻Cemile Seçil Sansürを負傷させたYasin İlbaşの事件について伝えている。この報道によれば、事件前にSansürは夫からの暴力から逃れるため申し立てを行っていた。週末、小学校教師Saadet Ulusが

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

Yasin Akbaş によって殺害されたが、この場合も被害者が事件前に刑事告訴を起こしていた。月曜日（3 月 15 日）には、国内南東部のアナトリアの Bingöl では、妻が申し立てを行い、その結果、夫が懲役 3 ヶ月の刑を言い渡されたことに腹を立て、妊娠していた妻の鼻と耳を切り落とすという事件が起きた。」**[102n]**

本章のドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）も参照すること。

22.49 アンカラの英国大使館が出身国情報サービスに宛てて送った 2007 年 3 月 27 日付の書簡には、一連の質問に対する回答として拘留中に虐待を受けた女性のための苦情申立手続きの詳細が記されている。

「［2007 年］2 月 21 日の書簡に記されていたトルコで拘留中に虐待を受けた女性のための苦情申立手続きに関する追加的な情報の求めに応じ、回答を以下の通り示す。

1. トルコの警察により逮捕、尋問、または警察施設への拘留の間に虐待を受けた場合、トルコの女性は苦情申立を行うために具体的に何をしなければならないのか？
現在、トルコには苦情を申し立てる方法が数多く存在している。

a) 最も一般的な方法として、県の主任検察官に書面による申し立てを行う方法がある。これを受けて、主任検察官は捜査を開始する。

b) 警察から受けた処遇に関する苦情は、内務省に直接申し立てることも可能である。

c) 3 つ目の選択として、県の人権委員会に苦情を申し立てる方法がある。委員会は地方自治体と非自治体の代表者により構成され、市民権と政治的権利のあらゆる領域について責任を担っている。彼らは訴えを起こすことはできないが、捜査を行う権限を持ち、捜査結果を検察官に提出する。

2. 女性は、どのような書式に情報を記入する必要があるのか？

a) 申し立てを行うには場所、時刻、人物、および行為に関する詳細な情報を伝えることが必要であるが、特定の書式の提出が求められるわけではない。弁護士が被害者に代わり申し立て内容を提出することができる。

b) この選択肢は、内務省のウェブサイトwww.icisleri.gov.trより入手できるオンライン書式を使用して行える最も一般的な方法である。書式にはトルコ語にて情報を記入しなければならない。

c) 地域の人権委員会は標準の 4 枚綴りの申請用紙を用意している。この書式はオンラインで入手することも、公的機関やNGOから入手することも可能である。書式への記入は本人、血縁者、または代理人が行うことができる。書式の提出は電子メール、ファックス、郵送を通して、または各町の公的機関の建物に備え付けてある『人権申立箱』に投函して行うことができる。英語版の書式は首相府のウェブサイトwww.basbakanlik.gov.ukから入手することができる。申請用紙にはトルコ語で記入して提出しなければならない。

3. 被害者が直接出頭しなければならない場合、弁護士、あるいはNGOの代表者などの代理人を同席させることができるのか？
被害者が直接出頭することが求められる場合、弁護士を同席させることができる。警察での取り調べにNGOの代表者が同席することは許されない可能性がある。しかし、手続きの他の段階でNGOの代表者が原告に付き添うことが許される。

4. 苦情の申し立ては、虐待が行われた場所の警察署の管轄区域とは異なる管轄区域から行うことができるのか？
上に説明するように、苦情は警察署に直接提出されるわけではない。検察や人権委員会に宛てられた苦情は同じ県で提出される（トルコの1県の人口は平均で70万人から100万人である）。内務省に宛てられた苦情は中央で管理され、地域の検察官がこれに関わることはない。

5. 実際に、こうした手段はどれほどの効果を発揮しているのか？
虐待を受けたとする申し立ての内容についての捜査は、ほぼすべての申し立てが提出された後に行われる。しかし、2006年度進捗報告書の中で説明しているように、トルコでは行為者が免責されるケースが問題となっている。実際に行為者が起訴されても、有罪判決が言い渡されることは稀である。

6. こうした状況に置かれている女性を支援するためにトルコで活動する人権擁護団体は存在するのか？
こうした状況に置かれている女性に特化した支援を提供している人権擁護団体は存在しない。しかし、男性と女性を対象にこうしたサービスを提供している団体は存在する。こうした団体の中でも最も大きな役割を演じているのが人権協会である。この団体はトルコ国内の35の都市に支局を開設している。どの支局にも電話や電子メールを経由して接触することが可能である。詳細は、ウェブサイトwww.ihd.org.trに記載されている。人権協会は医学的な証拠を揃え、これを検察や拷問の被害者のためのリハビリ施設に提出する。この団体はアンカラ県、イスタンブール県、イズミル県、アダナ県、およびディヤルバクル県に事務所を開設している。各支局の連絡先に関する情報は、ウェブサイトwww.tihv.org.trに記載されている。**[4r]**

22.50 アンカラの英国大使館が出身国情報サービスに宛てた2007年4月17日付の書簡には、拘留中に国家警備隊または憲兵隊によって虐待行為を受けた女性が利用することのできる苦情申立手続きの詳細が記されている。

「1. 申し立ての内容は、憲兵隊による人権侵害に関する捜査と評価を行う機関（JIHIDEM）として知られる団体によって中央管理される。この団体は、苦情内容に関する捜査と評価を実施し、裁判のためにその結果を検察に提出することを任務としている。JIHIDEMへの申し立ては、以下に示す複数の方法を用いて行うことが可能である。
- 憲兵隊のウェブサイトから入手できるオンライン書式を利用する（英語版はウェブサイト

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

http://uyg.jandarma.tsk.mil.tr/JIHIDEM/FORM/frmIngBasvuruGD.aspx にて入手できる）。
- 該当する県の司令部に対し電話にて直接伝えるか、嘆願を行う。
- 電話、ファックス、書簡、嘆願などを通して JIHIDEM に直接伝える。

2. JIHIDEM の連絡先に関する情報を以下に示す。
JIHIDEM
Jandarma Genel Komutanligi
Korg. Hulusi SAYIN Kislasi 06500
Bestepe, Ankara
電話： 0312 456 1186
ファックス： 0312 212 8463, 0312 215 1417

3. 申し立てはトルコ語で行わなければならないとの表示は認められないが、この規則が適用される可能性は高い。苦情申立手続きに関する情報と書式は、トルコ語と英語（外交分野向け）で入手することができる。前回の書簡（上記）で説明しているように、トルコには苦情の申し立てを行うことを希望する者を支援する人権擁護団体が数多く存在している。**[4p]**

シェルターの提供

22.51 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「社会サービス＆児童養護施設協会は、ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）やレイプの被害を受けた女性を計 650 人収容できる 29 の女性向けシェルターを運営している。市当局は計 609 人を収容できる 19 の女性向けシェルターを運営している。政府は、県の機関、市当局、および NGO が 54 のシェルターを運営し、1 つの民間基金がシェルターを 1 つ運営していると伝えている。オブザーバーは、人口が 5 万人を超える町に適切な数のシェルターが用意されていないと指摘している。」**[5i]（第 6 節 女性を取り巻く環境）**

22.52 BIA News は、2008 年 3 月 20 日付の「女性を守ることのできないトルコ政府」と題する記事の中で以下のように伝えている。

「1990 年以降、『パープル・ルーフ・ウィミンズ・シェルター基金（Purple Roof Women's Shelter Foundation）』はこれまでと違う人生を歩もうとしている女性を支援するためにシェルターを提供している。Gülsun Kanat はシェルターへの入所を希望する女性との面接を、Zelal Yalcin はメディアと広報をそれぞれ担当している。Zelal Yalcin は統計学を専攻した。学生の頃、彼女はフェミニストの活動に参加し、民間企業に就職した後、この基金に移った。女性向けシェルターにとって最も大切なのは、シェルターの場所を秘密として維持することである…。電話番号案内に電話し、女性向けシェルターの連絡先を尋ねると、オペレーターは『パープル・ルーフ』の連絡先を教えてくれる。」**[102i]**

子どもを取り巻く環境の節にある法律上の権利も参照すること。

女性の権利を守る NGO

22.53 2009 年 6 月 17 日アクセスした「女性に対する暴力をやめさせよう」というウェブサイトには、以下のように記述されている。

「非政府組織や NGO は、国際的な人権基準を明確に示し、適用する上で重要な役割を演じている。NGO は人権基準の適用の強化を求めて国内と国際的なレベルで働きかけを行っている…。社会的な変革の擁護者として、NGO は法律の改正において効果を発揮し、人権としての女性の権利を向上させる上で重要な役割を果たした。多様な NGO が存在するが、広い意味で NGO は共通の目的の実現のために持続的に活動する人々による独立した結社として定義することができる。」**[97a]**

22.54 この「女性に対する暴力をやめさせよう」というウェブサイトはさらに、女性の権利のために活動するトルコの NGO を次の 6 つを挙げている。

女性連帯基金（Foundation for Women's Solidarity（Kadin Dayanisma Vakfi））
Mithat Pasa Caddesi, No. 10/11 Sihhiye
電話：90-312-430-4005　電子メール：Kadindv@yahoo.com.tr

人材開発基金（Human Resources Development Foundation（Insan Kaynagini Gelistirme Vakfi））
Sira Selviler Caddesi, Kristal Apt. No. 152/3-4 Beyoglu
電話：90-212-293-16-05　電子メール：ikgv@ikgv.org

フライング・ルーム（Flying Broom）
Büyükelçi Sokağı 20/4 Kavaklıdere, Ankara, Türkiye 06700
電話：90-312-427-00-20　電子メール：ucansupurge@ucansupurge.org
ファックス：90-312-466-55-61
ウェブサイト：http://www.ucansupurge.org/

女性労働支援基金（Foundation for the Support of Women's Work）
Istiklal Cad. Bekar Sokak, No: 17 Beyoglu - Istanbul/TURKEY
電話：90-212-292-26-72,　電子メール：kedv@kedv.org.tr
ファックス：90-212-249-15-08
ウェブサイト：http://www.kedv.org.tr/

人権協会（Human Rights Association）
HRA Headquarters, İHD Genel Merkezi
Tunalıhilmi Cad. 104/4 Kavaklıdere, Ankara, Turkey
電話：90(312)-466-49-13-14,　電子メール：posta@ihd.org.tr
ウェブサイト：http://www.ihd.org.tr/index.html

カディン 2000（Kadin2000）
Arjantin Caddesi 22/10, Kavaklıdere 06700, Ankara, Turkey
電話：0312-467-13-37,　電子メール：info@kadin2000.gen.tr
ファックス：0312-468-18-33

ウェブサイト：http://www.kadin2000.gen.tr/

女性の人権のために活動する女性たちー新しい道基金（Women for Women's Human Rights - New Ways Foundation）
İnönü Caddesi, 37/6 Saadet Apt. Gümüşsuyu, 80090, Istanbul-TURKEY
電話：90-212-251-00-29,　電子メール：wwhrist@superonline.com
ファックス：90-212-251-00-65
ウェブサイト：http://www.wwhr.org
[97b]

目次に戻る
出典一覧に進む

23. 子どもを取り巻く環境

概要

23.01 2010 年 4 月 15 日にアクセスしたトルコのユニセフによる国別プロフィールのウェブページには、トルコの子どもたちが置かれている状況についてまとめられていた。「トルコでは、子どもたちが最も大きな人口層を形成している。現在、19 歳未満の子どもの合計数は 2,700 万人に達すると見積られ、全人口の 36%を占めている。さらに 15 歳未満の子どもと 5 歳未満の子どもはそれぞれ全人口の 28%と 9%を占めている。2015 年までに、子どもの割合はやや低下して 33%になると予想されている。」**[91b]（UNICEF による国別プロフィール）**

23.02 同情報源は、トルコの子どもを取り巻く環境は困難に満ちているが、以下のようにも考察している。

「貧困率は、2002 年の 30%から 16%にまで低下している。…この期間、子どもの貧困率も低下している。しかし、子どもたちは依然として成人よりも貧困のリスクにさらされる機会が著しく多い状況で生活している…。特に、農村部における子どもの貧困率は 40%で、2002 年の数値と比較してわずかに低下しただけである…。低い教育水準や柔軟性のない社会的な態度と習慣も、性別に関係なく最も弱い立場にある子どもたちを保護する環境に影響を与えている。現在までのところこうした状況を組織的に監視する体制は整えられていないが、存在する調査結果や事実を見れば、子どもの虐待、ネグレクト（育児放棄）、および親が育児を行う機会が奪われるケースが増えている。保護的な措置や政策が欠如し、法律の施行が十分に行われないことは、この問題に対応するための制度が整っていないことを示している。」**[91b]（UNICEF の国別プロフィール）**

23.03 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、「…15 歳未満の子どもの貧困率は 2007 年に 0.9%増加して 26.1%に達した。農村部では、この数値が 42%にまで達している」と指摘されている。**[71d] (p25)**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

22.04 1990 年 9 月 14 日、「トルコは子どもの権利に関する条約」に署名し、1994 年 12 月 9 日にこの条約を批准した。この条約は 1994 年 12 月 11 日に施行された。「武力紛争への子どもの関わりに関する子どもの権利に関する条約の選択議定書」は、2000 年 9 月 8 日に署名され、2003 年 10 月 16 日に批准され、2004 年 3 月 18 日に施行された。**[20a]**

23.05 2008 年 11 月 5 日に欧州委員会が発行したトルコに関する「2008 年度進捗報告書」には、「子どもを法的親権保持者のもとに戻すための手順の単純化を定めた国際的な子どもの奪取の民事面に関するハーグ条約」を議会が批准したと指摘されている。**[71c] (p21)**

23.06 2010 年 4 月 15 日にアクセスした UNICEF のトルコに関する国別背景情報のページには、以下のように指摘されている。

- 「100 を超える病院が『乳児にやさしい病院』として認定され。病院での出産の 70%がこうした病院で行われる…。
- 政府が推進する出産前ケアの改善、女児に対する教育機会の充実化、および授乳の奨励に関する取り組みは、乳児と 5 歳未満の幼児の死亡率に大きな効果をもたらしている。乳児の死亡率は 2003 年までに 1,000 人中 33 人にまで低下している。母乳だけで子どもを育てる女性の数は過去 5 年間で減少している。
- Procter & Gamble との共同事業として、UNICEF は 25 万人の母親を対象により良い子どもの養育に関する教育を支援している。
- 女児の教育に関するキャンペーン（Girls' Education Campaign）により、小学校に入学する女児の数が 7 万 4,500 人増加した。また、男児の入学者数も 5 万 2,800 人増加している。
- 新しい民法は女性に男性と同等の権利を与えている。しかし、多くの女性は依然として差別に直面している。
- 青少年を対象にした司法制度は設置されてまだ初期の段階である。裁判官は未成年者に配慮した拘留施設、代替的な紛争解決の手段、および法律に抵触する子どもの訴訟手続きに関して学習している。」**[91e]（背景情報）**

教育の項を参照すること。

基本的な法律に関する情報

23.07 トルコの子ども情報ネットワークのウェブサイトでは、子どもを「…該当する法律に基づき成年に達していない 18 歳未満の者」として定義している。**[80]** トルコ大国民議会のウェブサイトには、投票を行い国民投票に参加する権利は 18 歳に達した者に与えられると記されている。**[109]（トルコ大国民議会とその活動）**

23.08 米国労働省が 2009 年 9 月 10 日に発行した「最悪な形態の児童就労」の 2008 年度の調査結果（USSD が発行する「2009 年度の最悪な形態の児童就労」）には、以下のように指摘されている。

「法律は最低就労年齢を 15 歳と定め、16 歳未満の者が 1 日 8 時間以上働くことを禁じている。その一方で法律は、14 歳に達し、初等教育を修了した子どもが教育に弊害を及ぼすことがなく、子どもの身体的、精神的、および道徳的な発育を妨げることのない軽作業に従事することを認めている。こうした子どもたちは、1 日に 2 時間以上、または週に 10 時間以上就労することが禁じられている。

「労働・社会保障省（MOLSS）は、15 歳から 18 歳までの者が従事してはならない職業の一覧を発表した。法律は、あらゆる年齢の女性、および 18 歳未満の男性を地下および水中での作業に従事させることを禁じている。法律は、18 歳未満の子どもを工業分野の夜間業務に従事させることを禁じている。季節的な農作業、中小企業が従業員に課す危険を伴う労働条件、および通りでの子どもの就労は、トルコで現在存在している児童就労の最悪の形態と見なされている。」**[5c]**

目次に戻る
出典一覧に進む

法律上の権利

23.09 2008 年 7 月 22 日付の外務英連邦省からの書簡には、以下のように指摘されている。

「トルコでは、出生時に子どもを戸籍に登録することが義務となっている。しかし、戸籍への登録は県庁所在地（トルコの 81 の都市）にある機関で行われるため、農村部に住む人々にとって登録を行うことは困難となっている。これにもかかわらず、戸籍への登録は高い率で行われている。なぜなら、国民は戸籍に登録されていない子どもは様々な手当を請求することができないことを知っているからである。男児と女児に関係なく、あるいはスンニー派に属するトルコ人やロマの人々をはじめとする少数派の人々に関係なく、登録が行われる率は全体で 85%と高い。

「戸籍への登録が子どもの出生時に行われない場合、子どもが教育システムの中に組み込まれる際に当局によって登録される。すなわち、大多数の子どもが戸籍に登録されることになる。問題点として、農村部では死亡した子どもを登録しない、または死亡した子どもの後に生まれた子どもに同じ名前を付け、登録しないといった傾向が見られることが挙げられる。」**[4k]**

子どもの法律的な保護

23.10 女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための国連委員会（CEDAW）が発行した 2008 年 11 月 24 日付の締約国によるトルコに関する第 6 回定期報告には、「2007 年 7 月 15 日に施行された子どもの保護に関する法律は、子どもを持つが守る術を持たない者、および死亡する危険のある妊婦に適切なシェルターが提供され、これらの個人の住所は求めに応じて機密情報として扱われるものとすると定められている」と指摘されている。**[20g]**

23.11 USSD が発行する「2009 年度の最悪な形態の児童就労」）には、以下のように記述されている。

「法律は、21 歳未満の者を売春に従事させること、および商品の製造において子どもを性的に搾取することを禁じている。子どもに対する性的な虐待行為は、懲役 3 年から終身刑までに至る刑罰の適用対象になる。ポルノグラフィックへの子どもの採用は懲役 5 年から 10 年までの刑罰の適用対象となる。法律は、性的搾取と強制労働を目的とした人身売買を禁じ、この行為について懲役 8 年から 12 年の刑罰が適用される可能性がある。2008 年、人身売買に従事していた 58 人の容疑者が有罪判決を受けた。しかし第 80 条に基づき有罪判決を受けたのは 13 人のみで、残りの者は人身売買を禁じる以前の法律第 227 条に基づいて有罪判決を受けたのだった。後者の法律の場合、懲役 4 年から 10 年の刑罰が定められている。」**[5c]**

人身売買も参照すること。

23.12 Yilmaz 氏は、トルコには児童就労の禁止について定めた規則が数多く存在しているが、憲法上、トルコ労働法第 50 条が現在施行されている最も強力な規定であると語っている。子どもの教育と児童就労の禁止に関する規則には、以下が含まれる。

「- 子どもを重労働に従事させることを禁じる法律第 4857 号（トルコ労働法第 71 条）
- 8 年間（6～14 年間）にわたる義務的な初等教育と中等教育を修了する義務に関する法律第 222 号
- 児童就労に関する労働組合法の規定に関する法律第 2821 号
- 児童就労の禁止に関する警察と地元当局に向けた指針の規定に関する法律第 2559 号
- 児童就労に関する市町村当局の責任に関する法律第 1580 号
- 社会的なサービスとケアサービスに関する法律第 2828 号
- 子どもの保護に関する法律第 5395 号」**[59] (S15.2)**

23.13 英国国境局による 2008 年 2 月 11 日から 20 日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）：トルコ編の報告書には、複数の情報源とのインタビューで入手した子どもに関する法律の枠組みに関する情報が含まれている。児童就労局の Yilmaz 局長は、ミッションに対しトルコ政府は国際基準に合わせて児童就労の禁止に関する法律と規定を採用していると語っている。また、国際労働機関（ILO）や国連（UN）など、トルコには政府と共同で児童就労の取り締り取り組む国際的な機関が数多く存在する。**[59] (S15.1)**

シェルターの提供も参照すること。

子どもの起訴

23.14 EC による 2009 年度進捗報告書には、以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「…子どもの保護に関する 2005 年の法律に基づき、18 歳までのすべてのトルコ国民は子どもであると見なされ、子どもとしての権利を享受することができる。しかし、特に刑法第 220 条と第 314 条に関し、2006 年の対テロ法の修正条項は 15 歳から 18 歳までの子どもは成人として裁判にかけることができると定めている。実際に、修正された刑法第 220 条と第 314 条に基づきこの年齢に該当する子どもを対象に起こされる裁判の件数は著しく増加している。」**[71d] (p25)**

23.15 EC による 2009 年度進捗報告書には、「子どもの保護に関する 2005 年の法律に基づき、国内の 81 のすべての県に児童裁判所を設置する必要がある。今年、この裁判所の数は昨年までの 40 から 73 へと大きく増えている。この裁判所は国内の 81 の県のうち 33 の県にすでに設置されている。より重大な罪について審理する児童重罪裁判所は、7 つの県のみに設置されている」と指摘されている。**[71d] (p24-25)**

以下の子どものケアと保護、および司法制度：組織も参照すること。

23.16 国連児童基金（UNICEF）の副代理人ピータース（Pieters）氏は、国内の 60 の法律事務所が『児童権利委員会』として知られる事務所を持っているが、実際に活動を行っているのは 40 の事務所だけであると語っている。**[59] [S3.11]**

子どもに対する暴力

23.17 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「…子どもの虐待が問題となっている。家族、時には未成年の男性の血縁者による少女を対象にした名誉殺人も起きている。性的搾取を目的にした子どもの人身売買についても報告されている」と伝えられている。**[5i]（第 6 節 子どもを取り巻く環境）**

人身売買、女性を取り巻く環境、および名誉殺人も参照すること。

慣習に基づく結婚

23.18 2009 年の USSD による報告書には、以下のように指摘されている。

「特に貧しい農村部では子ども同士による結婚が行われている。しかし、女性の権利に関する活動家は、近年において未成年者同士の結婚は減少傾向にあると伝えている。法律は婚姻年齢を 17 歳と定めている。しかし、12 歳という低年齢の子どもたちが非公式な儀式を通じて結婚させられるケースも見られる。稀にではあるが、法定の婚姻年齢にはほど遠い乳児のうちに結婚相手を家族が決めてしまうケースも存在している。」**[5i]（第 6 節 子どもを取り巻く環境）**

23.19 国連開発計画（UNDP）による 2008 年度のトルコの若者に関する報告書には、「法律は子どもの結婚を禁じているが、特に遠隔地の農村部では家族が不適切な出生登録の手順により思春期の少女が家族によって嫁がされるケースがある。さらに、数多くの農村部のコミュニティでは、iman nikah という宗教的な儀式

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

のみで婚姻が成立すると見なされている。この結果、数多くの婚姻が公式に登録されておらず、国により実態が把握されていない」と指摘されている。**[35b]**

23.20 UNDP による 2008 年度のトルコの若者に関する同報告書には、以下のようにも記述されている。

「…多くの場合、子どもの結婚は少女の純潔が何らかの形で危険にさらされると家族の名誉に傷が付くことに対する恐れから行われている。こうした恐れは、名誉殺人が起きる原因ともなっている。特に農村部に住む少女、および若年ならびに成年の女性が名誉殺人の危険されされており、傷付けられた家族の名誉を取り戻すことを目的に、トルコでは年間数百人に及ぶ女性が殺害されている。」**[35b]**

23.21 英国国境局による 2008 年 2 月 11 日から 20 日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）：トルコ編の報告書には、トルコの国連児童基金（UNICEF）の副代理人ピータース（Pieters）氏が未成年者の結婚はクルド人、ロマの人々、およびアラブ人のコミュニティを含む社会の特定の領域に影響を与えていると語った指摘されている。ピータース氏は、そうした結婚の 99%は文化的な不名誉により起訴されていないと伝えている。**[59] (S3.12)**

民族集団、名誉殺人、女性の自殺 、および強制的な婚姻も参照すること。

子どもの拘留

23.22 子どもの起訴の項に記す情報と共に、以下の情報についても検討するべきである。

23.23 EC による「2009 年度進捗報告書」には、以下のように指摘されている。

「…特に国内南東部で抗議活動に参加した未成年者は『テロ集団に所属した』罪に問われ、不当に長い懲役刑が科されている。判決は、しばしば警察官の供述に基づいてくだされ、確固とした証拠による裏づけが行われない。子どもたちは逮捕後、および検察のもとに連行される前に虐待行為を受け、その間、弁護士に面会することも許されていない。児童裁判所に子どもの事件を扱う検察官が不在であること、および収監条件についても批判の声が上がっている。さらには、子どもの心理面の評価を行うことができる職員が不足しているため、そうした評価は適切に行われている。」**[71d] (p25)**

抗議活動に参加した子どもに対する起訴についてもより最近の情報については、最近の出来事の節も参照すること。

23.24 同情報源にはさらに、「…収監された未成年者が置かれている状況に関して懸念が広がっている。少年院の収容能力に限りがあるため、彼らの多くは裁判を待つため成人向けの刑務所に拘留されているのである。未成年者の拘留施設の物理的な条件とその施設で提供されるサービスの質は改善される必要がある。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

より効果的な保護観察制度を適用することで、収監される子どもの数が減少するはずである」とも指摘されている。**[71d] (p25)**

23.25 2009年のCOEによる報告書には、以下のように記述されている。

「トルコを訪問する間、理事は最近の9ヶ月間で約250人のクルド系の子どもたちがクルド人の団体が主催する抗議集会に参加して警察部隊に投石した後、逮捕、拘留されているとの報告を受けた。これらの子どもたちのうち190人以上は13歳から17歳までの子どもであった。特に理事は、2008年7月14日より16歳と17歳の4人の子どもたちが、ディヤルバクル県の町で開かれた抗議集会に参加したことを理由にテロ集団に所属していたとの容疑をかけられ、ディヤルバクル刑務所に拘留されていることを知らされた。」**[112]**

23.26 人権協会（IHD 2009）は2009年6月3日付のプレスリリースの中で、以下のように伝えている。

「アダナ重罪刑務所は、抗議集会に参加したことを理由に起訴された2人の子どもM.Ö.（15歳）とI.S.（16歳）に対し、2009年3月9日に懲役8年と懲役2ヶ月の刑をそれぞれ言い渡した…。さらに裁判所は、刑期に基づき3ヶ月間収監された少年の釈放を認めない決定を下した…。さらに、これらの裁判は国際条約、すなわち子どもの権利に関する国際条約に反する方法で行われている。子どもの権利に関する国連条約には、子どもの逮捕と収監は適用される最終手段でなければならないと記されている。しかし、アダナ県では、逮捕が最初に取るべき行動となっている。」**[73d]**

23.27 2009年4月8日付の「2009年1月、2月、および3月にアダナ県で起きた人権侵害」と題するIHDの監視報告書には、さらに以下のように記述されている。

2009年1月、2月、および3月に、年齢13歳から17歳までの子ども82人が拘留された。82人の子どもたちのうち28人については裁判が開かれるのを待っての拘留であり、54人は裁判保留のまま釈放された…。アダナ県の第6、第7、および第8高等刑事裁判所は、『テロ組織とその目的に関する政治宣伝を行った』罪で33人の子どもたちに合計で129年3ヶ月15日間にわたる懲役刑を言い渡した。**[73c]（不当な刑を言い渡される子どもたち）**

23.28 英国国境局による2008年2月11日から20日までの事実究明ミッション（UKBA FFM）：トルコ編の報告書には、刑務所・拘留施設国際調査庁の裁判官が有罪判決を受けた13歳から15歳までの子どもたちは、有罪判決を受けた者と被害者に対し非懲役刑を執行し、社会的および精神的な支援を提供している133の保護観察施設のいずれかに送致されていると語ったと指摘されている。有罪判決を受けた16歳から18歳までの子どもたちは、犯罪の性質に応じて非懲役刑または懲役刑が適用されている。彼はまた、トルコではすべての犯罪被害者も保護観察施設による支援を受けていると説明している。それぞれの保護観察施設には、地元の企業、市民社会団体、公的機関に所属する人々から成り、

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

被害者と受刑者を支援し、彼らのために仕事を提供する保護委員会が設置されている。**[59] (9.13)**

23.29 2010 年 4 月 8 日付の「マルテペ刑務所で拷問を受けた子どもたち」と題する Bianet News の記事には、以下のように記述されている。

「抗議集会に出席したと考えられる理由で起訴された子どもたちは、対テロ法に従い（TMK）成人と同等の条件下で裁判にかけられている。こうした子どもたちは刑務所で虐待行為を受けている。…刑務官は、2009 年 12 月 19 日に行われた抗議集会に参加した罪で 18 人の子どもが拘留されている監房番号 C-11 と B-6 の手入れを行った。この際、子どもたちは暴力を受けている。

「Sezin Uçar 弁護士は Bianet News に対し、同じ監房に収監されている若い受刑者が重病であるにもかかわらず病院で治療を受けることが認められなかったことを理由に収監されている子どもたちがハンガーストライキを始めたと語った。さらに、監房 B-6 に別の受刑者たちと共に収監されている 4 人の子どもたちを自分たちの監房に戻すことを要求した。…刑務官たちは子どもたちが点呼に参加しなかったことを口実に手入れを行った。子どもたちは殴打された。刑務官たちは子どもたちに『テロリスト』であるとの言葉を浴びせ、精神的な圧力を加えた。子どもたちは監視カメラに写らない場所で暴行を受けた。」
[102o]

政治的な表現の自由と結社と集会の自由も参照すること。

児童就労

23.30 以下の情報は、子どもの法律的な保護の項に示す情報と共に検証されるべきである。

23.31 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「職場での搾取から子どもたちを保護するための法律が存在する。しかし、政府はそうした法律を効果的に施行していない。2008 年には子どもの被害者 4 人が記録されている。またウズベク族とトルクメン族の被害者が増加している。特に農業、大工、靴製造、皮革製品、自動車修理、小規模製造業、および露天商といった分野では児童就労が行われるケースが目立っている。子どもを織物や食料品の街頭販売、靴磨き、あるいは物乞いに従事させる親も存在する。」
[5i]（第 7 節 児童就労の禁止と雇用年齢）

上記の法律上の権利も参照すること。

23.32 USSD が発行する「2009 年度の最悪な形態の児童就労」には、以下のように記述されている。

「MOLSS［労働・社会保障省］の調査官は、トルコ国内で児童就労に関する法律を施行する責任を持ち、児童就労に関する訴えがあったときはこれに優先的に取り組まなければならない。2009 年 2 月現在、トルコでは労働問題に携

わる 603 人の調査官が活動を行っている。労働問題調査委員会（LIB）によれば、すべての調査官は職場で行われている児童就労の見分け方を含む児童就労の問題に対処するための方法について教育を受けているという。…MOLSS は中小の工業系企業とサービス業に携わる企業を含むこの労働法が適用される職場に法律を適用した。しかし、従業員が 50 名以下の農業分野の企業、海上輸送と航空輸送に携わる企業、家内制手工業、および従業員が 3 名以下の店舗など、数多くの分野が法律の適用範囲には入っていない。」**[5c]**

23.33 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように考察されている。

「2006 年の最終四半期で実施され、2007 年 4 月に結果が公開された児童就労に関する調査で、国家統計局は年齢が 6 歳から 17 歳までの児童就労者の数は 96 万人に上ると報告している。この数字は、前年までの記録と比較すると減少している。調査では、6 歳から 17 歳までの子どもの 84.7%が就学し、その年齢群に属し雇用されている子どもの 31.5%が、定時制の教育機関で就学していることが明らかとなった。」**[5i]（第 7 節 児童就労の禁止と雇用年齢）**

2009 年 6 月 15 日に発行された「児童就労（CHILD LABOUR）」の少女たちにチャンスを：児童就労という問題への取り組み、未来への鍵も参照すること。

子どものケアと保護

23.34 USSD が発行する「2009 年度の最悪な形態の児童就労」には、以下のように記述されている。

「トルコ政府は、2014 年までに最悪な形態の児童就労を根絶するための『国が定める期限付き政策と計画の枠組み』を策定した。…11 の県が、街頭で行われる最悪な形態の児童就労を根絶するための行動計画を策定した…。2004 年から 2008 年までの間に、この計画を通して 461 人の子どもが搾取的な労働環境から保護され、2,009 人の子どもがそうした労働環境に投入されることを免れた。トルコ政府は最悪な形態の児童就労から保護された子どもたちを対象に、国内の 44 の施設で社会復帰サービスを提供している。」**[5c]**

23.35 英国国境局がまとめた事実究明ミッションの報告書には、複数の情報源から話を聞くことで得られた子どものケアと養護に関する情報が含まれている。女性、子ども、社会に向けたサービス女性支局（SHCEK）の Nurdan Tornaci 副長官と Nilgun Geven 局長はミッションに対して、SHCEK は年齢が 12 歳以下の子どもに向けた養護サービス、年齢が 13 歳から 18 歳までの子どもを教育するための寮と部屋、街頭で就労していた子どもたちのためのリハビリセンター、高齢者と障害者のための住居、およびドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の被害者となった女性のためのシェルターを提供していると語った。SHCEK はまた、特に外国籍を持つ子どもの拘留に関する問題にも取り組んでいる。**[59] (S11.3)**

シェルターの提供、障害を持つ人々、および精神衛生も参照すること。

23.36 2010 年 4 月 14 日にアクセスした女性に対する暴力に関する国連事務総長のデータベースには、トルコにある家族カウンセリング施設とコミュニティ施設について以下のように指摘されている。

「社会サービス・児童保護総局（SHÇEK）によって運営される家族カウンセリング施設とコミュニティ施設は、法的および精神的な支援を提供している。被害者には特に訴訟手続きに関連した費用を負担できない場合に法律的な支援が提供され、弁護士協会から無償にて弁護士が充てられる。現在、トルコには 41 の家族カウンセリング施設と 77 のコミュニティ施設が存在する。」**[77]**

教育

23.37 2008 年 8 月 26 日にアクセスした子ども情報ネットワークには、第 28 条が、子どもが教育を受ける権利を認めていると指摘されている。**[91c]**

23.38 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「政府は子どもに向けた福祉の充実に取り組むことを誓い、教育と医療の分野で機会を拡充することに取り組んでいる。14 歳または 8 学年までの教育はすべての子どもを対象に無償にて提供される義務教育となっているが、経済協力開発機構（OECD）によれば高校の卒業証書を手にするのはすべての子どもの 40%に過ぎないという。報告によれば、10 人の少女のうち 1 人は義務教育である初等教育も受けていないという。」**[5i]（第 6 節 子どもを取り巻く環境）**

23.39 EC による 2009 年度進捗報告書には、以下のように指摘されている。

「初等教育における男女差は、2008/2009 年度には 2007/2008 年度の 2.3%からほぼ半減して 1.0%となった。2008 年における就学前の教育を受ける子どもの数は 2007 年の数字から 14%増加し、33%に到達した。2008 年に就学前の教育に従事する教師の数も 2007 年の数字から 14%上昇した。e スクールという教育制度により、国家教育省は学校に出席していない子どもを特定し、連絡を取ることができる。しかし、小学校への入学については地域間の格差が依然として存在する。国内の西部と東部を比較すると 10%以上もの差が見られる。中等教育への進学率について見ると、小学校への入学率が 96.5%であったのに対し、中学校への入学率は 58.5%まで低下する。」**[71d] (p72)**

23.40 2009 年の COE による報告書には、「…南東部における教育水準は『国内の平均値と比較するとかなり低い』と報告されている。トルコでは教室の生徒数が最も多い水準にあると報告されている。その一方で、常勤教師ではなく非常勤教師が指名される制度により教育の質が低下しているとの報告もある…」と指摘されている。**[112]**

23.41 国連児童基金（UNICEF）の副代理人ピータース（Pieters）氏は、トルコでは人口増加率が落ちているものの、就学年齢にある 1,080 万人の児童が就学するための学校を十分に設置していないと報告している。**[59] (S3.6)** 彼女はさらに、娘でも息子でも学校に行かせることを望む親はいるが、家庭の経済状況が苦し

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

い場合、息子が優先的に進学し、娘は家庭に留まって家事を手伝わされることになると指摘している。**[59] (S3.7)**

女性を取り巻く環境と宗教教育も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

24. 人身売買

概要

24.01 国際移住機関（IOM）が 2008 年 10 月に発表した「国別プロフィール：トルコ編」と題する報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコは国際的な組織犯罪に対する国連条約、および特に女性と子どもの人身売買を防止し、食い止め、処罰するための議定書を批准した。2005 年 6 月 1 日に施行された新しい刑法の第 80 条は THB に関して定義を行い、収監された期間 1 万日に相当する金額を上限とする司法罰金を定めている。この条項には、この不法行為を意図的に行った法人に対する懲罰的な手段も規定している。2006 年 12 月 19 日、『売春の強要』という表現がトルコ刑法第 80 条における THB の定義の中に含まれた。」**[86a]（6.6 人身売買の問題に対処するための政策）**

24.02 2009 年 7 月 8 日にアクセスした「女性に対する暴力をやめさせよう」というウェブサイトにはさらに、「人身売買に関する捜査を効果的に行い、被害者に支援を提供する目的で、トルコはモルドヴァ、ウクライナ、グルジア、キルギスタンを含むいくつかの出身国と協力議定書に署名した」とも記述されている。**[97c]**

24.03 国際移住機関（IOM）が 2008 年 10 月に発表した「国別プロフィール：トルコ編」と題する報告書には、「IOM は 2006 年に黒海経済協力機構（BSEC）と覚書に署名した。この合意の主な目的は、黒海地域、および移民の通過地点、出身地、および目的地として移住に関する深刻な諸問題を経験している地域で発生している不正な移住に対応し、人身売買を撲滅する際の協力関係を向上させることである」と記述されている。**[86a] (p7)**

人身売買の被害者

24.04 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「法律はあらゆる形態の人身売買を禁じている。しかし、性的搾取と労働を目的に外国からトルコ国内への人身売買、およびトルコ国内での人身売買が行われているとの報告がある…」と記述されている。**[5i]（第 6 節 人身売買）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

24.05 USSD が 2010 年 6 月に発行した「2010 年の人身売買に関する報告書」（USSD による 2010 年の人身売買に関する報告書）には、「トルコは、人身売買、特に売春の強要の対象になった女性や子ども、および強制労働の対象となった女性や子どもが運ばれる目的地および通過地点となる国である。被害者は主に旧ソビエトや東欧諸国からの出身者である。2009 年、政府当局者はウズベキスタン、トルクメニスタン、およびキルギスタンから人身売買されて売春を強要されていた数多くの女性の身元を特定した」と記述されている。**[5k]**

24.06 2009 年 10 月 1 日付の「亡命希望者と難民の人権」と題するトマス・ハマーベリ（Thomas Hammarberg）による欧州評議会の報告書には、以下のように記述されている。

「労働または性的搾取を目的とした人身売買は欧州の多くの国々で大きな問題となっているが、悲しむべきことにトルコもその例外ではなく、そうした行為の被害者が送られてくる目的地、またはそれほどまでではないにせよ通過地点となっている。トルコは厳格な人身売買防止法を継続的に施行し、人身売買を行う者を支援し、売春を仲介し、あるいは賄賂を受け取った複数の政府当局者、あるケースでは裁判官を訴追することを含む検察努力を行っている。政府当局も省庁間で特別チームを編成して会議をより頻繁に開いて防止に努め、開設されているホットラインについて宣伝活動を展開しているが、さらなる行動計画はまだ導入していない。」**[112b]**

24.07 IOM による 2008 年の国別プロフィールにも、「トルコで確認された人身売買の被害者の大半は年齢が 18 歳から 24 歳までの主に中等教育までを受けた者である。人身売買された者は主にイスタンブール県、アンタルヤ県、およびトラブゾン県に送られ、その多くは観光ビザを取得してトルコに合法的に入国してくる…。人身売買で得られる不法な利益は、年間 10 億米ドルを上回っている」と指摘されている。**[86a]（5.3 人身売買に関する数値データと情報）**

人身売買からの保護

24.08 USSD による「2010 年の人身売買に関する報告書」には、「トルコ政府は人身売買を撲滅するための最低限の基準を完全には満たしていない。しかし、政府はこれを満たすために多大な努力を払っている。政府は人身売買防止法の適用を広げ、性的搾取を目的に人身売買を行う者を積極的に起訴し、国内に 3 つ目の被害者向けシェルターを設置し、性的搾取を目的とした人身売買の潜在的な被害者を特定する能力を向上させている」と指摘されている。**[5k]**

24.09 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「人身売買の撲滅について、ある程度の進展が見られている。トルコは 2009 年 3 月に人身売買を禁止するための活動に関する欧州評議会の条約に署名した。2008 年、人身売買を行っていた者、計 253 人が逮捕され、120 人の被害者が特定された。さらに、2009 年 8 月には人身売買を行っていた者 258 人が逮捕され 67 人の被害者が特定された。2005 年に人身売買に対してより厳格な処罰

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

を導入する刑法の修正条項が成立した後、人身売買を行っていた者が告発される件数は増え続けている。2008 年、人身売買に関わっていた者、計 273 人が起訴された。これは、2007 年に起訴された者 160 人と比較すると、かなりの増加である。裁判官、検察官、または法律の執行官を対象にした教育を実施することで、人身売買を撲滅するための制度面での能力がさらに強化された。外務省（MoFA）が主催する人身売買撲滅特別チームの会合は定期的に開かれている。IOM、NGO、法律の執行機関、および被害者の出身国の該当する機関の協力を得て、被害者の自発的な意思による帰国ができる環境が整えられている（2005 年から 2008 年までの間で 543 のケース、そのうち 2008 年には 78 のケース）。」**[71d] (p76)**

外国からの難民と 2008 年度トルコへの移住に関する国別プロフィール **[86a]**も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

人身売買の被害者に対する支援と援助

24.10 USSD による「2010 年の人身売買に関する報告書」には、「被害者に必要なサービスを提供している NGO に政府が資金を提供していないこと、および人身売買の被害者を特定するための手順が一貫性をもって適用されていないことが、強制労働の被害者をはじめとする人身売買の被害者に対して包括的な保護サービスを提供するためのトルコの能力に影響をもたらしている」と指摘されている。**[5k]**

24.11 同報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「しかし、報告対象年に政府は人身売買の被害者のためのシェルターに財政的な支援を提供しなかった。2009 年 7 月、警察は IOM と NGO と共に、アンタルヤ県に国内で 3 つ目となる人身売買の被害者のためのシェルターを設置することに関する三者合意に署名した。施設は市町村が提供した。政府は、長期的な資金援助を確保することを 2009 年度の優先事項としたと伝えている。しかし、政府はアンカラ県とイスタンブール県のいずれにも適切な資金をまだ供給していない。」**[5k]**

24.12 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「NGO は国内で人身売買の被害者のためのシェルターをアンカラ県、イスタンブール県、およびアンタルヤ県の 3 つでそれぞれ運営している。アンタルヤ県のシェルターは 6 月に開設された。アンカラ県とアンタルヤ県のシェルターは市町村から施設を無料で貸し付けられており、衛生省はシェルターにいる被害者に医療サービスを無料で提供している。イスタンブール県の市町村は 2008 年 6 月にシェルターへの資金提供を停止したが、中核的なサービスは影響を受けていない。こうした保護機関に対する政府による財政支援は一貫性をもって行われていない。この年、イスタンブール県のシェルターは 44 人の被

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

害者を支援した。アンカラ県のシェルターは 12 月までに 37 人の被害者を支援した。」**[5i]（第 6 節 人身売買）**

24.13 USSD による「2010 年の人身売買に関する報告書」にはさらに、「政府は領事館員と国境当局者が人身売買の防止に関する資料をパスポートの検査の際に添付していると伝えている。この資料には、国の IOM と人身売買の防止に関するホットライン（『157』）に関する情報が記載されている」と記されている。**[5k]**

EC プロジェクト公報－2009 年 3 月を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

25. 医療問題

医療サービスと医薬品の利用可能性に関する概要

25.01 2010 年 1 月 26 日に更新された CIA の「ワールド・ファクトブック」には、出生時平均余命は男性が 70.12 歳、女性が 73.89 歳であると記されている。**[103c]**

25.02 2007 年 3 月に更新された世界保健機関の最新の「トルコに関する概要」には、以下のように記されている。

「医療サービスは、衛生省（MOH）、大学、国防省、および民間の保健機関を含む公的な団体、半官半民の団体、民間の団体、および慈善団体によって提供されている。（81 の）県の衛生局は医療サービスに関する計画と提供を県レベルで行っている。基幹医療は医療機関、診療所、母子健康（MCH）機関と家族計画（FP）機関、および結核診療所で提供されている。市町村は、健全な環境と衛生状態を維持する上で役割を果たしている。医療分野の財政システムは細分化されており、4 つの公的な保険制度と MOH の医療機関が管轄する供給機関が存在している。これにも関わらず、約 10～20%の国民が法律によって定められた既存の公的な保険制度に加入していない。」**[37f]**

25.03 トルコ医療改革プログラムが発行する「2009 年 1 月の進捗報告書」には、「過去 6 年間にあらたに開設された医療機関は 1,249 に上る。そのうち 402 の機関は病院と付属の建物の中に設置されている…。患者ベッド数は新たに 2 万床増えた。この機関に新たに設置された病室の 80%には浴室とトイレの個室が設置されている…。2002 年の時点で完全装備の集中治療用ベッドの数は 869 床であったが、2009 年 1 月には 6,701 床に増加した」と記述されている。**[117]**

25.04 欧州委員会、医療・消費者保護局、オーストリア厚生家族青少年省によって委託され医薬品の価格と支払いに関する情報がまとめられた 2007 年 6 月付の報告書には、以下のように記述されている。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「一般的に、供給側の大胆な改革が推し進められたことで、2004 年以降、医療サービスの医療可能性は向上している。これまで、社会保険機関（SSK）は独自の病院を所有していたが、利用できるのは加入者に限られ、多くの場合、設備の水準は低いものだった。2005 年、改革の一環として、これらの施設の権限は衛生省（MoH）に移され、MoH のすべての病院は SSK の加入者が利用できる体制となり、利用可能性が高まった。次に、SSK の加入者が民間の薬局から医薬品を入手することができるようになり、処方薬の利用可能性も向上した。それまで、SSK の加入者が医薬品を入手できたのは SSK の病院の薬局のみであった。これらの病院が MoH の管轄に移された後、SSK の加入者は民間の薬局からも処方薬を購入することができるようになった。また、これも大事なことであるが、貧困者を対象にしたグリーンカード構想は入院患者のケアのみを対象とし、外来患者のケアと処方薬は対象外となっている。2005 年、この構想の適用対象が拡張され、すべての医療サービスが対象となったため、社会の最貧困層も医療サービスを受けることができるようになった。」**[75] (p6)**

薬局

25.05 2010 年 4 月 19 日にアクセスしたYellowpages.comのウェブサイトには、トルコの薬局（Eczanes）またはNöbetçi Eczaneの一覧が示されている。このサイトにアクセスするには、Turkey Pharmaciesをクリックすること。

病院

25.06 米国国務省による 2009 年 9 月付のトルコに関する「領事館情報シート」には、以下のように記述されている。

「トルコの病院の質は場所により大きく異なる。アンカラ県、アンタルヤ県、およびイスタンブール県に新設された民間の病院は近代的な設備と機器を備え、米国で教育を受けた医療専門家を配置し、国際的な認定も受けている。しかし、これらの病院はいくつかの重篤な疾患について治療を施せない場合がある。…トルコでは特定の医薬品を入手することが困難であるため、トルコに長期間にわたり滞在する予定があり慢性疾患のための医薬品（心臓病薬、避妊薬など）を服用する必要がある者は、それらの医薬品を持参するか、供給元を確保しておくべきである。大都市にある特定の医療機関には、米国の基準を満たす看護と診断検査（マンモグラフィ（乳房撮影）を含む）の体制が整っている。トルコでは、アンカラ県、イスタンブール県、イズミル県、およびアダナ県などの大都市と比較して、小都市では医療サービスの水準が低くなっている。」**[5f]**

25.07 外務英連邦省のウェブサイトには、トルコの病院一覧が掲載されている。トルコの病院を参照すること。

HIV/AIDS ― 抗レトロウイルス治療

25.08 UNAIDS のウェブサイトを経由してアクセスしたトルコ衛生省（MoH）の「2010 年の国別報告書」には、以下のように記述されている。

「HIV/AIDS に関して、トルコは中欧では有病率が低い国となっている。HIV の感染事例が最初に報告されたのが 1985 年で、2009 年末までに 3898 件の感染事例が特定されている。トルコは、この疾患があまり蔓延していない国であると考えられている…。

「1994 年以降、トルコでは HIV の感染報告が行われる際に患者の匿名性を確保するため、コード化システムが導入されている。さらに、MoH は HIV/AIDS に対処するため予防的なサービスと治療サービスを提供している。法律の枠組みに関して言えば、国内の HIV の感染者は他の人々と同等の権利を有している。」**[39b]**

がんの治療

25.09 世界保健機関（WHO）の「2005 年のトルコにおけるがんの影響」には、「2005 年にがんで死亡したトルコ国民の数は 5 万 2,000 人で、そのうち 3 万 7,000 人が 70 歳未満であった」と記述されている。**[37b]**

25.10 Today's Zaman は、2009 年 2 月 5 日付の「トルコでは毎年 15 万人ががんに罹っている」と題する記事の中で、以下のように伝えている。

「トルコ衛生省のがん対策支局がまとめた報告書によれば、世界とトルコにおける死亡原因は、第一位が心臓病でその後にがんが続いている。統計データによると、トルコでは 1999 年のがん患者の数は 8,879 人であったが、2003 年には 1 万 2,772 人に増加し、これ以降も増加の一途をたどっている。トルコがん研究管理協会（TKASK）が提供したデータによれば、トルコでは毎年 15 万人ががんと診断されているという。最も多く見られるのは肺がん、胃がん、膀胱がん、大腸がん、喉頭がん、および男性の前立腺がんと女性の乳がんである。

「世界がんデーには、アンカラ県にがん早期診断、スクリーニング検査、および教育センター（KETEM）が新設された。トルコでは 86 番目に当たるこの施設は、アンカラ腫瘍学教育研究病院の一部として開設された…。」**[24m]**

25.11 世界保健機関（WHO）が発行した 2007 年 5 月付の「欧州における子宮頸がんの予防対策の強化」と題する報告書には、以下のように指摘されている。

「トルコでは、子宮頸がんが女性に 8 番目に多く見られるがんとなっており、年齢調整罹患率は比較的低い（女性 10 万人に 4.5 人の割合）。では、HPV［ヒト-パピローマウイルス］ワクチンの導入にはいくつの慎重論がある…。HPV ワクチンの『ゲリラ的なマーケティング』は、このワクチンの導入が優先されるべきとの印象を与えている。しかしトルコでは、組織的なスクリーニング検査を行うことがより重要で、現状ではより実現可能な手法であると考えられている。WHO の方針が国別に定められ、様々なシナリオが考慮されることが不可欠である。」**[37e] (p22)**

腎臓透析

25.12 国立腎臓連盟のウェブサイトには、トルコ国内に存在する腎臓透析センターの一覧が掲載されている。

欧州に存在する腎臓透析センター

結核（TB）

25.13 世界保健機関の「2009 年度の世界の健康に関する統計データ」と題する報告書には、トルコでは DOTS［直接観察療法］に基づく治療を受けた喀痰塗抹陽性患者の 91%が治癒するか（研究施設による確認）、2006 年に治療を完了している。**[37c]**

25.14 Today's Zaman は 2008 年 1 月 8 日付の「結核は治癒可能な疾患であるが、依然として脅威となっている」と題する記事の中で、以下のように伝えている。

「トルコは長期間にわたり結核に対処するための活動に取り組み、過去数年においてこの疾患への対応で大きな成果を上げているが、トルコでは毎年数百人が結核に感染しているため、社会にとっては依然として脅威となっていると専門家は伝えている。過去 2、3 年の間で結核に対応するためのサービスの数が著しく増えているが、この疾患が短期的に根絶されると予測することはできないと、アンカラを拠点とする結核と闘う全国の協会連盟（TUVSDF）の Ali Rıza Erdoğan 事務局長は Today's Zaman との電話インタビューの中で語っている。」**[24a]**

25.15 同記事には、さらに以下のように記されている。

「TUVSDF の Dr. Ferit Koçoğlu はアナトリアの通信社とのインタビューで、トルコには結核の患者が約 2 万人おり、そのうち 1 万 3,000 人は男性患者であると指摘している。…トルコでは結核との闘いで成果を上げているため、100 件の結核事例のうち約 88 件はトルコで治療が可能である。トルコには結核に取り組むボランティアの医師と非政府組織が数多く存在する。彼らは良好とはいえない条件下でこの疾病に対する闘いを続けていると彼は指摘している…。［直接監視下治療（DOTS）］プロジェクトにより、医療関係者は結核患者の 89%に対応し、85%の患者を治療することが可能になっている。」**[24a]**

精神医療

概要

25.16 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「…精神医療は懸念の対象となる分野となっている。CPT［拷問防止委員会］は精神疾患を抱えた患者の権利を守るため、特に彼らが直接または後見人を通して治療に同意する権利またはこれを拒否する権利が与えられるように法律を改定する必要があることを強調している。裁判所と精神医療機関は、自発的な

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

意思によらない精神医療機関への入所に関する民法の既定を適切に適用していない。治療計画、物理的なインフラ、および教育に関してさらなる努力を払うことが求められる。トルコには、精神医療機関の実情を調べる独立した機関が存在していない。」**[71d] (p25-26)**

25.17 同報告書には、さらに以下のように記されている。

「精神医療の分野では進展はほとんど見られない。衛生・社会サービス省と児童保護局と共同で作業グループが設置された。このグループは WHO と共にコミュニティを基盤としたサービス供給モデルの構築に取り組んでいる。しかし、トルコでは、精神医療の分野に存在する資源が限られている。施設への収容に変わる手段としてコミュニティを基盤としたサービスの体制を構築することが今求められている。この分野では、子どもと青少年を対象にした医療サービスを整えるために具体的な努力が行われることが求められている。精神医療の行動計画はまだ完成していない。この分野の整備は、まだ初期の段階にある。」**[71d] (p83)**

精神医療機関

25.18 2010 年 7 月 12 日にアクセスした世界保健機関の「精神医療アトラス 2005」（WHO アトラス 2005）には、以下のように伝えられている。

「1983 年、精神医療サービスの向上、予防的な精神医療サービスの発展と拡充、精神医療とプライマリケアの統合、コミュニティの教育、および有害な行動からのコミュニティの保護を主な任務とする精神医療の部門が衛生省に設置された。これらの目的は、基準の設置、教育プログラムの実施、データ収集、調査、カウンセリングと指導の担当部門の設置、国立病院への精神科の設置、人員への適切な職務の割り当て、リハビリ設備の開発、メディアを通しての啓蒙、有害な行為に関する啓蒙、およびそうした行為に遭った者のケアを通して達成される。」**[37a]（その他の情報に関する節）**

25.19 同情報源はさらに以下のように伝えている。

「国は精神疾患を抱える者を対象にした障害者手当金を用意している。精神医療会議により慢性的な精神疾患を抱える患者として承認されると、患者は社会保険サービスによる手当を受けることができる…。精神医療は、プライマリヘルスケアシステムの一部を形成している。重度の精神疾患に対する治療もプライマリのレベルで治療が可能である…。プライマリケアにおける精神医療は、いくつかの県においてのみ利用可能である…。精神医療の分野におけるプライマリケアの専門家の養成が定期的に行われ、これまでに合計で約 3,000 人が養成されている。」**[37a]（精神医療の財政に関する節）**

25.20 しかし、2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「欧州委員会によれば、精神医療病院とリハビリ施設は十分な医療サービスも治療も適用していないという。11 月、『精神医療分野の人権イニシアティブ』は衛生社会サービス省と児童保護局の許可を得て、2007 年 6 月から 2008 年 10 月までに 12 の精神医療施設を対象に実施した調査結果について報告した。この報告書には、衛生状態を改善し、抗精神病薬や抗うつ剤の投与以外の治療法を提供し、移動の自由を高めるために医療従事者の数を増加させる必要性があると指摘されている。」**[5i]（第 6 節 障害者）**

25.21 2008 年 1 月付の精神医療経済欧州ネットワーク（MHEEN）の報告書は、トルコには精神疾患を抱えた者に対する社会的なケアまたはコミュニティによるケアの体制は実質的に存在していないと指摘している。**[22] (p9)** この報告書はさらに、「…精神医療は 9 つの精神医療病院のほぼすべてで提供される一方で、社会的なケアを行う施設もコミュニティを基盤とするサービスも実質的に存在していないが、患者用のベッドの数は 1990 年の 4140 床から微減し、2004 年には 3777 床となっている。…総合病院の精神病棟には若干のベッドが残っているが、そうしたベッドの数を把握することは難しく、存在しているのは 2003 年の 1876 床という数と 2004 年の 2467 という数だけである」と指摘している。**[22] (p8)**

25.22 「WHO アトラス 2005」には、精神医療の分野では国民 1 万人に対して存在するベッドの数は 1.3 床で、国民 10 万人に対して存在する神経外科医、神経科医、精神分析医、およびソーシャルワーカーはそれぞれ 1 人であると記されている。**[37a]（精神医療の財政に関する節）**

医薬品

25.23 「WHO アトラス 2005」には「プライマリヘルスケアのレベルでは、一般的に以下の治療薬が使用される」と記述されている。

カルバマゼピン
エトスクシミド
フェノバルビタール
フェニトイン
バルプロ酸ナトリウム
アミトリプチリン
クロルプロマジン
ジアゼパム
フルフェナジン
ハロペリドール
リチウム
ビペリデン
カルビドパ
レボドパ **[37a]（治療薬に関する節）**

目次に戻る

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

出典一覧に進む

26. 移動の自由

26.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「憲法には国内における移動の自由について規定されている。…しかし、政府がこの権利を制限したことが何度かある。…政府は道路に複数の検問所を設置することで、国内南東部の治安を維持するための体制を強化している…」と指摘されている。**[5i]（第 2 節 移動の自由、国内避難民、難民の保護、および国籍を持たない人々）**

市民権と国籍も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

27. 国内避難民（IDP）

国内避難民（IDP）の数

27.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「国内には、1984 年に始まり、1990 年代まで激しい戦闘が繰り返され、この年においても続いた PKK との紛争による IDP が存在する。政府は、この紛争の間に 6 万 2,448 世帯 36 万 8,360 人の国民が南東部から避難することを余儀なくされ、これ以外の者も戦闘が始まる前にこの土地から離れていると伝えている。TNP［トルコ国家警察］によれば、この年、18 万 7,861 人の国民が自分たちの意思で国内南東部の村々に戻ったという。オブザーバーを務める学識経験者たちは国内避難民の数は実際にはこれよりも多く、1986 年から 2005 年までの間に 95 万 3,680 人から 130 万 1,200 人が避難民となることを余儀なくされたと指摘している。彼らは、政府と NGO［非政府組織］が示した数値に大きな隔たりがあるのは、政府が治安部隊によって居住地から避難させられた者のみを考慮し、暴力行為、あるいは安全や経済に関する理由で逃げることを余儀なくされた人々を考慮していないためであると指摘している。国内南東部での暴力行為によって悪化した国内避難民の発生に貢献したその他の要因として、農村部から都市部への経済的な理由による移住、大規模な開発計画、および自然災害を挙げることができる。」**[5i]（第 2 節 国内避難民（IDP））**

27.02 2010 年 6 月 15 日にアクセスしたマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルの日付なしの「トルコに居住する少数派の人々」と題する記事には、「1984 年にトルコ陸軍とクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan, PKK）の間で武力紛争が勃発したことで、トルコ東部と南東部の農村部と都市部に居住していた 100 万人を超えるクルド人が強制的に退去させられた。こう

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

して国内避難民となった人々は地元の都市部や国内西部と南部の町、あるいは欧州へと逃れた」と記述されている。**[57f]**

27.03 国内避難民世界監視センターは2009年10月16日付の「長期化する避難生活に対応するために求められる持続的な改善策」と題する報告書（IDMCによる2009年の報告書）の中で、以下のように記述している。

「トルコで国内避難民（IDP）となった約100万人の人々は長期化する避難生活に直面し、持続的な解決策の供給を阻む障害が数多く存在する。国内南東部では安全が脅かされ、村を警備する民兵組織や地雷が存在し、開発が進んでいない状況が彼らの帰郷を阻んでいる。彼らを都市部に組み込もうとしても、的確な支援体制が存在しないため数多くの困難が存在しているため、クルド人の多くは社会的および経済的な疎外と差別に直面している。」**[3b]**

27.04 2009年のIDMCの報告書にはまた、「トルコにおけるクルド人の居場所に関する問題は避難民を取り巻く環境を特徴付けており、近年では政府がクルド人問題に対処するために限定的ではあるが、これまでにない手段を講じた。これらの手段には依然として数多くの困難が伴っているが、こうしたアプローチを継続すればトルコ人の社会との和解が図られて、結果的に避難民の問題に対して良好な国民的対応につながる可能性がある」と伝えられている。**[3b]**

クルド人とクルド人問題：2009年11月から現在までも参照すること。

政府の対応

27.05 2009年のIDMCによる報告書にはさらに、「…政府は国内避難民の状況に対応するために大胆な対策を行った。過去4年間で、政府はIDPの数と状況に関する全国調査を委託し、国によるIDP戦略を策定し、補償に関する法律を採択し、ヴァン県で農村部と都市部における避難民の状況に対処するための包括的な試験的行動計画をまとめた」と記述されている。**[3b]**

27.06 しかし、欧州委員会が2009年10月14日に発行した「2009年度進捗報告書」（ECによる2009年度進捗報告書）には、「…ヴァン郡のための試験的行動計画に基づきIDPが置かれている状況に対処することを目的とした国家戦略を立てるために政府が行っている作業はまだ完了していない。このような状態で、内務省のIDP担当部門が十分な制度的能力を備えていないことが課題となっている」と明記されている。**[71d] (p31)**

27.07 より一般的に言えば、トルコのIDPが直面している苦境を考慮して、ECによる「2009年度進捗報告書」には以下のように指摘されている。

「都市部におけるIDPの状況は懸念材料になっている。IDPは経済的および社会的な疎外を受け、社会的、教育的、および医療的なサービスをほとんど受けることができないか、全く受けることができない。IDPの帰郷は安全がほとんど確保されていない状況、地雷の存在、基本的なインフラや資本の欠如、限ら

れた雇用機会、および村の警備システムによってもたらされる脅威など、様々な要因によって阻まれている。」**[71d] (p31)**

27.08 2009 年の COE による報告書には、以下のように記述されている。

「理事は、クルド系の人々を中心とした数多くの IDP が長期化する避難生活に追い込まれている事実に懸念を抱いている。国際的に活躍する専門家たちは、IDP の帰郷する権利を効果的に保護および推進し、また自発的な再定住と地域への融合などの持続的な解決策を提供するためにより一層の努力を精力的に払うべきであることを明確に示した。」**[112]**

社会への再融合

27.09 USSD による 2009 年の報告書には、「IDP に補償を与える法律は、PKK との紛争の間に物的な損失を被った者が補償を求めることを可能にしている。2007 年、申請者が［2009 年］5 月まで補償を申請することができるように、議会は法律の期間を延長した」と指摘されている。**[5i]（第 2 節 国内避難民（IDP））**

27.10 USSD による 2009 年の報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「NGO のオブザーバーたちは、政府が示した公正で適切な救済の目的と原則に反した方法で法律が実行されていると指摘している。法律の実行を任務とする県委員会による支配は不適切であり、紛争が始まる前に住んでいた土地に戻りたいと考える IDP の願いを阻んでおり、IDP は申し立てを行う手段を持っていない。地元の NGO と地域の弁護士協会は、法律には文書の提出に関する不適切な条件が含まれ、ECHR［欧州人権裁判所］が定める基準よりもはるかに低い水準の補償しか与えていないと主張している。政府は、法律を不公正に実行しているとの事実を否定している。」**[5i]（第 2 節 国内避難民（IDP））**

27.11 USSD による 2009 年の報告書には、「自発的な、または支援に基づく再定住は現在実行に移されている。これらの人々が以前に住んでいた土地に戻ることができたケースがある一方で、一元管理された村々が建設されるケースもある。この年、PKK のテロリストに対する戦闘で生じた損失に関連し、TNP［トルコ国家警察］は 3 億 4,998 万 2,716 リラ（約 2 億 3,300 万ドル）の補償を行ったと伝えている。」とも指摘されている。**[5i]（第 2 節 国内避難民（IDP））**

27.12 しかし IDMC による 2009 年の報告書には、以下のように記述されている。

「1994 に始まった村への帰還と社会復帰のプロジェクト（RVRP）などの政府による一連の計画が推し進められたにもかかわらず、帰還者の数は極めて少ない状態が続いている。RVRP が実施された 14 の県で収集された統計データによると、2009 年 7 月現在で 15 万人強の人々が故郷に帰還しているという。」**[3b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

28. 外国からの難民

難民の保護

28.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、「…政府は総合的に UNHCR とその他の人道支援団体と協力して国内避難民（地理的な条件に応じて認定される）、帰還を望む難民、第三国への再定住を望む亡命希望者、国籍のない人々、その他の憂慮すべき事態に陥った人々に保護と支援を提供している」と指摘されている。**[5i]（第 6 節 移動の自由、国内避難民、難民の保護、および国籍を持たない人々）**

移動の自由も参照すること。

28.02 アムネスティ・インターナショナルが 2009 年 4 月 22 日に発行した「取り残された人々：保護されていないトルコの難民」と題する報告書（アムネスティ・インターナショナルが 2009 年 4 月に発行した報告書）には、以下のように記述されている。

「トルコにいる非欧州人の亡命希望者の難民認定を行う UNHCR は、2008 年に新たに 1 万 2,980 人の申請を受けた。この数字は、申請者数が前年度［2007 年］よりも 70%増加したことを示している…。この数字に加え、2007 年 10 月にはトルコ国防軍が、2007 年 1 月から 10 月までの間に 2 万 9,000 人を超える不法移民が軍により拘束されたと伝えている。」**[12a]**

28.03 同報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「アムネスティ・インターナショナルは、欧州人の亡命希望者で難民として認定されたものがおらず、国際的な保護を必要とする可能性のある欧州人の大半は亡命のための手続きを行うことができない状態にあることに憂慮の念を示している。特に、国際的な保護を必要とする可能性のあるチェチェンの人々は亡命のための手続きをすることができず、公式な身分が何ら与えられることもなく 1999 年以降トルコに留まっている。」**[12a]**

28.04 この問題について、2009 年 10 月 1 日付の「亡命希望者と難民の人権」と題するトマス・ハマーベリ（Thomas Hammarberg）による欧州評議会の報告書（「2009 年の COE による報告書」）には、以下のように記述されている。

「トルコでは、欧州からの亡命希望者には 1951 年の国連難民条約が適用される。こうした人々の数は比較的に少ないが、トルコは過去にブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソボ、およびチェチェンからの難民という問題に直面したことがある。理事には、これまでのところこの条約に基づいて 43 人が難民として認定されたと伝えられている。事実、当局は彼らに単に『訪問者』の身分を与えることでトルコでの滞在を許しているが、この身分は明確さに欠ける。この結果、彼らは難民に与えられる国際的な保護を享受することができず、UNHCR の手続きも行うことができないため、第三国への再定住の対

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

象が除外されている。彼らの『訪問者』としての身分はいつでも無効化されてしまう可能性がある。」**[112b]**

28.05 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、「出身国情報と亡命希望者の管理に関するシステムの構築が進んでいる…。トルコ政府当局は保護を必要とする人々を特定する目的で、方法に一貫性はないが、拘束された不法移民に関する調査を開始した」と指摘されている。**[71d] (p74)**

28.06 EC による「2009 年度進捗報告書」には以下のように記述されている。

「トルコは、1951 年の難民の身分に関する条約とそれに関連する 1967 年の議定書に地理的な制約を設けている。高い質の下調べと毎年登録される膨大な数の人々に対応するための十分な能力を備えた適切な体制が欠如している。難民と亡命希望者の受入、調査、および収容のために使用する 6 つの施設、不法移民のための施設から成るネットワークの構築、および手続きとこうした施設の管理体制の確立については、限定的な進展しか見られていない。亡命希望者と移民を担当する職員を対象とする具体的な教育訓練、および教育訓練を受けた職員をシステムの中に維持するための体制が整っていない。…

「亡命希望者への対応における優先事項は、公正、平等、および一貫性のある亡命手続きの提供（空港のトランジットエリアを含む）、法律的な支援の提供と UNHCR の職員との面会、亡命手続きを待つ期間の短縮、司法による決定の見直しである。…

「2008 年には新たに 1 万 1,248 人が新たに亡命を希望したが、この数字は 2007 年（新たに亡命を希望した人の数は 5,831 人であった）のほぼ倍である。これら 1 万 1,248 人の亡命申請者のうち 6,877 人はイラク人、1,997 人はイラン人、1,571 人はアフガニスタン人、396 人はソマリア人、および 407 人はその他の国々の人々であった。2007 年と比較すると、これらの数字はアフガニスタン人の場合 210%の増加、イラク人の場合 194%の増加、イラン人の場合 15%の増加をそれぞれ見せる一方、ソマリア人の場合は 145%の減少を見せている。」**[71d] (p74)**

その他の不法移民に対する保護

28.07 USSD による 2009 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「政府は難民として認定されない可能性のある欧州以外の国を出身国とする個人を含む人々に対し、一時的な保護を提供している。内務省によれば、この年、政府は第三国への再定住を希望する者として UNHCR から照会された 8,478 人の外国人に対し一時的な保護を提供したという。難民は国内で就労することができず、UNHCR での面会や再定住の担当機関に赴くためにイスタンブールやアンカラに移動する際にも内務省当局から許可を取得することが求められている。」**[5i]（第 2 節 難民の保護）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

28.08 EC の 2009 年度進捗報告書には、以下のように記述されている。

「トルコは、依然として不法移民が通過する国または目的地となっている。2008 年にはトルコの法律執行機関によって 6 万 5,737 人の不法移民が拘束され、2009 年の最初の 6 ヶ月間にはさらに 1 万 5,701 人が拘束されている。この数値は、2007 年の数値（計 6 万 4,290 人）と比較して若干増加している。拘束された密輸業者の数も 2007 年の 1,242 人から 2008 年の 1,305 人に増加し、その大半（1,235 人）はトルコ国民である。不法移民を収容するための施設に関しては、さらに 290 人収容可能な新しい施設が 2 つ開設された、合計で 2,881 人収容可能となったが、依然として少ない状況にある。」**[71d] (p74)**

人身売買も参照すること。

国外退去

28.09 2009 年 10 月 1 日付の「亡命希望者と難民の人権」と題するトマス・ハマーベリ（Thomas Hammarberg）による欧州評議会の報告書（「2009 年の COE による報告書」）には、以下のように記述されている。

「理事は、NGO および UNHCR が UNHCR による認定を受けた難民や登録を受けた亡命希望者が国外退去または追放されている事例を報告していることについて懸念を抱いている。理事はまた、人種差別撤廃に関する国連（UN）委員会（CERD）もこうした報告について憂慮の念を示し、トルコに対し難民や UNHCR により亡命希望者として登録されたものを国外に退去させないように求めている。」**[112b]**

28.10 2009 年の COE による報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「…理事は、モジャーヘディーネ・ハルグ（People's Mujahedin of Iraq（PMOI））の元メンバーで、イラクのアシュラフ・キャンプに居住していた間に UNHCR の要求に基づき 2006 年 5 月に難民として認定されたイラン人の一団が置かれている状況について知らされた。この一団の数名は、イラクでは手に入れることが不可能であると考えられる永続的な解決策を求めてトルコとの国境を越えてきたのだった。トルコ政府当局は、彼らが時には不法な手段を使い、難民の生命を危険にさらしたとしてイラクに送還した。」**[112b]**

28.11 同情報源には、さらに以下のように記述されている。

「報告書には、2008 年に難民と亡命希望者が深刻な人権侵害にさらされる危険性のある国に強制的に送還される件数が増えていると指摘されている。不法な強制送還が行われた結果、亡命希望者が死傷するケースが起きている。例えば、ウズベク人の難民の一団が最初は 2008 年 9 月、次に同年 10 月の 2 回にわたってイランに強制送還されている。最初の強制送還の際に、その一団のメンバーは暴力を受け、国境を越えてイランに戻らなければレイプを受けることになると脅迫されたという。」**[112b]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

USCRIの 2009 年度世界難民調査－国別報告書：トルコ編を参照すること。

トルコ全図、2008 年 6 月 9 日付の難民と亡命希望者を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

29. 市民権と国籍

29.01 トルコの国籍法は、2009 年 5 月 29 日付の法律第 5901 号「トルコ国籍法」の中に定められている。この法律は 2009 年 6 月 12 日に布告され、同日に施行された（Refworld、トルコ国籍法、2009 年 5 月 29 日）。この新しい法律は、1964 年のトルコ国籍法の第 4 修正条項として定められた。それ以前の修正条項は 2003 年と 2004 年に定められている（Mymerhaba.com、『トルコ国籍法の修正条項』、日付なし、2010年 6 月 15 日にアクセス）。

29.02 HG.org のウェブサイトは、2009 年 7 月 24 日アクセスした『施行されたトルコ国籍法』と題する記事の中で以下のように伝えている。

「この新しい法律は、国籍の取得と喪失に関する法律、特に元の国が二重国籍を認めていない場合に個人が元の戸籍を放棄する際の条件に重要な変更を加えている。この法律はまた、トルコ国籍を取得するための迅速な手段を利用する資格のある外国人の場合、その者が国の安全保障または治安にとって脅威となる人物であるとの指定を受けていないことだけが必要条件となる。この条件はトルコ国民が未成年者を養子に迎える場合にも適用される。国籍離脱はトルコ国籍を失うための手段とは見なされない。

「国籍の喪失に関する条件は、以前の法律と比較するとより限定的である。兵役に関連した国籍の喪失理由は新しい法律には規定されていない。さらに、トルコ国民が二重に国籍を持ち、トルコとのつながりが弱い状態であると国籍を失う可能性がある。新しい法律では、トルコ国籍を保持しながら外国籍の取得を希望する個人が許可を得ることを求める規定が廃止されている。」

29.03 Today's Zaman のコラムニスト Berk Cektir は、改定された国籍法に関する記事を複数寄せている。これらの記事を閲覧するには、以下のリンクからアクセスすること。

- *『トルコの新しい国籍法（1）』*、2009 年 6 月 1 日
- *『トルコの新しい国籍法（2）』*、2009 年 6 月 3 日
- *『トルコの新しい国籍法（3）』*、2009 年 6 月 8 日
- *『トルコの新しい国籍法（4）：トルコ国籍の取得』*、2009 年 6 月 10 日

29.04 トルコ国籍法（No. 5901、2009 年 5 月 29 日）を閲覧するには、このリンクからアクセスすること。

公文書

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

NÜFÜS カード／身分証明カード

29.05 2002 年にオランダ内務省は、「国民登録局は他の言語においてもしばしば nüfus と呼ばれる身分証明カード（トルコ語：nüfus cüzdani）を発行する責任を担っている。このカードは、国内で唯一効力を持つ身分証明書で、すべての国民は常にこれを携帯ことが求められている。出生情報は、nüfus が迅速に発行されるように出生地を管轄する国民登録局に直ちに登録しなければならない」と伝えている。**[2a] (p19)**

人口国籍総局のウェブサイトを参照すること。**[84a]**

TR身分証明番号と身分証明カードのサンプルを参照すること。**[84c]**
http://www.nvi.gov.tr/English/Mernis_EN,Mernis_En.html?pageindex=1
身分証明カードに変更が生じた場合、または初めて発行される場合、TR 身分証明番号がカードに記載される。**[84c]**

第 31 節：出入国の手続きも参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

住所登録システム（AKS）

29.06 2009 年 2 月 17 日に更新された人口国籍総局のウェブサイトには、ID カードに記載する住所の登録方法について説明されている。

「トルコ語では『AKS』と略される住所登録システムは、国民登録サービス法第 5490 号に従って確立された中央管理システムである。このシステムには、トルコ国民とトルコに居住する外国人の住所とその他の住所に関する最新の情報が電子的に記録されている。

「このシステムは個人の身分に関する『名、姓、父母の名前、出生地、既婚・未婚の別』などの情報が保存されている中央国民登録システム（MENIS）と統合化されており、トルコ共和国身分証明番号（TR 身分証明番号）を使用してアクセスすることができる。」**[84b]**

住所変更の申告方法に関する詳細については、Turkiye Cumhuriyet: T.C. Icisleri Bakanligiも参照すること。

出入国の手続きも参照すること。

パスポート

29.07 カナダ移民・難民委員会（IRB）は情報の要求に応じた「生体認証機能を持つパスポートの発行：特殊なパスポート、または職務用パスポートを取得するための必要条件［TUR103453.E］」と題する 2010 年 6 月 1 日付の回答書の中で、以下のように指摘している。

「2010 年 6 月 1 日付の調査局との書簡の中で、オタワのトルコ共和国大使館のある職員は、2010 年 6 月 1 日にトルコが新しい生体認証機能を持つパスポートを発行したと伝えた。複数のメディア情報源が、この日に生体認証機能を持つパスポートをトルコで新たに発行するための計画の存在を裏付けている（2010 年 4 月 9 日付の OANA、2010 年 3 月 26 日付の Anadolu Agency、2010 年 3 月 25 日付の *Hürriyet Daily News*）。あるメディア情報源によれば、トルコ内相が生体認証機能を持つパスポートは『国際基準に合致したものになるであろう』（2010 年 4 月付の OANA）と語ったという。同様に、別のメディア情報源は、新しいパスポートが欧州連合（EU）の基準に適合するように設計されていることを示唆している（2010 年 3 月 25 日付の Hürriyet Daily News）。複数の情報源は、生体認証機能を持つパスポートは電子技術を用いてパスポート所持者の身元を確認すると伝えている（2010 年 4 月 9 日付の OANA、2010 年 3 月 25 日付の *Hürriyet Daily News*）。アジア太平洋通信社機構（OANA）は、生体認証機能を持つパスポート（e パスポートとも呼ばれる）は、紙と電子技術によって作られたパスポートで、パスポート所持者に関する情報が記録されたコンピュータチップが埋め込まれていると説明している（2010 年 4 月 9 日）。

「いくつかの情報源がトルコ国民を対象に新たに発行される生体認証機能付きのパスポートの色は赤色である（2010 年 4 月 27 日付の Turkey、2010 年 4 月 9 日付の OANA）と伝える一方で、別の情報源はこの色を赤紫色であると伝えている（2010 年 3 月 25 日付の *Hürriyet Daily News*）。複数の情報源は、新しい外交官用パスポートは黒色であると伝えている（同書、2010 年 4 月 27 日付の Turkey、2010 年 4 月 9 日付の OANA）。

「2010 年 4 月 27 日付の調査局との書簡の中で、オタワのトルコ共和国大使館のある職員は、トルコ国民は外国にある大使館と領事館で生体認証機能付きのパスポートを申請することができるが、申請書はアンカラのパスポート管理センターに送られ、そこで生体認証機能付きのパスポートが発行されることになると説明している（2010 年 4 月 27 日付の Turkey）。作成されたパスポートは、申請者に渡すために大使館や領事館に送り返される（同書）。この職員は、不正防止のためにすべてのパスポートがアンカラで発行されるシステムが導入されたと語っている（同書）あるメディア情報源も同様に、新しいパスポートは全く新たな状態で発行されると伝えている（2010 年 3 月 25 日付の *Hürriyet Daily News*）。

「この職員は、生体認証機能付きのパスポートの有効期間は 10 年間であると説明している（2010 年 4 月 27 日付の Turkey）。彼はまた、生体認証機能付きパスポートのシステムでは、子どもも親とは個別にパスポートを所有することが求められることを示唆している（同書）。

「複数の情報源が、2015 年までの移行期間中は旧いパスポートも使用することができると説明している（同書、2010 年 4 月 9 日付の OANA、2010 年 3 月 25 日付の Hürriyet Daily News）。イスタンブールに拠点を置く Hürriyet Daily

News は、生体認証機能を持たないパスポートは一般国民用が紺青色で、外交官用が赤色であると説明している（同書）。旧いパスポートの有効期間は最長5年間であった（2010年4月27日付のTurkey、2010年4月9日付のOANA）。この職員は、旧いパスポートのシステムではパスポートの有効期間は6ヶ月から5年であった。有効期間が長ければその分、取得するための費用が高価であったと指摘している（2010年4月27日付のTurkey）。」**[7p]**

目次に戻る
出典一覧に進む

30. 偽造された公文書、および不正に取得された公文書

30.01 カナダ移民・難民委員会は情報の要求に応える形で発行した2005年4月28日付の「偽造パスポートの発行と不正な手段によるパスポートの発行に対応するために設置されたセキュリティ管理手順」と題する回答書の中で、以下のように指摘している。

トルコ刑法の法律第765号の第350条と第351条には、不正移住に関連してパスポートおよびその他の公文書の偽造に関わった者を起訴するために適用できる規定が含まれている。刑法第201条aにはさらに、不法入国、不法滞在、不法出国を目的に虚偽の身分証明書や旅券の取得に関わった者は…懲役2年から5年の刑に処せられ、10億リラ［915カナダドル］以上の罰金が科されると定めている。［トルコで］パスポート［の発行］に関して権限を持つ機関は安全保障総局、または小さな郡にある郡安全保障局である。また、トルコ国家警察は欧州連合（EU）が資金を供給し、国連高等難民弁務官（UNHCR）によって管理される不正ビザ、パスポートの偽造、および不法入国に関する特殊訓練を受けている。

「トルコのパスポート申請者には、徹底した調査が行われる。個人の入国と出国はコンピュータネットワークを通じて記録され、犯罪情報がないか確かめられる。パスポート法が起草されているが、不法な越境行為に対する懲役刑がより重くなることが予想される。また、トルコの新しいパスポートは偽造がより困難なものとなる（同書、日付なし）。」**[7g]**

汚職と令状と裁判所文書も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

31. 出国と帰国

31.01 2010年3月11日に米国国務省が発行した「2009年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009年のUSSDによる報告書）には、以下のように指摘されている。

「憲法は…外国旅行、移住、および帰還について規定しているが、実際には政府がこうした権利を制限する場合がある。法律は、国民が出国する権利は国に非常事態が起きたとき、国民の義務が生じたとき（兵役など）、または刑事捜査や訴追を受けているときに制約を受ける可能性があると規定している。」**[5i]**
（第 2 節 移動の自由、国内避難民、難民の保護、および国籍を持たない人々）

31.02 Legislationlineのウェブサイトには、1950 年 7 月 15 日のパスポート法第 5682 号に基づく入国査証の義務を指摘している。Legislationonlineのウェブサイトも参照すること。

トルコ国民の帰国に関する手続き

31.03 カナダ移民・難民委員会は、情報の求めに対する「トルコ国民および（または）外国籍の者がトルコに入国または出国の許可を得るためにトルコの空港および国境警備当局が従わなければならない手順、およびこれらの機関に提出しなければならない文書、治安部隊／法律執行機関の職員が提出するもの、トルコ政府当局により身柄の確保が求められている者に対して取られる措置」と題する 2005 年 4 月 29 日付の回答書の中で、以下のように指摘している。

「出国と入国の手順、およびトルコに入国する者、またはトルコから出国する者に求められる文書は、空港においても国境警備当局においても同様である…。トルコ国民、およびトルコの国籍を持たない者がトルコに入国または出国することに関する規定は、トルコ国籍を所有しているか否かに関係なくすべての旅行者はトルコからの出国と入国に際して有効なパスポートまたは旅行に関する文書を提示することを求めるトルコのパスポート法第 5682 号に基づく。

「有効なパスポートまたは旅行に関する文書を所持していないトルコ国民はトルコの身分証明カード（Nüfus Cüzdani）、またはその他の有効な身分証明カードを国境警備当局者に提示することによって入国することができる。大使館によれば、その他の方法によって自分がトルコ国民であることを証明する者も、当該の者がトルコ国民であるか警察による審査を待つことによって入国が認められるという。しかし、トルコ国民でない者は、トルコに入国するには有効なパスポートと査証が必要である。大使館はさらに、査証の規則に関しては二国間の合意およびその他の取り計らいによって例外事項が設けられる場合があると伝えている。外国籍を有する者が査証なしでトルコに入国するには、治安当局による承認が必要となる。」**[7h]**

公文書も参照すること。

31.04 ロンドンのトルコ総領事は、2006 年 1 月 11 日付の内務省への書簡の中で以下のように指摘している。

「ロンドンのトルコ総領事から緊急旅行文書を取得することを望むトルコ国民は、以下の条件を満たすものとする。すなわち、1. 本人がトルコ国民であること、2. 本人が直接、総領事のもとに赴き面談を受けること、3. 本人が以下の文書を提出することという 3 つの条件である。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

- トルコの公的機関により発行されたいずれかの身分証明書（Nufus カード、自動車運転免許証など）
- 航空券（または予約）
- 2 枚の写真

「申請者が身分を証明する公文書を所持していない場合は、領事館で行われる面談で身分の詳細を伝えなければならない。この面談の目的は、緊急旅行文書を申請する者が本当にトルコ国民であるのかを確かめることである。トルコ領事館は、いかなる場合もトルコ国民に対する緊急旅行文書の発行を拒否しない。領事館が申請者がトルコ国民であると納得すれば、緊急旅行文書は滞りなく発行される。申請内容はトルコの該当する機関に照会された上で承認される。すなわち、領事館が申請者がトルコ国民であると納得しない場合は、トルコ共和国内務省に照会が行われる。国境管理当局、港、および空港におけるパスポートの確認は治安当局の職員によって行われる。緊急旅行文書でトルコに戻る者は、標準のパスポートで戻る者と同様の手続きを行う。使用されている緊急旅行文書は一種類しか存在しない。しかし、緊急旅行文書で旅行をするトルコ国民は、トルコに到着した時点で治安当局の職員による面談を受けることになる。」**[31a]**

公文書も参照すること。

31.05 ロンドンのトルコ共和国総領事館は、査証の申請に関する情報、領事館に関する事項、便利な住所録、およびトルコに関する一般情報を提供している。**[31]** 詳細な情報については、トルコ領事館のウェブサイトを参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

入国検査

31.06 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「外務省の現役の領事館職員および将来的に領事館職員となる者を対称に、査証とパスポートの手続きに関する共通の教育セッションが行われており、これには内務省の該当する職員も参加している。しかし、この教育セッションは文書のセキュリティに関する課題を集中的に扱っていない。2009 年 5 月より、トルコの代表者として海外に駐在する者の多くはトルコへの入国が禁じられた者の情報を記録した外務省の『Konsolosluk.net』というデータベースを閲覧することができる。このデータベースは、申請をより確実かつ迅速に遂行するために情報を共有するため、警察の『Polnet』というデータベースと内部でリンクされている。」**[71d] (p75)**

31.07 スイス難民組織（Schweizerische Fluchtlingshife）というスイスの NGO は、2003 年 6 月に発行された報告書の中で、以下のように記述している。

「トルコには数多くの情報システムが存在する。中央情報システムは GBTS（Genel Bilgi Toplama Sistemi／一般情報収集システム）として知られる。このシステムには、逮捕状の発行、逮捕歴、海外旅行の制限、兵役回避、脱走、軍税の支払い拒否、税金滞納といった広範囲にわたる個人情報が記録されている。原則として、服役した懲役期間はこの情報システムからは削除され、犯罪記録のデータベース（Adli Sicil）に入力されている。」**[8] (p41)**

治安部隊も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

32. 雇用に関する権利

雇用に関する権利と労働条件

32.01 2010 年 3 月 11 日に米国国務省が発行した「2009 年の世界における人権を取り巻く環境に関する国別報告書：トルコ編」（2009 年の USSD による報告書）には、以下のように指摘されている。

「国が定める月間の最低賃金 693 リラ（465 ドル）で、一人の労働者が家族に平均的な生活水準を約束することは不可能である。労働法の適用対象になるすべての労働者は、国の最低賃金を定める法律の適用対象でもある。この法律は労働省調査会議によって効果的に施行されている…

「この法律は一週間の労働時間を 45 時間とし、休日を一日と定め、一日の時間外労働を 3 時間まで、年間で 270 時間までと限定している。時間外労働に対しては割り増し賃金が支払われるように求めている。しかし、この法律は雇用者と被雇用者がフレックス勤務について同意することを認めている。労働省の労働調査局は、労働者の約 12%が働く労働組合が組織された工業、サービス、および政府関連部門において賃金と労働時間に関する規定を効果的に施行している。」**[5i]（第 7 節 許容できる労働条件）**

32.02 USSD による 2009 年の報告書にはさらに、「法律は職場での健康と安全に関する規定を定めている。しかし実際には、労働省の調査委員会が調査と法律施行に関する計画を効果的には実践していない」と指摘されている。**[5i]（第 7 節 許容できる労働条件）**

労働組合

32.03 欧州委員会が 2009 年 10 月 14 日に発行した「2009 年度進捗報告書」（「EC による 2009 年度の進捗報告書」）には、以下のように指摘されている。

「社会的な対話の面で進展はほとんど見られていない。5 月 1 日を 28 年振りに『労働と団結の日』として再び定めようとする動きは励みになる一歩である。労働組合に関する法律の改定は数年間にわたり保留されている。トルコでは、

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

労働組合に関する権利は完全には保証されていない。特に、民間と公的な部門おける組織を作る権利、ストライキを行う権利、および団体交渉を行う権利に関して言えば、現在の法律的な枠組みは EU の標準や ILO の協約とは合致していない。専門家より成る ILO 委員会はトルコに対しこれらの改革を採用するように求め、高レベルの二つに分かれたミッションの組織に政府を使用することを提案した。業界、部門、および企業の間の社会的対話は依然として盛んに行われていない状況にある。全体的に見て、集団的な労働契約による恩恵を得ている労働者の比率は低い。経済社会評議会をはじめとする三者間の社会的対話のチャネルを強化する必要がある。社会的対話の分野で、トルコにはまだ十分体制が整えられていない。」**[71d] (p63)**

32.04 EC の 2009 年度進捗報告書にはさらに、「労働組合は抗議集会を開催する権利を行使する際に今も障害に直面している。治安への脅威が明らかに存在する場合以外にも警察の介入が見られている」と記述されている。**[71d] (p20)**

結社の自由も参照すること。

32.05 USSD による 2009 年度の報告書には、「…法律はほぼすべての労働者に結社の権利、および組合を組織する権利を認めており、ほとんどの労働者はこの権利を行使している。政府は結社の権利に数多くの制約を設けている。特定の公的分野の被雇用者は組合を組織する権利が与えられていない」と指摘されている。**[5i]（第 7 節 結社の権利）**

トルコ労働組合連盟、進歩的労働組合連盟、および欧州労働組合連盟（ETUC）も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

示威行為

32.06 USSD による 2009 年の報告書には、「法律はストライキ権を認めているが、法律は組合がストライキを呼びかける前に交渉と拘束力のない調停を含む一連の手順を踏むことを求めている。法律は組合が二次的（団結）、政治的、またはゼネラル（地理的に広範囲にわたる複数の組合を含む）ストライキに関与することを禁じている」と指摘されている。**[5i]（第 7 節 結社の自由）**

32.07 USSD による 2009 年の報告書には、さらに以下のように指摘されている。

「法律は公務員、人命と財産の保護に従事する公共の職務に就く者、石炭鉱業と石油産業、衛生事業、国防、銀行業、および教育に関わる者によるストライキを禁止している。これらの部門では、労働争議が起きた場合、法的拘束力のある調停を通して解決が図られている。しかし、これらの部門の多くの労働者がこれらの規定に違反してストライキを敢行しているが、一般的に責任に問われることはない。この年に行われたストライキの大半は違法なものである。いくつかの違法なストライキは解散させられたが、多くの場合、雇用者が報復を行うことはなかった。」**[5i]（第 7 節 結社の自由）**

目次に戻る
出典一覧に進む

付録 A：主な出来事の年表

（他に出典が記載されていない限り、BBC の『2010 年 6 月 Timeline－トルコで起きた主な出来事の年表』に基づく。）**[66a]**

2005 **1 月：**旧トルコリラからゼロ（0）が 6 個削られ、新トルコリラが導入され、100 万トルコリラの紙幣が 100 万分の 1 にデノミネーションされる時代が終わる。
4 月：（施行が予定されていた）新しいトルコ刑法の施行が延期される。**[66a]**
5 月：前の版は報道の自由に制約をかけていたとする抗議の後、議会が新しい刑法の修正条項を承認する。EU はこの動きを歓迎するが、この法律が人権に関するあらゆる懸念事項に対処しているわけではないとの見解を示す。
6 月 1 日：改定された新しいトルコ刑法が施行される。**[23c]**
10 月：トルコが欧州連合（EU）への加入に関する交渉を始める。**[66bi]**
11 月：DEHAP が解散する。**[23b]** 民主社会運動（DHT）が民主社会党（DTP）となる。**[93b]**

2006 **3 月：**14 人のクルド人反乱軍兵士が治安部隊によって殺害される。
4 月：国内南東部で、クルド人の抗議参加者と治安部隊による衝突が発生し、少なくとも 12 人が死亡する。これに関連してイスタンブールで発生した騒乱では 7 人が死亡する。
5 月：トルコの最高裁判所でイスラム主義者が発砲し、一人の著名な裁判官が死亡し、4 人が負傷する。
7 月：トルコで行われた記念式典で、バク、トビリシ、およびジェイハンを結ぶ石油パイプラインが開通する。
8 月～9 月：リゾート地とイスタンブールを標的にした爆弾テロが相次ぐ。謎の多い分離は組織クルディスタン自由ファルコン（TAC）がいくつかの事件についての関与を認め、『トルコを地獄にする』との警告を出す。
9 月 30 日：クルド人分離は組織 PKK が、トルコ国防軍に対する作戦を一方的に中止すると宣言する。

2007 **1 月：**ジャーナリストとアルメニアのコミュニティの指導者 Hrant Dink が殺害される。この事件により、トルコとアルメニアで暴動が発生する。エルドアン首相は、民主主義と表現の自由に対して銃弾が発せられたと語る。
4 月：エルドアン首相に対し、イスラム主義者に支えられたエルドアン首相が大統領選に出馬しないように圧力をかけるため、アンカラで数万人に上る世俗主義の支持者たちによる集会が開かれる。
エルドアンが立候補しないことを決めた後、与党 AK 党がアブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）外相を後任候補として擁立する。ギュルは僅差で一回目の選挙で敗北した。
5 月：次期大統領の選出をめぐる世俗主義者とイスラム主義者の対立に決着をつけるため、議会が国政選挙の日程を 7 月 22 日に前倒しにする。
議会が憲法改正に初期承認を与え、国民投票によって大統領を選出することが可能になる。しかし、セゼル（Sezer）大統領は修正条項について拒否権を発動した。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

5 月：トルコがクルド人反乱軍を掃討するために侵略するのではないかとの憶測が流れ、トルコとイラクの国境で緊張が高まる。
アンカラで爆弾テロが起き、6 人が死亡し、100 人が負傷する。PKK は関与を否定する。
7 月：AK 党が議会選挙で勝利する。
8 月：アブドゥラー・ギュル（Abullah Gul）が大統領に選出される。
10 月：米国議会の委員会がオスマン帝国の時代にアルメニアで行われた殺戮を大量殺戮として認めたため、米国との外交騒動が起きる。
10 月：議会がクルド人反乱軍を掃討するために軍がイラクに侵入して作戦を実施する許可を与える。
10 月：国民投票の結果、大統領が議会ではなく国民の直接選挙によって選出されることを可能にする計画が支持される。
12 月：トルコが、イラク国内で活動するクルド人 PKK の戦闘員を標的に一連の空爆を実施する。

2008 **2 月：**大学構内で女性にイスラム教のヘッドスカーフを着用認めるための計画に反対する抗議集会が数千人規模で行われる。
議会が、大学構内で女性がイスラム教のヘッドスカーフを着用することを認めることにつながる憲法の修正条項を承認する。
7 月：与党 AK 党の活動を禁止することを目的にトルコ憲法裁判所に起こされた裁判が僅差で失敗に終わる。この裁判は、与党 AK 党がイスラム教を推進する活動に力を入れ、世俗主義を掲げるトルコ憲法を尊重していないとの理由で同党を告発した主任検察官によって起こされた。
その一方で、政府転覆を画策した容疑者 86 人に対する裁判も起こされた。告発された容疑者は、エルゲネコンと呼ばれる謎の多い急進的な国家主義組織とのつながりがあるとされる。
10 月：一連の攻撃を画策し、政府に対する軍事クーデターを扇動した罪で告発された謎の多い急背陰的な国家主義組織に所属する 86 人のメンバーに対する裁判が始まる。

2009 **2 月：**活動が禁止されているクルド人の PKK による運動の指導者アブドゥラー・オジャラン（Abdullah Ocalan）が逮捕されてから 10 年が経過したことでトルコ南東部では抗議集会が行われ、警察との衝突が起きた。
高名なクルド人政治家 Ahmet Turk がトルコの法律を無視し、母国語であるクルド語を使って議会で演説する。議会でクルド語を使用することは禁じられているため、国営テレビは議会の生中継を中止した。
6 月：政府転覆を狙う急進的な国家主義組織エルゲネコンの謀略に関連し、さらに 56 人の裁判が始まる。
7 月：国の安全保障を脅かした軍人、または組織犯罪に関与した軍人を裁く権限を民事裁判所に与える与党 AK 党が提案する立法をアブドゥラー・ギュル大統領が承認する。
クルド人問題を政治的に解決するための努力の一環として、PM レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）が親クルド人民主社会党の党首 Ahmet Türk と会談する。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

10 月：スイスで行われた会議で、トルコ政府とアルメニア政府が関係の正常化に合意する。両国の議会は合意内容を批准する必要がある。トルコ側は、アルメニアとアゼルバイジャンの間で起きているナゴルノ・カラバフ問題の進展状況に応じて国境を開くと語っている。

12 月：『クルド人構想』の一環として、政府がクルド語を使用する権利を拡大し、主にクルド人が暮らす南東部に駐留する軍隊の規模を縮小するための措置を国会に導入する。憲法裁判所は PKK とのつながりをめぐり民主社会党の活動を禁止するか否か決断を下すための審議を行っているが、この決断の内容によってこの構想が頓挫する可能性もある。

2010

1 月：新聞には、国を不安定化させ、軍事クーデターを正当化するための 2003 年の『鉄槌』という反乱計画に関する記事を掲載している。軍首脳の Gen Ilker Basbug はクーデターが過去の出来事であることを強調している。

2 月：『鉄槌』計画をめぐり約 70 人の軍メンバーが逮捕される。政府転覆計画に関与した容疑が 33 人の将校にかけられる。

3 月：米国下院の外交委員会が、第一次大戦中にトルコ軍が行ったアルメニア人の虐殺事件を大量虐殺であると説明する決議を通過させる。これを受けて、トルコ政府は大使を一時的に本国に呼び戻す。

4 月：トルコに民主主義をより浸透させることを目的とした政府による憲法改正の提案についての議論を議会が開始する。野党である共和人民党が、かつてイスラム主義を掲げていた与党がいくつかの提案を行うことで世俗主義の司法制度に対する管理を強化しようと模索していると主張する。

5 月：封鎖されているガザ地区への寄航を試みた支援船団に対するイスラエルの奇襲部隊の攻撃で 9 人のトルコ人活動家が殺害される。トルコが公式に抗議を行う。これに対し、イスラエル側は兵士が攻撃を受けたと主張する。

目次に戻る
出典一覧に進む

付録 B：政治組織

主要政党

2004 年 8 月 3 日現在、トルコに存在する政党に関する情報は以下のウェブサイトで閲覧することができる。
http://www.byegm.gov.tr/REFERENCES/Structure.htm、および
http://www.politicalresources.net/

民主左派党（**Democratic Left Party:** (DSP Demokratik Sol Parti)）
設立された日： 1985 年 11 月 14 日
党首： Zeki Sezer
住所： Mareşal Fevzi Çakmak Cad. No: 17 ANKARA
電話： (0312) 212 49 50（5 回線）
ウェブサイト： http://www.dsp.org.tr/MEP/

国家主義運動党（**Nationalist Movement Party:** (MHP Milliyetçi Hareket Partisi)）
設立された日： 1969 年 2 月 9 日
党首： Devlet Bahçeli
住所： Karanfil Sok. No: 69 Bakanlıklar/ANKARA
電話： (0312) 417 50 60（5 回線）
ウェブサイト： http://www.mhp.org.tr/

母国党（**Motherland Party:** (ANAP Anavatan Partisi)）
設立された日： 1983 年 5 月 20 日
党首： Erkan Mumcu
住所： 13. Cad. No: 3 Balgat/ANKARA
電話： (0312) 286 50 00（20 回線）
ウェブサイト：http://www.anavatan.org.tr/

民主党（**Democrat Party:** (DP Demokrat Parti)）
設立された日： 1983 年 7 月 23 日
党首： Mehmet Ağar
住所： Selanik Cad. No: 40 Kızılay/ANKARA
電話： (0312) 419 04 70（2 回線）-417 22 40（3 回線）
ウェブサイト：http://www.dyp.org.tr/

幸福党（**Felicity Party:** (SP Saadet Partisi)）
設立された日： 2001 年 7 月 27 日
党首代理： Recai Kutan
住所： Ziyabey Cad. 2. Sok. No: 15 Balgat/ANKARA
電話： (0312) 284 88 00)
ウェブサイト：http://www.sp.org.tr/

公正発展党（**Justice and Development Party:** (AKP Adalet ve Kalkınma Partisi)）

設立された日： 2001 年 8 月 14 日
党首： Recep Tayyip Erdoğan
住所： Ceyhun Atuf Kansu Cad. No: 202 Balgat / ANKARA
電話： (0312) 2868989-2863084
ウェブサイト：http://eng.akparti.org.tr/english/index.html

共和人民党（Republican People's Party: (CHP Cumhuriyet Halk Partisi)）
設立された日： 1923 年 9 月 9 日
党首： Deniz Baykal
住所： Çevre Sok. No: 38 Çankaya/ANKARA
電話： (0312) 468 59 69（20 回線）
ウェブサイト：
http://www.chp.org.tr/index.php?module=news&sid=74003ad117721af2c2f87c132cb29d21

大連合党（Grand Union Party: (BBP Büyük Birlik Partisi)）
設立された日： 1993 年 1 月 29 日
党首： Muhsin Yazıcıoğlu
住所： Tuna Cad. No: 28 Yenişehir/ANKARA
電話番号： (0312) 434 09 20-27
ウェブサイト： http://www.bbp.org.tr/

自由・連帯党（Freedom and Solidarity Party: (ÖDP Özgürlük ve Dayanışma Partisi)）
設立された日： 1996 年 1 月 21 日
党首： Hayri Kozanoğlu
住所： Necatibey Cad. No: 23/10 Sıhhiye/ANKARA
電話： (0312) 229 97 06- 231 72 32
ウェブサイト： http://www.odp.org.tr/

民主トルコ党（Democratic Turkey Party: (DTP Demokrat Türkiye Partisi)）
設立された日： 1997 年 1 月 7 日
党首： Yaşar Okuyan
住所： Mesnevi Sok. 27 ANKARA
電話： (312) 442 01 51 442 12 49 442 16 19

自由民主党（Liberal Democratic Party: (LDP Liberal Demokrat Parti)）
設立された日： 1994 年 7 月 26 日
党首： Emin Şirin
住所： G.M.K. Bulvarı No: 47/14 Maltepe/ANKARA
電話： (312) 2291503（2 回線）
ウェブサイト： http://www.ldp.org.tr/

自国トルコ党（My Turkey Party: (Türkiyem Partisi)）
設立された日： 1998 年 5 月 11 日
党首： Durmuş Ali Eke

自由社会党（**Free Society Party:** (Özgür Toplum Partisi)）
設立された日： 2003 年 6 月 6 日
党首： Ahmet Turan Demir

我々の党（**Our Party:** (Bizim Partimiz)）
設立された日： 2004 年 8 月 2 日
党首： Ahmet Yılmaz

国家党（**Nation Party:** (MP Millet Partisi)）
設立された日： 1992 年 11 月 22 日
党首： Aykut Edibali
住所： Atatürk Bulvarı No: 73/37-38 Kızılay/ANKARA
電話： (312) 4194060
ウェブサイト： http://www.milletpartisi.org/

労働者党（**Worker's Party:** (İP İşçi Partisi)）
設立された日： 1992 年 3 月 2 日
党首： Doğu Perinçek
住所： Mithatpaşa Cad. No: 10/8 Sıhhiye/ANKARA
電話： (312) 435 29 99
ウェブサイト： http://www.ip.org.tr/

労働党（**Labour Party:** (EMEP Emeğin Partisi)）
設立された日： 1996 年 11 月 26 日
党首： Abdullah Levent Tüzel
住所： Necatibey Cad. Sezenler Sk. Lozan Apt. ANKARA
電話： (312) 232 41 98
ウェブサイト： http://www.emep.org/index.php

トルコ変革党（**Changing Turkey Party:** (DEPAR Değişen Türkiye Partisi)）
設立された日： 1998 年 2 月 24 日
党首： Gökhan Çapoğlu
住所： 6. Cad. 78 Sok. 15/2 Öveçler/ANKARA

民主・平和党（**Democracy and Peace Party:** (DBP Demokrasi ve Barış Partisi)）
設立された日： 1996 年 3 月 11 日
党首： Yılmaz Çamlıbel
住所： Menekşe Sok. 10A/7 Kızılay/ANKARA

自由・平和党（**Liberation Tranquility Party:** (Kurtuluş Huzur Partisi)）
設立された日： 1999 年 2 月 1 日
党首： Hacer Söğütdelen

共産党（**Communist Party:** (Komünist Parti)）
設立された日： 2000 年 7 月 20 日

党首： Yalçın Cerit

国家統一党：（**National Unity Party:** (UBP Ulusal Birlik Partisi)）
設立された日： 1998 年 10 月 23 日
党首： Fehmi Kural
住所： Necatibey Cad. Lale Sok. 3/14 Sıhhiye/ANKARA
電話： (312) 230 16 32

啓蒙トルコ党（**Enlightened Turkey Party:** (ATP Aydınlık Türkiye Partisi)）
設立された日： 1998 年 11 月 27 日
党首： Ahmet Bican Ercilasun
住所： Çetin Emeç Bulvarı Öveçler 4. Cad. 52. Sk. Dikmen - ANKARA
電話： (312) 284 29 32
ウェブサイト： http://www.atp.org.tr/

主な道党（**The Main Road Party:** (AYP Anayol Partisi)）
設立された日： 1994 年 5 月 5 日
党首： Gürcan Başer
住所： İzmir Cad. Sümer Sok. Sümer Han Kat: 4 4/2021 Kızılay/ANKARA
電話： (312) 232 23 23

大正義党（**Great Justice Party:** (BAP Büyük Adalet Partisi)）
設立された日： 1995 年 4 月 12 日
党首： Sabit Batumlu
住所： Güvenlik Cad. 25/25 A.Ayrancı/ANKARA

トルコ共産党（**Communist Party of Turkey:** (Türkiye Komünist Partisi)）
設立された日： 2001 年 11 月 11 日
党首： Aydemir GÜLER
住所： Selanik Cad. 41/7 Kızılay/ANKARA
電話： (0312) 4188743-4172931
ウェブサイト： http://www.tkp.org.tr/

民主人民等（**Democratic People Party:** (DHP Demokrat Halk Partisi)）
設立された日： 1999 年 12 月 15 日
党首： Mahmut İhsan Özgen
住所： Rüzgarlı Mah. Soydaşlar Sok. 4/6 Ulus/ANKARA
電話： (312) 310 50 50

トルコ社会主義労働者党（**Socialist Worker's Party of Turkey:** (TSIP Türkiye Sosyalist İşçi Partisi)）
設立された日： 1993 年 1 月 3 日
党首： Turgut Koçak
住所： Lale Sok. 4/8 Sıhhiye/ANKARA
電話： (312) 431 23 86229 99 93
ウェブサイト： http://www.tsip1974.com/

革命社会主義労働者党（**Revolutionary Socialist Worker's Party:** (DSİP Devrimci Sosyalist İşçi Partisi)）
設立された日： 1997 年 4 月 25 日
党首： Şevket Doğan Tarkan
住所： Menekşe 1. Sok. 8A/16 Kızılay/ANKARA
ウェブサイト： http://www.dsip.org.tr/

社会主義労働者党（**Socialist Worker's Party**: (SİP Sosyalist İşçi Partisi)）
設立された日： 1996 年 9 月 9 日
党首： Mehmet Önder Ergönül

社会主義団結運動党（**Socialist Unity Movement Party:** (SBHP Sosyalist Birlik Hareketi Partisi)）
設立された日： 1999 年 8 月 5 日
党首： Nihat Çağlı
住所： Bankacı Sok. 15/3 Kocatepe/ANKARA

トルコ公正党（**Justice Party of Turkey:** (TAP Türkiye Adalet Partisi)）
設立された日： 1995 年 4 月 12 日
党首： Mehmet Yorgancıoğlu
住所： Cinnah Cad. Ahenk Sok. 10/8 ANKARA

平等党（**Equality Party:** (EP Eşitlik Partisi)）
設立された日： 2001 年 5 月 25 日
党首： Bektaş Çelebi
住所： Selanik Cad. No:6/21 K.3 KIZILAY ANKARA

心と緑の連合党（**Union of Hearts Greens Party:** (Gönül Birliği Yeşiller Partisi)）
設立された日： 2000 年 11 月 3 日
党首： Eşref Yazıcıoğlu
住所： Strasbourg Cad. No:26/15 Sıhhıye/ ANKARA

我々の遺産党（**Our Legacy Party:** (Varlığımız Partisi)）
設立された日： 2001 年 5 月 11 日
党首： Köksal Satır
住所： Demetevler İvedik Cad. No: B 99/P.9 ANKARA

急進改革計画党（**Radical Change Project Party:** (RADEP- Radikal Değişim Projesi Partisi)）
設立された日： 2001 年 5 月 16 日
党首： Alişan Ağca
住所： Güniz Sok. No:12/3 KAVAKLIDERE ANKARA

国家自治党（**National Autonomy Party:** (Ulusal Muhtariyet Partisi)）
設立された日： 2001 年 8 月 13 日

党首： Fehmi Öztürk
住所： İzmir Cad. Sümer 1 Sok. No : 12/6 Kızılay / ANKARA
電話： (312) 229 97 06 231 72 30

トルコ指導者党（**Leader Turkey Party:** (Lider Türkiye Partisi)）
設立された日： 2001 年 9 月 3 日
党首： Mustafa ÖZMAN
住所： Harf Devrimi Cad. Özügüzel Kent Sitesi No:4/8 Eryaman / ANKARA

独立トルコ党（**Independent Turkey Party:** (Bağımsız Türkiye Partisi BTP)）
設立された日： 2001 年 9 月 25 日
党首： Prof. Dr. Haydar BAŞ
住所： K.Esat Cad. No: 123 Çankaya/ANKARA
電話： (0312) 4482424（5 回線）
ウェブサイト： http://www.btp.org.tr/

社会主義民主党（**Socialist Democratic Party:** (TDP - Toplumcu Demokrat Parti)）
設立された日： 2002 年 1 月 29 日
党首： Sema PİŞKİNSÜT
住所： Yıldız 4. Cad. 19. Sok. No:10 Çankaya/ANKARA
ウェブサイト： http://www.toplumcudemokrasipartisi.com/

解決党（**Solution Party:** (ÇP - Çözüm Partisi)）
設立された日： 2001 年 12 月 25 日
党首： Nazım KOCAMAN
住所： Saklambaç sk. No : 66/16 Keçiören / ANKARA
ウェブサイト： http://www.cozumpartisi.org/

社会民主人民党（**Social Democratic People's Party:** (SHP - Sosyal Demokrat Halkçı Parti)）
設立された日： 2002 年 5 月 24 日
党首： Murat KARAYALÇIN
ウェブサイト： http://www.shp.org.tr/

社会民主党（**Social Democrat Party:** (SDP – Sosyal Demokrat Parti)）
設立された日： 2001 年 11 月 29 日
党首： Nihat DEMİR
住所： Kuleli Sk. No : 33 / 4 GOP / ANKARA

共和民主党（**Republican Democracy Party:** (Cumhuriyetçi Demokrasi Partisi)）
設立された日： 2002 年 7 月 19 日
党首： Erdoğan Bakkalbaşı
住所： Ergün Sok. No : 2 Maltepe / ANKARA
電話： (0312) 232 63 00
ウェブサイト： http://www.ctp.org.tr/

権利自由党（**Rights and Freedoms Party:** (Hak ve Özgürlükler Partisi)）
設立された日： 2002 年 2 月 11 日
党首： Abdülmelik FIRAT
住所： Menekşe 2. Sk. 33 / 7 Kızılay - ANKARA
電話： (0312) 418 16 38
ウェブサイト： http://www.hakpar.org.tr/

故郷党（**Homeland Party:** (Yurt Partisi)）
設立された日： 2002 年 3 月 14 日
党首： Sadettin TANTAN
住所： Öveçler Mah. 8. Cad. No: 25 Dikmen - ANKARA
電話： (0312) 4785700
ウェブサイト： http://www.yurtpartisi.org.tr/

ユーラシア党（**Eurasia Party:** (Avrasya Partisi)）
設立された日： 2002 年 5 月 9 日
党首： H.Hüsnü DOĞAN
住所： Çetin Emeç Bulvarı No : 57 Öveçler - ANKARA

独立共和党（**Independent Republic Party:** (Bağımsız Cumhuriyet Partisi)）
設立された日： 2002 年 7 月 24 日
党首： Prof. Mümtaz SOYSAL
ウェブサイト： http://www.bcp.org.tr/

共和民主トルコ党（**Republican Democrat Turkey Party:** (Cumhuriyetçi Demokrat Türkiye Partisi)）
設立された日： 2003 年 9 月 3 日
党首： Serap Gülhan

新人党（**New Faces Party:** (Yeni Yüzler Partisi)）
設立された日： 2002 年 8 月 2 日
党首： Münci İnci
ウェブサイト： http://www.yeniyuzler.org/

トルコ党（**Turkey Party:** (Türkiye Partisi)）
設立された日： 2004 年 2 月 23 日
党首： Tekin Enerem,

参加型民主主義党（**Katılımcı Demokrasi Partisi:** (Participatory Democracy Party KADEP)）
設立された日： 2006 年 12 月 20 日
党首： Şerafettin ELÇİ
ウェブサイト： http://www.kadep.org.tr/

現在活動が禁止されている政党

Fazilet Partisi（FP）（美徳党）
1997 年に結成され、2001 年 6 月に活動が禁止された。憲法裁判所の判断で解散した Refah Partisi（福祉党）に置き換わる形で Fazilet が結成された。イスラム原理主義を掲げる。自由市場経済への関心を持つ。指導者は Recai Kutan。**[1c]**

Halkin Demokrasi Partisi（HADEP）（人民民主党）
1994 年に結成された。親クルド人の国粋主義的な政党。党首は Murat Bozlak。**[1a]**
2002 年 9 月 20 日、Bozlak は過去に扇動の罪で有罪判決を受けているとの理由で 2002 年 11 月の総選挙への参加が禁止された。**[66b]** 2003 年 3 月、HADEP は PKK を支援し、扇動したとの理由で憲法裁判所により活動が禁止された。**[63c]**

民主社会党（DTP）：
2009 年 12 月 11 日、憲法裁判所はテロ組織 PKK とのつながりがあるとの理由で DTP の解散を命じ、党員 37 名に対し今後 5 年間、政治に参加することを禁止した。議員に選出された残りの党員は平和民主党（BDP）という名の党を再結成した。**[5j]**

主な左翼系、および（または）非合法な組織

重要。この節には合法的な組織と非合法な組織の名称が記されている。非合法な組織として知られている組織については、この事実が以下の項目に記されている。非合法な組織は絶えず変化し、秘密に活動を展開しているため、これらの組織をすべて網羅した一覧を示すことは不可能である。

トルコに存在する左翼系政党に関する現状は、
www.broadleft.org/tr.htm **[52a]**と http://www.electionguide.org/country.php?ID=218 **[108]**に掲載されている。

トルコに存在するテロ組織の一般情報については、
http://www.tkb.org/GroupRegionModule.jsp?countryid=TU&pagemode=group&regionid=1 **[63a]** を参照すること。

英国で非合法組織として指定され、活動が禁止されているテロ組織の一覧は以下に掲載されている。**[101]**
http://www.homeoffice.gov.uk/security/terrorism-and-the-law/terrorism-act/proscribed-groups

トルコ共和国は、武装したクルド人の民族主義と分離主義、マルクス・レーニン主義を掲げる団体、および武装したイスラム過激派という 3 つの大きな脅威にさらされている。**[2a]**

用語集
cephe = 戦線
devrimci = 革命的
emek = 労働
halk = 人民

hareket = 運動
işçi = 労働者
köylü = 農民、村民
kurtuluş= 解放
örgüt = 組織、結社
özgür = 自由
özgürlük = 自由

Aczi-Mendi Group（イスラム過激派）
1985 年に Müslüm Gündüz がエラズー県で設立した党。Aczi-Mendi とは、「アラーの神に仕える無力な者たち」という意味である。この組織に所属するメンバーはすべて黒色のローブ、ターバン、およびだぶだぶのズボンという同じ服装を着用し、杖を持っている。彼らはエラズー県、および様々な都市に設置したイスラム教修道院で会議を開いている。エラズー県、ガズィアンテプ県、およびイズミル県のイスラム修道院は、裁判所の命令で閉鎖された。**[65]**

Akabe（イスラム過激派）
Mustafa Islamoğlu 容疑者が導く組織。この組織が合法的に開いている支局は AKEV（Akabe 教育文化協会）と呼ばれる。**[65]**

ARGK（**PKK** の項を参照すること。）

BCH（独立共和運動）（Bağimsiz Cumhuriyet Hareketi）**[52b]**

BDGP（団結革命軍基盤）
（Birleşik Devrimci Güçler Platformu）（トルコ語）
（Platforma Hezen Soresgeren Yekgirti）（Kurdish）
1998 年に設立された左派過激派組織。**[52b]**

BP/KK-T（ボリシェヴィキ党／北クルディスタン－トルコ）（Bolşevik Partisi/Küzey Kürdistan – Türkiye）
非合法組織。1981 年に TKP/ML（ボリシェヴィキ）として結成された。毛沢東・スターリン主義を掲げる政党。「Bolsevik Partizan」、「Roja Bolsevîk」という機関紙を発行している。**[52b]**

Ceyshullah（アラーの軍隊）
1995 年にイスタンブールで結成された。「聖戦」を行ってトルコに神権政治体制を樹立することを目指す。1994 年から 1999 年までの間に、トルコの警察はこの組織の取り締りを 6 回行い、メンバー33 人を拘束し、銃器、ピストル、爆弾などの武器弾薬を押収した。この組織のメンバーは、自分たちがサウジアラビアとアフガニスタンで訓練を受けたと語っている。**[65]**

Dev Sol（**DHKP-C** を参照すること。）

Dev Yol（革命への道）（Devrimci Yol）。**THKP/C** を参照すること。

1975 年に結成された左派過激派組織。ÖDP の一部を形成する（付録 B を参照すること）。「Bir Adim」（一つの段階）、「Hareket」（運動）、「Devrimci Hareket」（革命運動）という機関紙を発行している。**[48]**
[18c]

Devrim Partisi-Kawa（**PS-Kawa** を参照すること。）

Devrimci Gençlik（**DHKP-C** を参照すること。）

Devrimci Halk Hareketi（革命人民運動）
1999 年に結成された TKIP の分派。左派過激派集団。「Devrimci Halk」（革命人民）という機関紙を発行している。**[52a]**

Devrimci Hareket（革命運動）**[52b]**

Devrimci Işçi Partisi - Insa Örgütü（革命労働者党－組織設立）
トロツキー主義を掲げる組織。「Enternasyonal Bülten」という機関紙を発行している。**[52a]**

Devrimci Mücadele（革命闘争）
1977 年に Devrimci Derleniş として設立された左派過激派組織。「Devrimci Mücadele」という機関紙を発行している。**[52a]**

Devrimci Sosyalist Yön（革命的社会主義者管理体制）**[52b]**

DHKP-C / DHKP/C、現在は DHKC（革命人民解放党－戦線）（Devrimci Halk Kurtulus Partisi – Cephesi）として知られる。
http://www.dhkc.net **[54]**
非合法化された左派過激派組織。1978 年に結成された Dev Sol（Devrimci-Sol、革命的左翼）の分派として組織された。分裂後、Dev Sol は消滅している。THKP/C Devrimci Sol として知られるもう一つの分派は DHKP/C と対立しているが、組織の規模ははるかに小さく、大きな影響力は持たない。DHKP/C は PKK とは長きにわたり困難を伴う関係にあったが、クルド人の武装闘争のために結束を繰り返し強調している。

DHKP/C は武力革命を行い現在のトルコの政治システムを転覆させ、それに代わりマルクス・レーニン主義に基づく国家を樹立することを目指している。この組織はトルコの治安部隊と公人、ならびにこの組織が「帝国主義を象徴する存在」として見なす団体を標的にしたテロ活動を行っている。1999 年 9 月にイスタンブールの銀行が襲撃された事件では、23 人が負傷した。1999 年、当局は DHKP/C に大きな打撃を与え、メンバー160 人を逮捕し、大量の武器と弾薬を押収した。2000 年 8 月、警察は空軍基地に爆弾を仕掛けようとした DHKP/C のメンバー7 人を逮捕した。2001 年、DHKP/C は活動を再開させ、4 月 10 日には警察車両が攻撃された。この事件で通行人 1 人と警察官 2 人が負傷した。米国国務省が発行した 2001 年度の報告書には、2001 年 1 月と 9 月にイスタンブールの複数の警察署が DHKP-C による自爆テロの被害に遭い、複数の警察官と民間人が死亡したと伝えられている。

2000 年末と 2001 年の初頭にトルコの刑務所でハンガーストライキを行ったこの事件に関与した多くの者には、DHKP/C の幹部が含まれていた。この組織は、これらの事件に関連した抗議行動を行うように欧州中に大規模な支持を呼びかけた。トルコでは、2001 年 1 月 3 日にイスタンブールの警察署が爆弾で攻撃されるなどの事件が起きたが、その後、この組織はこれらの事件について刑務所の掃討作戦で死亡した 30 人の受刑者のための報復措置であるとの声明を出した。トルコのアナトリアの通信社は、イスタンブールの警察署内部の回覧にはこの組織がさらなる活動を計画していると伝えられていると報じた。**[2a]** アンカラ国家安全保障裁判所の検察官 Talat Salk は、1999 年の裁判で DHKP/C が HÖP（Haklar ve Özgürlükler Platformu）（権利と自由の基盤）、非合法組織 Devrimci Gençlik（革命的青少年）、および TODEF（Türkiye Öğrenci Dernekleri Federasyonu）（トルコ学生青少年協会連盟）との名において活動を展開していると主張した。**[23a]**「Yaşadiğimiz Vatan」、「Devrimci Sol」、「Kurtuluş」（解放）という機関紙を発行している。**[52a]** 英国では、DHKP-C は 2000 年の対テロ法に基づき活動が禁止されている国際的な組織一覧に記載されている（活動が禁止された組織）。**[101]**

DHP（革命的人民党）（Devrimci Halk Partisi）
1994 年に結成された PKK と関係の深い組織。「Alternatif」（もう一つの手段）という機関紙を発行している。**[52a]**

Direniş Hareketi（抵抗運動）
1978 年に THKP/C - Üçüncü Yol として結成された。「Odak」という機関紙を発行している。**[52a]**

Dördüncü Sol - Insa Örgütü（4 番目の左翼 － 建設組織）
トロツキー主義を掲げる組織。「Son Kavga」（最後の闘争）という機関紙を発行している。**[52a]**

DPG（革命党軍）（Devrimci Parti Güçleri）
左派過激派。非合法組織。**[52a]**

DSIH（革命的社会主義労働運動）（Devrimci Sosyalist Işçi Hareketi）
非合法組織。左派過激派。「Kaldiraç」（レバー）Isçi Gazetesi という機関紙を発行している。**[52a] [52a]**

DSIP（革命的社会主義労働党）（Devrimci Sosyalist Işçi Partisi）
1997 年に組織された非合法組織。トロツキー主義を掲げる組織。「Sosyalist Işçi」（社会主義労働者）Enternasyonal Sosyalism という機関紙を発行している。**[52a]**

ERNK（**PKK** を参照すること。）

ESP（抑圧された者の社会主義的基盤）（Ezilenlerin Solyalist Platformu）
2002 年に組織された。**[52a]** 2004 年 12 月、この組織が発行する「Atilim」という機関紙には、46 人のメンバーが非合法組織 MLKP のメンバーとして逮捕され、合法的な組織である ESP について裁判所は MLKP の合法的な分派であると主張したと伝えられている。

Gerçek（真実）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

「Gerçek」という機関紙を発行している。**[52b] [52a]**

Hareket（運動）**[52b]**

HDÖ（人民の革命的指導者）（Halkin Devrimci Öncüleri）
非合法組織。**[48] [18c]**

Hevgirtin Welatparez（愛国同盟）**[52a]**

Hizb-I Kuran（**Med-Zehra** を参照すること。）

Hizbullah / Ilim Gruhu、および Hizbullah / Menzil Grubu
「両方とも非合法化された組織である。Hizbullah/Hezbollah は 1980 年代にトルコ南東部に生まれた謎が多いイスラム系組織である。この組織は暴力的な手段によるイスラム国家の樹立を主張している。1991 年に Hizbullah の大物幹部が PKK のメンバーによって殺害されたとき、PKK に報復する時期、および自分たちが武器を取って目的の実現を目指す時期をめぐり組織内で意見が分かれた。Menzil 出版社を中心とする派閥（Menzil グループと呼ばれる）は、武装闘争を始めるほど組織体制は十分に発展していないとの見解を示した。Ilim 出版社を中心とするもう一つの派閥（Ilim グループと呼ばれる）は PKK に報復する機は熟していると主張した。この組織の考えは、トルコ政府に PKK の掃討を任せて自分たちに有利な環境を手にしようというものだった。Hizbullah が行った過激な行為は、Ilim グループによるものである。このグループは、イスラム教シーア派に忠実なイランに対し、思想的な嫌悪感を抱いていた。Ilim はイスラム教スンニー派に基づく国家の樹立を目指していた。1996 年にこのグループが Menzil グループの主要な幹部を複数名殺害したとき、Menzil グループは分裂して消滅した。かつて Menzil グループに属していた数名のメンバーは Ilim グループに加わった。そして 1996 年より、Hizbullah は過激な Ilim と同義になった。Hizbullah は、治安部隊と共通の敵を持っていたため、治安部隊からは大目に見られていたとの噂があった。また、数多くの拉致、殺害に関わったとされている。被害者には元 DEP の国会議員 Mehmet Sincar やイスラム系フェミニスト作家 Konca Kuris が含まれる。Demirel 大統領は、Hizbullah とトルコ政府当局との官につながりがあるとの主張を否定した一方で、参謀総長はそうした主張を名誉毀損であるとして非難する声明を発表している。

1997 年以降、トルコ政府当局は Hizbullah に対して厳格に対処するようになった。1998 年には 130 人の支持者が逮捕され、1999 年には支持者が 250 人逮捕され、さらに 2000 年には支持者が 3300 人逮捕されている。2000 年 1 月 17 日、イスタンブール県の Üsküdar で取り締りが行われ、Hizbullah の創設者で指導者である Hüseyin Velioğlu, Hizbullah が殺害され、その他 2 人が逮捕された。住居に発見された証拠に基づき、他の場所でも操作が行われたところ、行方不明となっていた実業家 13 人の遺体が発見された。それから数ヶ月間でこの他にも遺体が次々と発見された。2000 年 7 月 1 日に始まった Hizbullah の裁判で、検察は 21 人を 156 件の殺人の罪に問うことができた。尋問の間、Hizbullah のある容疑者は 1990 年代初頭に穏健派のイスラム聖職者 Konca Kuris を殺害したことを告白した。2002 年 11 月、上訴裁判所は 5 人の被告を無罪とし、他の被告に終身刑から懲役 45 ヶ月までの刑罰に処す判断を下した。Hizbullah に対して治安部隊が数多くの作戦を行ったことで、この組織に大きな打撃が及んだ。そしてこの組織が行っていた爆弾テロの発生件数も、1999 年には最初の 8 ヶ月で 302 件起きてい

たが、2000 年の最初の 8 ヶ月では 94 件にまで減少した。しかし、2000 年 10 月、ディヤルバクル県知事は、こうした大きな打撃が与えられたにもかかわらず Hizbullah は壊滅したとは言い難いと語った。この組織には数多くの教師や宗教関係者が関わっていると言われている。2000 年 2 月現在、Hizbullah はトルコ国内に約 2 万人のメンバーを擁し、彼らは厳格な秘密主義を貫き、小集団に分かれ、数名単位でしか行動しない。彼らは 2、3 人の集団で行動し、『標的を尾行すると一人のメンバーが標的の首に銃弾を一発打ち込むことで処刑する間、別のメンバーがその様子を見張る。さらにもう一人のメンバーが処刑人の護衛を行う』と言われている。2000 年 1 月に治安部隊が大規模な掃討作戦を行うまで、Hizbullah が当局者を標的にした事件は起きていなかった。しかしその時以来、事件が起きるようになった。2000 年 10 月 11 日、ディヤルバクル県で起きた Hizbullah との銃撃戦で警察官 1 名が死亡した。この事件は、県の警察署長 Gaffar Okkan と彼の部下の警察官 5 人が 2001 年 1 月に射殺された事件に関連して起きたのだった。2001 年 4 月、その襲撃事件に関与した疑いで Hizbullah のメンバー1 人が逮捕された。USSD が発行した 2004 年の報告書には、政府は 1,500 人の政治犯が Hizballah またはその他のイスラム過激派のメンバーであるとし、特に国内南東部のバトマン県で Hizballahan とのつながりを持つと疑われる者を次々と逮捕している。2005 年 2 月 5 日、Turkish Daily News は、このグループが再編成を企てているとの情報に基づき、治安部隊が 18 の県で Hizbullah のメンバーであると疑われる者 22 人を逮捕したと報じた。」
[2a] [5a] [23r] [32b] [48] [65]

Hizbullah Vahdet
1980 年代に Vahdet の発行者を中心に組織されたイスラム教過激派。この組織の指導者は Abdulvahap Ekinci である。この組織の法律的な基盤は Davet 教育文化協会と Abdulkadir Geylani トラストである。この組織は「Vahdet」という定期刊行物を発行している。**[65]**

HÖP（**DHKP-C** を参照すること。）

IBDA-C（イスラムの偉大な東方侵略者　－　戦線）（Islami Büyük Doğu Akincilar Cephesi）
厳格なシャリアというイスラム法に基づくイスラム教国家の樹立を目指すイランの支援を受けた非合法化された原理主義組織。この組織は、PKK とトルコの政府を攻撃対象としている。

報告によれば、IBDA-C は孤立した小集団で形成されているという。メンバーは独立して組織を作り、階層的な権力構造は存在しない。通常、各小集団は他の小集団の行動に関する情報を持っていない。小集団には 2 つの種類が存在する。一つは書籍や定期刊行物を発行し、会議、集会、あるいは展示会を企画することで政治宣伝を行う。もう一つは、「特殊部隊」、「Altinordu」、「Lazistan」、「革命的スーフィー教連合」などが含まれる。IBDA-C は出版活動を行っており、数多くの書店、ウェブサイト、印刷所を所有している。会議は書店で行われている。定期刊行物には、「Ak-Doguş”」、「Ak-Zuhur」、「Akin Yolu」、「Taraf」、および「Tahkim」などがある。IBDA-C は特に 1990 年代初頭に起きた数々のテロ攻撃に関与している。しばしば、この組織は爆弾や火炎瓶を使用して攻撃を行い、これまでに銀行、カジノ、キリスト教の教会、およびアタテュルクの記念碑などを主な標的としてきた。IBDA/C は 1999 年 10 月に起きた Cumhuriyet 紙のジャーナリストとして高名な世俗主義を唱える大学教授 Ahmet Taner

 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 18 June 2010. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 9 August 2010.

Kişlali に対する爆弾による攻撃に関与した。1999 年 12 月と 2000 年 2 月、IBDA/C のメンバーがメトリス刑務所で武力を使って刑務官が監房に入るのを阻止しようとしたため、流血の事態となった。12 月に起きた暴動では、54 人の兵士が負傷し、2001 年 4 月 1 日にイスタンブールで起きた 2 人の警察官に対する攻撃に抗議した 100 人が IBDA/C によって人質に取られた。2000 年 2 月、イスタンブール国家安全保障裁判所で IBDA/C の指導者 Salih Izzet Erdiş、ペンネーム Salih Mirzabeyoğlu に対する裁判が始まった。被告人には、イスラム教国家を樹立するために不法な組織を指導した罪で死刑が求刑された。2001 年 4 月 3 日、被告人は裁判所によって死刑の判決が下された。**[2a] [48] [34] [65]**

IHÖ（イスラム運動組織）（Islami Hareket Örgütü）
非合法組織。**[48]**

Ilerici Gençlik（進歩主義的青年）**[52b]**

IMO（イスラム運動組織）
トルコにイスラム教国家を樹立することを目的としていた。メンバーはイランで訓練を受けている。通常、過激派幹部はゲリラ戦術、武器の使用方法、および爆弾の製造方法について訓練を受けるために海外に送られる。作戦部隊を指揮する Irfan Cagrici は、1996 年にイスタンブールで警察により逮捕された。IMO は指揮系統が弱体化した後、消滅し、現在ではメンバーの多くが刑務所に収監されている。**[65]**

Işçi Demokrasisi（労働者のための民主主義）
DSIP の分派として 1998 年に結成された。トロツキー主義を掲げる組織。「Işçi Demokrasisi」という機関紙を発行している。**[52a]**

Jerusalem Fighters（**Kudüs Savaşçilari** を参照すること。）

KADEK（**PKK** を参照すること。）

Kaplancilar / Sözde Hilafet Devleti.
非合法組織。**[48]**

KDB（共産主義革命連合）（Komünist Devrimci Birlik）
非合法組織。**[48]**

KDH（共産主義革命運動）（Komünist Devrim Hareketi）
「Maya」（騒乱）、「Parti Yolunda」という機関紙を発行する非合法組織。**[48] [52a]**

KDH / L（共産主義革命運動／レーニン主義）（Komünist Devrim Hareketi/Leninist）
非合法組織。「Koz」という機関紙を発行する。**[52b] [52a] [48]**

KHK（**PKK** を参照すること。）

Kongra-Gel（**PKK** を参照すること。）

KKP（クルド共産党）（Kürdistan Komünist Partisi）
非合法組織。**[48]**

Kongreya Azadî û Demokrasiya（クルド自由民主会議）**[52b]**

KP(IÖ)（共産党（構築組織））（Komünist Partisi（Inşa Örgütü））
非合法組織。毛沢東・スターリン主義を掲げる政党。MLKP の分派として 1995 年に結成された。「Halkin Birliği」という機関紙を発行している。**[52a] [48]**

KSB（共産主義戦士連合）（Komünist Savaşçilar Birliği）
「Işçi Davasi」という機関紙を発行する組織。**[52a]**

Kudüs Savaşçilari（エルサレム戦士）
イランとのつながりがあると言われるイスラム系分派。2000 年 5 月に警察による取り締りが行われた結果、数名のメンバーが逮捕され、武器の隠匿場所が複数発見された。**[2a]**

KUK（クルド民族解放主義者）（Kurdistan Ulusal Kurtulusculari）
マルクス・レーニン主義を掲げる組織。1978 年に設立された。当初は、トルコ東部と南東部にクルド人による独立国家を樹立した後、この共和国にイラン、イラク、およびシリアにあるクルド人の居住地区を組み込むことを目的としていた。KUK-MK の指導者には Dasraf Bilek（総書記）、Sait Özsoy、Vasfi Özdemir、Mahfuz Yetmen、Şevket Kaçmaz、Lütfi Baksi がおり、KUK-SE の指導者には K. Başibüyük、Yalçin Büyük（総書記）、Abdurrahman Bayram、Abdurrahman Esmer、Yasemin Çubuk、Zeynel Abidin Özalp、および Yusuf Ahmet Bartan がいる。**[65]**

M-18（**MLKP** を参照すること。）

Malatyalilar（マラティヤ県の者たち／Malatyaites）
Şafak-Değişim として知られるこの過激な分派は、イスラム教国家の樹立を唱えている。この組織は当初、1997 年と 1998 年に行われたベールの着用を禁止する措置に反対する抗議活動、およびマラティヤ県で起きたこれに関連する騒乱で注目を集めた。マラティヤ県以外では、この組織はイスタンブール県、ガズィアンテプ県、エルズルム県、およびカイセリ県でも活動を展開している。2000 年 10 月、治安部隊はこの組織に対して大規模な作戦を実施し、28 の県で約 250 人を逮捕した。（2001 年 5 月現在）Malatyalilar の暴力活動を報告されていないが、その作戦で治安部隊は大量の武器を発見した。**[2a]**
この組織の指導者は Zekeriya Şengöz という人物である。この組織の主要メンバーはトルコ南東部のマラティヤという町の出身者である。この組織は「Değisim」（変容）という機関紙を定期的に発行している。さらに、この組織はイスタンブールで活動する「イスラム団結トラスト」という合法的なトラストを設立した。この組織は「Şafak」（ダウン・グループ）と名乗り、大学のサークルでは「イスラム教徒の青年」という名称を使っている。**[65]**

Marksist Tutum（マルクス主義的姿勢）**[52b]**

Mezhepsizler Grubu
非合法組織。**[48]**

Med-Zehra、別名 **Hizb-i Kuran**（コーラン党）
Med-Zehra は、Said Nursi がクルディスタンに設立することを望んでいた大学 Medresetu'z-Zehra にちなんで…名付けられた…イスラム『過激派』組織である。1969 年に死亡した Said Nursi は『近代トルコにおける Nurcu 運動の創始者である』…。Nurcu 運動はトルコのクルディスタンで起きた『恐らく…最も重要な』宗教運動である（イスラム圏に関する研究プロジェクト 1999 年）である一方、Med-Zehra は Nurcu 運動（同書）から派生した『最も過激な』組織であると説明されている。**[7c]**

MIB（マルクス主義労働者同盟）（Marksist Isçi Birligi）
トロツキー主義を掲げる組織。**[52a]**

MLKP（マルクス・レーニン主義共産党）（Marksist Leninist Komünist Partisi）
非合法組織。TKP/ML – Hareketi、TKIH、TKP/ML（YIÖ）が結び付いて 1994 年 9 月に組織された。この組織はクルド人コミュニティの意見を代弁する組織であると自称し、直轄する武装組織であるM-18 による武装闘争を通して「ファシストの植民地政策」を打破することを目指している。1998 年 5 月、MLKPはトルコ人権協会のブルサ県支部の財務部長Tacettin AsciとAhmet Aydinを誘拐し、1998 年 6 月 7 日にこれら 2 人の人物が警察への密告者であるとして『処刑された』とする声明を出した。アムネスティ・インターナショナルは、これら 2 人の人物が殺害されたことに驚き、被害者の遺体が取り戻されていないということは、被害者が拷問された可能性があると付け加えた。アムネスティ・インターナショナルは遺体を差し出すように求め、殺人を行った犯人が司法のもと裁かれることを求めた。この組織は、「Partinin Sesi」、「Atilim」（進歩）、「Teori'de」、「Dogrultu」という機関紙を発行している。**[2a] [52a]** ESPも参照すること。

MLSPB（マルクス・レーニン主義武装プロパガンダ部隊）（Marksist Leninist Silahli Propaganda Birliği）
非合法組織。1975 年に THKP/C の分派として組織された政治的な武装集団。左派過激派。「Barikat」（バリケード）という機関紙を発行している。**[48]**

Müslüman Gençlik Grubu（イスラム青年組織）
非合法組織。**[48]**

PADEK（クルディスタ自由民主党）
（Partiya Azadî û Demokrasî ya Kurdistanê）（クルド語）
（Kürdistan Özgürlük ve Demokrasi Partisi）（トルコ語）
PYSK（Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi）の派閥によって 2000 年に組織された組織。左派クルド人民族主義を掲げる非合法組織。**[52b] [52a]**

PDK（Kürdistan Demokrat Partisi）
非合法組織。**[48]**

PDK / Bakur（クルディスタン／北部民主党）
（Partî Demokratî Kurdistan/Bakur）（クルド語）
（Kürdistan Demokrat Partisi/Küzey）（トルコ語）
非合法組織。1992 年に PDK/Hevgirtin として組織された。左派クルド人民族主義を掲げる。この組織は、イラン、イラク、シリア、およびトルコに居住するクルド人を、独立

した社会主義クルディスタン共和国のもとに集めることを目的としている。「Dênge Bakur」という機関紙を発行している。**[52a] [48] [65]**

PDK(T)（（トルコ）クルディスタン民主党）
（Kürdistan Demokrat Partisi（Türkiye））（トルコ語）
（Partîya Demokrat a Kurdistan（Türkiyê））（クルド語）
左派クルド人民族主義を掲げる組織。非合法組織。1965 年に結成された。「Xebat」という機関紙を発行している。**[52a]**

PIK（イスラムクルド人党）（Partiya Islamiya Kurdistan）
1979 年に設立された。PIK はイスラム国家の樹立を目指している。この組織のメンバーは自分たちの目標の実現を聖なる任務であると見なしている。この組織の戦略は、トルコに混乱を引き起こし、政府の体制を不安定化させ、全国規模で反乱を起こし、イスラム国家クルディスタンを樹立することを目的とする。この組織はマラティヤ県をはじとするトルコ東部と南東部で活動を展開している。この組織はアンカラ県とイスタンブール県に支局を持っている。この党の指導者には、Prof. Dr. Muhammad Salih Mustafa（党議長および首長／総督）、Osman Caner（学生と青年の首長）、および Sukuti Evcim（青年指導者）などがいる。**[65]**

PKK、別名 **KADEK**、さらに最近では **KHK** または **Kongra-Gel**（クルド人労働者党）と呼ばれる。
http://www.kongra-gel.org/index.php?newlang=english
（Partîya Karkerên Kurdistan）（クルド語）
（Kürdistan Işçi Partisi）（トルコ語）
www.pkk.org and www.kurdstruggle.org/pkk
非合法組織。1978 年 11 月 27 日に組織された。この組織はトルコ、シリア、イラク、およびイランの領土の割譲によりクルド人の独立国家を樹立することを目的に、国内外において武装闘争を行うことを唱え、1984 年に活動を開始している。総局は 57 人のメンバーで構成される。ERNK（クルディスタン民族解放戦線）という PKK の『人民戦線とプロパガンダ部門』、ARGK（クルディスタン民族解放戦線）という PKK の『人民軍』などの部隊が存在する。指導者はアブドゥラー・“アポ”・オジャランが務める。トルコ南東部における PKK の武装活動は 1984 年に始まり、1990 年から 1994 年までに最も盛んになり、民間人（多くの場合、クルド人）および軍人を標的にした攻撃が行われ多数の犠牲者が出た。PKK は国内南東部だけでなく、その他の地域において殺人を行うなど、人権侵害行為を犯している。被害者は憲兵隊員、市長、教師、イマーム、村の警備隊員とその家族、入隊を拒む者、PKK のために戦闘に参加することを拒む若い村民、およびトルコ政府当局への密告者として活動する（元）PKK のメンバーたちである。当初よりトルコ陸軍は PKK に対して断固たる措置を講じてきた。PKK は経済的および社会的な基盤などを組織的に破壊し、地元の住民を故意に二極化させることで国内南東部を統治不可能な状態にしようとした。特に教師が殺害された結果、1996 年まで村の数多くの学校が閉鎖された。トルコ政府当局からの情報によると、2 万 3,000 人を超える PKK の戦闘員と約 5,000 人の軍人と治安部隊の隊員が、1987 年以降に起きた戦闘で死亡しているという。また、4,400 人の民間人も命を落としているという。負傷者は軍人と治安部隊の隊員が 1 万 1,000 人以上で、民間人が約 5,400 人に上る。PKK の戦闘員の負傷者数は示されていない。1999 年 8 月 3 日、アブドゥラー・オジャラン

（Abdullah Öcalan）は PKK の戦闘員に対し武装闘争を終結し、9 月 1 日までにトルコ国境を超えて退却するように命じた。9 月 1 日、オジャランの兄弟で PKK の指導評議会のメンバーであるオスマン（Osman）は直ちにこれを行うと発表した。PKK の戦闘員がオジャランの命令にどの程度従ったかは、2000 年 5 月にトルコ陸軍の最高司令部が発表したデータを見れば明らかである。それによると、PKK の戦闘員 5500 人のうちトルコ国内に依然として残っているのは 500 人のみであることがわかる。2000 年の最初の 5 ヶ月間で、陸軍とゲリラの衝突の発生件数は 18 件にまで減少した。こうした衝突は、戦闘が最も盛んに行われていた 1994 年には 3300 件に達し、1999 年には 48 件起きていた。2001 年に入ると戦闘はほとんど行われず、2002 年には PKK による暴力行為は皆無に近くなった。2002 年 4 月、PKK は活動を停止し、クルディスタン自由民主会議（Kürdistan Özgürlük ve Demokrasi Kongresi／KADEK）として組織を刷新した発表した。この組織の名称が変更されても、トルコ政府による PKK/KADEK のメンバーに対する方針は変わっていない。この組織は、「Serxwebûn」という機関紙（トルコ語）を発行している。
[1a] [2a] [5a] [18c] [63a] [67] [52a] [48] UK PKK は、2000 年の対テロ法に基づき活動が禁止されている国際的な組織一覧（活動が禁止された組織）に含まれている。**[101]**

2004 年 5 月 29 日、BBC は Kongra-Gel が 5 年に及ぶ一方的な停戦の期間があと 3 年で終了し（2004 年 6 月 1 日）、それ以降は再びトルコの治安部隊を標的にした戦闘を再開すると宣言したと報じた。**[66w]** 2005 年 1 月、Turkish Daily News はディヤルバクル県人権協会が発表した報告書によれば、治安部隊とクルディスタン労働者党（PKK/Kongra-Gel）の間の武力紛争の発生件数が増加していると報じた。2003 年に起きた武力衝突で 104 人が死亡し、31 人が負傷する一方、2004 年に起きた同様の戦闘では 219 人が死亡し、126 人が負傷している。**[23e]** 2005 年 10 月 8 日、Turkish Daily News は PKK がトルコ政府に対する一方的な停戦の期間を終了させたと伝えた報じている。**[23ac]**

PKK-DCS（PKK – Devrimci Çizgi Savasçilari）（PKK-Serwanên Xeta Soresgerî）
（PKK – 革命戦線戦士）。左派過激派。クルド民族主義を掲げる組織。非合法組織。1999 年に PKK から分派して結成された組織。「Devrimci Çizgi」という機関紙を発行している。**[52b] [52a]**

PKK / KKP（クルディスタン共産党）
（Partiya Komunistê Kurdistan）（クルド語）
（Kürdistan Komünist Partisi）（トルコ語）
TKEP のクルド人部門により 1990 年に結成された。「Dengê Kurdistan」という機関紙を発行している。**[52a]**

PKK Vejin（復活）
「トルコのテロ組織」というウェブサイトには、以下のように指摘されている。
「第 4［KADEK］会議の後、3 人の反対派メンバーSari Baran、Mehmet Sener、および Faik（K）が Vejin（復活）という名称の組織を作った。この組織は KADEK と同じ路線を掲げているが、メンバーに［例えば］結婚する権利や任意に組織を辞める権利といった社会的な権利をより与えている。Vejin の指導者たちは、この組織がトルコの領土に

クルディスタン連邦を樹立することを目的としていると語っている。Mehmet Sener はシリアで A.オジャランの部隊により殺害された。Mehmet Sener の死後、Vejin と KADEK は相互に対立するようになった。」**[65]**

PNBK（北部クルディスタン民族基盤）
（Platforma Neteweyî ya Bakûrê Kurdistanê）（クルド語）
（Kuzey Kurdistan Ulusal Platformu）（トルコ語）
1999 年に組織された。左派クルド民族主義を掲げる組織。非合法組織。**[52a]**

PRK / Rizgari（クルディスタン解放党）
Partîya Rizgariya Kurdistan（クルド語）
Kürdistan Kurtulus Partisi（トルコ語）
非合法組織。1976 年に設立された。過激な左派クルド民族主義を掲げる。この党は、独立国クルディスタンを設立し、現在はイラン、シリア、およびトルコに含まれている領土を独立国クルディスタン社会主義統一国家に組み込むことを目指している。この党は「Rizgari」、「Stêrka Rizgarî」という機関紙を発行している。**[52a] [48]**

PRNK（クルディスタン民族解放党）（Kürdistan Ulusal Özgürlük Partisi）
非合法組織。すでに解散している可能性がある。**[48]**

PS-Kawa（革命党）（Partîya Sores）
非合法組織。PYSK（Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi）の分派として 1998 年に結成された。**[48] [52a]**

PSK（クルディスタン社会党）
Partîya Sosyalist a Kurdistan（クルド語）
Kürdistan Sosyalist Partisi（トルコ語）
非合法組織。1974 年に結成された。左派クルド人民族主義を掲げる。合法組織として DBP がある（付録 B を参照）。「Roja Nû」、「psk-bulten」という機関紙を発行している。党首は Kemel Burkay である。**[48]**

PSK（クルディスタン革命党）
（Devrimci Kürdistan Partisi）（トルコ語）
（Partîya Soreşa Kürdistan）（クルド語）
非合法組織。**[48]**

革命的マルクス主義連盟
トロツキー主義を掲げる組織。**[52a]**

RNK / KUK（Kürdistan Ulusal Kurtuluşçular）
非合法組織。**[48]**

RSDK（クルディスタン社会民主組織）
（Rêxistina Sosyalîst a Demokratîk a Kurdistanê）（クルド語）
（Kürdistan Demokratik ve Sosyalist Örgütü）（トルコ語）
PYSK（Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi）の分派。**[52a]**

Şafak-Değişim（**Malatyalilar** を参照すること。）

SED（社会環境変革）（Sosial Ekolijist Dönüsüm）
環境問題に取り組む組織。「Kara Toprak」という刊行物を発行している。**[52a]**

SEH（社会労働運動）（Sosyalist Emek Hareketi）
「Siyasi Gazete」（政治公報）という機関紙を発行している。**[52b] [52a]**

Selam Grubu
非合法組織。**[48]**

Selefi（原始イスラム教の生活を模倣することを目的とするイスラム信仰復興論者の運動を意味する「Salafi」というアラビア語にちなんで名付けられた。）
1993 年にあるイマームによって組織されたこの組織は、宗教法を支持している。1999 年の取り締まりで、トルコ当局は 8 丁のロケットライフル、1 丁のカラシニコフ、および 650 個の銃弾を押収した。トルコ政府はこの組織をテロ組織として見なしている。**[20] [30d]**

SIP（**Sosyalist Iktidar Partisi - Komünist Parti** を参照すること。）

Sosyalist Alternatif（社会的な代替手段）
ÖDP（付録 B を参照）の一部を形成する組織。トロツキー主義を掲げる政党。「Sosyalist Alternatif」という機関紙を発行している。**[52a]**

Sosyalist Iktidar Partisi - Komünist Parti（社会主義の力党　－　共産党）
1993 年に設立された合法的な共産主義政党。1999 年 4 月に行われた総選挙では、投票総数の 0.12%を獲得している。2001 年 11 月に同党は名称を TKP（Türkiye Komünist Partisi）（トルコ共産党）に変更した。この党が、この付録の後の部分に記す TKP と同じ政党であるのか、異なる政党であるのかは明らかではない。この党派、2002 年 11 月に行われた総選挙で、投票総数の 0.19%を獲得している。この党は、「Sosyalist Iktidar」（社会主義者の力）、「Sol」（左派）という機関紙を発行している。**[30a] [52a]**

Sosyalist Politika（社会主義政治家）
ÖDP（付録 B を参照）の一部として組織された。「Sosyalist Politika」という機関紙を発行している。**[52a]**

Spartaküs
非合法組織。**[48]**

TAYAD（受刑者の家族の団結協会）（Tutuklu ve Hükümlü Aileleri Yardimlasma Dernegi）
2001 年 1 月、イスタンブール県にある TAYAD の本部と複数の支局が、新しい監房システムを刑務所に導入することに対する抗議集会を数ヶ月間にわたり毎週開いた後、閉鎖された。複数の幹部が逮捕された。政府当局は TAYAD を、革命を目的とする DHKP/C の代理組織であると見なした。この結果、この組織は 1990 年代初頭に数年間にわたり活動が禁止された。**[2a]**

TAK（クルド人の解放を目指す鷹／ハヤブサ）
2005 年 7 月に Cesme と Kusadasi で起きた爆弾テロ、2006 年 2 月にイスタンブールで起きた 2 件の爆弾テロ、同月に AK 党の Mezitli 事務所で起きた爆弾テロ、2006 年 3 月にイズミル県で起きた警察署の建物を標的とした爆弾テロを含む様々な活動を行っているとされるクルド人の過激派組織。クルド人労働者党（PKK）は関わりを否定しているが、Tak は PKK の分派で、PKK の代理組織であると考えられている。**[23c] [66az] [66bj] [66bk]**

TDKP（トルコ革命共産党）（Türkiye Devrimci Komünist Partisi）
非合法組織。1980 年に組織された。毛沢東主義、スターリン主義を掲げる。合法的な関連組織 Emep（労働者党）（付録 B を参照する）を設置している。「Devrimin Sesi」という機関紙を発行している。**[47] [52a]**

TDP（トルコ革命党）（Türkiye Devrim Partisi）
非合法組織。1978 年に組織された。以前は TKP（Birlik）と呼ばれた過激な左翼組織。「Hedef」（目標）という機関紙を発行している。**[52a] [48] [52a]**

Tehvid-Selam
イランとのつながりがあるとされるイスラム系分派。この組織は Hizbullahi の思想を採用し、Hizbullah と Menzil の組織と緊密な関係を築いている。この組織は「Şehadet」（証言）と「Tehvid」（統一）という定期刊行物の発行を始め、現在では「Selam」（挨拶）という週刊紙を発行している。2000 年 5 月に行われた警察の取り締りにより、複数名のメンバーが逮捕され、様々な武器の隠匿場所が発見された。**[2a]**

THKP / C Acilciler（トルコ人民解放党戦線　－　今求められる者たち）（Türkiye Halk Kurtuluş Partisi/Cephesi Acilciler）
非合法組織。現在は恐らく解散している。**[52a] [48]**

THKP / C-Dev Sol（人民解放等／トルコ戦線－革命左翼）（Türkiye Halk Kurtuluş Partisi/Cephesi - Devrimci Sol）
非合法組織。1993 年に Dev Sol の分派として結成された。政治的武装組織。過激な左派組織。「Devrimci Çözüm」（革命的解決策）という機関紙を発行している。**[52a] [48] [52b]**

THKP / C-Dev Yol.
非合法組織。**[48]**

THKP-C / HDÖ（人民解放党／トルコ戦線　－　人民革命主導者）（Türkiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi - Halkin Devrimci Öncüleri）
1977 年に組織された政治的武装集団。過激な左派組織。「Cephe」（戦線、前面）、「Kurtuluş」（解放）、「Kurtulus Cephesi」（解放戦線）という機関紙を発行している。**[52a] [52b]**

THKP / C-MLSPB（人民解放党／トルコ戦線　－　マルクス・レーニン主義武装プロパガンダ部隊）（Türkiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi – Marksist Leninist Silahli Propaganda Birligi）

「Barikat」（バリケード）という機関紙を発行している。**[52b] [52a]**

TIKB（トルコ革命共産主義部隊）（Türkiye Ihtilalci Komünistler Birliği）
非合法組織。1977 年に組織された政治的武将集団。毛沢東主義、スターリン主義を掲げる。「Ihtilalci Komünist」、「Orak-Çekiç」、「Devrimci Proletarya」、「Alinterimiz」という機関紙を発行している。**[48] [52a]**

TIKB - B（トルコ革命共産主義部隊 － ボリシェヴィキ）（Türkiye Ihtilalci Komünistler Birliği – Bolşevik）
非合法組織。TIKB の分派。過激な左派組織。「Devrimci Duruş」（革命的姿勢）という機関紙を発行している。**[48] [52a]**

TIKKO（トルコ労働者・農民解放軍）（Türkiye Işçi Köylu Kurtuluş Ordusu or Türk Işçiler Köylüler Kurtuluş Ordusu）
1972 年に TKP/ML によって計画された非合法な武装抵抗運動。この組織は、暴力によるトルコ政府の転覆とトルコの政治システム全体の廃止を唱えている。この組織のメンバー（数千人に上る）は少人数の単位でトルコ全土に広がっている。TKP/ML と TKP（ML）は武装ゲリラ部隊を共有して利用することでテロ活動を展開している。アムネスティ・インターナショナルは、1990 年代初頭に TIKKO とその他の組織がある特定のジャーナリスト、あるいはクルド人の村人が「懲罰を受けた」とする声明をしばしば発していたと指摘している。その頃より、そうした殺人の発生件数は著しく減少した。2000 年 9 月、イスタンブールの TIKKO に対して警察が取り締りを行い、地元部門の責任者が逮捕された。2000 年 10 月 6 日、イスタンブール県の Harbiye 郡にある群の訓練施設が自爆テロによる攻撃を受けた。警察官 2 人が犠牲となった 2000 年 12 月 11 日に起きた警察車両に対する攻撃についても TKP/MP は犯行声明を出した。2001 年 2 月には TIKKO と治安部隊の間で武力衝突が 2 回起きた。2001 年 3 月 22 日に Çorum で起きた憲兵隊の将官に対する攻撃は、TIKKO によって行われたとの発表が当局からあったが、2001 年 3 月 28 日には TIKKO がこの攻撃に関する犯行声明を出した。**[2a]** PKK と TIKKO のゲリラの間で役割分担があった。PPK はトルコ南東部での戦闘を担当し、TIKKO は黒海地域での戦闘を担当した。1999 年 10 月、TKP/ML は武装闘争を終結させるとのオジャランの要求に全く同意できないとの声明を出した。**[2a]**

TIP（トルコ労働者党）（Türkiye Isci Partisi）**[52a]**

TKEP（トルコ共産主義労働党）（Türkiye Komünist Emek Partisi）
非合法組織。1980 年に ÖDP（Özgürlük ve Dayanisme Partisi － 付録 B を参照）の一部として組織された。共産主義を掲げる組織。**[48] [52a]**

TKEP- レーニン主義（トルコ共産主義労働党 - レーニン主義）（Türkiye Komünist Emek Partisi – Leninist）
非合法組織。1990 年に TKEP からの分派として組織された。共産主義を掲げる。「Devrimci Eme」（革命的労働）、「Devrim Iscin Mücadele Birligi」という機関紙を発行している。**[48] [52b] [52a]**

TKIP（トルコ共産主義労働党）（Türkiye Komünist Işçi Partisi）

非合法組織。1998 年に組織された。毛沢東主義を掲げる過激な左派組織。「Ekim」（種まき）、「Kizil Bayrak」（赤旗）という機関紙を発行している。**[52a] [48] [72]**

TKKKÖ（トルコ・北クルディスタン解放組織）（Türkiye ve Kuzey Kürdistan Kurtuluş Örgütü）
非合法組織。**[48]**

TKP（トルコ共産党）（Türkiye Komünist Partisi）
Founded 1980 as TKP - Iscinin Sesi. Communist. Publication - “Iscinin Sesi” (Workers’ Voice). **[52a]**

TKP / IS（トルコ共産党／労働者の声）（Türkiye Komünist Partisi/Işçinin Sesi）
非合法組織。**[48] [52a]**

TKP- Kivilcim（トルコ共産党 － 火花）（Türkiye Komünist Partisi – Kivilcim）
非合法組織。1989 年に社会主義故郷党（SVP）により設立された。共産主義を掲げる。「Kivilcim」（火花）、「Zafere Kadar Direnis」、「Yol」（路）、「Widerstand」という機関紙を発行している。**[48] [52b]**

TKP / ML（トルコ共産党／マルクス・レーニン主義）（Türkiye Komünist Partisi / Marksist-Leninist）
1972 年に組織された。政治的な武装集団。毛沢東主義を掲げる。この党には過去に複数回分裂が置き、各派閥は自分たちが「真の党」であると主張した。1994 年、この党は 2 つの組織に分裂した。1 つはパルチザン組織で TKP/ML という旧来の名称を保持し、もう 1 つは東アナトリア地域の委員会として TKP（ML）というほぼ同じ名称を持った。1999 年より、これら 2 つの組織の再統一に関する協議が続けられている。1972 年、TKP/ML は TIKKO（Türk Işçiler Köylüler Kurtuluş Ordusu－トルコ労働者・農民解放軍）という武装ゲリラ部隊を組織した。これらの部隊は TKP/ML と TKP（ML）が共有してテロ活動の遂行のために利用した。1999 年 10 月、TKP/ML は武装闘争を終結させるという PKK の指導者アブドゥラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）の要求に全く同意することはできないとの声明を出した。TKP/ML は、2000 年 12 月 11 日に警察車両を標的にして起きた攻撃について犯行声明を出している。この事件では 2 人の警察官が殺害されている。この党は、「Partizan」、「Isci-Köylü Kurtuluşu」、「Özgür Gelecek」（自由な未来）という機関紙を発行している。**[2a] [67] [52a] [52b] [69]**

TKP（ML）（トルコ共産党／マルクス・レーニン主義）（Türkiye Komünist Partisi／Marksist-Leninist）
1994 年に組織された TKP/ML の分派。毛沢東主義を掲げる組織。「Işçi Köylü Kurtuluşu」、「Devrimci Demokrasi」（革命的民主主義）、「Öncü Partizan」（先駆的パルチザン）という機関紙を発行している。**[52a]**

TKP／（M-L）DABK（トルコ共産党（マルクス・レーニン主義）東アナドル地域委員会）（Türkiye Komünist Partisi（Marksist-Leninist）Doğu Anadolu Bölge Komitesi）
非合法組織。**[48]**

TKP / M-L Kons. Kes（トルコ共産党／マルクス・レーニン主義会議主体）（Türkiye Komünist Partisi / Marksist-Leninist Koferansçi Kesim）
非合法組織。**[48]**

TKP / ML（Maoist Parti Merkezi）（トルコ共産党／マルクス・レーニン主義（毛沢東主義党センター）（Türkiye Komünist Partisi / Marksist Leninist（Maoist Parti Merkezi））
非合法組織。1987 年に TKP/ML の分派として組織された。政治的な武装集団。「Iktidara」という機関紙を発行している。**[48] [52b]**

TODEF（**DHKP-C** を参照すること。）

Toplumsal Özgürlük Platformu（社会的自由の基盤）
ÖDP（付録 B を参照）の一部として組織された。**[52a]**

TSIP（トルコ社会主義労働者党）（Türkiye Sosyalist Isçi Partisi）
1993 年に設立された党。合法的な党。「Kitle」（大衆、群集）という機関紙を発行している。**[52a]**

Türkiye'de Marksist-Leninist Parti（トルコ・マルクス・レーニン主義党）
1980 年に TKP/ML スパルタクスとして組織された。スターリン主義を掲げる。「Spartakus」、「Bilimsel Komünizmin Sancağı Altinda」という機関紙を発行している。**[52b]**

Yeni Yol（新しい路）
ÖDP（付録 B を参照）の一部として組織された。トロツキー主義を掲げる。「Yeni Yol」（新しい路）という機関紙を発行している。**[52a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

付録 C：過去と現在における著名な人々

政府関係者

国家元首：AK 党が選挙で勝利した後、アブドゥラー・ギュル（Abdullah Gul）が大統領に指名され、2007 年 8 月 28 日に大統領に正式に選出された。**[81b]**

首相：2003 年 3 月 14 日よりレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）が首相を務めている。彼は、Adalet ve Kalkınma Partisi（AK 党、または公正発展党）の党首である。**[81b]**

主要な閣僚と地位

大統領：	Abdullah Gül
首相：	Recep Tayyip Erdogan
副首相、および議会担当大臣：	Cemil Çiçek
副首相、および経済担当大臣：	Ali Babacan
副首相、および国務大臣：	Bulent Arinç
農業・農村部大臣：	Mehmet Mehdi Eker
文化・観光大臣：	Ertugrul Günay
エネルギー天然資源大臣：	Taner Yildiz
環境森林大臣：	Veysel Eroglu
財務大臣：	Mehmet Simsek
外務大臣：	Ahmet Davutoglu
衛生大臣：	Recep Akdag
内務大臣：	Dr Besir Atalay
司法大臣：	Sadullah Ergin
労働・社会保障大臣：	Ömer Dinçer
国防大臣：	Vecdi Gönül
国家教育大臣：	Nimet Çubukcu
公共事業・住宅大臣：	Mustafa Demir
貿易産業大臣：	Nihat Ergün
運輸大臣：	Binali Yildirim
労働問題、およびイスタンブール 2010 欧州文化中心地の担当大臣：	Hayati Yazici
家族・社会調査大臣：	Selma Aliye Kavaf

文化・科学担当大臣：	Mehmet Aydin
国務大臣（EU との交渉役）：	Egemen Bagis
宗教問題および国際協力の担当大臣：	Faruk Çelik
国家計画機関およびトルコ統計局の担当大臣：	Cevdet Yilmaz
貿易担当大臣：	Mehmet Zafer Çaglayan
トルコサッカー連盟議長担当大臣：	Faruk Nafiz Özakbey

[81b] 2010 年 7 月 6 日更新

その他

ケマル・アタテュルク（Atatürk, Kemal）：（1880/1881 年～1938 年）元々の名前はムスタファ・ケマル（Mustafa Kemal）という。1934 年にアタテュルク（Atatürk）（『トルコの父』）という姓が付けられた。アタテュルクは近代トルコの建国者である。1923 年に彼はトルコの初代大統領に就任した。

Bahçeli, Devlet：MHP（国家行動党）の党首で、1999 年から 2002 年まで副首相を務めた。

Bakirhan, Tuncer：DEHAP の議長。**[69]**

Baykal, Deniz：CHP（共和人民党）の党首。

Bozlak, Murat：HADEP（人民民主党）が 2003 年 3 月に活動禁止となるまで同党の議長を務めた。2003 年 3 月から 5 年間、彼は新党を結成することも、別の党の党員や幹部に就任することも禁止されている。

Çiller, Tansu：トルコで最初に首相に就任した女性（1993 年から 1996 年まで）。DYP（真実の道党）の議長を務めた。

Derviş Kemal：世界銀行の副総裁を務めた経歴を持つ。2001 年 2 月の経済危機の後、経済担当大臣に任命されたが 2002 年 8 月に辞任している。

Ecevit, Bülent：DSP（民主左派党）の党首を務め、1999 年から 2002 年までは首相を務めた。また、1974 年（キプロス島に住むトルコ人少数派を保護するとの理由でトルコがキプロス島を侵略した年）、1977 年、および 1978 年から 1979 年までにも首相を務めている。

アブドゥラー・オジャラン（Öcalan, Abdullah）（ニックネーム『Apo』）：PKK の党首、1949 年にウルファに生まれる。6 人の仲間とマルクス・レーニン主義に基づくクルド人の民族解放運動を開始した。1978 年からは Apo の追随者という意味の Apocular から PKK に組織の名称を変更する。1999 年 2 月、彼は逮捕され、トルコに強制送還され、裁判にかけられ、反逆罪の罪で有罪となり死刑を言い渡された。2002 年に平時における死刑の適用が廃止されたため、彼の刑は仮釈放のない終身刑に減刑された。**[30b] [58]**

Özkök, General Hilmi：1940 年生まれ。2002 年から 4 年間、参謀総長を務めた。

Sezer, Ahmet Necdet：2000 年 5 月よりトルコ大統領を務める。現役の政治家でも軍幹部でもない者として初めてトルコの大統領に就任した。かつて憲法裁判所の最高責任者として、トルコの裁判官として最高位に就いていた経歴を持つ。

Yilmaz, Mesut：1991 年、1996 年、および 1997 年～1999 年に首相を務め、1999 年から 2002 年まで副首相を務めた。ANAP（母国党）の党首であった。

Zana, Leyla：クルド人の活動家で、MP も務めていた。彼女は民主社会運動（DHT）の設立者の一人であった。**[30a] [93a] [93b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

付録 E：略語一覧

AI	アムネスティ・インターナショナル
CEDAW	女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための委員会
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
EU	欧州連合
EBRD	欧州復興開発銀行
ECHR	欧州人権裁判所
FCO	外務英連邦省（UK）
FATF	資金洗浄に関する金融活動作業部会
FH	フリーダム・ハウス
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IAG	不法武装集団
IAGCI	国情情報に関する独立諮問機関
ICG	国際危機監視機構
ICRC	赤十字国際委員会
IDP	国内避難民
IFRC	国際赤十字・赤新月社連盟
IMF	国際通貨基金
HRA	人権協会
HRF	人権基金
HRP	ヒューマン・ライツ・プレジデンシー
IOM	国際移住機関
JAP	ジョイント・アセスメント・ペーパー
MSF	国境なき医師団
NGO	非政府組織
OCHA	国連人道問題調整部
ODIHR	民主制度・人権事務所
ODPR	国内避難民・難民事務所
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	人権高等弁務官事務所
OSCE	欧州安全保障協力機構
RSF	国境なき記者団
STD	性感染症
STC	セーブ・ザ・チルドレン
TB	結核
TI	トランスペアレンシー・インターナショナル
TIB	情報通信技術
THIV	トルコ人権基金
TP	テレコミュニケーション・プレジデンシー
TNP	トルコ国家警察
UN	国際連合

UNAIDS	国際連合エイズ合同計画
UNESCO	国連教育科学文化機関
UNHCHR	国連人権高等弁務官事務所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	国連児童基金
UNODC	国連薬物犯罪事務所
USAID	米国国際開発庁
USSD	米国国務省
WFP	世界食糧計画
WHO	世界保健機関

目次に戻る
出典一覧に進む

付録 F：参考文献

内務省は、外部のウェブサイトに掲載されている内容について一切責任を負わない。

本資料を更新する過程で古くなった資料は削除されているため、参考文献に付けられている番号は必ずしも連続していない。

[1] Europa World Online (subscription only; copies of relevant webpages available on request)

a Regional Surveys of the World: The Middle East and North Africa 2005

c Turkey: Country Profile
Date accessed 13 June 2010

[2] Netherlands Ministry of Foreign Affairs

a Official general report on Turkey (January 2002)
http://register.consilium.eu.int/pdf/en/02/st07/07838en2.pdf
Date accessed 16 February 2006
NOW VIA
http://www.unhcr.org/refworld/category,COI,NMFA,,,467008522,0.html
Date accessed 20 May 2009

[3] Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) http://www.internal-displacement.org/

a Turkey: Progress on National IDP Policy Paves Way for Further Reforms, dated 26 July 2007 http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=search&docid=46a9a3e52&skip=&query=relatives&querysi=turkey&searchin=title&display=10&sort=date
Date accessed 13 August 2008)

b Need for Continued improvement in response to protracted displacement, dated 26 October 2009
http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/7EDA8C99541018EAC125765B002E188D/$file/Turkey_Overview_Oct09.pdf
Date accessed 22 April 2010

[4] Foreign and Commonwealth Office

g Correspondence dated 12 May 2009 (the issue of power of attorney and procedures for Obtaining Court documents)

k Letter 22 July 2008 (Child Registration in Turkey)

l Country Profile 15 January 2010
http://www.fco.gov.uk/en/about-the-fco/country-profiles/europe/turkey?profile=all
Date accessed 4 March 2010

p Correspondence dated 17 April 2007 (Gendarme complaints procedure)

r Correspondence dated 27 March 2007 (Mistreatment in Custody, Complaints procedure)

u Human Rights Annual Report 2008: March 2009
http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/pdf15/human-rights-2008
Date accessed 20 May 2009

w Annual Report on Human Rights 2009 – March 2010
http://centralcontent.fco.gov.uk/resources/en/pdf/human-rights-reports/human-rights-report-2009
Date accessed 20 April 2010

[5] U.S. Department of State http://www.state.gov/g/drl/rls

a Country Reports on Terrorism 2008 - published 30 April 2009, http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2008/122432.htm
Date accessed 13 May 2009

b Report on Human Rights Practices in Turkey 2008, published February 25 2009, http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2008/eur/119109.htm
Date accessed 13 May 2009

c U.S. Department of Labour's 2008 findings on the Worst forms of Child Labour - http://www.dol.gov/ilab/programs/ocft/PDF/2008OCFTreport.pdf
Date accessed 12 January 2010

d Trafficking in Person 2009 report, published June 2009
http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2009/123139.htm
Date accessed 4 July 2009

e Report on International Religious Freedom 2008 published 19 September 2008, http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2008/108476.htm
Date accessed May 2009

f Consular Information Sheet– current as of September 2009.
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis_1046.html
Date accessed 13 May 2009

g Report on Human Rights Practices in Turkey 2007, published 11 March 2008
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100589.htm
Date accessed 5 August 2008

h Report on International Religious Freedom 2009, 26 September 2009
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2009/130299.htm
Date accessed 12 January 2010

i 2009 Human Rights Practice Report, published 11 March 2010
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2009/eur/136062.htm
Date accessed 16 March 2010

j Background notes: Turkey Profile – 10 March 2010
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3432.htm
Date accessed 23 April 2010

k Trafficking in Persons Report June 2010
http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2010/142761.htm
Date accessed 13 July 2010

[6] Elcano Royal Institute Turkey's EU Accession Reaches an Impasse – working paper 3 July 2009
http://www.realinstitutoelcano.org/wps/wcm/connect/0b8283004f018ad2a757e73170baead1/WP34-2009_Chislett_Turkey_EU_Accession_Impasse.pdf?MOD=AJPERES&CACHEID=0b8283004f018ad2a757e73170baead1
Date accessed 6 July 2009

[7] Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Ottawa, Canada. www.irb-cisr.gc.ca

a Turkey: Whether the section in the Turkish passport pertaining to military service is left blank or has a horizontal line to indicate the holder has been granted a deferment of military service for academic purposes; whether this section contains a military registration number (TC Kimlik No.) that is cross-checked in a computer database by Turkish authorities at ports of entry; if so, whether this database contains detailed reasons for the deferment. TUR103062.E – 24 February http://www.unhcr.org/refworld/type,QUERYRESPONSE,,TUR,4a7040a023,0.html
Date accessed 12 June 2009

c Turkey: Situation and treatment of members, supporters and sympathizers of the Democratic Society Party (DTP) (2006 - 2007) http://www.unhcr.org/refworld/category,COI,,QUERYRESPONSE,TUR,3f7d4e2b0,0.html
Date accessed 25 September 2007

g Turkey: Security and administrative procedures in place to guard against the issuance of fraudulent Turkish passports or to guard against the issuance of Turkish passports by fraudulent means TUR43480.E, 28 April 2005 http://www.irb-cisr.gc.ca:8080/RIR_RDI/RIR_RDI.aspx?id=444440&l=e
Date accessed 6 January 2009

h Turkey: Procedures that must be followed by, and documents that must be provided to, Turkish airport and land border authorities for a Turkish citizen and/or foreign national to be allowed to enter or leave Turkey; the security/law enforcement personnel present; action taken in cases where a person is wanted by the Turkish authorities 29 April 2005 http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,TUR,4562d8cf2,42df61a511,0.html
Date accessed 5 January 2009

i Turkey: The treatment of sexual minorities, particularly lesbians, homosexuals and transsexuals, by state and non-state agents, including the police; protection available to sexual minorities who have been victimized. 15 September 2004 http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/rir/?action=record.viewrec&gotorec=444488
Date accessed 10 December 2008

j Treatment of gay, lesbian and transgender people by Turkish society; treatment by authorities; legislation, protection and services available, 11 June 2007 VIA http://www.unhcr.org/refworld/country,,,QUERYRESPONSE,TUR,4562d8cf2,46fa537428,0.html
Date accessed 18 August 2008

k Treatment of homosexuals in the military; process to establish that a man is gay; consequence of refusing to undergo this process (2005 - 2007) 5 April 2007 http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,TUR,,469cd696c,0.html
Date accessed 18 August 2008

m Turkey: Prison conditions and the treatment of prisoners in civilian and F-type prisons, including the prevalence of torture and the state response to it. 07 June 2007
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,TUR,4562d8cf2,47d6547e23,0.html
Date accessed 7 January 2009

o Turkey: Compulsory military service; procedures followed by government authorities when a person evades conscription, including the type of documents issued and the offices involved; whether draft evaders are permitted to leave the country; consequences of draft evasion and conscientious objection, dated 21 May 2010
http://www.irb-cisr.gc.ca:8080/RIR_RDI/RIR_RDI.aspx?id=452970&l=e
Date accessed 6 July 2010

p Release of biometric passports; requirements for acquiring special or service passports [TUR103453.E]', dated 1 June 2010
http://www.ecoi.net/local_link/141302/255944_de.html
Date accessed 12 July 2010

[8] The Swiss Organisation for Refugees
'Turkey – The current situation' p40-42, June 2003

[9] Human Rights Watch http://www.hrw.org

a Parliamentary Assembly of the Council of Europe (PACE) debate on the state of human rights in Europe – 24 June 2009
http://www.hrw.org/en/news/2009/06/24/parliamentary-assembly-council-europe-pace-debate-state-human-rights-europe
(Accessed 17 July 2009)

b World Report 2009 – Turkey published 14 January 2009
http://www.hrw.org/en/world-report/2009/turkey?print
Date accessed 30 January 2009

c Closing Ranks against Accountability Barriers to Tackling Police Violence in Turkey – December 2008
http://www.hrw.org/sites/default/filesp/reports/turkey1208web.pdf
Date accessed 9 December 2008

d Turkey: "We Need a Law for Liberation", May 2008
http://hrw.org/reports/2008/turkey0508/turkey0508web.pdf
Date accessed 22 August 2008

e World Report 2010 – Turkey, published 19 January 2010
http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/wr2010.pdf
Date accessed 9 February 2010)

f Human Rights Watch letter to Turkish Government on Violence and Murders Targeting Transgender People 22 February 2010
http://www.hrw.org/en/news/2010/02/18/letter-turkish-government-violence-and-murders-targeting-transgender-people
Date accessed 5 March 2010

[10] Xe.com
http://www.xe.com/
Date accessed 5 March 2010

[11] Reporters Sans Frontières http://en.rsf.org/

a Worldwide Press Freedom Index 2009, dated February 2010
http://en.rsf.org/IMG/pdf/classement_en.pdf

Date accessed 6 April 2010

c Journalists under threat from anti-terrorism law' - 30 March 2010 http://www.rsf.org/Journalists-under-threat-from-anti.html
Date accessed 6 April 2010)

d Government urged to include press freedom in its opening to Kurdish minority' dated 2 September 2009 http://en.rsf.org/turkey-government-urged-to-include-press-02-09-2009,34368
Date accessed 23 April 2010)

[12] Amnesty International http://web.amnesty.org

a Stranded: Refugees in Turkey denied protection, 22 April 2009 http://www.amnesty.org/en/library/asset/EUR44/001/2009/en/0f217291-cae8-4093-bda9-485588e245d8/eur440012009en.pdf
Date accessed 8 July 2009

c Amnesty International report 2009 – covering events from January to December 2008 http://report2009.amnesty.org/en/regions/europe-central-asia/turkey
Date accessed 12 June 2009

d Turkey: Justice for victim tortured to death in custody 15 January 2009 http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/turkey-justice-victim-tortured-death-custody-20090115
Date accessed 15 May 2009

e Amnesty International Annual Report 2008 – covering evenys from January to December 2007 http://thereport.amnesty.org/eng/regions/europe-and-central-asia/turkey
Date accessed 6 August 2008

f Turkey urged to end discriminatory clampdown on gay rights group, 10 February 2010 http://www.amnesty.org/en/news-and-updates/news/turkey-urged-end-discriminatory-clampdown-gay-rights-groups-20100210
Date accessed 9 April 2010

h Amnesty International Report 2010, The State of the World's Human Rights, covering events of 2009, May 2010 http://www.thereport.amnesty.org/en/regions/europe-central-asia/turkey
Date accessed 1 July 2010

[13] Human Rights Association (IHD)

a History of Human Rights Association (IHD), 13 March 2008 http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&id=141&Itemid=48
Date accessed 20 July 2010

b URGENT APPEAL: President of Siirt Branch of the Human Rights Association Were Detained, 17 March 2010 http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&id=691:urgent-appeal-president-of-siirt-branch-of-the-human-rights-association-were-detained&catid=13:headquarters&Itemid=29
Date accessed 20 July 2010

c 2009 Human Rights Evaluation, 30 December 2009 http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&id=689:2009-human-right-evaluation&catid=13:headquarters&Itemid=29
Date accessed 27 July 2010

d Evaluation of 2009 human rights violations report by IHD and HRFT, 29 April 2010
http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&id=694:evaulation-of-2009-human-rights-violations-report-by-ihd-and-hrft&catid=14:joint-press-releases&Itemid=30
Date accessed 20 July 2010

[14] The International Institute for Strategic Studies (IISS)
Armed Conflict Database Turkey (PKK) - Military & Security Developments
Subscription website – hard copy available on request
Date Accessed 29 June 2010

[15] International Crisis Group
Crisiswatch database: Turkey
http://www.crisisgroup.org/en/publication-type/crisiswatch/crisiswatch-database.aspx?EndDate=99991231&StartDate=00010101&CountryIDs=%7b5875B08E-4CDC-4879-9179-17AAE2724AEB%7d
Date accessed 15 June 2010

[16]

[17]

[18] Republic of Turkey, Turkish Embassy Washington DC
http://www.turkishembassy.org/index.php
Date accessed 24 August 2009 (Now only accessible via)
http://web.archive.org/web/20040402051301/www.turkishembassy.org/start.html
a Judicial Branch
http://web.archive.org/web/20040417080307/www.turkishembassy.org/governmentpolitics/politicsjudiciary.htm
Date accessed 5 July 2010
b Court System
http://web.archive.org/web/20040419032316/www.turkishembassy.org/governmentpolitics/politicsjdcourt.htm
Date accessed 5 July 2010

[20] OHCHR Office of the High Commissioner for Human Rights
a Committee on the Rights of the Child: Consideration of reports submitted by states parties under Article 8, papagraph 1, of the optional protocol to the convention on the rights of the child on the involvement of children in armed conflict. 12 December 2007
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/478373e92.pdf
Date accessed 24 August 2008
c UN Report: Promotion and protection of all human rights, civil, political, economic, social and cultural rights, including the right to development, 2008 published 17 February 2008 http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=search&docid=47cbbf262&skip=&query=military%20service%20turkey&querysi=turkey&searchin=title&display=10&sort=date
Date accessed 8 August 2008

d UN Human Rights Council: Report of the Special Rapporteur on Violence against Women, Its Causes and Consequences, Mission to Turkey, 15 March 2006. http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=publisher&docid=45fea1812&skip=&publisher=UNHRC
Date accessed 24 August 2008

e UN Human Rights Council Arbitrary Detention conclude Fact Finding Mission to Turkey 2006
http://www.ohchr.org/EN/Countries/ENACARegion/Pages/TRIndex.aspx
Date accessed 15 August 2008

f Women's Economic Empowerment Urged – 31 October 2008 VIA Refworld
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IWPR,,TUR,,4959de251e,0.html
Date accessed 29 june 2009

g Consideration of reports submitted by States parties under article 18 of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women : 6th periodic report of States parties : Turkey 24 November 2008
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,CEDAW,,TUR,,49a7e7d22,0.html
Date accessed 18 June 2009

H UN Treaty Database, Chapter IV Human, Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, updated 28 August 2009,
http://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg_no=IV-8&chapter=4&lang=en
Date accessed 12 July 2010

[21] The US Committee for Refugees and Immigrants (USCRI)
World Refugee Survey – 2009 Turkey country report
http://www.refugees.org/countryreports.aspx?__VIEWSTATE=dDwtOTMxNDcwOTk7O2w8Q291bnRyeUREOkdvQnV0dG9uOz4%2BUwqzZxIYLI0SfZCZue2XtA0UFEQ%3D&cid=2368&subm=&ssm=&map=&searchtext=
Date accessed 29 June 2009

[22] Mental Health Economics European Network
Shifting care from hospital to the community in Europe: Economic challenges and opportunities, January 2008 via
http://www.lse.ac.uk/collections/PSSRU/pdf/MHEEN%20policy%20briefs_4%20Balance%20of%20care.pdf
Date accessed 28 August 2008

[23] Turkish Daily News http://www.turkishdailynews.com.tr/

a Soldier killed, eight injured in landmine attack, 19 August 2008
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=112946
Date accessed 19 August 2008

b DEHAP dissolves, 21 November 2005
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=36560
Date accessed 24 February 2006

c Penal code comes into force, 1 June 2005
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14692
Date accessed 2 June 2005

d Turkey launches campaign to combat human trafficking 1 July 2008
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=108653
Date accessed 26 August 2008

e Amended criminal procedures law ushers in a new era, 27 May 2005
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14267

Date accessed 27 May 2005

[24] Todayszamen.com

a 'Tuberculosis still a threat though it is curable, say experts', 8 January 2008 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=131115&bolum=101
Date accessed 28 August 2008

b Forced marriage in Turkey under spotlight at İstanbul conference, 13 June 2008 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=144818&bolum=101
Date accessed 18 December 2008

c Women made TL 50,000 monthly from human trafficking 20 June 2009 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=178616
Date accessed 8 July 2009

e İHOP prepares anti-discrimination bill , 29 April 2009 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=173546#
Date accessed 20 May 2009

f Rise in sexual abuse of minors in Turkey sets alarm bells ringing – 8 June 2008 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=144149
Date accessed 15 June 2009

h New Turkish citizenship law (2) – 3 June 2009 http://www.todayszaman.com/tz-web/columnists-177038-new-turkish-citizenship-law-2.html
Date accessed 22 June 2009

J Inequality, violence hot issues on International Women's Day, - 9 March 2010, http://www.todayszaman.com/tz-web/news-203777-inequality-violence-hot-issues-on-international-chartreusewomens-day.html
Date accessed 2 April 2010

k Four retired officers jailed in Sledgehammer – 8 April 2010 http://www.todayszaman.com/tz-web/news-206761-four-retired-officers-jailed-in- sledgehammer.html
Date accessed 9 April 2010

l Turkey needs urgent initiative on gender equality – 8 March 2010 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=203643
Date accessed 14 April 2010

m 150,000 people get cancer in Turkey every year – 5 February 2009 http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=166034
Date accessed 19 April 2010

n Coup generals, officers still not questioned since Engin's Sledgehammer intervention – dated 26 April 2010 http://www.todayszaman.com/tz-web/news-208497-coup-generals-officers-still-not- questioned-since-engins-sledgehammer-intervention.html
Date accessed 26 April 2010

o BDP and AK Party trade accusations over reform package, dated 5 May 2010 http://www.todayszaman.com/tz-web/news-209346-100-bdp-and-ak-party-trade-accusations-over-reform-package.html
Date accessed 12 July 2010

p Ending forced marriage requires persistence, legal implementation' dated 22 June 2008

http://www.todayszaman.com/tz-web/detaylar.do?load=detay&link=145452
Date accessed 12 July 2010

[25] Turkish Industrialists' and Businessmen's Association (TUSIAD) US branch
http://www.tusiad.us/
Date accessed 15 December 2008

[26] Secretariat General of the National Security Council
http://www.mgk.gov.tr/Ingilizce/Anayasal%20Durum/anayasa_en.htm
Date accessed 4 August 2008

[27]

[28] The International Deaf Children's Society (IDCS)
Resources for the Deaf in Turkey March 2004
www.deafchildworldwide.info/document.rm?id=2811
Date accessed 13 July 2010

[29] Haldane Society of Socialist Lawyers
a Conditions of Detention in Turkey: Blocking Admission to the EU, February 2009
http://www.tooks.co.uk/library/haldane_society_conditions_of_detention_booklet.pdf
Date accessed 6 July 2010

[30]

[31] Consulate General for the Republic of Turkey in London
http://www.turkishconsulate.org.uk/en/index.htm
Date accessed 11 October 2006
a Letter to the Home Office Country of Origin Information Service, 11 Jan 2006

[32] Globalgayz.com - http://www.globalgayz.com/
Turkey country report - http://www.globalgayz.com/country/Turkey/TUR
Date accessed 2 June 2010

[33]

[34] INTERPOL http://www.interpol.int/default.asp
a European police and judicial systems - Turkey
http://www.interpol.int/public/Region/Europe/pjsystems/turkey.asp
Date accessed 5 July 2010

[35] United Nations Development Programme
b Youth of Turkey 2008
http://www.undp.org.tr/publicationsDocuments/NHDR_En.pdf
Date accessed 24 August 2008

[36] The Office of the Prime Minister of Turkey: http://www.byegm.gov.tr
a Turkey Interactive 2009 Directorate General of Press and Information of the Prime Minister – Internal Security (pg166)
http://www.byegm.gov.tr/yayinlarimiz/kitaplar/turkiye2009/english/giris_1.htm
Date accessed 5 March 2010

b The Amendments to the Turkish Civil Code VIA http://www.wwhr.org/constitution.php
Date accessed 24 August 2008
c The Constitution of the Republic of Turkey article 10 and article 17 (As amended on May 22, 2004), VIA http://www.anayasa.gov.tr/images/loaded/pdf_dosyalari/THE_CONSTITUTION_OF_THE_REPUBLIC_OF_TURKEY.pdf
Date accessed 22 June 2009
d Turkish Civil Code http://www.wwhr.org/turkish_civilcode.php
Date accessed 6 April 2010

[37] World Health Organisation
a Mental Health Atlas 2005. Country Profile: Turkey (updated) http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_t_z.pdf
Date accessed 17 June 2005
b The Impact of Cancer –Turkey, 2005 http://www.who.int/ncd_surveillance/infobase/web/InfoBasePolicyMaker/reports/ReporterFullView.aspx?id=5
Date accessed 27 September 2007
c World Health Statistics 2009 http://www.who.int/whosis/whostat/EN_WHS09_Full.pdf
Date accessed 19 April 2010
d European health for all database (HFA-DB) – World Health Organization – Regional Office for Europe, updated: July 2008 http://data.euro.who.int/hfadb/
Date accessed 27 August 2008
e Strengthening cervical cancer prevention in Europe, May 2007 http://www.euro.who.int/document/e90992.pdf
Date accessed 28 August 2008
f World Health Organisation Country brief on Turkey, last updated March 2007 http://www.who.int/countryfocus/cooperation_strategy/ccsbrief_tur_en.pdf
Date accessed 16 April 2010
g Tuberculosis: http://www.who.int/topics/tuberculosis/en/
Date accessed 19 April 2010

[38] The Guardian http://www.guardian.co.uk
a When wrong boyfriends or clothes lead daughters to kill themselves, 23 August 2007 http://www.guardian.co.uk/world/2007/aug/23/turkey.gender
Date accessed 25 August 2008

[39] United Nations Programme on HIV/AIDS http://www.unaids.org
a UNAIDS Country Progress Report, January 2008 http://data.unaids.org/pub/Report/2008/turkey_2008_country_progress_report_en.pdf
Date accessed 28 August 2008
b UNAIDS Country Progress Report, 2010 http://data.unaids.org/pub/Report/2010/turkey_2010_country_progress_report_en.pdf
Date accessed 19 April 2010

[40] **Coalition to Stop the Use of Child Soldiers** http://www.child-soldiers.org/
Child Soldiers Global Report 2008 Turkey http://www.child-soldiers.org/library/global-reports?root_id=159&directory_id=216
Date accessed 10 June 2009

[41] **Hands Off Cain**
TURKEY - Abolitionist
http://www.handsoffcain.info/bancadati/schedastato.php?idcontinente=20&nome=turkey
Date accessed 20 April 2010

[42] **EURASIANET -** http://www.eurasianet.org/index.shtml
a Turkey: Female worker's five-month sit-in sheds light on workers' rights, 1 December 2008
http://www.eurasianet.org/departments/insightb/articles/eav120108b.shtml
Date accessed 16 December 2008
b Turkey: European Union court ruling could expand women's rights, 17 June 2009
http://www.eurasianet.org/departments/insightb/articles/eav061709a.shtml
Date accessed 7 July 2009

[43] **GlobalPost News**
Turkey's shocking domestic violence statistics – 20 February 2009
http://www.globalpost.com/dispatch/turkey/090219/turkeys-shocking-domestic-violence-statistics
Date accessed 22 June 2009

[44] **Lambda Istanbul -** http://www.lambdaistanbul.org/php/main.php?menuID=26 and http://www.qrd.org/qrd/www/world/europe/turkey/

[45] **Today** http://www.today.az/
Turkey's new party BDP says to put distance between PKK, dated 6 February 2010
http://www.today.az/news/turkey/61002.html
Date accessed 9 July 2010

[46] **The Encyclopedia of the World's Minorities 2005**
Volume 1 A-F (p313-316) Editor - Carl Skutsch
Hard copy – available on request

[47] **Public Sector Workers Union Confederation (KESK)** http://www.kesk.org.tr/
Establishment and AIMS of KESK
http://www.kesk.org.tr/index.php?option=com_content&task=view&id=526&Itemid=132
Date accessed 27 August 2008

[48] **CIPU, IND, Home Office**
Report of fact-finding mission to Turkey (2001)
Hard copy - available on request

[49] **Queens University Belfast** http://www.qub.ac.uk/
Introduction to History and Legal Structures: Turkey,

http://www.qub.ac.uk/schools/SchoolofLaw/Research/HumanRightsCentre/Resources/EHRIS/EHRISHumanRightsMaterialsonTurkey/IntroductiontoHistoryandLegalStructures/
Date accessed 15 July 2010

[50] National Defence Research Insitute http://www.rand.org/nsrd/ndri.html
The Rise of Political Islam in Turkey, 2008
http://www.rand.org/pubs/monographs/2008/RAND_MG726.pdf
Date accessed 20 July 2010

[51] Channel 4 News
Unreported World - Turkey: Killing for Honour , 27 March 2009
http://www.channel4.com/programmes/unreported-world/episode-guide/series-2009/episode-3
Date accessed 8 July 2009

[52] Leftist Parties of the World (Turkey)
a Family Tree of the Turkish Radical Left last updated 31 August 2004 (Nico Biver) www.broadleft.org/tr.htm
Date accessed 26 January 2005
b Turkey Leftist and 'Progressive' Links updated 4 October 2006
www.broadleft.org/asiaocea.htm
Date accessed 29 October 2007

[53] War Resisters International http://www.wri-irg.org/
a Military, undated, last updated 23 October 2008
http://www.wri-irg.org/co/rtba/turkey.htm
Date accessed 5 July 2010
b 2005 revised Turkey – updated 2008
http://www.wri-irg.org/system/files/Rrtk-update-2008-Turkey.pdf
Date accessed 5 October 2009
c Turkey: Conscientious objector convicted: Enver Aydemir, dated 8 April 2010
http://www.amnesty.org/en/library/asset/EUR44/006/2010/en/c5239b76-8c93-475a-91c5- 13464cc56349/eur440062010en.pdf
d Conscientious objection is a human right not a personality disorder dated 10 June 2010
http://www.amnesty.org/en/library/asset/EUR44/013/2010/en/a013c4ba-440e-47b9-b31b-5fab34c0b16d/eur440132010en.html
Date accessed 5 July 2010

[54] International Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender and Intersex Association (ILGA) http://www.ilga.org/
a State-sponsored Homophobia – May 2009
http://www.ilga.org/statehomophobia/ILGA_State_Sponsored_Homophobia_2009.pdf
Date accessed 15 October 2009

[55] Transparency International http://www.transparency.org/
a Corruption Perceptions Index 2009
http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2009/cpi_2009_table
Date accessed 19 February 2010
b Corruption Perceptions Index 2008

http://www.transparency.org/news_room/in_focus/2008/cpi2008/cpi_2008_table
Date accessed 8 July 2010

[56] Global Security Organisation - Milli Istihbarat Teskilati – MIT
http://www.globalsecurity.org/intell/world/turkey/mit.htm
Date accessed 19 January 2007

[57] Minority Rights Group International
http://www.minorityrights.org/620/homepage/homepage.html
a World Directory of Minorities (1997)
b State of the World Minorities 2008, 11 March 2008
http://www.minorityrights.org/?lid=6138
Date accessed 15 August 2008
c State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2009, 16 July 2009
http://www.minorityrights.org/7948/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2009.html
Date accessed 13 August 2009
d Forgotten or Assimilated? Minorities in the Education System of Turkey – 16 March 2009 http://www.minorityrights.org/7732/reports/forgotten-or-assimilated-minorities-in-the-education-system-of-turkey.html
Date accessed 13 August 2009
f Turkey Minorities, undated
http://www.minorityrights.org/4392/turkey/kurds.html
Date accessed 9 July 2010
g MRG 'deeply disappointed' by Europe's top human rights court ruling on Kurdish names' dated 3 February 2010
http://www.minorityrights.org/9578/press-releases/mrg-deeply-disappointed-by-europes-top-human-rights-court-ruling-on-kurdish-names.html
Date accessed 9 July 2010

[58] Jonathan Rugman and Roger Hutchings
Atatürk's Children (1996) (Hard Copy)

[59] UK Border Agency (UKBA)
http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html#countries
Report of Fact Finding Mission to Turkey 11 – 20 February 2008, 23 July 2008 (The second source number refers to the source reference in the FFM report) via
http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs08/turkey-ffm-060808.doc
http://rds.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports_turkey.html

[60] Ministry of Foreign Affairs, Republic of Turkey
a Information on the monitoring of human rights provided by the Turkish Embassy London (August 2004)
b For the Victims of Trafficking update 10 July 2008
http://www.mfa.gov.tr/turkey-on-trafficking-in-human-beings.en.mfa
Date accessed 26 August 2008

[61]

[62] **Freedom House -** http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=1

a Freedom in the World -Turkey 2009: published 16 July 2009
http://www.freedomhouse.org/inc/content/pubs/fiw/inc_country_detail.cfm?year=2008&country=7508&pf
Date accessed 5 August 2009

c Freedom on the Net: Global Assessment of Internet and Digital Media 30 March 2009
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=384&key=212&parent=19&report=79
Date accessed 15 May 2009

d Freedom in the World 2010 - Turkey 2010, published May 2010
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7937&year=2010
Date accessed 15 June 2010

[63]

[64]

[65] **Turkish Institute for Police Studies (TIPS) – Updated 23 January 2007**
Terrorism in the World and in Turkey
http://www.tipsonline.org/index.php?option=com_content&task=view&id=193
Date accessed 4 April 2008

[66] **British Broadcasting Corporation** http://news.bbc.co.uk
BBC Market Data
http://newsvote.bbc.co.uk/1/shared/fds/hi/business/market_data/currency/11/11679/default.stm
Date accessed 7 July 2006

a Timeline: Turkey A chronology of key events, last updated 15 June 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/1023189.stm
Date accessed 20 July 2009

b Turkish hijacking ends peacefully 18 August 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/6952594.stm
Date accessed 23 August 2007

c Turkey bans Kurdish party, 13 March 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/2846513.stm
Date accessed 5 March 2005

d Second Turkish 'plot' trial opens, 20 July 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/8159127.stm
Date accessed 23 August 2009

e Turkey bans trips abroad for artificial insemination
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8568733.stm
Date accessed 31 March 2010

f Spotlight on Turkish Women's rights, dated 23 September 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/3681494.stm
Date accessed 12 July 2010

g Turkey country profile, 6 May 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/country_profiles/1022222.stm
Date accessed 20 July 2010

h Profile: The PKK, 15 October 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7044760.stm
Date accessed 27 July 2010

[67] **MUSIAD** http://www.musiad.org.tr/english/about/identity.asp
Musiad UK - http://www.musiad.co.uk/
Date accessed 27 August 2008

[68] **Council of Europe**
a 14th report on the implementation of the European Social Charter submitted by the Government of Turkey - (for the period 01/06/04 to 31/05/06) http://www.coe.int/t/dghl/monitoring/socialcharter/Reporting/StateReports/Turkey14_fr.pdf
Date accessed 1December 2008
b Post-monitoring dialogue with Turkey - Information note on the fact-finding visit to Turkey by the Chair of the Committee (24-26 November 2008) 7 April 2009 http://assembly.coe.int/CommitteeDocs/2009/20090407_amondoc35rev_2008.pdf
Date accessed 15 May 2009
c Council of Europe anti-torture Committee visits prison on the island of Imralı (Turkey) http://www.cpt.coe.int/documents/tur/2010-02-01-eng.htm
(Date accessed 6 July 2010)

[69] **TurkishPress.com**
Turkey's main Kurdish party re-elects chairman (13 January 2005)
http://www.turkishpress.com/news.asp?ID=35998
Date accessed 28 January 2005

[70] **The Hurriyet News**
b TURKEY: Stone-throwing kids face 23 years 14 November 2008
http://www.hurriyet.com.tr/english/domestic/10353543.asp?gid=244
Date accessed 15 December 2008
c EU top official urges Turkey to set up child courts – 11 March 2008
http://www.hurriyet.com.tr/english/domestic/10259985.asp?scr=1
Date accessed 15 June 2009
d Suicide attempt highlights problem of child brides in Turkey – dated 5 April 2010
http://www.hurriyetdailynews.com/n.php?n=suicide-attempt-highlights-problem-of-child-brides-2010-04-05
Date accessed 12 April 2010
e Could 302 days stolen from Aylin's life be returned?
http://www.hurriyetdailynews.com/n.php?n=could-302-days-stolen-from-aylin8217s-life-be-returned-2010-02-25
Date accessed 7 July 2010

[71] **European Commission** http://ec.europa.eu/enlargement/index_en.htm
a Turkey 2006 Progress Report published (8 November 2006)
http://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2006/nov/tr_sec_1390_en.pdf
Date accessed 9 April 2008
b Turkey 2005 Progress Report, published (9 November 2005)
http://ec.europa.eu/enlargement/archives/pdf/key_documents/2005/package/sec_1426_final_progress_report_tr_en.pdf

Date accessed 11 July 2006

c Turkey 2008 Progress report published 5 November 2008
http://ec.europa.eu/enlargement/pdf/press_corner/key-documents/reports_nov_2008/turkey_progress_report_en.pdf
Date accessed 24 November 2008

d Turkey 2009 progress reports, published 14 October 2009
http://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2009/tr_rapport_2009_en.pdf
Date accessed 14 October 2009

[72] International Federation for Human Rights (FIDH)

a FIDH mission in Turkey - Summary report 13 February 2008
http://www.fidh.org/spip.php?article5204
Date accessed 26 August 2008

b The International Federation for Human Rights (FIDH) and The Observatory for the Protection of Human Rights Defenders, a joint programme of the World Organisation against Torture (OMCT) launches its Annual Report 2009- Western Europe
http://www.fidh.org/IMG/pdf/EUR-UK.pdf
Date accessed 23 June 2009

[73] Human Rights Association of Turkey (Insan Haklari Derneği)
http://www.ihd.org.tr/english/

c Human rights violationsin Adana in January, February and March 2009
http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&catid=17:special-reports&id=495:human-rights-violations-in-adana-in-january-february-and-march-2009-monitoring-report-by-the-adana-branch-of-the-human-rights-association
Date accessed 12 June 2009

d To the press and public opinion: Children were imprisioned in Adana - 3 June 2009
http://www.ihd.org.tr/english/index.php?option=com_content&view=article&id=528:to-the-press-and-public-opinion-children-were-imprisoned-in-adana&catid=14:joint-press-releases&Itemid=30
Date accessed 15 June 2009

[74] Ethnologue Languages of the World

a. Languages of Turkey (Europe)
http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=TRE

b Languages of Turkey (Asia)
http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=TRA
Date accessed 11 June 2010

[75] Pharmaceutical Pricing and Reimbursement Information
Pharma Profile – Turkey, June 2007
http://ppri.oebig.at/Downloads/Results/Turkey_PPRI_2007.pdf
Date accessed 27 August 2008

[76] Jamestown Foundation
Turkey Debates the Village Guard System, 11 May 2009
http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=34976
Date accessed 20 May 2009

[77] **The UN Secretary-General's database on violence against women**
http://webapps01.un.org/vawdatabase/searchDetail.action?measureId=6608&baseHREF=country&baseHREFId=1326
Date accessed 18 June 2009

[78] **International Centre for Prison Studies – World Prison Brief**
Prison Brief for Turkey (updated 18 March 2010)
http://www.kcl.ac.uk/depsta/law/research/icps/worldbrief/wpb_country.php?country=119
Date accessed 20 April 2010)

[79]

[80] **Child Information Network in Turkey**
a Ankara Child Rights Initiative – April 2006
http://www.crin.org/docs/OPSC%20NGO%20Report-Turkey.pdf
Date accessed 25 August 2008

[81] **Jane Sentinel Security Assessment**
a Security Assessment - Eastern Mediterranean – 11 May 2009
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 15 May 2009
b Political Leadership – last updated 6 July 2010
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 24 July 2008
c Security Assessment – last updated 11 August 2009
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 21 August 2009
d Security Assessment – Eastern Mediterranean – date posted 2 November 2009:
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 19 February 2010
e Security Assessment - Eastern Mediterranean: Internal Affairs – 26 April 2010
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 16 June 2010
f Assessment - Eastern Mediterranean: Armed Forces – 11 June 2010
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 2 July 2010
h Assessment - Eastern Mediterranean: Non State Armed Groups – 2 October 2009
Subscription source – hard copy available on request
Date accessed 27 July 2010

[82]

[83]

[84] **Directorate General for Population and Citizenship Affairs**
http://www.nvi.gov.tr/English,En_Html.html
a The Identity Information Sharing System (abbreviated KPS in Turkish)
http://www.nvi.gov.tr/English/KPS_EN,KPS_EN.html

Date accessed 8 July 2009

b Address Registration System (AKS)
http://www.nvi.gov.tr/English/Address_EN,Address_Registration_System.html **Date accessed 8 July 2009**

c TR Identity Number
http://www.nvi.gov.tr/English/Mernis_EN,Mernis_En.html?pageindex=1
Date accessed 8 July 2009

[85] San Diego Union Tribune
Turkish court charges 12 officers in coup plot, 24 January 2010
http://www.signonsandiego.com/news/2010/feb/24/turkish-court-charges-12-officers-in-coup-plot/
Date accessed 27 July 2010

[86] IOM – International Organisation for Migration www.iom.int

a Migration in Turkey Country profile October 2008
http://publications.iom.int/bookstore/free/Turkey_Profile2008.pdf
Date accessed 8 July 2009

[87] SABAH newspaper English edition - http://english.sabah.com.tr/

a Combat in Tunceli – 20 June 2009
http://english.sabah.com.tr/
Date accessed 22 June 2009

[88] Women's Aid – http://www.womensaid.org.uk/default.asp
What is Domestic violence?
http://www.womensaid.org.uk/domestic-violence-articles.asp?section=00010001002200410001&itemid=1272&itemTitle=What+is+domestic+violence
Date accessed 22 June 2009

[89] Turkish Statistical Institute

b Wages and Earnings in Second Quarter 2007 (28 September 2007)
http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=579
Date accessed 29 September 2007

c Population,Demography,Housing and Gender - Gender life and Family – Gender indicators – Marriage.
http://www.turkstat.gov.tr/OncekiHB.do
Date accessed 29 June 2009

e Marriage and divorce statistics for the year 2009
www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=6272
Date accessed 12 July 2010

[90]

[91] UNICEF www.unicef.org/turkey/hm/hm1.html

a Programmes 2006–2010: Early Childhood Care and Learning Overview
http://www.unicef.org/turkey/pr_2010/hm3a_2010.html
Date accessed 19 June 2009

b UNICEF in Turkey: Country Profile
http://www.unicef.org/turkey/ut/ut2_2010.html
Date accessed 9 June 2009

c Convention on the Rights of the Child ((1989) Article 7, 32)
http://www.unicef.org/protection/index_22426.html
Date accessed 26 August 2008
d UNICEF Special Report, 'The State of the World's Children', published 20 November 2009
http://www.unicef.org/rightsite/sowc/pdfs/statistics/SOWC_Spec_Ed_CRC_Statistical_Tables_EN_111809.pdf
Date accessed 16 April 2010
e Turkey – Background (website accessed 11 June 2009)
http://www.unicef.org/infobycountry/Turkey.html
Date accessed 11 June 2009
f Country Programme Action Plan 2006–2010
http://www.unicef.org/turkey/ut/ut4_2010.html
Date accessed 12 June 2009

[92] United States Commission on International Religious Freedom, (USCIRF)
http://www.uscirf.gov/index.php?option=com_frontpage&Itemid=1
a Annual Report 2009 -The Commission's Watch List: Turkey, May 2009
http://www.uscirf.gov/images/AR2009/turkey.pdf
Date accessed 23 June 2009
b Annual Report 2010, The Commission's Watch List Countries, Turkey, May 2010
http://www.uscirf.gov/images/annual%20report%202010.pdf
Date accessed 8 July 2010

[93] KurdishMedia http://www.kurdmedia.com/
a DEHAP to dissolve, join new Kurdish political movement: 17 August 2005
http://www.kurdmedia.com/news.asp?id=7530
Date accessed 19 September 2005
b Layla Zana and former Kurdish MPS set up a new Party: 10 November 2005
http://www.kurdmedia.com/news.asp?id=10544
Date accessed 10 March 2006

[94] COUNTER TRAFFICKING.ORG http://www.countertrafficking.org/default.html
EC Project Bulletin March 2009
http://www.countertrafficking.org/about_pro.html
Date accessed 8 July 2009

[95] Women for Women's Human Rights (WWHR) New Ways
http://www.wwhr.org/
b The Civil Code (No 4721) http://www.wwhr.org/turkish_civilcode.php
Date accessed 2 April 2010

[96] KAOS GL http://www.kaosgl.com
http://news.kaosgl.com/
Date accessed 1 October 2005

[97] Stop Violence against Women
http://www.stopvaw.org/Stop_Violence_Against_Women.html
a What Is a Non-Governmental Organization? Website accessed 17 June 2009 http://www.stopvaw.org/What_Is__Non-Governmental_Organization.html
Date accessed 17 June 2009

b Women's NGOs – website accessed 17 June 2009
http://www.stopvaw.org/Women_s_NGOs29.html?page=all
Date accessed 17 June 2009

c Trafficking - Legal framework in Turkey – Penal Code
http://www.stopvaw.org/Trafficking2.html
Date accessed 17 June 2009

[98] Baskinoran
The Minority report affair 2007 - Prime Ministry's Human Rights Advisory Board
http://baskinoran.oran.name/baskin/Oran%20PDF.pdf
Date accessed 15 May 2009

[99] The Sabanci Unversity
A Nationwide Survey 'Violence against women in Turkey' 2009
http://research.sabanciuniv.edu/11418/1/Violence_Against_Women_in_Turkey.pdf
Date accessed 30 June 2009

[100] Republic of Turkey Ministry of Justice
Turkish Criminal Procedure Code, dated 2009
http://www.justice.gov.tr/basiclaws/cmk.pdf
Date accessed 29 July 2010

[101] Home Office http://www.homeoffice.gov.uk
List of Proscribed international groups under the Terrorism Act 2000 (Proscribed Organisations) (Amendment) Order 2005: undated
http://www.homeoffice.gov.uk/security/terrorism-and-the-law/terrorism-act/proscribed-groups
Date accessed 13 February 2006

[102] BIA News Center http://www.bianet.org/english

a Children's Situation in Diyarbakır Prison is Desperate – 19 May 2009
http://bianet.org/english/children/114600-childrens-situation-in-diyarbakir-prison-is-desperate
Date accessed 22 May 2009

b Compulsory Religious Education is Hypocritical Violation of Rights 11 May 2008
http://www.bianet.org/english/kategori/english/105486/compulsory-religious-education-is-hypocritical-violation-of-rights
Date accessed 26 August 2008

d How Turkey Deals with Police Violence, 13 April 2009
http://bianet.org/english/health/113772-how-turkey-deals-with-police-violence
Date accessed 15 May 2009

e Virginity Test In A Student Dormitory – 27 November 2008
http://www.bianet.org/english/kategori/english/111120/virginity-test-in-a-student-dormitory
Date accessed 19 December 2008

f Sexual Violence In Detention 27 November 2008
http://www.bianet.org/english/kategori/english/111118/sexual-violence-in-detention
Date accessed 6 January 2009

g Human Rights Watch Leaves The Meeting With The Human Rights Minister Unsatisfied – 10 December 2008

http://www.bianet.org/english/kategori/english/111310/human-rights-watch-leaves-the-meeting-with-the-human-rights-minister-unsatisfied
Date accessed 23 December 2008

h BIA Media Monitoring Report For The Third Quarter of 2008- 1 December 2008 http://www.bianet.org/english/kategori/english/111179/bia-media-monitoring-report-for-the-third-quarter-of-2008-full-text
Date accessed 7 January 2009

i Purple Roof Celebrates 18th Year –March 2008
http://www.bianet.org/english/kategori/english/105752/purple-roof-celebrates-18th-year
Date accessed 7 January 2009

j Turkey Ratifies the Convention for the Rights of the Disabled – 4 December 2008
http://www.bianet.org/english/kategori/english/111258/turkey-ratifies-the-convention-for-the-rights-of-the-disabled
Date accessed 15 December 2008

l Journalist Detained for Speaking Kurdish at Court, 9 April 2010
http://bianet.org/english/minorities/121205-journalist-detained-for-speaking-kurdish-at-court
Date accessed 9 April 2010

m DTP Women Support Children in Prison for 'Terrorism', 8 July 2009
http://www.bianet.org/english/children/115720-dtp-women-support-children-in-prison-for-terrorism
Date accessed 14 April 2010

n Turkey not Able to Protect Women, 16 March 2010
http://bianet.org/english/gender/120693-turkey-not-able-to-protect-women
Date accessed 14 April 2010

o Children Were Tortured in Maltepe Prison, 8 April 2010
http://bianet.org/english/children/121188-children-were-tortured-in-maltepe-prison
Date accessed 14 April 2010

q A Further 24 Arrests in Operation on Peace and Democracy Party, 30 December 2009
http://www.bianet.org/english/human-rights/119175-a-further-24-arrests-in-operation-on-peace-and-democracy-party
Date accessed 20 April 2010

[103] Central Intelligence Agency (CIA) https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html

a CIA World Factbook, updated 26 January 2010
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/tu.html
Date accessed 17 February 2010

c CIA World Factbook, updated 26 June 2010
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/tu.html
Date accessed 19 February 2010

[104] Gendarmerie Human Rights Violations' Investigation and Evaluation Center (JIHIDEM) http://www.jandarma.gov.tr/jihidem/jihidem_eng/home_page.htm
Date accessed 8 July 2010

a Aim of JIHIDIM
http://www.jandarma.gov.tr/jihidem/jihidem_eng/the_aim_of_jihidem.htm
Date accessed 8 July 2010

b Missions of JIHIDIM

http://www.jandarma.gov.tr/jihidem/jihidem_eng/mission_of_jihidem.htm
Date accessed 8 July 2010

[105] The Middle East Review of International Affairs (MEDIA)
The Alevi of Anatolia" by David Zeidan
http://meria.idc.ac.il/journal/1999/issue4/jv3n4a5.html
Date accessed 25 September 2006

[106] Buzzle.com website
Young Girls Forced Into Living Nightmares – website accessed 30 June 2009
http://www.buzzle.com/articles/young-girls-forced-into-living-nightmares.html
Date accessed 30 June 2009

[107] Economist Intelligence Unit (EIU) http://www.eiu.com/
Country Report Turkey, June 2010
Subscription source - copies of webpages available on request.
Date accessed 13 June 2010

[108] ElectionGuide.org Election guide *Country Profile Turkey,* Last updated 19 July 2010
http://www.electionguide.org/country.php?ID=218
Date accessed 24 May 2007

[109] Turkish Grand National Assembly http://www.tbmm.gov.tr/english/english.htm
Date accessed 6July 2009

[110] Telegraph news www.telegraph.co.uk
a Teenage girl buried alive in Turkey for talking to boys
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/turkey/7161701/Teenage-girl-buried-alive-in-Turkey-for-talking-to-boys.html
Date accessed 31 March 2010
b Turkey threatens to expel 100,000 Armenians over 'genocide' row' dated 17 March 2010
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/turkey/7465701/Turkey-threatens-to-expel-100000-Armenians-over-genocide-row.html
Date accessed 26 April 2010

[111] The United Nations Development Programme report entitled 'Enhancing Women's Political Participation dated April 2010
http://europeandcis.undp.org/gender/show/0C9D0589-F203-1EE9-B2EAB8FD2B7B54A4
Date accessed 2 April 2010

[112] Report by Thomas Hammarberg, Commissioner for Human Rights of the Council of Europe entitled 'Human rights of Minorities' dated 1 October 2009
http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1254842480_com-instranet.pdf
Date accessed 3 April 2010
b The Council of Europe report by Thomas Hammarberg entitled Human rights of Asylum Seekers and Refugees, dated 1 October 2009
https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?id=1511237&Site=CommDH&BackColorInternet=FEC65B&BackColorIntranet=FEC65B&BackColorLogged=FFC679
Date accessed 14 April 2010

[113] Pink News website: http://www.pinknews.co.uk
European Parliament says candidate countries must offer gays protection
http://www.pinknews.co.uk/2010/02/12/european-parliament-says-candidate-countries-must-offer-gays-protection/
Date accessed 9 April 2010

[114] Flying Broom website:
Forced Marriages Lead to Suicide' dated 18 February 2008
http://www.ucansupurge.org/arsiv/en.ucansupurge.org/index695f.html?option=com_content&task=view&id=187&Itemid=40
Date accessed 12 April 2010

[115] Public Services International:
Turkish court sentences trade unionist Seher Tümer to seven years in prison – 19 March 2010.
http://www.world-psi.org/Template.cfm?Section=Urgent_actions&Template=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm&ContentID=24567&SuppressBreadCrumb=True
Date accessed 14 April 2010

[116] The Independent News Website
Women told: 'You have dishonoured your family, please kill yourself' – 27 March 2009:
http://www.independent.co.uk/news/world/europe/women-told-you-have-dishonoured-your-family-please-kill-yourself-1655373.html
(Date accessed 14 April 2010)

[117] Progress Report – Health Transformation Program in Turkey January 2009
http://www.saglik.gov.tr/EN/BelgeGoster.aspx?17A16AE30572D313AAF6AA849816B2EF7AA0FE099CA14481
Date accessed 19 April 2010

[118] CNN News
Armenia suspends talks with Turkey – dated 23 April 2010
http://edition.cnn.com/2010/WORLD/europe/04/22/turkey.armenia/index.html?iref=allsearch
Date accessed 26 April 2010

[119] The Permanent Committee on Geographical Names for British Official Use (PCGN)
http://www.pcgn.org.uk/Country_names.htm#T
Date accessed 11 June 2010

[120] Reuters News
a Rebel attack kill one soldier, wound 14 in Turkey, 11 June 2010
http://www.reuters.com/article/idUSTRE65A50U20100611
Date accessed 29 June 2010
b PKK rebels say scrap ceasefire on Turkish forces', 3 June 2010
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/LDE65218A.htm
Date accessed 19 July 2010
c FACTBOX – Turkey's contentious constitutional reform project, 22 March 2010
http://www.reuters.com/article/idINLDE62L0JS20100322

Date accessed 20 July 2010

d Turkish Government pushes reforms towards referendum, 7 May 2010
http://www.reuters.com/article/idUSTRE6462DO20100507
Date accessed 27 July 2010

[121] Turkish General Staff
Force Structure, undated, accessed on 2 July 2010
http://www.tsk.tr/eng/genel_konular/kuvvetyapisi.htm
Date accessed 2 July 2010

[122] Women Living Under Muslim Laws
Government failing in its commitment to protect women from violence, 6 April 2010
http://www.wluml.org/node/6168
Date accessed 2 July 2010

[123] Kurdish Human Rights Project Report 2009, published June 2010
http://www.khrp.org/khrp-news/news-archive/2001-news/196-report-published-on-the-f-type-prison-crisis-in-turkey-and-the-repression-of-human-rights-defenders.html
Date accessed 6 July 2010

[124]

[125] International Pen, TURKEY: Publisher Ragip Zarakolu Acquitted - Writer Mehmet Güler Sentenced to 15 months, dated 11 June 2010
http://www.internationalpen.org.uk/go/news/turkey-publisher-ragip-zarakolu-acquitted-writer-mehmet-g-ler-sentenced-to-15-months
Date accessed 8 July 2010

[126] The Economist: 'A never-ending fight: The Turkish army continues its long battle with kurdish rebels' dated 20 May 2010
http://www.economist.com/node/16167846
Date accessed 12 July 2010

[127] Country Studies, Arabs, undated, accessed on 12 July 2010
http://countrystudies.us/turkey/29.htm
Date accessed 12 July 2010

[128] Washington College of Law's Human Rights Brief entitled 'Virginity Testing in Turkey: A Violation of Women's Human Rights 2002
http://www.wcl.american.edu/hrbrief/09/3turkey.cfm
Date accessed 12 July 2010

[129] Associated Content entitled 'Female Virginity Tests in Muslim Turkey, a Varied Perspective' dated 2 October 2005
http://www.associatedcontent.com/article/9441/female_virginity_tests_in_muslim_turkey.html?cat=9
Date accessed 12 July 2010

[130] United Press International (UPI) 'Virginity testing at Turkish Schools' dated 28 November 2008
http://www.upi.com/Top_News/2008/11/28/Virginity-testing-at-Turkish-schools/UPI-18481227909980/

Date accessed 12 July 2010

[131] Turkish Legislative Bodies, *Turkish Citizenship Law* [Turkey], Law No. 5901, 29 May 2009, accessed via Refworld
http://www.unhcr.org/refworld/docid/4a9d204d2.html
Date accessed 13 July 2010

目次に戻る
出典一覧に進む